第３章　公共施設データベースと評価結果（本編）

第３章　公共施設データベースと評価結果（本編）

3-1　本市の所有施設一覧

施設No.	施設区分	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	総合（３次）評価結果		掲載頁
							機能（ソフト）	建物（ハード）	
1	行政系施設	市役所（本庁舎）	中央町	1991(H3)	32	21,046.87	現状維持	現状維持	24-25
2	行政系施設	（旧）出在家分庁舎	出在家町	1977（S52）	46	2,691.82	機能の廃止	貸付又は売却	－
3	行政系施設	川西市美化衛生部	丸山台3丁目	1984（S59）	39	3,968.81	現状維持	現状維持	26-27
4	行政系施設	川西南行政センター	久代3丁目	1979（S54）	44	併設	現状維持	現状維持	28-29
5	行政系施設	明峰行政センター	萩原台西3丁目	1989(H1)	34	併設	現状維持	現状維持	30-31
6	行政系施設	多田行政センター	多田院1丁目	1976（S51）	47	併設	現状維持	現状維持	32-33
7	行政系施設	緑台行政センター	向陽台1丁目	1970（S45）	53	併設	現状維持	現状維持	34-35
8	行政系施設	けやき坂行政センター	けやき坂2丁目	1998（H10）	25	併設	現状維持	大規模改修等	36-37
9	行政系施設	清和台行政センター	清和台西3丁目	1983（S58）	40	併設	現状維持	現状維持	38-39
10	行政系施設	東谷行政センター	見野2丁目	1973（S48）	50	併設	現状維持	現状維持	40-41
11	行政系施設	北陵行政センター	丸山台1丁目	1998（H10）	25	併設	現状維持	大規模改修等	42-43
12	行政系施設	大和行政センター	大和西4丁目	1976（S51）	47	75.65	現状維持	現状維持	44-45
13	行政系施設	消防本部・南消防署	火打1丁目	2019（H31）	4	3,358.62	現状維持	現状維持	46-47
14	行政系施設	久代出張所	久代3丁目	2014（H26）	9	390.26	現状維持	現状維持	48-49
15	行政系施設	北消防署	見野2丁目	1973（S48）	50	678.40	複合化・集約化	建替・解体	50-51
16	行政系施設	清和台出張所	清和台西5丁目	1974（S49）	49	542.00	現状維持	現状維持	52-53
17	行政系施設	多田出張所	緑台6丁目	1976（S51）	47	590.87	複合化・集約化	建替・解体	54-55
18	行政系施設	第10分団黒川部格納庫	黒川字大上	1977（S52）	46	29.64	－	－	－
19	行政系施設	第10分団一庫部格納庫	一庫2丁目	1980（S55）	43	26.62	－	－	－
20	行政系施設	第8分団山原部格納庫	山原2丁目	1986（S61）	37	16.68	－	－	－
21	行政系施設	第9分団下財部格納庫	下財町	1989(H1)	34	22.61	－	－	－
22	行政系施設	第10分団国崎部格納庫	東畦野6丁目	1990（H2）	33	40.96	－	－	－
23	行政系施設	第8分団東畦野部格納庫	東畦野3丁目	1985（S60）	38	20.16	－	－	－
24	行政系施設	第5分団平野部格納庫	平野3丁目	1988（S63）	35	22.68	－	－	－
25	行政系施設	第6分団西多田部格納庫	西多田1丁目	1991（H3）	32	39.37	－	－	－
26	行政系施設	第7分団石道部格納庫	石道字下ノ垣内	2007（H19）	16	46.90	－	－	－
27	行政系施設	第7分団赤松・虫生格納庫	赤松字大前	1986（S61）	37	17.70	－	－	－
28	行政系施設	第2分団川西北部格納庫	出在家町	1988（S63）	35	19.80	－	－	－
29	行政系施設	第3分団火打部格納庫	火打2丁目	1996（H8）	27	78.00	－	－	－
30	行政系施設	第1分団小花部格納庫	小戸2丁目	1997（H9）	26	40.30	－	－	－
31	行政系施設	第1分団栄根部格納庫	栄根2丁目	1995（H7）	28	35.20	－	－	－
32	行政系施設	第4分団加茂部格納庫	加茂1丁目	1998（H10）	25	51.42	－	－	－
33	行政系施設	第1分団寺畑部格納庫	寺畑1丁目	1976（S51）	47	43.20	－	－	－
34	行政系施設	第9分団笹部部格納庫	笹部1丁目	2003（H15）	20	45.65	－	－	－
35	行政系施設	第9分団見野部格納庫	見野2丁目	2004（H16）	19	72.00	－	－	－
36	行政系施設	第2分団天王宮部格納庫	小戸3丁目	2005（H17）	18	45.65	－	－	－
37	行政系施設	第2分団小戸部格納庫	小戸3丁目	2008（H20）	15	46.90	－	－	－
38	行政系施設	第5分団新田部格納庫	新田1丁目	2009（H21）	14	46.90	－	－	－
39	行政系施設	第8分団西畦野部格納庫	西畦野2丁目	2009（H21）	14	46.90	－	－	－
40	行政系施設	（旧）南部防災会館（東久代2丁目公園集会所）	東久代2丁目	1987（S62）	36	64.59	－	－	－

施設No.	施設区分	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	総合（3次）評価結果		掲載頁
							機能（ソフト）	建物（ハード）	
41	行政系施設	加茂水防倉庫	加茂6丁目	1996（H8）	27	19.29	－	－	－
42	行政系施設	水防センター	出在家町	2011（H23）	12	110.88	－	－	－
43	行政系施設	出在家健幸公園防災倉庫	出在家町	2018(H30)	5	396.00	－	－	－
44	行政系施設	向陽台備蓄倉庫	向陽台3丁目	1991(H3)	32	46.58	－	－	－
45	学校教育系施設	久代小学校	久代3丁目	1968(S43)	55	7,130.00	現状維持	現状維持	56-57
46	学校教育系施設	加茂小学校	加茂3丁目	1975(S50)	48	7,769.00	現状維持	現状維持	58-59
47	学校教育系施設	川西小学校	栄根1丁目	1971(S46)	52	7,331.00	現状維持	現状維持	60-61
48	学校教育系施設	桜が丘小学校	日高町	1971(S46)	52	6,620.31	現状維持	現状維持	62-63
49	学校教育系施設	川西北小学校	丸の内町	1971(S46)	52	7,182.00	現状維持	現状維持	64-65
50	学校教育系施設	明峰小学校	萩原台西3丁目	1975(S50)	48	8,012.07	現状維持	現状維持	66-67
51	学校教育系施設	多田小学校	多田院1丁目	1973(S48)	50	7,058.00	現状維持	長寿命化改修 又は大規模改修	68-69
52	学校教育系施設	多田東小学校	東多田3丁目	1982(S57)	41	6,724.00	現状維持	長寿命化改修	70-71
53	学校教育系施設	緑台小学校	向陽台1丁目	1970(S45)	53	7,669.00	現状維持	現状維持	72-73
54	学校教育系施設	陽明小学校	向陽台3丁目	1974(S49)	49	6,861.00	現状維持	現状維持	74-75
55	学校教育系施設	清和台小学校	清和台東2丁目	1970(S45)	53	5,616.00	現状維持	現状維持	76-77
56	学校教育系施設	清和台南小学校	清和台西5丁目	1976(S51)	47	6,043.00	現状維持	現状維持	78-79
57	学校教育系施設	けやき坂小学校	けやき坂3丁目	1988(S63)	35	6,735.00	現状維持	現状維持	80-81
58	学校教育系施設	東谷小学校	見野2丁目	1971(S46)	52	7,117.00	現状維持	エレベーター整備	82-83
59	学校教育系施設	牧の台小学校	大和東1丁目	1972(S47)	51	8,036.00	現状維持	部位改修 エレベーター整備	84-85
60	学校教育系施設	北陵小学校	丸山台1丁目	1986(S61)	37	5,783.00	現状維持	現状維持	86-87
61	学校教育系施設	（旧）加茂小学校 体育館	加茂3丁目	1966(S41)	57	901.93	機能の廃止	解体	－
62	学校教育系施設	川西南中学校	久代3丁目	1960(S35)	63	8,672.00	現状維持	部位改修	88-89
63	学校教育系施設	川西中学校	松が丘町	1964(S39)	59	9,353.05	現状維持	現状維持	90-91
64	学校教育系施設	明峰中学校	湯山台1丁目	1976(S51)	47	6,328.15	現状維持	現状維持	92-93
65	学校教育系施設	多田中学校	新田2丁目	1970(S45)	53	8,105.86	現状維持	現状維持	94-95
66	学校教育系施設	緑台中学校	向陽台3丁目	1978(S53)	45	6,660.59	現状維持	現状維持	96-97
67	学校教育系施設	清和台中学校	清和台西2丁目	1974(S49)	49	7,575.44	現状維持	現状維持	98-99
68	学校教育系施設	東谷中学校	見野1丁目	1970(S45)	53	8,321.53	現状維持	現状維持	100-101
69	学校教育系施設	川西市中学校給食センター	久代3丁目	2022（R4）	1	2,478.04	現状維持	現状維持	102-103
70	学校教育系施設	川西養護学校	清和台西2丁目	1977(S52)	46	2,922.00	現状維持	現状維持	104-105
71	社会教育系施設	文化財資料館	南花屋敷2丁目	1993(H5)	30	777.63	現状維持	現状維持	106-107
72	社会教育系施設	郷土館（（旧）平賀邸）	下財町	1990(H2)	33	283.72	現状維持	現状維持	108-109
73	社会教育系施設	郷土館（（旧）平安邸・ミューゼレスポアール・アトリエ平通）	山下字城山下	1918(T7)	105	1,286.03	現状維持	現状維持	
74	社会教育系施設	歴史民俗資料館	美山台3丁目	1978(S53)	45	154.30	現状維持	現状維持	110-111
75	社会教育系施設	中央図書館	栄町	1988(S63)	35	2,927.77	現状維持	現状維持	112-113
76	社会教育系施設	（旧）生涯学習センター	丸の内町	1973(S48)	50	1,705.63	機能の廃止	貸付	－
77	市民文化系施設	（旧）中央公民館	丸の内町	1973(S48)	50	2,467.90	機能の廃止	貸付	－
78	市民文化系施設	キセラ川西プラザ（川西公民館）	火打1丁目	2018(H30)	5	693.70	現状維持	現状維持	114-115
79	市民文化系施設	川西南公民館	久代3丁目	1979(S54)	44	1,028.54	現状維持	現状維持	116-117
80	市民文化系施設	明峰公民館	萩原台西3丁目	1989(H1)	34	1,183.45	現状維持	現状維持	118-119

施設No.	施設区分	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	総合（3次）評価結果		掲載頁
							機能（ソフト）	建物（ハード）	
81	市民文化系施設	多田公民館	多田院1丁目	1976(S51)	47	955.33	現状維持	現状維持	120-121
82	市民文化系施設	緑台公民館	向陽台1丁目	1970(S45)	53	998.44	現状維持	現状維持	122-123
83	市民文化系施設	けやき坂公民館	けやき坂2丁目	1998(H10)	25	1,167.15	現状維持	大規模改修	124-125
84	市民文化系施設	清和台公民館	清和台西3丁目	1983(S58)	40	850.30	現状維持	現状維持	126-127
85	市民文化系施設	東谷公民館	見野2丁目	1973(S48)	50	953.89	現状維持	現状維持	128-129
86	市民文化系施設	北陵公民館	丸山台1丁目	1998(H10)	25	1,135.53	現状維持	大規模改修	130-131
87	市民文化系施設	川西市黒川里山センター	黒川字谷垣内	1904(M37)	119	835.27	現状維持	現状維持	132-133
88	市民文化系施設	アステ市民プラザ	栄町	1988(S63)	35	2,195.28	サービス内容の見直し	現状維持	134-135
89	市民文化系施設	パレットかわにし	小花1丁目	1999(H11)	24	797.80	現状維持	現状維持	136-137
90	市民文化系施設	みつなかホール	小花2丁目	1995(H7)	28	3,911.95	現状維持	現状維持	138-139
91	市民文化系施設	（旧）文化会館	丸の内町	1973(S48)	50	3,902.58	機能の廃止	貸付	－
92	市民文化系施設	キセラ川西プラザ（文化棟）	火打1丁目	2018(H30)	5	5,062.06	現状維持	現状維持	140-141
93	市民文化系施設	コミュニティセンター加茂ふれあい会館	加茂3丁目	2001(H13)	22	592.76	現状維持	現状維持	142-143
94	市民文化系施設	コミュニティセンター満願寺ふれあい会館	満願寺町	1996(H8)	27	166.91	現状維持	現状維持	144-145
95	市民文化系施設	コミュニティセンター多田東会館	多田桜木1丁目	1986(S61)	37	467.48	現状維持	現状維持	146-147
96	市民文化系施設	コミュニティセンター牧の台会館	大和西2丁目	1991(H3)	32	535.01	現状維持	現状維持	148-149
97	市民文化系施設	花屋敷会館	花屋敷山手町	1965(S40)	58	138.32	－	－	－
98	市民文化系施設	大和第1自治会館	大和西4丁目	1976(S51)	47	291.45	－	－	－
99	市民文化系施設	大和第3自治会館	大和東5丁目	1991(H3)	32	141.59	－	－	－
100	市民文化系施設	清流台自治会館	清流台	1986(S61)	37	93.67	－	－	－
101	市民文化系施設	グリーンハイツ第2自治会館	緑台6丁目	1978(S53)	45	548.10	－	－	－
102	市民文化系施設	グリーンハイツ第3自治会館	向陽台3丁目	1992(H4)	31	144.91	－	－	－
103	市民文化系施設	清和台第1自治会館	清和台東2丁目	1973(S48)	50	238.40	－	－	－
104	市民文化系施設	清和台第2自治会館	清和台西2丁目	1975(S50)	48	242.73	－	－	－
105	市民文化系施設	清和台第3自治会館	清和台東5丁目	1975(S50)	48	238.27	－	－	－
106	市民文化系施設	清和台第4自治会館	清和台西4丁目	1982(S57)	41	236.65	－	－	－
107	市民文化系施設	湯山台自治会館	湯山台1丁目	1975(S50)	48	233.30	－	－	－
108	市民文化系施設	南野坂自治会館	南野坂1丁目	1996(H8)	27	212.55	－	－	－
109	市民文化系施設	錦松台自治会館	錦松台	1994(H6)	29	175.23	－	－	－
110	市民文化系施設	天王宮自治会館	小戸3丁目	1999(H11)	24	279.60	－	－	－
111	市民文化系施設	北陵集会所	美山台3丁目	1987(S62)	36	424.00	－	－	－
112	市民文化系施設	緑が丘集会所	緑が丘1丁目	1989(H1)	34	141.37	－	－	－
113	市民文化系施設	けやき坂集会所さつき会館	けやき坂1丁目	1996(H8)	27	139.29	－	－	－
114	市民文化系施設	けやき坂集会所鷹尾会館	けやき坂2丁目	1991(H3)	32	228.96	－	－	－
115	市民文化系施設	加茂平塚集会所	加茂3丁目	1961(S36)	62	39.23	－	－	－
116	市民文化系施設	久代会館（共同利用施設用地内集会所）	久代2丁目	1988(S63)	35	33.12	－	－	－
117	市民文化系施設	新田ふれあい会館	新田1丁目	1999(H11)	24	184.56	－	－	－
118	市民文化系施設	エンゼルハイムふれあい会館	久代6丁目	1995(H7)	28	236.00	－	－	－
119	市民文化系施設	環境会館	小花2丁目	1999(H11)	24	231.63	－	－	－
120	市民文化系施設	花屋敷さくら会館	花屋敷2丁目	2000(H12)	23	96.26	－	－	－

施設No.	施設区分	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	総合（3次）評価結果		掲載頁
							機能（ソフト）	建物（ハード）	
121	市民文化系施設	栄町自治会館	栄町	2000(H12)	23	96.00	－	－	－
122	市民文化系施設	清和台第5自治会館	清和台東4丁目	2001(H13)	22	260.41	－	－	－
123	市民文化系施設	見んな野ふれあい会館	見野2丁目	2002(H14)	21	257.40	－	－	－
124	市民文化系施設	けやき坂集会所よつば会館	けやき坂4丁目	2010(H22)	13	141.27	－	－	－
125	市民文化系施設	黒川新滝横路共同会館	黒川字大上	1983(S58)	40	159.46	－	－	－
126	市民文化系施設	川西北地区コミュニティプラザ（旧萩原会館）	丸の内町	1971(S46)	52	364.50	－	－	－
127	市民文化系施設	県民交流広場「久代交流会館」	久代3丁目	2007(H19)	16	77.76	－	－	－
128	市民文化系施設	地域交流室さくら	栄町	2013(H25)	10	62.15	－	－	－
129	市民文化系施設	小花会館	小花2丁目	1977(S52)	46	164.22	機能の廃止	現状維持	150-151
130	市民文化系施設	寺畑会館	寺畑1丁目	1976(S51)	47	161.50	機能の廃止	現状維持	152-153
131	市民文化系施設	栄根会館	栄根1丁目	1975(S50)	48	164.22	機能の廃止	現状維持	154-155
132	市民文化系施設	南花屋敷会館	南花屋敷3丁目	1972(S47)	51	151.93	機能の廃止	現状維持	156-157
133	市民文化系施設	南花屋敷中央会館	南花屋敷4丁目	1974(S49)	49	169.21	機能の廃止	現状維持	158-159
134	市民文化系施設	加茂会館	加茂3丁目	1971(S46)	52	509.80	機能の廃止	現状維持	160-161
135	市民文化系施設	加茂第二会館	加茂1丁目	1973(S48)	50	153.89	機能の廃止	現状維持	162-163
136	市民文化系施設	下加茂会館	下加茂1丁目	1972(S47)	51	318.35	機能の廃止	現状維持	164-165
137	市民文化系施設	久代春日会館	久代3丁目	1970(S45)	53	148.30	現状維持	現状維持	166-167
138	市民文化系施設	久代会館	久代2丁目	1969(S44)	54	500.98	現状維持	現状維持	168-169
139	市民文化系施設	北久代会館	久代2丁目	1974(S49)	49	203.20	現状維持	現状維持	170-171
140	市民文化系施設	西久代会館	久代4丁目	1972(S47)	51	317.01	現状維持	現状維持	172-173
141	市民文化系施設	東久代春日会館	東久代1丁目	1971(S46)	52	153.62	現状維持	現状維持	174-175
142	市民文化系施設	東久代会館	東久代2丁目	1968(S43)	55	503.10	現状維持	現状維持	176-177
143	保健・福祉施設	保健センター	中央町	1985(S60)	38	2,505.77	現状維持	大規模改修	178-179
144	保健・福祉施設	キセラ川西プラザ（福祉棟）	火打1丁目	2018(H30)	5	5,503.35	現状維持	現状維持	180-181
145	保健・福祉施設	ひまわり荘	湯山台2丁目	1985(S60)	38	438.94	現状維持	現状維持	182-183
146	保健・福祉施設	心身障害者総合福祉センター	小戸3丁目	1981(S56)	42	3,487.63	現状維持	現状維持	184-185
147	保健・福祉施設	福祉作業所りんどう・美園ホーム	美園町	1997(H9)	26	391.80	－	－	－
148	保健・福祉施設	地域住民の福祉活動拠点　湯山台	湯山台1丁目	1987(S62)	36	122.20	－	－	－
149	保健・福祉施設	総合センター	日高町	1980(S55)	43	1,613.85	現状維持	現状維持	186-187
150	保健・福祉施設	久代児童センター	久代3丁目	1985(S60)	38	392.93	現状維持	現状維持	188-189
151	保健・福祉施設	老人憩いの家鶴寿会館	小戸2丁目	1981(S56)	42	321.70	機能の廃止	現状維持	190-191
152	保健・福祉施設	老人憩いの家多田東会館	多田桜木1丁目	1986(S61)	37	併設	機能の廃止	現状維持	192-193
153	保健・福祉施設	一の鳥居福祉作業所	長尾町	1986(S61)	37	223.10	－	－	－
154	保健・福祉施設	養護老人ホーム満寿荘	湯山台2丁目	1985(S60)	38	1,589.81	現状維持	現状維持	194-195
155	保健・福祉施設	一の鳥居老人福祉センター	長尾町	1976(S51)	47	555.53	機能の廃止	貸付又は売却	196-197
156	保健・福祉施設	久代老人福祉センター	久代3丁目	1985(S60)	38	407.48	機能の廃止	現状維持	198-199
157	保健・福祉施設	緑台老人福祉センター	緑台6丁目	1994(H6)	29	1,876.47	機能の廃止	大規模改修	200-201
158	保健・福祉施設	久代障がい者福祉施設	久代3丁目	1998(H10)	25	602.63	－	－	－
159	子育て支援施設	久代幼稚園	久代2丁目	1969(S44)	54	682.00	現状維持	現状維持	202-203
160	子育て支援施設	（旧）加茂幼稚園	加茂1丁目	1970(S45)	53	655.00	機能の廃止	現状維持	－

施設No.	施設区分	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	総合（3次）評価結果		掲載頁
							機能（ソフト）	建物（ハード）	
161	子育て支援施設	（旧）川西幼稚園	小花1丁目	1967(S42)	56	944.00	用途の転用	大規模改修	－
162	子育て支援施設	多田幼稚園	多田院1丁目	1974(S49)	49	705.00	現状維持	現状維持	204-205
163	子育て支援施設	（旧）松風幼稚園	水明台1丁目	1974(S49)	49	640.00	機能の廃止	売却	－
164	子育て支援施設	清和台幼稚園	清和台東2丁目	1970(S45)	53	675.00	機能の廃止	現状維持	206-207
165	子育て支援施設	東谷幼稚園	見野2丁目	1976(S51)	47	729.00	現状維持	大規模改修	208-209
166	子育て支援施設	（旧）ふたば幼稚園	加茂1丁目	1975(S50)	48	620.00	機能の廃止	現状維持	－
167	子育て支援施設	川西南保育所	久代2丁目	1970(S45)	53	450.36	現状維持	現状維持	210-211
168	子育て支援施設	川西中央保育所	火打1丁目	1981(S56)	42	453.60	現状維持	現状維持	212-213
169	子育て支援施設	小戸保育所	小戸3丁目	1976(S51)	47	550.00	現状維持	現状維持	214-215
170	子育て支援施設	（旧）川西北保育所	出在家町	1974(S49)	49	450.00	機能の廃止	貸付又は売却	－
171	子育て支援施設	多田保育所	東多田1丁目	1978(S53)	45	675.50	現状維持	建替	216-217
172	子育て支援施設	（旧）緑保育所	大和西2丁目	1974(S49)	49	330.52	機能の廃止	貸付	－
173	子育て支援施設	加茂こども園	加茂3丁目	2018(H30)	5	2,222.23	現状維持	現状維持	218-219
174	子育て支援施設	川西こども園	栄根1丁目	2019(H31)	4	1,275.89	現状維持	現状維持	220-221
175	子育て支援施設	川西北こども園	丸の内町	2021(R3)	2	1,394.04	現状維持	現状維持	222-223
176	子育て支援施設	牧の台みどりこども園	大和東1丁目	2017(H29)	6	1,635.22	現状維持	現状維持	224-225
177	子育て支援施設	育成クラブ室（明峰）	萩原台西3丁目	2008(H20)	15	240.00	現状維持	現状維持	226-227
178	子育て支援施設	育成クラブ室（多田東）	東多田3丁目	2000(H12)	23	156.61	現状維持	現状維持	228-229
179	子育て支援施設	育成クラブ室（けやき坂）	けやき坂3丁目	2014(H26)	9	160.65	現状維持	現状維持	230-231
180	子育て支援施設	育成クラブ室（東谷）	見野2丁目	2006(H18)	17	153.00	現状維持	現状維持	232-233
181	子育て支援施設	育成クラブ室（北陵）	丸山台1丁目	2006(H18)	17	126.10	現状維持	現状維持	234-235
182	スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館	火打1丁目	1984(S59)	39	5,437.91	現状維持	大規模改修	236-237
183	スポーツ・レクリエーション系施設	弓道場	火打1丁目	2003(H15)	20	815.69	現状維持	現状維持	238-239
184	スポーツ・レクリエーション系施設	市民体育館	向陽台1丁目	2016(H28)	7	2,871.77	現状維持	現状維持	240-241
185	スポーツ・レクリエーション系施設	市民運動場	向陽台1丁目	2016(H28)	7	207.27	－	－	－
186	スポーツ・レクリエーション系施設	東久代運動公園	東久代1丁目	1993(H5)	30	148.21	現状維持	現状維持	242-243
187	スポーツ・レクリエーション系施設	市民温水プール	火打1丁目	1991(H3)	32	2,376.07	現状維持	現状維持	244-245
188	スポーツ・レクリエーション系施設	知明湖キャンプ場	黒川字落合	1985(S60)	38	100.00	現状維持	現状維持	246-247
189	スポーツ・レクリエーション系施設	けやき坂多目的広場トイレ	けやき坂3丁目	2011(H23)	12	13.90	－	－	－
190	スポーツ・レクリエーション系施設	北陵多目的広場トイレ	丸山台1丁目	2010(H22)	13	22.00	－	－	－
191	スポーツ・レクリエーション系施設	東谷多目的広場トイレ	緑が丘2丁目	2021(R3)	2	11.60	－	－	－
192	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（久代）	久代3丁目	2005(H17)	18	40.50	－	－	－
193	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（加茂）	加茂3丁目	2006(H18)	17	36.45	－	－	－
194	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（川西）	栄根1丁目	2003(H15)	20	36.45	－	－	－
195	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（桜が丘）	日高町	2012(H24)	11	37.26	－	－	－
196	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（川西北）	丸の内町	2005(H17)	18	38.07	－	－	－
197	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（明峰）	萩原台西3丁目	2005(H17)	18	36.45	－	－	－
198	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（多田）	新田2丁目	2004(H16)	19	36.45	－	－	－
199	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（多田東）	東多田3丁目	2006(H18)	17	36.45	－	－	－
200	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツクラブクラブハウス（北陵）	丸山台1丁目	2005(H17)	18	36.45	－	－	－

施設No.	施設区分	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	総合（3次）評価結果		掲載頁
							機能（ソフト）	建物（ハード）	
201	公営住宅	東谷団地	見野1丁目	1955(S30)	68	129.65	複合化・集約化	解体	248-249
202	公営住宅	東畦野団地	東畦野5丁目	1966(S41)	57	597.93	複合化・集約化	解体	250-251
203	公営住宅	川西団地	萩原2丁目	1955(S30)	68	176.20	複合化・集約化	解体	252-253
204	公営住宅	滝山団地	滝山町	1993(H5)	30	3,980.64	現状維持	現状維持	254-255
205	公営住宅	出在家団地	出在家町	1992(H4)	31	1,155.76	現状維持	現状維持	256-257
206	公営住宅	小戸団地	小戸3丁目	1973(S48)	50	1,978.40	機能の廃止	解体	258-259
207	公営住宅	新生団地	日高町	1978(S53)	45	2,307.16	現状維持	現状維持	260-261
208	公営住宅	栄花団地	栄町	1990(H2)	33	4,932.98	現状維持	現状維持	262-263
209	公営住宅	加茂桃源団地	加茂4丁目	1990(H2)	33	17,294.12	現状維持	現状維持	264-265
210	公営住宅	栄町団地	栄町	1980(S55)	43	2,161.91	現状維持	現状維持	266-267
211	公営住宅	日高団地	日高町	1997(H9)	26	5,323.19	現状維持	現状維持	268-269
212	公営住宅	花屋敷団地	花屋敷1丁目	1971(S46)	52	13,530.73	現状維持	現状維持	270-271
213	公営住宅	栄南団地	栄町	1982(S57)	41	10,477.01	現状維持	現状維持	272-273
214	公営住宅	栄北団地	栄町	1985(S60)	38	1,158.76	現状維持	現状維持	274-275
215	供給処理施設	(旧)南部処理センター	加茂6丁目	1978(S53)	45	1,956.72	機能の廃止	解体	-
216	供給処理施設	し尿中継所	加茂6丁目	1988(S63)	35	210.26	現状維持	現状維持	276-277
217	その他施設	斎場	柳谷字鷹尾山柿木谷	1983(S58)	40	1,101.95	現状維持	現状維持	278-279
218	その他施設	川西池田駅北立体自転車駐車場	栄根2丁目	2000(H12)	23	511.88	-	-	-
219	その他施設	放置自転車保管センター	加茂6丁目	2015(H27)	8	44.00	-	-	-
220	その他施設	中央南資材倉庫	小戸2丁目	2012(H24)	11	50.85	-	-	-
221	その他施設	シルバー人材センター事務所	火打1丁目	2014(H26)	9	632.66	現状維持	現状維持	280-281
222	その他施設	加茂大気測定室	加茂5丁目	1994(H6)	29	29.16	-	-	-
223	その他施設	加茂井堰	出在家町	2003(H15)	20	40.82	-	-	-
224	その他施設	火打1丁目市倉庫	火打1丁目	2014(H26)	9	90.00	-	-	-
225	その他施設	火打1丁目市管理事務所	火打1丁目	2014(H26)	9	50.00	-	-	-
226	その他施設	けやき坂中央公園管理事務所・トイレ	けやき坂2丁目	1990(H2)	33	74.68	-	-	-
227	その他施設	東池公園トイレ	清和台西1丁目	2001(H13)	22	20.16	-	-	-
228	その他施設	釜の尾公園トイレ	丸山台3丁目	1997(H9)	26	11.28	-	-	-
229	その他施設	深山池公園トイレ	美山台3丁目	1985(S60)	38	19.00	-	-	-
230	その他施設	丸山公園トイレ	美山台2丁目	2001(H13)	22	13.95	-	-	-
231	その他施設	一庫唐松公園トイレ	一庫字唐松	1984(S59)	39	30.50	-	-	-
232	その他施設	大和第10公園トイレ	大和東5丁目	1984(S59)	39	1.95	-	-	-
233	その他施設	平木谷池公園トイレ	大和西2丁目	1978(S53)	45	10.34	-	-	-
234	その他施設	大和第1公園トイレ	大和東1丁目	1978(S53)	45	5.76	-	-	-
235	その他施設	水明台第5公園トイレ	水明台4丁目	1983(S58)	40	10.20	-	-	-
236	その他施設	清和台中央公園トイレ	清和台東3丁目	2012(H24)	11	25.16	-	-	-
237	その他施設	湯山台運動公園トイレ	湯山台2丁目	1989(H1)	34	2.51	-	-	-
238	その他施設	北ひばりが丘公園トイレ	南野坂2丁目	1989(H1)	34	57.76	-	-	-
239	その他施設	萩原台第4公園トイレ	萩原台西3丁目	1979(S54)	44	5.98	-	-	-
240	その他施設	ドラゴンランドトイレ	小戸2丁目	1999(H11)	24	61.06	-	-	-

施設No.	施設区分	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	総合（3次）評価結果		掲載頁
							機能（ソフト）	建物（ハード）	
241	その他施設	東久代2丁目公園トイレ	東久代2丁目	1994(H6)	29	9.31	－	－	－
242	その他施設	プロペラ公園トイレ	久代5丁目	2013(H25)	10	10.10	－	－	－
243	その他施設	けやき坂公園管理事務所	けやき坂4丁目	2016(H28)	7	129.56	－	－	－
244	その他施設	キセラ川西せせらぎ公園トイレ・倉庫棟	火打1丁目	2017(H29)	6	105.30	－	－	－
245	その他施設	防災行政無線（同報系）一庫中継局	国崎知明1	2016(H28)	7	3.73	－	－	－
246	その他施設	出在家健幸公園トイレ	出在家町	2018(H30)	5	30.00	－	－	－
247	その他施設	新村の西公園トイレ	東久代2丁目	2018(H30)	5	9.30	－	－	－
248	その他施設	せせらぎ広場事務所	国崎高畠	1997(H9)	26	15.00	－	－	－
249	その他施設	せせらぎ広場トイレ	国崎熊谷	1995(H7)	28	13.00	－	－	－
250	その他施設	キセラ川西せせらぎ公園管理棟	火打1丁目	2018(H30)	5	127.66	－	－	－
251	その他施設	新瀧公民館	黒川字針田	不明	不明	52.17	－	－	－
252	その他施設	新放置自転車保管倉庫	多田桜木2丁目	2019(H31)	4	9.74	－	－	－
253	その他施設	川西文殊橋局	清流台	2017(H29)	6	4.15	－	－	－
254	その他施設	（旧）第3分団日高部格納庫	霞ヶ丘2丁目	1997（H9）	26	20.56	－	－	－
255	市立川西病院	市立川西病院（本館）	東畦野5丁目	1983(S58)	40	14,540.10	－	－	－
256	市立川西病院	川西市立総合医療センター	火打1丁目	2022（R4）	1	36,619.14	－	－	－

3-2　評価結果（総括表）

第2章の評価手順に基づいて実施した 130 施設の総合評価（3次評価）の結果は下表のとおりです。

【図表　総合評価（3次評価）の結果】

機能評価＼建物評価	Ⅰ　継続	Ⅱ　改善	Ⅳ　廃止	機能評価合計
Ⅰ　継続	96	Ⓐ　12	0	108
Ⅲ　見直し	Ⓑ　1	Ⓒ　2	Ⓓ　5	8
Ⅳ　廃止	Ⓔ　12	Ⓕ　2	Ⓖ　2	16
建物評価合計	109	16	7	132

Ⓐ　けやき坂行政センター、北陵行政センター、多田小学校、多田東小学校、東谷小学校、牧の台小学校、川西南中学校、けやき坂公民館、北陵公民館、保健センター、多田保育所、総合体育館　（計 12 施設）

Ⓑ　アステ市民プラザ　（計１施設）

Ⓒ　北消防署、多田出張所　（計２施設）

Ⓓ　北消防署、多田出張所、東谷団地、東畦野団地、川西団地　（計５施設）

Ⓔ　小花会館、寺畑会館、栄根会館、南花屋敷会館、南花屋敷中央会館、加茂会館、加茂第二会館
下加茂会館、老人憩いの家鶴寿会館、老人憩いの家多田東会館、久代老人福祉センター
清和台幼稚園　（計 12 施設）

Ⓕ　緑台老人福祉センター、東谷幼稚園　（計２施設）

Ⓖ　一の鳥居老人福祉センター、小戸団地　（計２施設）

※　ⒸとⒹには重複施設が２施設あるため、「評価合計」は 130 施設＋２施設＝132 施設となります。

【図表　総合評価（3次評価）の内容　※15 頁の再掲】

評価項目	評価結果	今後の主な取組手法
機能（ソフト面）	Ⅰ　継続	今後３年間は機能（サービス）の現状を維持する
	Ⅱ　改善	
	Ⅲ　見直し	今後３年以内に他機能と複合化、集約化（統合）、若しくは他用途へ転用又は３年以内にサービス内容を見直す
	Ⅳ　廃止	今後３年以内に機能を廃止する
建物（ハード面）	Ⅰ　継続	今後３年間は必要な小修繕等を行いながら建物の現状を維持する
	Ⅱ　改善	今後３年以内に耐震補強、大規模改修※又は建替に着手
	Ⅲ　見直し	
	Ⅳ　廃止	今後３年以内に建物を廃止し、民間等へ貸付又は譲渡、解体、売却する

※本書では、大規模改修とは「屋上防水や外壁塗装、給排水管、空調など、複数の修繕工事を同時に実施すること」と定義しています。

3-3　公共施設データベースと評価結果（個表）

施設名称	市役所（本庁舎）	施設区分	行政系施設
		施設No.	1

所管部署	総務部総務課	所在地	中央町
		敷地面積	7,946.36 ㎡

施設概要	市が事務を実施するために使用する公共施設で、総合的な市民サービスを行っている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1991(H3)	32	21,046.87	SRC造	7	2	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
－	－	－	－	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	10,030	12,735	36,234	19,666
	合計	10,030	12,735	36,234	19,666
②支出	人件費	62,400	19,851	22,071	34,774
	報償費	37	48	49	45
	旅費	0	6	3	3
	需用費（光熱水費）	45,507	68,185	53,156	55,616
	需用費（修繕費）	11,054	7,440	23,478	13,991
	需用費（その他）	3,738	2,727	5,429	3,965
	役務費	15,495	15,361	14,580	15,145
	委託料	90,529	94,380	95,955	93,621
	使用料及び賃借料	2,727	2,342	3,261	2,777
	維持管理工事費	12,537	0	0	4,179
	負担金、補助及び交付金	17	40	40	32
	その他	20	20	20	20
	減価償却費	148,110	148,532	165,801	154,148
	合計	392,171	358,932	383,843	378,315
収支（①-②）		-382,141	-346,197	-347,609	-358,649

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	18,633	17,054	18,238	17,975
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,522	2,322	2,500	2,448

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	7.0	2.0	2.0	3.7
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	2.0	1.0	2.0	1.7
	合計	9.0	3.0	4.0	5.3

特記事項

「職員数」については、本庁舎に従事している全職員数ではなく、R3までは管財業務、R4以降は庁舎管理業務に従事している職員数を掲載している。
「使用料等収入」については、令和元（2019）年度より、駐車場の管理を民間企業へ委託しているためなくなっている。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	庁舎	1991 (H3)	20,901.07	新	−	−	100.0%	93.4%	32	32	35	C	C	C	B	B	B	B	B	**51**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
−	−

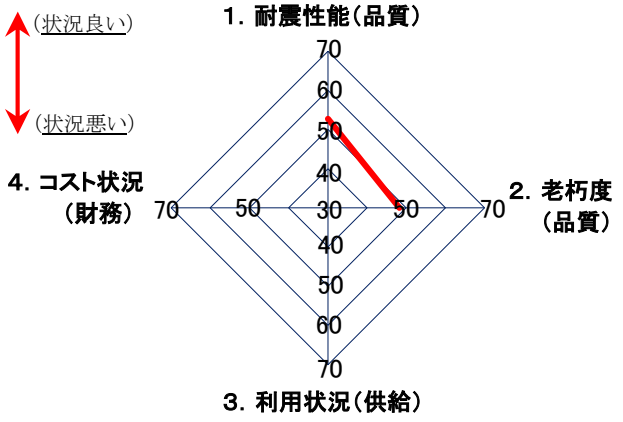
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	18,238 円	− 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	− 円	− 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	2,500 円	− 円

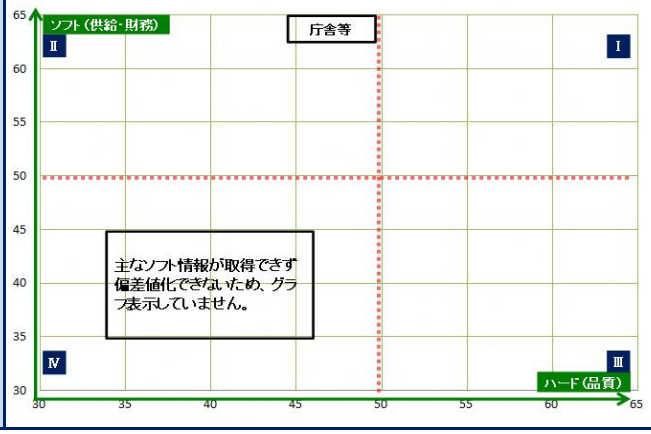
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	49.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	54.3	48.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	39.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	−	−	−	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	−	−		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	−			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	−			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	—

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	市内に必要な規模の施設がない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理面で一部業務委託を行っている

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。庁舎の大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	川西市美化衛生部	施設区分	行政系施設
		施設No.	3

所管部署	美化衛生部美化推進課	所在地	丸山台3丁目
		敷地面積	53,070.69 ㎡

施設概要	市が事務を実施するために使用する公共施設で、総合的な市民サービスを行っている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1984(S59)	39	3,968.81	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
518	486	814	606.0	258	8:35～16:35	土、日、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28,297	25,105	25,086	26,163
	その他収入	223	181	313	239
	合計	28,520	25,286	25,399	26,402
②支出	人件費	712,012	678,102	655,581	681,898
	報償費	62	90	156	103
	旅費	8	137	54	66
	需用費（光熱水費）	8,016	9,443	8,900	8,786
	需用費（修繕費）	12,045	8,938	12,526	11,170
	需用費（その他）	30,198	34,938	26,606	30,581
	役務費	6,138	4,843	4,763	5,248
	委託料	477,300	485,392	479,075	480,589
	使用料及び賃借料	4,327	4,301	4,592	4,407
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	13,589	12,778	11,584	12,650
	その他	3,139	2,831	3,470	3,147
	減価償却費	23,112	23,112	23,112	23,112
	合計	1,289,946	1,264,905	1,230,419	1,261,757
収支（①-②）		-1,261,426	-1,239,619	-1,205,020	-1,235,355

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	325,021	318,711	310,022	317,918
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,490,243	2,602,685	1,511,571	2,201,500
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	8,295	8,184	8,015	8,164

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	74.0	73.0	69.0	72.0
	再任用職員	8.0	9.0	10.0	9.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	25.0	13.0	14.0	17.3
	合計	107.0	95.0	93.0	98.3

特記事項

令和2（2020）年9月27日より運営を開始している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
事務所	1984 (S59)	1,746.27	新	－	－	100.0%	93.4%	39	39	39	B	B	A	A	A	B	A	B	**83**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
3.2	－

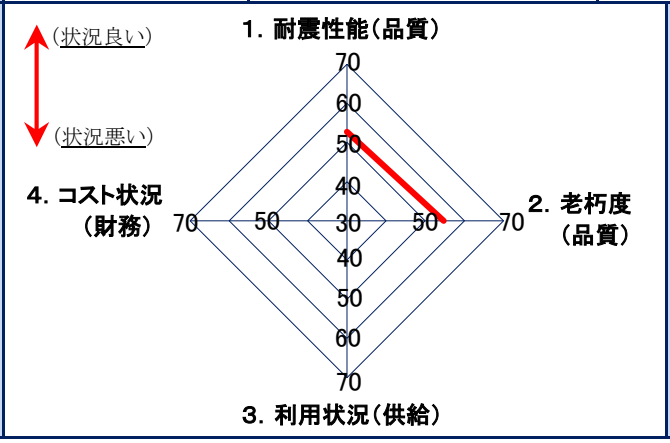
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	310,022 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	1,511,571 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	8,015 円	－ 円

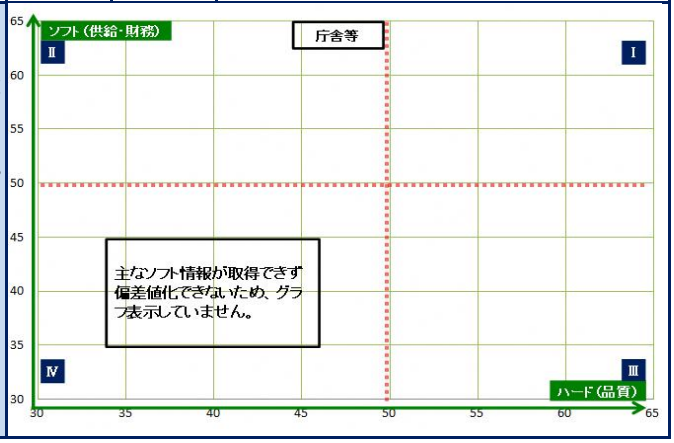
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	54.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度(品質)	②築年数	50.0	54.7		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	56.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度(品質)	④劣化状況(設備)	57.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	－	－	－	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－		支出合計(R5)÷床面積(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑦利用者当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑧人口当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	—

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	市職員が執務を行う上で必要な施設であり、現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理面で一部業務委託を行っている

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	現状を維持する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西南行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	4

所管部署	市民環境部市民課	所在地	久代3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1979(S54)	44	併設	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
4,242	3,866	3,356	3,821.3	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	1,083	1,004	904	997
	その他収入	0	0	0	0
	合計	1,083	1,004	904	997
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	71	74	26	57
	役務費	71	70	68	70
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	86	93	93	91
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	228	237	187	217
収支（①-②）		855	767	717	780

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1979 (S54)	併設	旧	済	①	100.0%	93.4%	44	44	39	C	D	B	C	C	C	A	C	**46**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
13.8	-

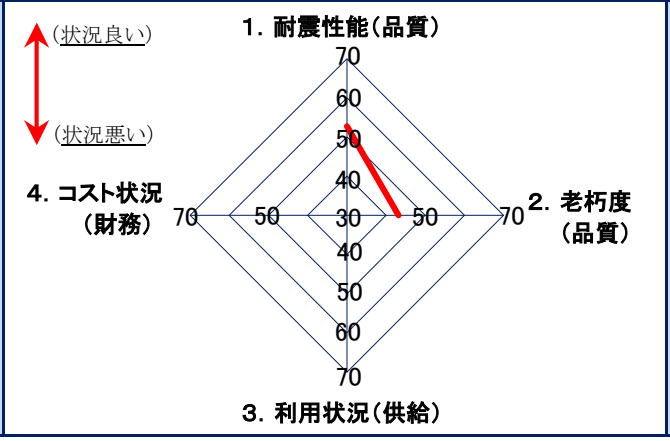
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	- 円	- 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	- 円	- 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	- 円	- 円

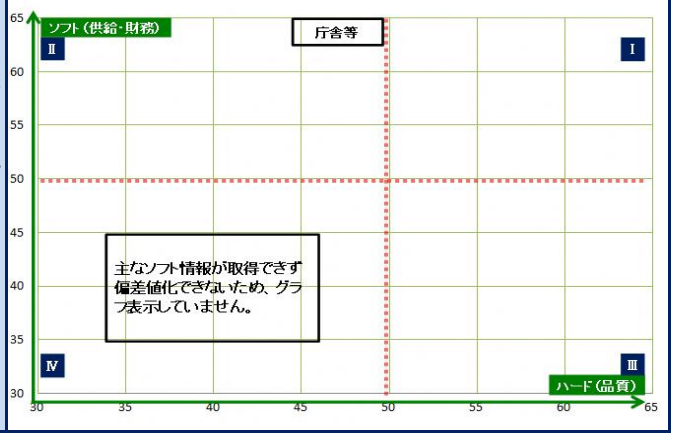
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	45.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	47.0	43.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	43.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	-	-	-	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	-	-		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	-			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	-			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	明峰行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	5

所管部署	市民環境部市民課	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1989（H1）	34	併設	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
2,206	2,069	1,708	1,994.3	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	661	627	520	603
	その他収入	0	0	0	0
	合計	661	627	520	603
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	19	0	0	6
	需用費（その他）	30	70	20	40
	役務費	63	63	61	62
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	21	81	87	63
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	133	214	168	172
収支（①-②）		528	413	352	431

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1989 (H1)	併設	新	－	－	100.0%	93.4%	34	34	39	B	B	B	B	B	B	A	B	**73**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
7.0	－

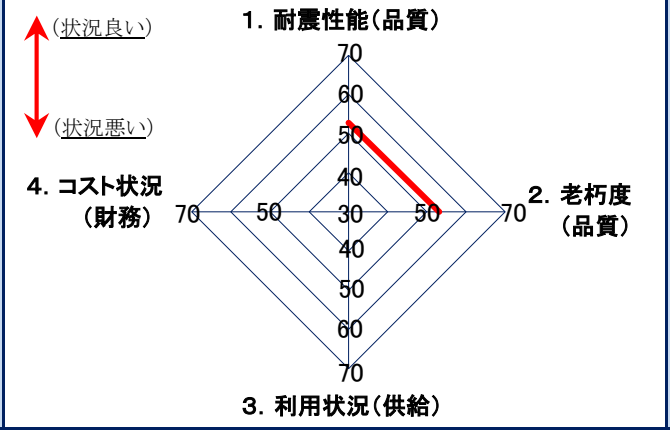
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－ 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円

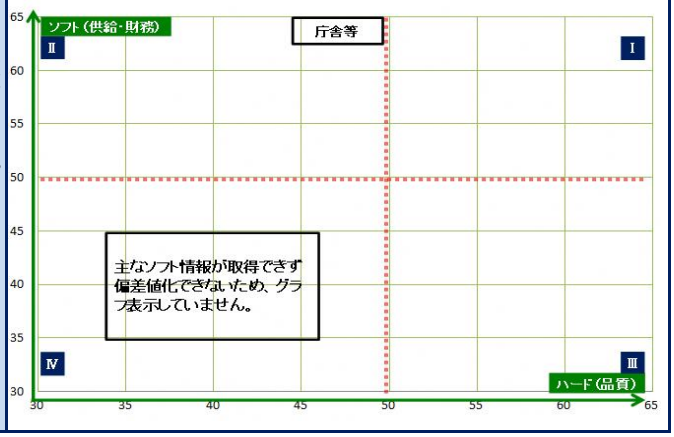
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	53.1	53.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	53.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	－	－	－	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	多田行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	6

所管部署	市民環境部市民課	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	併設	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
3,103	2,782	2,368	2,751.0	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	930	821	742	831
	その他収入	0	0	0	0
	合計	930	821	742	831
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	32	32	24	29
	役務費	67	67	65	66
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	21	81	87	63
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	120	180	176	159
収支（①-②）		810	641	566	672

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	(参考) 健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1976 (S51)	併設	旧	済	①	100.0%	93.4%	47	47	39	D	A	B	C	C	C	B	C	**56**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
9.7	－

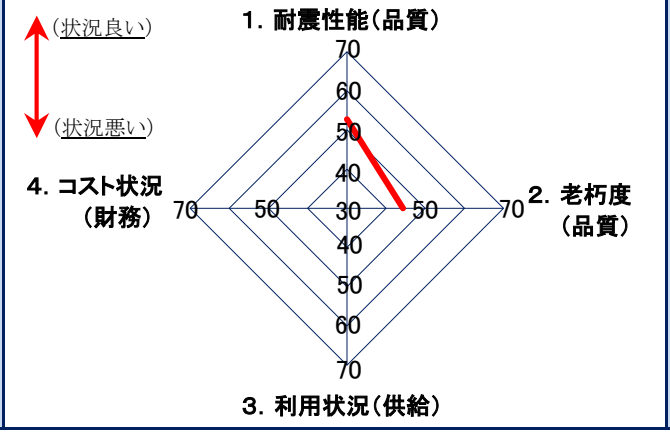
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－ 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円

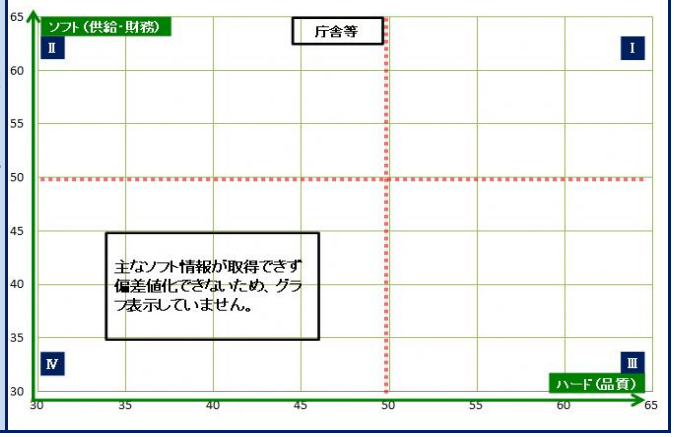
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	46.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度(品質)	②築年数	45.2	44.4		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	47.3	44.4		主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度(品質)	④劣化状況(設備)	40.6	44.4		主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	－	－	－	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－	－	支出合計(R5)÷床面積(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑦利用者当たりコスト(円／人)	－	－	－	支出合計(R5)÷利用者数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑧人口当たりコスト(円／人)	－	－	－	支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	緑台行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	7

所管部署	市民環境部市民課	所在地	向陽台1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	併設	RC造	2	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
5,980	5,359	4,321	5,220.0	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	1,814	1,648	1,355	1,606
	その他収入	0	0	0	0
	合計	1,814	1,648	1,355	1,606
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	28	9
	需用費（その他）	76	43	74	64
	役務費	80	78	75	78
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	87	94	94	92
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	243	215	271	243
収支（①-②）		1,571	1,433	1,084	1,363

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1970 (S45)	併設	旧	済	済	100.0%	93.4%	53	53	39	B	C	D	C	−	C	C	C	**40**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
17.8	−

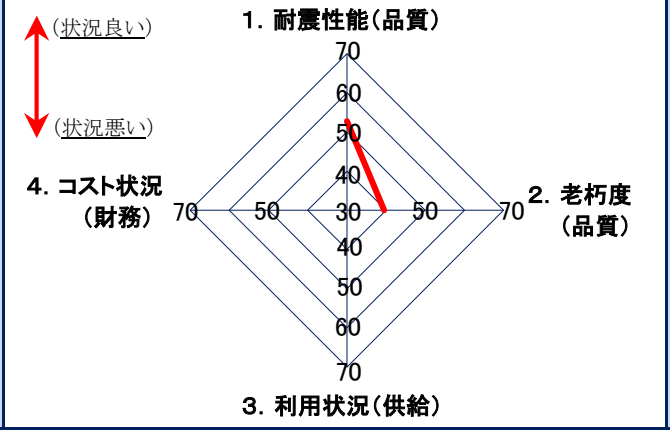
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	− 円	− 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	− 円	− 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	− 円	− 円

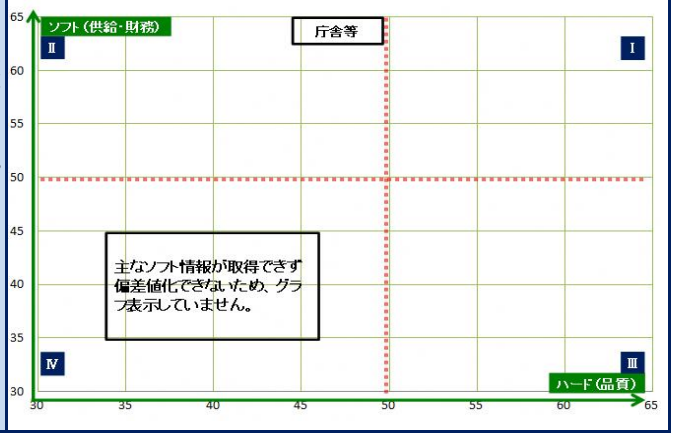
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	42.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	41.5	39.5		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	38.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	−	−	−	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	−	−		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	−			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	−			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。 その後、川西市北部地域まちづくり方針に基づき、緑台公民館とともに移転し、施設を更新する。跡地については、貸付又は売却の検討を行う。			

施設名称	けやき坂行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	8

所管部署	市民環境部市民課	所在地	けやき坂2丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1998(H10)	25	併設	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
2,058	1,979	1,680	1,905.7	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	617	601	523	580
	その他収入	0	0	0	0
	合計	617	601	523	580
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	13	4
	需用費（その他）	32	29	20	27
	役務費	61	61	61	61
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	21	81	87	63
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	114	171	181	155
収支（①-②）		503	430	342	425

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1998 (H10)	併設	新	－	－	100.0%	93.4%	25	25	39	C	A	B	B	B	B	B	B	**70**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
6.9	－

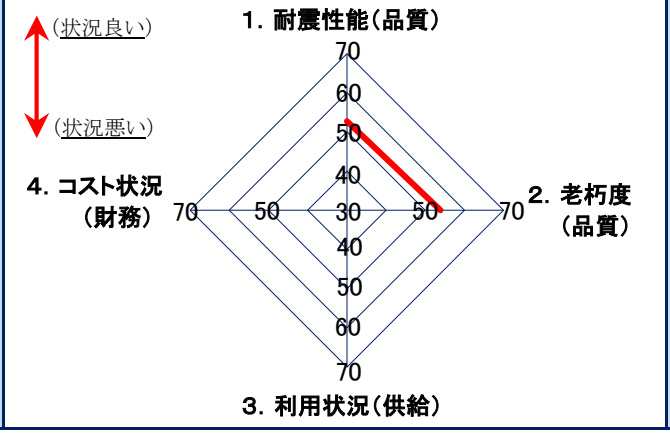
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－ 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円

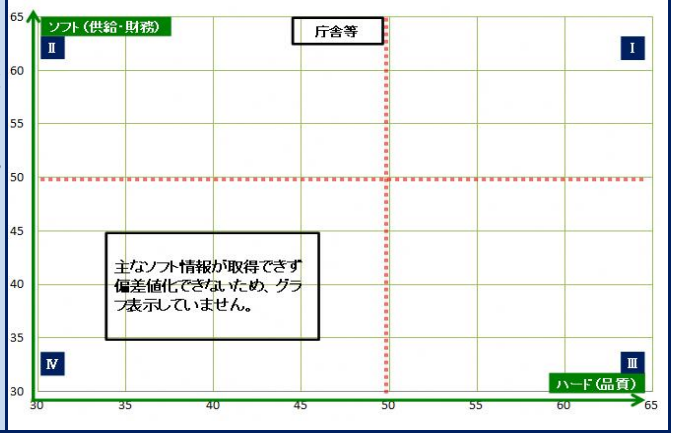
施設評価(1次)

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	58.6	53.9		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	－	－	－	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－	－		支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物(ハード)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)	◉ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	公民館と併設している。ZEB化改修及び大規模改修を行う。			

施設名称	清和台行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	9

所管部署	市民環境部市民課	所在地	清和台西3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1983(S58)	40	併設	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
3,529	3,353	2,954	3,278.7	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	1,060	1,025	930	1,005
	その他収入	0	0	0	0
	合計	1,060	1,025	930	1,005
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	73	35	27	45
	役務費	69	69	68	69
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	86	93	94	91
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	228	197	189	205
収支（①-②）		832	828	741	800

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1983 (S58)	併設	新	－	－	100.0%	93.4%	40	40	39	B	B	B	C	－	C	A	C	**68**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
12.2	－

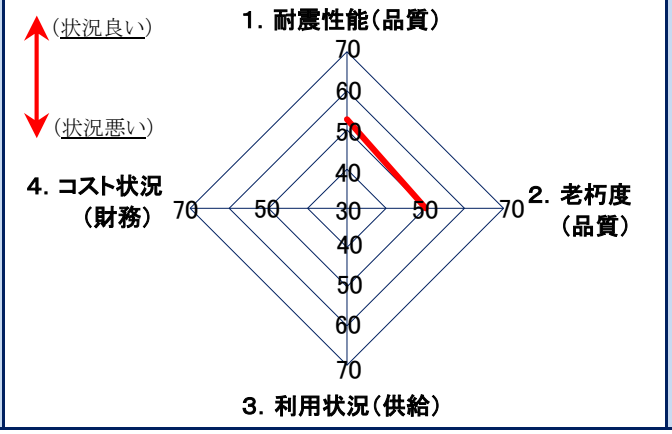
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－ 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円

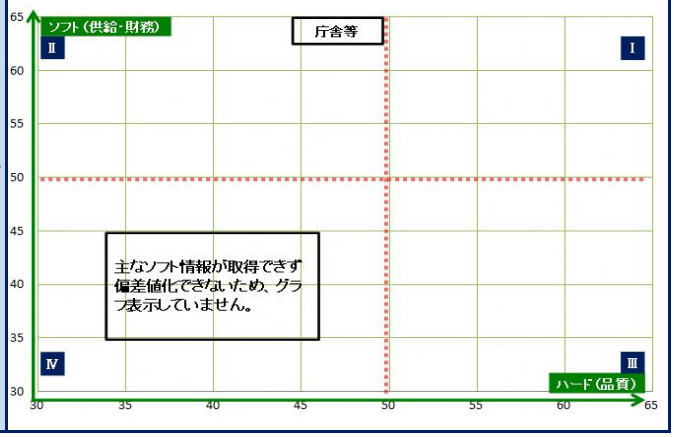
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	50.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	49.4	50.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	51.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	－	－	－	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－	－		支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物(ハード)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)	◉ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	東谷行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	10

所管部署	市民環境部市民課	所在地	見野2丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	50	併設	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
5,001	4,713	3,894	4,536.0	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	1,448	1,398	1,157	1,334
	その他収入	0	0	0	0
	合計	1,448	1,398	1,157	1,334
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	35	39	32	35
	役務費	76	75	73	75
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	87	94	94	92
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	198	208	199	202
収支（①-②）		1,250	1,190	958	1,133

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1973 (S48)	併設	旧	済	済	100.0%	93.4%	50	50	39	B	A	B	A	－	A	A	A	**82**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
16.0	－

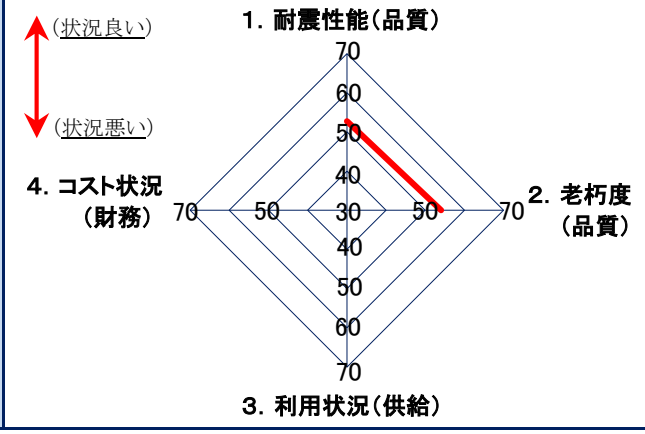
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	－ 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	－ 円	－ 円

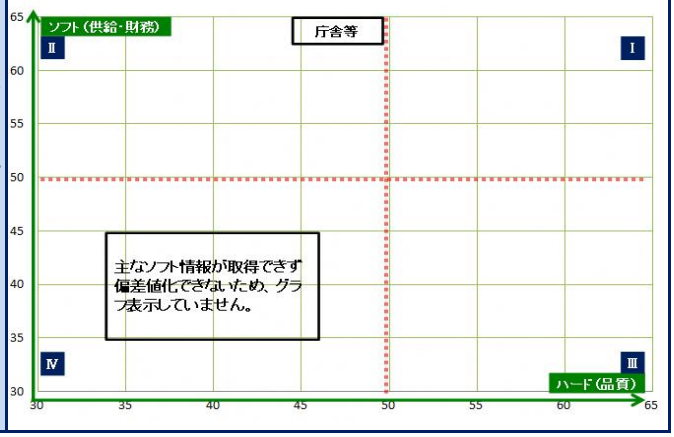
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.3	54.0		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度（品質）	③劣化状況（建築）	55.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度（品質）	④劣化状況（設備）	63.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	－	－	－	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	－	－		支出合計（R5）÷床面積（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑦利用者当たりコスト（円／人）	－	－		支出合計（R5）÷利用者数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑧人口当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	北陵行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	11

所管部署	市民環境部市民課	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1998(H10)	25	併設	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
3,625	3,203	2,873	3,233.7	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	1,075	977	875	976
	その他収入	0	0	0	0
	合計	1,075	977	875	976
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	33	34	66	44
	役務費	70	69	68	69
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	87	93	93	91
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	—	—	—	—
	合計	190	196	227	204
収支（①-②）		885	781	648	771

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

公民館職員が証明書交付等の事務を兼務するなど、行政センターのコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1998 (H10)	併設	新	－	－	100.0%	93.4%	25	25	39	A	C	B	B	B	B	B	B	**70**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
11.8	－

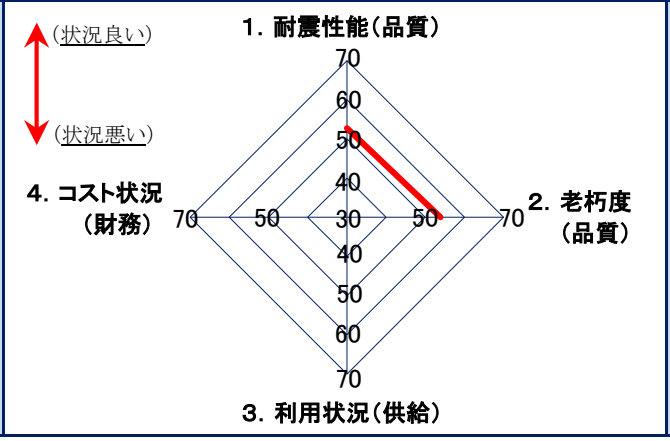
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－ 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円

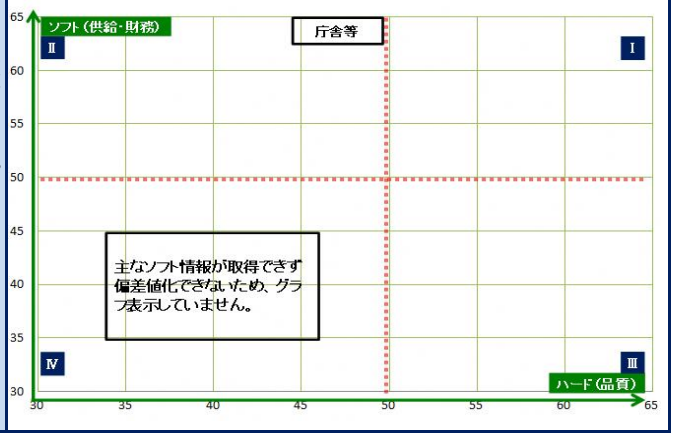
施設評価(1次)

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	58.6	53.9		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	－	－	－	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－	－		支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物(ハード)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)	◉ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	公民館と併設している。ZEB化改修及び大規模改修を行う。			

施設名称	大和行政センター	施設区分	行政系施設
		施設No.	12

所管部署	市民環境部市民課	所在地	大和西4丁目
		敷地面積	862.60 ㎡

施設概要	住民票等の証明書の交付や税の収納業務などの市民サービスを行っており、行政センターは市内に9か所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	75.65	RC造	1	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
3,292	2,788	2,529	2,869.7	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	974	815	755	848
	その他収入	0	0	0	0
	合計	974	815	755	848
②支出	人件費	6,943	6,899	6,840	6,894
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	616	0	0	205
	需用費（その他）	36	56	151	81
	役務費	116	125	133	125
	委託料	140	136	136	137
	使用料及び賃借料	21	81	111	71
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	157	170	154	160
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	235	235	235	235
	合計	8,264	7,702	7,760	7,909
収支（①-②）		-7,290	-6,887	-7,005	-7,061

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	109,240	101,811	102,578	104,543
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,510	2,763	3,068	2,780
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	53	50	51	51

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	3.0	3.0	3.0	3.0
	合計	3.0	3.0	3.0	3.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1976 (S51)	75.65	旧	済	①	100.0%	93.4%	47	47	39	－	－	－	C	－	C	C	C	**40**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
10.4	－

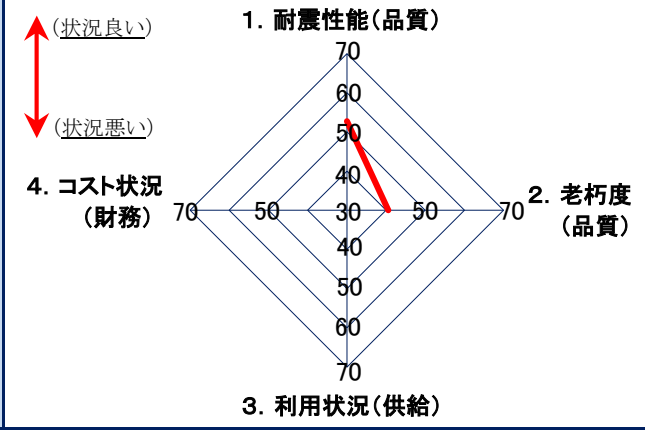
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	102,578 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	3,068 円	－ 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	51 円	－ 円

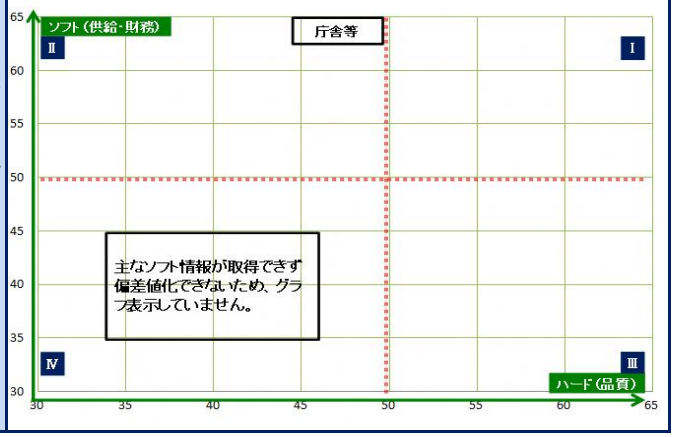
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	44.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.2	40.6		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	－	－	－	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	－	－		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市出張所設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	近年、コンビニ交付の影響により証明書等発行業務の利用件数が減少している。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コンビニ交付の普及に応じて減少する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	コンビニ交付が普及すれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部でコンビニ交付を実施している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	自治会館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	消防本部・南消防署	施設区分	行政系施設
		施設No.	13

所管部署	消防本部総務課	所在地	火打1丁目
		敷地面積	3,235.28 ㎡

施設概要	消防組織法の規定により設置されており、消防本部・南消防署庁舎、北消防署のほか、3つの出張所がある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2019（R1）	4	3,358.62	RC造	3	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
－	－	－	－	366	0:00～24:00	年中無休	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	52	53	55	53
	その他収入	157	157	166	160
	合計	209	210	221	213
②支出	人件費	523,690	521,285	543,840	529,605
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	5,849	6,328	5,159	5,779
	需用費（修繕費）	367	38	0	135
	需用費（その他）	171	214	157	181
	役務費	26	117	62	68
	委託料	3,866	4,347	4,955	4,389
	使用料及び賃借料	201	190	176	189
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0
	減価償却費	31,676	31,676	31,676	31,676
	合計	565,846	564,195	586,026	572,022
収支（①-②）		-565,637	-563,985	-585,805	-571,809

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	168,476	167,984	174,484	170,315
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	3,638	3,650	3,818	3,702

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	62.0	63.0	66.0	63.7
	再任用職員	4.0	2.0	0.0	2.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	3.0	2.0	2.0	2.3
	合計	69.0	67.0	68.0	68.0

特記事項

令和2（2020）年1月19日から運営を開始している。
「延床面積（㎡）」は、訓練棟を含めた面積を「階数」は、庁舎部分の階数を表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
庁舎	2019 (H31)	2,997.45	新	－	－	100.0%	93.4%	4	4	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
－	－

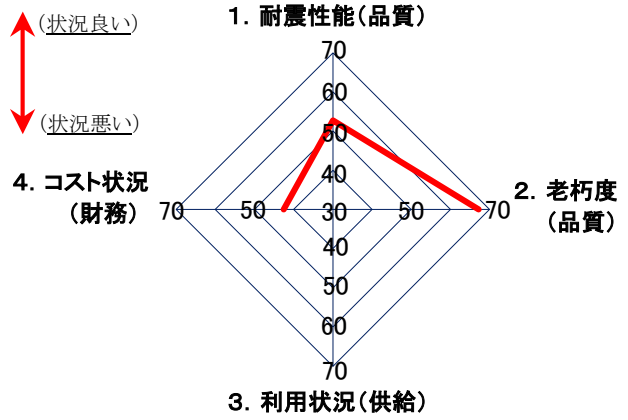
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	174,484 円	224,240 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	3,818 円	1,695 円

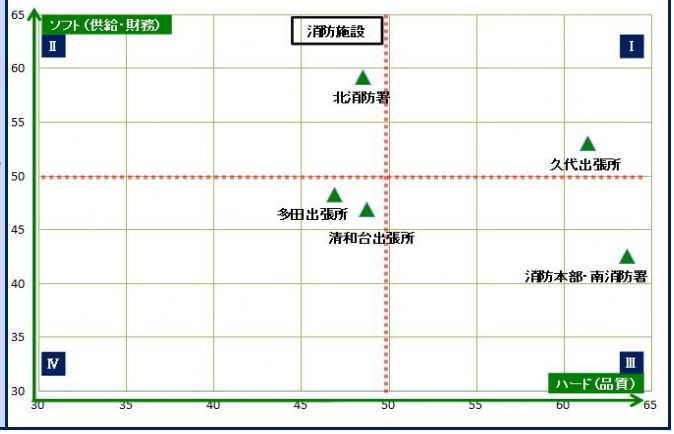
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	63.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	71.4	67.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	66.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当たり利用者(件)数	－	－	42.6	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	54.4	42.6		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	30.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律により設置が義務付けられている
補足	消防組織法に基づき川西市消防本部及び消防署の設置等に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	施設構造や業務の特殊性が高いため、現実的ではない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	不可能
補足	特殊性が高く、維持管理・運営面での委託等は困難である

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		◉ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	久代出張所	施設区分	行政系施設
		施設No.	14

所管部署	消防本部総務課	所在地	久代3丁目
		敷地面積	695.39 ㎡

施設概要	消防組織法の規定により設置されており、消防本部・南消防署庁舎、北消防署のほか、3つの出張所がある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2014(H26)	9	390.26	S造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
－	－	－	－	366	0:00～24:00	年中無休	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	3	3	0	2
	その他収入	37	51	0	29
	合計	40	54	0	31
②支出	人件費	97,764	97,332	98,880	97,992
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	1,245	1,261	1,034	1,180
	需用費（修繕費）	74	14	52	47
	需用費（その他）	1	0	22	8
	役務費	0	0	6	2
	委託料	0	2,477	0	826
	使用料及び賃借料	10	9	7	9
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	2,494	2,494	2,555	2,514
	合計	101,588	103,587	102,556	102,577
収支（①-②）		-101,548	-103,533	-102,556	-102,546

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	260,309	265,431	262,789	262,843
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	653	670	668	664

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	12.0	12.0	12.0	12.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	12.0	12.0	12.0	12.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
庁舎	2014 (H26)	379.20	新	−	−	100.0%	93.4%	9	9	39	−	−	−	A	−	A	A	A	**100**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
−	−

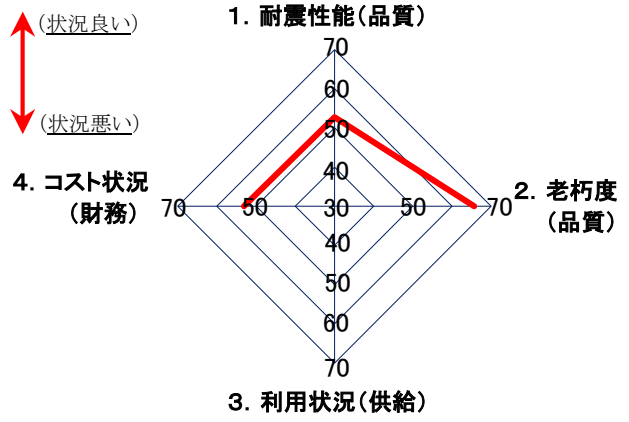
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	260,309 円	224,240 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	− 円	− 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	668 円	1,695 円

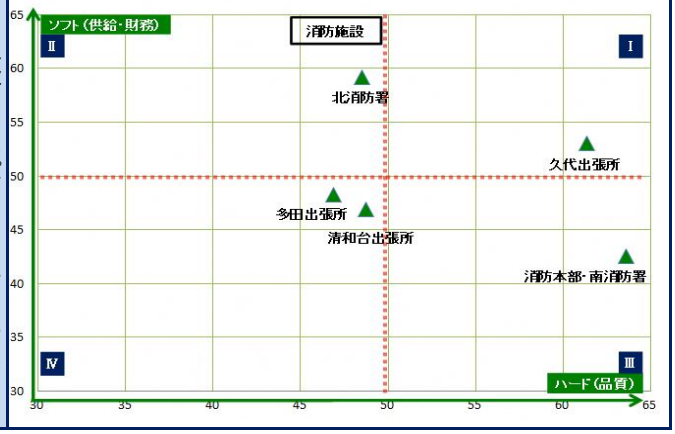
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	61.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	68.4	65.7		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	−			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	63.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当たり利用者(件)数	−	−	53.1	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	46.8	53.1		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	−			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	59.3			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市消防署の組織等に関する規程により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	施設構造や業務の特殊性が高いため、現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	不可能
補足	特殊性が高く、維持管理・運営面での委託等は困難である

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	北消防署	施設区分	行政系施設
		施設No.	15

所管部署	消防本部総務課	所在地	見野2丁目
		敷地面積	1,671.66 ㎡

施設概要	消防組織法の規定により設置されており、消防本部・南消防署庁舎、北消防署のほか、3つの出張所がある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	50	678.40	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
－	－	－	－	366	0:00～24:00	年中無休	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	13	13	13	13
	その他収入	38	44	49	44
	合計	51	57	62	57
②支出	人件費	203,675	243,330	238,960	228,655
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	2,521	2,360	1,990	2,290
	需用費（修繕費）	433	1,232	0	555
	需用費（その他）	281	313	307	300
	役務費	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	23	23	17	21
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	2,387	2,188	0	1,525
	合計	209,320	249,446	241,274	233,347
収支（①-②）		-209,269	-249,389	-241,212	-233,290

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	308,550	367,698	355,652	343,966
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,346	1,614	1,572	1,511

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	25.0	30.0	29.0	28.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	25.0	30.0	29.0	28.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	庁舎	1973 (S48)	670.72	旧	済	①	100.0%	93.4%	50	50	39	－	－	－	C	－	C	A	C	**64**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
－	－

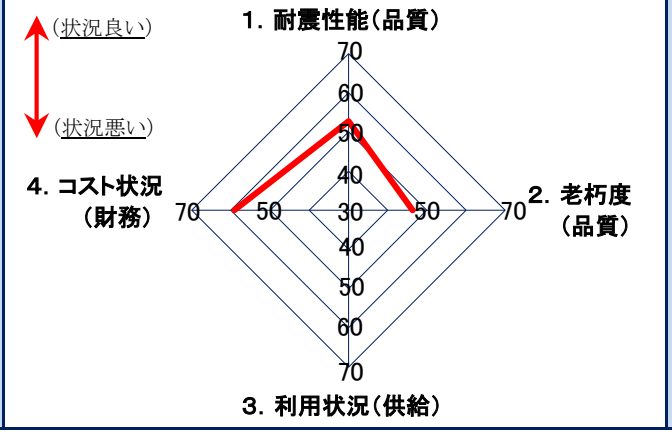
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	30,550 円	224,240 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	1,572 円	1,695 円

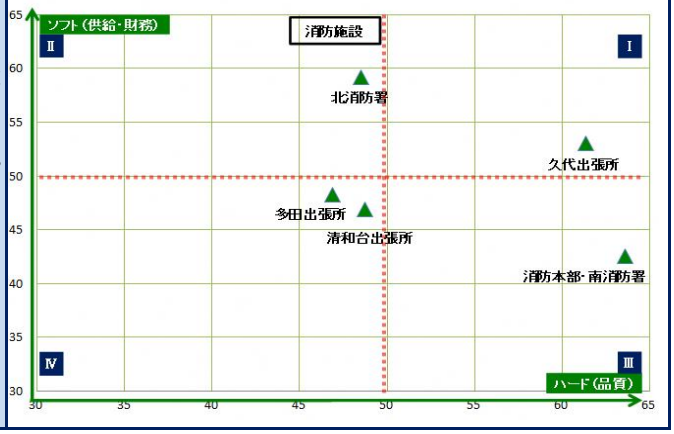
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	48.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.3	46.4		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当たり利用者（件）数	－	－	59.2	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	67.2	59.2		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	51.1			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	消防組織法に基づき川西市消防本部及び消防署の設置等に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	施設構造や業務の特殊性が高いため、現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	不可能
補足	特殊性が高く、維持管理・運営面での委託等は困難である

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		◉ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	老朽化している北消防署と多田出張所を新北消防署へ機能集約する。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		◉ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	老朽化している北消防署と多田出張所を集約化し、新たに北消防署を整備する。現在の建物は解体し、跡地については、川西市北部地域のまちづくり方針に基づき、活用する。			

施設名称	清和台出張所	施設区分	行政系施設
		施設No.	16

所管部署	消防本部総務課	所在地	清和台西5丁目
		敷地面積	1,000.03 ㎡

施設概要	消防組織法の規定により設置されており、消防本部・南消防署庁舎、北消防署のほか、3つの出張所がある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	49	542.00	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
－	－	－	－	366	0:00～24:00	年中無休	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	171,087	170,331	181,280	174,233
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	1,807	1,775	1,610	1,731
	需用費（修繕費）	0	680	343	341
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	12	13	9	11
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	2,518	2,518	2,518	2,518
	合計	175,424	175,317	185,760	178,834
収支（①-②）		-175,424	-175,317	-185,760	-178,834

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	323,661	323,463	342,731	329,951
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,128	1,134	1,210	1,157

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	21.0	21.0	22.0	21.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	21.0	21.0	22.0	21.3

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	庁舎	1974 (S49)	542.00	旧	済	①	100.0%	93.4%	49	49	39	－	－	－	C	－	C	A	C	**64**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
－	－

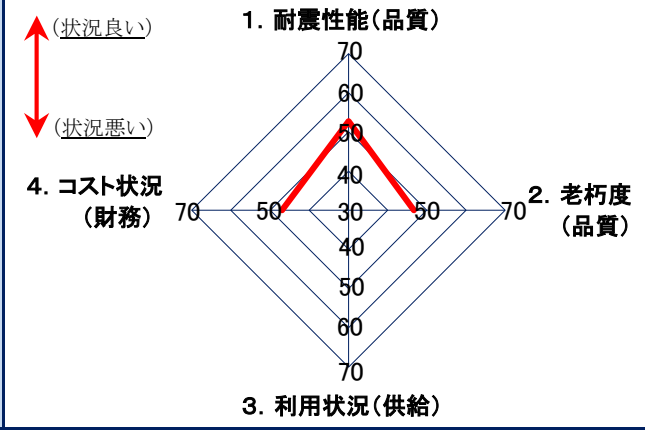
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	342,731 円	224,240 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,210 円	1,695 円

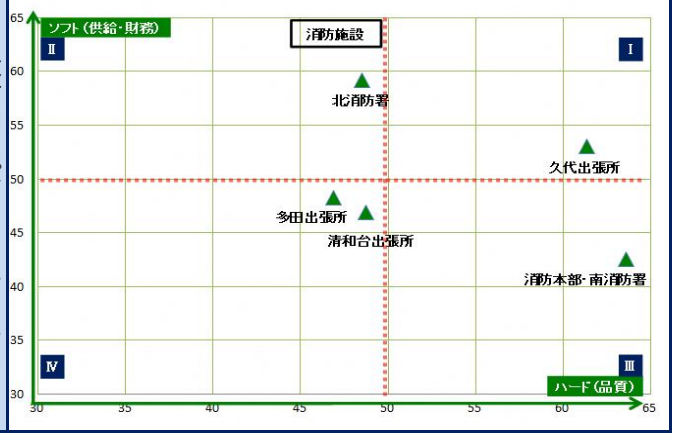
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	48.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度(品質)	②築年数	43.9	46.7		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度(品質)	④劣化状況(設備)	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当たり利用者(件)数	－	－	47.0	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	39.5	47.0		支出合計(R5)÷床面積(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑦利用者当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑧人口当たりコスト(円／人)	54.4			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市消防署の組織等に関する規程により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	施設構造や業務の特殊性が高いため、現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	不可能
補足	特殊性が高く、維持管理・運営面での委託等は困難である

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	多田出張所	施設区分	行政系施設
		施設No.	17

所管部署	消防本部総務課	所在地	緑台6丁目
		敷地面積	1,252.89 ㎡

施設概要	消防組織法の規定により設置されており、消防本部・南消防署庁舎、北消防署のほか、3つの出張所がある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	590.87	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
－	－	－	－	366	0:00～24:00	年中無休	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	179,234	162,220	181,280	174,245
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	2,178	1,937	1,754	1,956
	需用費（修繕費）	191	0	249	147
	需用費（その他）	0	0	17	6
	役務費	0	0	0	0
	委託料	0	64	0	21
	使用料及び賃借料	15	16	13	15
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,703	1,703	1,703	1,703
	合計	183,321	165,940	185,016	178,092
収支（①-②）		-183,321	-165,940	-185,016	-178,092

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	310,256	280,840	313,125	301,407
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,179	1,074	1,205	1,153

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	22.0	20.0	22.0	21.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	22.0	20.0	22.0	21.3

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	庁舎	1976 (S51)	539.41	旧	済	①	100.0%	93.4%	47	47	39	－	－	－	C	－	C	B	C	**52**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
－	－

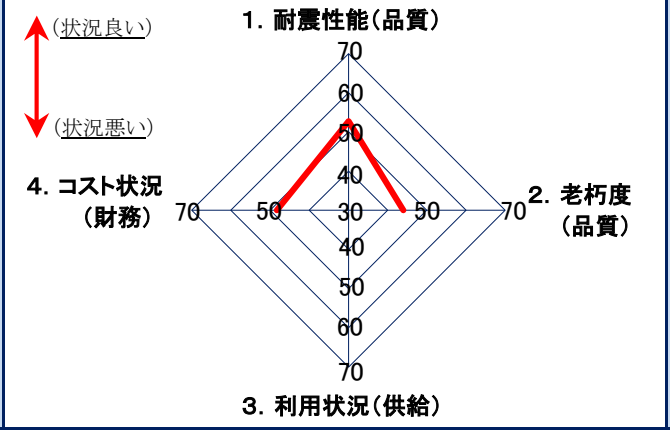
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	313,125 円	224,240 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,205 円	1,695 円

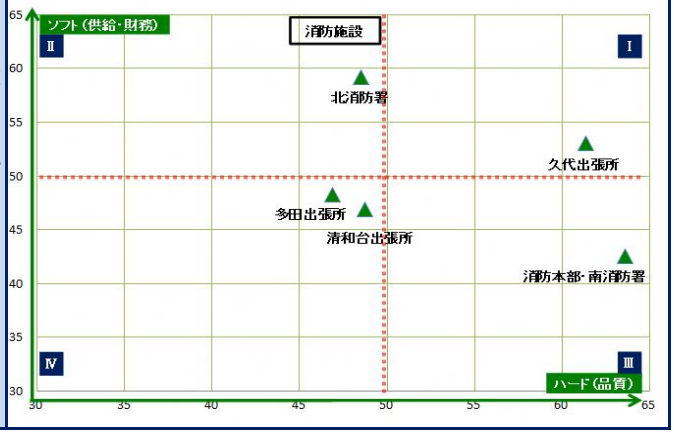
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	46.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	45.2	44.0		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当たり利用者(件)数	－	－	48.3	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	42.1	48.3		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	54.5			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市消防署の組織等に関する規程により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	—
補足	市本庁舎や消防庁舎など利用状況が把握できない施設である

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	施設構造や業務の特殊性が高いため、現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	不可能
補足	特殊性が高く、維持管理・運営面での委託等は困難である

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)		◉ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	老朽化している北消防署と多田出張所を新北消防署へ機能集約する。			
建物(ハード)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)	◉ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		◉ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	老朽化している北消防署と多田出張所を集約化し、新たに北消防署を整備する。現在の建物は解体し、跡地については、川西市北部地域のまちづくり方針に基づき、活用する。			

施設名称	久代小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	45

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	久代3丁目
		敷地面積	18,820.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1968(S43)	55	7,130.00	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	503(35)	514(38)	490(35)	502.3(36)	R5	8:25～15:25	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	21(6)	21(5)	21(6)	21(5.7)	202				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	9	38	23
	その他収入	88	0	9	32
	合計	111	9	47	56
②支出	人件費	44,151	44,047	41,969	43,389
	報償費	1,248	96	1,215	853
	旅費	25	36	44	35
	需用費（光熱水費）	11,303	17,387	13,470	14,053
	需用費（修繕費）	7,510	6,142	12,134	8,595
	需用費（その他）	5,640	3,350	4,915	4,635
	役務費	872	404	962	746
	委託料	9,544	9,242	9,484	9,423
	使用料及び賃借料	25,693	3,965	20,457	16,705
	維持管理工事費	0	28,105	0	9,368
	負担金、補助及び交付金	1,323	928	1,005	1,085
	その他	95	1,243	19	452
	減価償却費	4,475	4,506	4,846	4,609
	合計	111,878	119,451	110,520	113,950
収支（①-②）		-111,767	-119,442	-110,473	-113,894

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	15,691	16,753	15,501	15,982
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	222,422	232,395	225,551	226,789
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	719	773	720	737

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員	1.0	1.0	0.0	0.7
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	17.0	21.0	20.0	19.3
	合計	20.0	24.0	22.0	22.0

特記事項

「児童数」と「学級数」の（）内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

＜施設評価＞

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
北校舎棟	1968 (S43)	3,533.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	55	53	39	C	B	D	D	A	C	A	C	61	65	14.9	長寿命
南校舎棟	1970 (S45)	2,800.00	旧	済	済	100.0%		53			C	C	C	D	A	C	A	C			18.0	長寿命
体育館	1971 (S46)	797.00	旧	済	済	100.0%		52			C	A	A	A	A	C	A	C			17.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
14.6	16.7

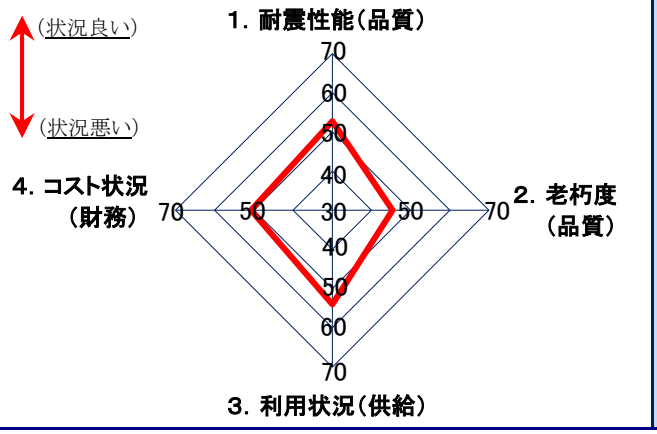
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	15,501 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	225,551 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	720 円	699 円

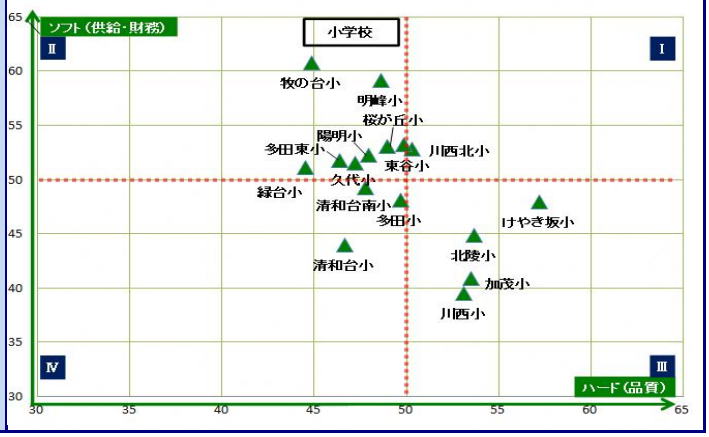
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	47.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	41.3	45.4		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	44.5			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(㎡)	54.0	54.0	51.5	床面積(R5)÷児童数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	49.8	50.7		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	53.6			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	48.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	加茂小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	46

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	加茂3丁目
		敷地面積	17,758.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1975(S50)	48	7,769.00	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	501(40)	503(41)	491(43)	498.3(41.3)	R5	8:30～15:20	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	23(6)	24(7)	23(7)	23.3(6.7)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	22	25	33	27
	その他収入	88	0	80	56
	合計	110	25	113	83
②支出	人件費	47,609	48,889	48,779	48,426
	報償費	445	137	1,325	636
	旅費	25	36	45	35
	需用費（光熱水費）	10,073	15,918	14,832	13,608
	需用費（修繕費）	3,524	11,763	2,924	6,070
	需用費（その他）	4,780	3,753	3,608	4,047
	役務費	927	433	936	765
	委託料	9,881	10,482	9,348	9,904
	使用料及び賃借料	5,532	3,987	302	3,274
	維持管理工事費	0	509,850	27,390	179,080
	負担金、補助及び交付金	723	1,027	1,005	918
	その他	95	285	20	133
	減価償却費	21,195	33,110	39,473	31,259
	合計	104,809	639,670	149,987	298,155
収支（①-②）		-104,699	-639,645	-149,874	-298,073

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	13,491	82,336	19,306	38,378
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	209,199	1,271,710	305,473	595,460
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	674	4,139	977	1,930

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	3.0	2.0	3.0	2.7
	再任用職員	0.0	1.0	0.0	0.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	14.0	19.0	17.0	16.7
	合計	17.0	22.0	20.0	19.7

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
南校舎棟	1975（S50）	3,454.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	48	48	39	A	A	A	A	A	C	A	C	94	65	要調査	要調査
北校舎・体育館棟	1975（S50）	4,315.00	旧	済	済	100.0%		48			A	A	A	A	A	C	A	C			21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
15.8	16.7

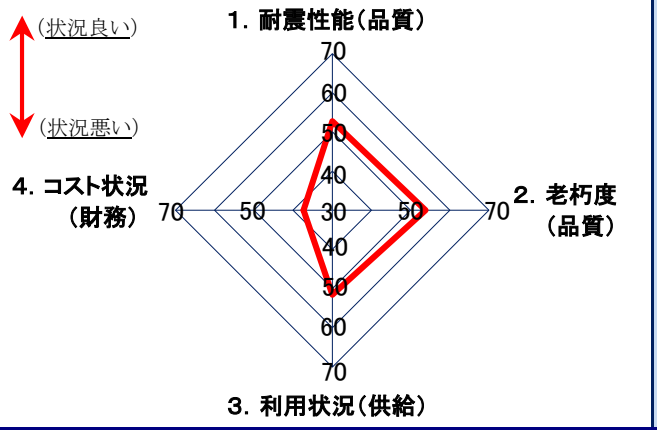
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	19,306 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	305,473 円	219,796 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	977 円	659 円

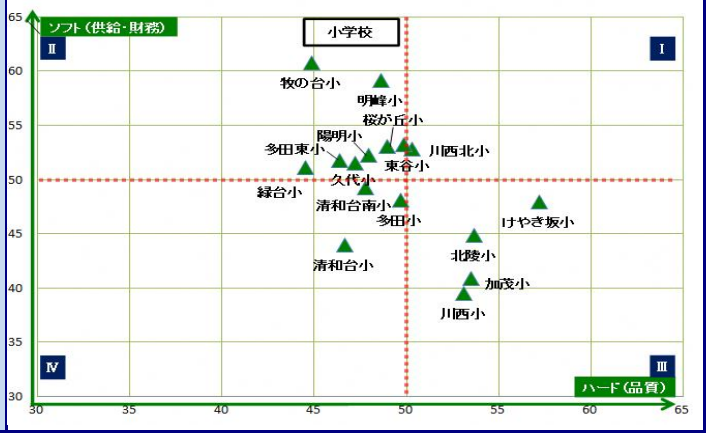
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	44.5	53.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	66.4			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	51.6	51.6	40.9	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	38.9	37.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	39.8			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	33.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	47

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	栄根1丁目
		敷地面積	17,290.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	52	7,331.00	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	556(32)	546(30)	549(31)	550.3(31)	R5	8:30～15:35	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	23(5)	22(4)	22(5)	22.3(4.7)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	61	121	68
	その他収入	88	0	7	32
	合計	111	61	128	100
②支出	人件費	47,591	46,933	48,188	47,571
	報償費	1,233	114	1,274	874
	旅費	24	36	47	36
	需用費（光熱水費）	10,914	16,792	17,667	15,124
	需用費（修繕費）	7,444	1,084	3,206	3,911
	需用費（その他）	6,122	3,548	6,138	5,269
	役務費	519	843	1,194	852
	委託料	13,310	11,483	12,558	12,450
	使用料及び賃借料	5,569	4,009	235	3,271
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,324	917	987	1,076
	その他	95	222	19	112
	減価償却費	60,595	69,887	69,887	66,790
	合計	154,740	155,868	161,400	157,336
収支（①-②）		-154,629	-155,807	-161,272	-157,236

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	21,108	21,261	22,016	21,462
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	278,309	285,473	293,989	285,923
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	995	1,008	1,051	1,018

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	16.0	20.0	17.0	17.7
	合計	19.0	23.0	20.0	20.7

特記事項

「児童数」と「学級数」の（）内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

<施設評価>

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	老朽度 ③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
体育館・教室棟	1971 (S46)	1,436.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	52	23	39	A	A	A	A	B	C	A	C	68	65	18.0	長寿命
低学年棟	1998 (H10)	1,068.00	新	－	－	100.0%		25			C	C	C	B	B	B	A	B			―	長寿命
管理棟	1998 (H10)	1,966.00	新	－	－	100.0%		25			C	C	C	D	B	B	A	B			―	長寿命
中高学年棟	1998 (H10)	2,234.00	新	－	－	100.0%		25			C	C	C	D	B	B	A	B			―	長寿命
新館棟	2008 (H20)	627.00	新	－	－	100.0%		15			A	A	A	B	B	A	A	A			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)(R5)	類似施設(R5)
13.4	16.7

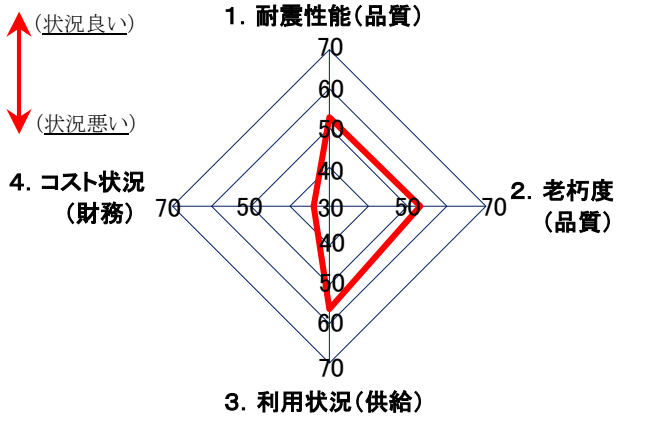
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	22,016 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	293,989 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,051 円	699 円

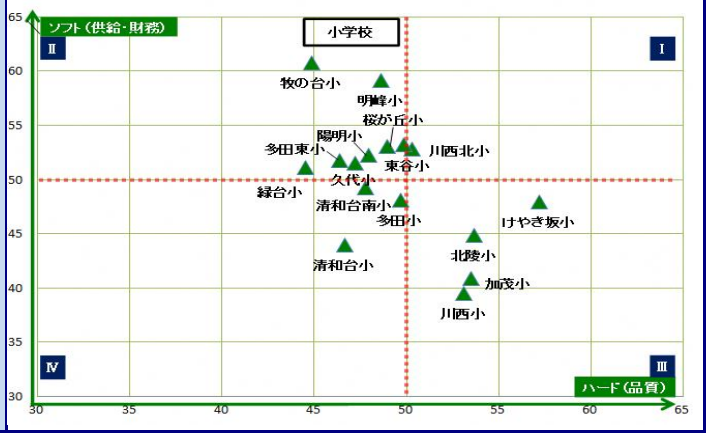
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	56.5	53.3		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	49.4			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	53.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(㎡)	56.2	56.2	39.5	床面積(R5)÷児童数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	31.2	34.0		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	41.8			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	28.9			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。低学年棟、管理棟、中高学年棟については、予防保全改修工事に向け検討を行う。			

施設名称	桜が丘小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	48

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	日高町
		敷地面積	20,325.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	52	6,620.31	RC造	5	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	328(19)	344(21)	382(22)	351.3(20.7)	R5	8:25～15:30	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	16(4)	16(4)	16(4)	16(4)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	29	68	40
	その他収入	88	0	7	32
	合計	111	29	75	72
②支出	人件費	31,950	33,958	36,242	34,050
	報償費	1,567	122	1,228	972
	旅費	24	36	44	35
	需用費（光熱水費）	7,829	11,581	11,004	10,138
	需用費（修繕費）	3,079	11,943	2,132	5,718
	需用費（その他）	3,836	2,867	2,637	3,113
	役務費	532	399	799	577
	委託料	8,793	7,935	9,648	8,792
	使用料及び賃借料	5,504	3,951	284	3,246
	維持管理工事費	0	107,877	0	35,959
	負担金、補助及び交付金	1,323	921	1,004	1,083
	その他	95	382	19	165
	減価償却費	22,159	23,271	25,394	23,608
	合計	86,691	205,243	90,435	127,456
収支（①-②）		-86,580	-205,214	-90,360	-127,385

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	13,095	31,002	13,660	19,252
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	264,300	596,637	236,741	365,893
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	557	1,328	589	825

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	12.0	15.0	14.0	13.7
	合計	14.0	17.0	16.0	15.7

特記事項

「児童数」と「学級数」の（）内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

＜施設評価＞

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎棟	1971 (S46)	4,143.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	52	51	39	C	C	C	C	A	C	A	C	69	65	14.3	長寿命
体育館・教室棟	1973 (S48)	2,476.00	旧	済	済	100.0%		50			B	A	A	B	A	C	A	C			19.2	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
17.3	16.7

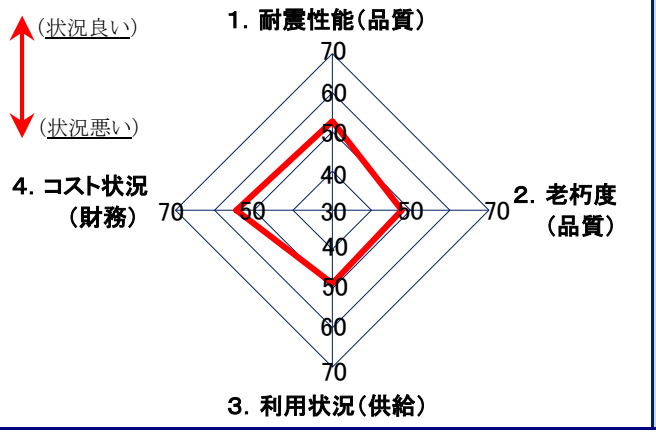
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	13,660 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	236,741 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	589 円	699 円

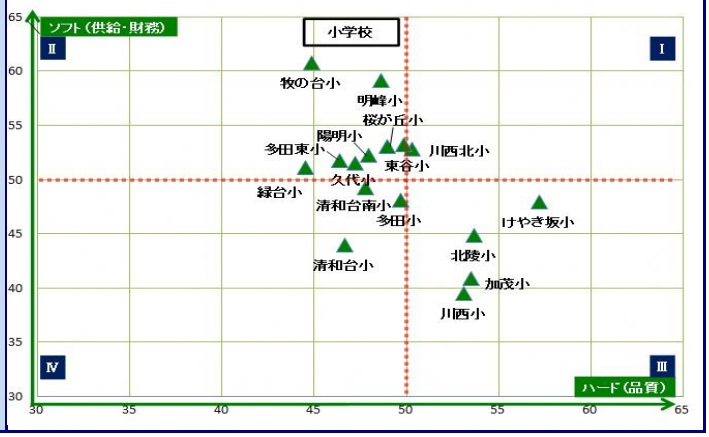
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	49.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	42.7	47.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	50.0			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	48.7	48.7	53.0	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	55.1	54.5		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	51.7			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	56.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	—
補足	—
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西北小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	49

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	丸の内町
		敷地面積	19,176.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	52	7,182.00	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	468(30)	500(31)	509(29)	492.3(30)	R5	8:30～15:35	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	19(5)	20(5)	20(4)	19.7(4.7)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	38	46	36
	その他収入	88	0	7	32
	合計	111	38	53	67
②支出	人件費	37,874	39,183	40,786	39,281
	報償費	737	96	1,273	702
	旅費	24	36	47	36
	需用費（光熱水費）	7,499	11,164	11,452	10,038
	需用費（修繕費）	2,774	3,264	3,260	3,099
	需用費（その他）	4,293	3,441	3,317	3,684
	役務費	430	401	1,045	625
	委託料	9,796	8,999	10,279	9,691
	使用料及び賃借料	5,501	3,950	286	3,246
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,392	917	1,005	1,105
	その他	95	738	22	285
	減価償却費	35,527	35,527	35,527	35,527
	合計	105,941	107,716	108,299	107,319
収支（①-②）		-105,830	-107,678	-108,246	-107,251

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	14,751	14,998	15,079	14,943
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	226,370	215,432	212,768	218,190
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	681	697	705	695

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	1.0	1.7
	再任用職員	0.0	0.0	1.0	0.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	13.0	17.0	17.0	15.7
	合計	15.0	19.0	19.0	17.7

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
南校舎棟	1971 (S46)	4,634.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	52	49	39	B	A	B	D	A	C	A	C	75	65	18.4	長寿命
北校舎棟	1972 (S47)	1,628.00	旧	済	済	100.0%		51			B	A	C	D	A	C	A	C			21.0	長寿命
体育館	1980 (S55)	920.00	旧	済	済	100.0%		43			B	A	B	B	A	C	A	C			21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)(R5)	類似施設(R5)
14.1	16.7

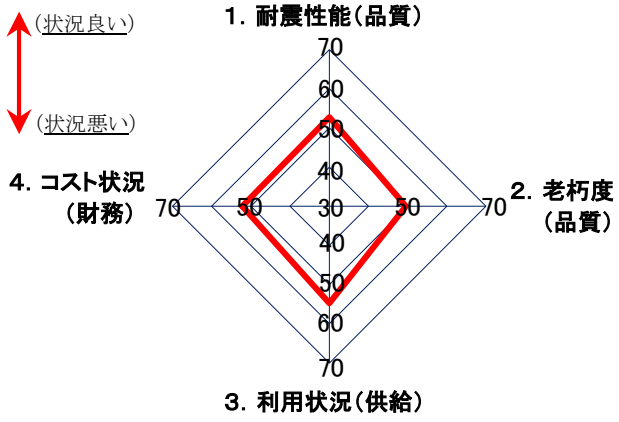
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	14,916 円	15,303 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	255,666 円	219,796 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	679 円	659 円

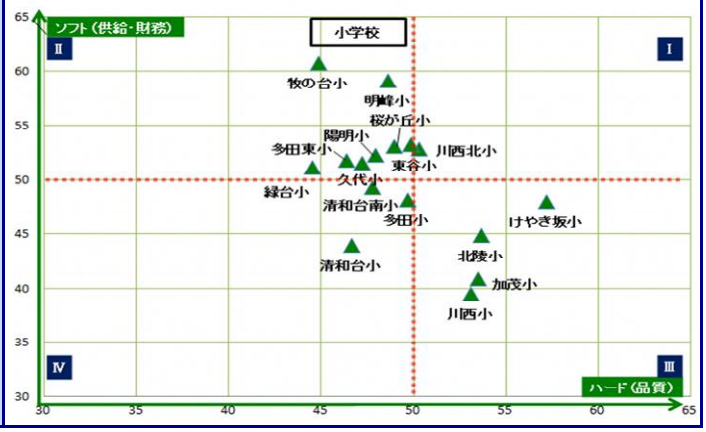
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	50.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	44.1	49.5		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	54.1			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(㎡)	54.8	54.8	52.8	床面積(R5)÷児童数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	51.0	52.2		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	55.8			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	49.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	明峰小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	50

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	21,195.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1975(S50)	48	8,012.07	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	784(20)	789(23)	756(20)	776.3(21)	R5	8:30～15:40	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	27(4)	29(5)	29(5)	28.3(4.7)	203				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	7	16	15
	その他収入	88	0	26	38
	合計	111	7	42	53
②支出	人件費	46,602	50,057	42,940	46,533
	報償費	2,843	118	1,262	1,408
	旅費	24	36	44	35
	需用費（光熱水費）	11,454	16,019	14,145	13,873
	需用費（修繕費）	3,659	6,378	10,440	6,826
	需用費（その他）	5,309	4,705	4,687	4,900
	役務費	535	504	1,117	719
	委託料	11,912	10,195	11,939	11,349
	使用料及び賃借料	5,581	4,007	329	3,306
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,324	929	1,005	1,086
	その他	95	351	20	155
	減価償却費	24,701	17,728	18,074	20,168
	合計	114,039	111,027	106,002	110,356
収支（①-②）		-113,928	-111,020	-105,960	-110,303

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	14,233	13,857	13,230	13,774
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	145,458	140,719	140,214	142,130
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	733	718	691	714

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	2.0	2.7
	再任用職員	0.0	0.0	1.0	0.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	22.0	22.0	19.0	21.0
	合計	25.0	25.0	22.0	24.0

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
南校舎棟	1975 (S50)	4,225.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	48	48	39	B	B	B	D	C	C	A	C	68	65	26.0	長寿命
北校舎棟	1975 (S50)	1,227.00	旧	済	済	100.0%		48			B	B	B	B	C	C	A	C			26.3	長寿命
体育館・教室棟	1975 (S50)	2,538.00	旧	済	済	100.0%		48			B	A	B	B	C	C	A	C			21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
10.6	16.7

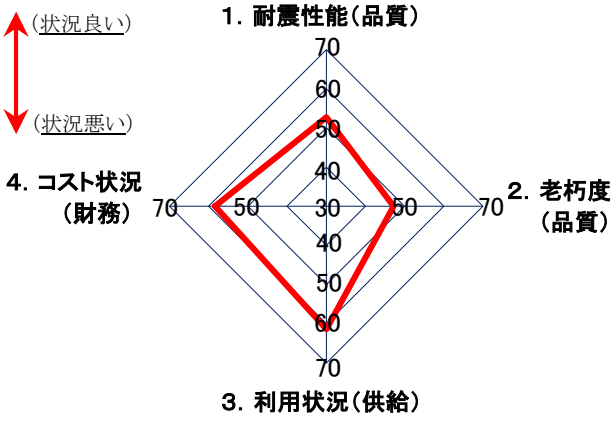
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	14,427 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	130,732 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	727 円	699 円

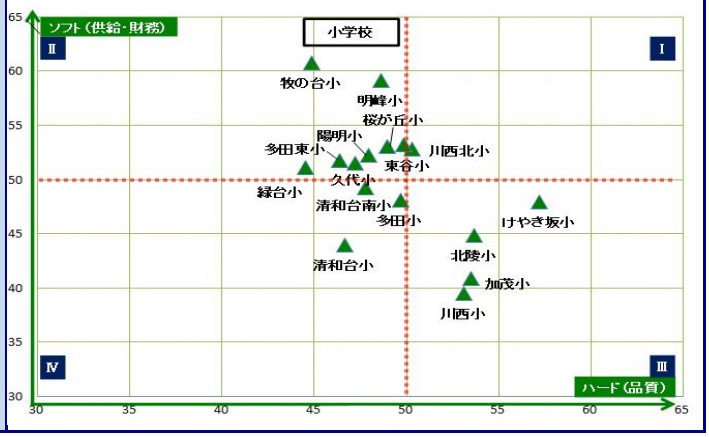
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	48.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	44.5	47.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	53.3			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	43.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	61.4	61.4	59.1	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	56.3	58.4		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	68.3			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	50.5			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	大規模
補足	標準を超える規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。体育館・教室棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	多田小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	51

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	17,269.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	50	7,058.00	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	483(19)	472(15)	464(18)	473(17.3)	R5	8:25～15:30	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	19(3)	19(3)	19(3)	19(3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	68	103	65
	その他収入	88	0	43	44
	合計	111	68	146	108
②支出	人件費	41,864	42,839	49,377	44,693
	報償費	766	161	1,312	746
	旅費	24	36	48	36
	需用費（光熱水費）	7,283	11,949	11,842	10,358
	需用費（修繕費）	6,081	4,357	4,373	4,937
	需用費（その他）	5,208	3,427	4,568	4,401
	役務費	449	396	886	577
	委託料	10,062	9,106	9,630	9,599
	使用料及び賃借料	5,497	3,957	273	3,242
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,349	916	1,005	1,090
	その他	95	884	21	333
	減価償却費	31,496	37,238	35,615	34,783
	合計	110,174	115,266	118,950	114,797
収支（①-②）		−110,063	−115,198	−118,804	−114,688

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	15,610	16,331	16,853	16,265
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	228,103	244,208	256,358	242,890
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	708	746	775	743

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	4.0	3.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	13.0	17.0	15.0	15.0
	合計	16.0	20.0	19.0	18.3

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	老朽度 当該平均	老朽度 全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
南校舎棟	1973 (S48)	4,030.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	50	39	39	B	C	D	D	C	C	A	C	64	65	21.0	長寿命
北校舎棟	1978 (S53)	1,903.00	旧	済	済	100.0%		45			A	B	A	D	C	C	A	C			21.0	長寿命
体育館	2001 (H13)	1,125.00	新	－	－	100.0%		22			B	B	B	B	C	B	A	B			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
15.2	16.7

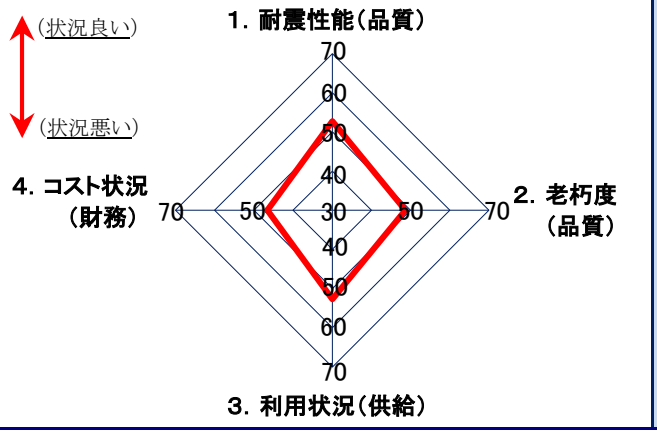
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	16,853 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	256,358 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	775 円	699 円

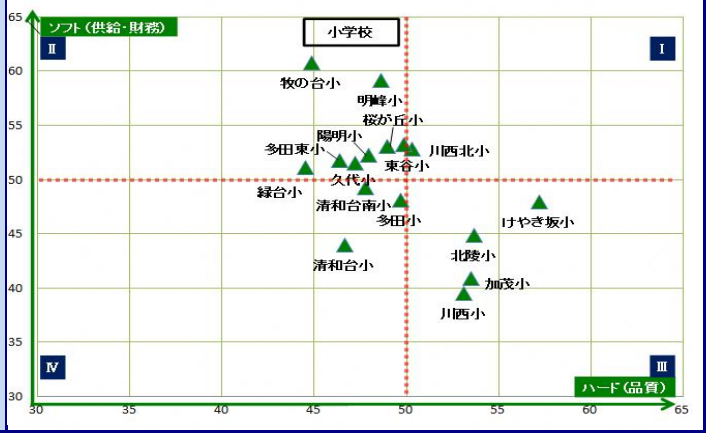
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	49.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	50.0	48.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	49.8			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	46.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	52.7	52.7	48.1	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	45.9	46.5		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	48.3			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	45.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。南棟については、長寿命化改修工事または大規模改修工事を実施する。			

施設名称	多田東小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	52

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	東多田3丁目
		敷地面積	18,830.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1982(S57)	41	6,724.00	RC造	3	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	626(39)	617(41)	589(36)	610.7(38.7)	R5	8:30～15:35	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	24(6)	24(6)	24(6)	24(6)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	24	7	24	18
	その他収入	88	72	7	56
	合計	112	79	31	74
②支出	人件費	46,125	50,144	44,666	46,978
	報償費	975	203	1,276	818
	旅費	24	35	48	36
	需用費（光熱水費）	9,891	14,016	12,124	12,010
	需用費（修繕費）	11,246	6,368	3,821	7,145
	需用費（その他）	5,015	4,107	3,744	4,289
	役務費	523	465	915	634
	委託料	11,377	10,874	11,177	11,143
	使用料及び賃借料	5,525	3,980	289	3,265
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	2,123	918	1,005	1,349
	その他	95	582	19	232
	減価償却費	33,055	39,441	39,441	37,312
	合計	125,974	131,133	118,525	125,211
収支（①-②）		-125,862	-131,054	-118,494	-125,137

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	18,735	19,502	17,627	18,621
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	201,236	212,533	201,231	205,000
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	810	848	772	810

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	2.0	2.7
	再任用職員	0.0	0.0	1.0	0.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	14.0	16.0	14.0	14.7
	合計	17.0	19.0	17.0	17.7

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

＜施設評価＞

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
北校舎棟	1982 (S57)	2,171.00	新	－	－	100.0%	93.4%	36	36	39	D	C	C	D	C	C	A	C	48	65	―	長寿命
南校舎棟	1982 (S57)	3,633.00	新	－	－	100.0%		36			B	C	C	D	C	C	A	C			―	長寿命
体育館	1983 (S58)	920.00	新	－	－	100.0%		35			B	C	C	B	C	C	A	C			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
11.4	16.7

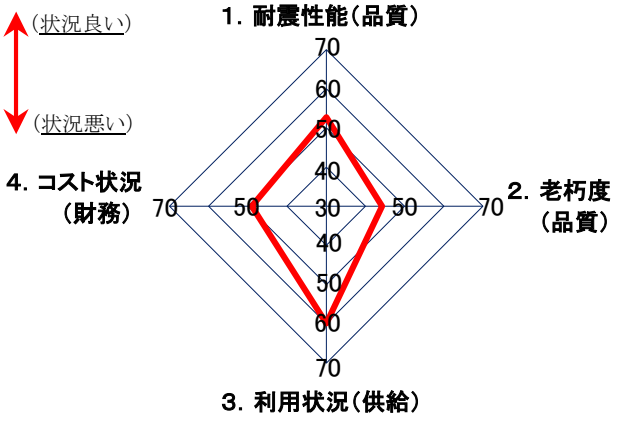
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	17,627 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	201,231 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	772 円	699 円

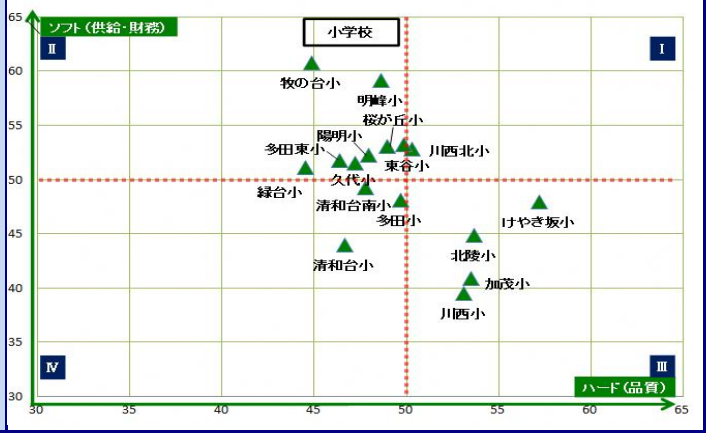
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	49.0	44.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	39.9			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	43.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	59.9	59.9	51.8	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	43.7	49.0		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	57.8			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	45.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。北校舎棟、南校舎棟、体育館について、順番に長寿命化改修工事を実施する。			

施設名称	緑台小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	53

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	向陽台1丁目
		敷地面積	17,498.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	7,669.00	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	277(7)	288(10)	291(12)	285.3(9.7)	R5	8:35～15:30	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	13(2)	13(2)	14(3)	13.3(2.3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	8	19	17
	その他収入	88	144	121	118
	合計	111	152	140	134
②支出	人件費	37,564	38,114	39,229	38,302
	報償費	1,409	264	1,414	1,029
	旅費	24	35	47	35
	需用費（光熱水費）	7,763	11,399	10,210	9,791
	需用費（修繕費）	4,196	2,923	1,176	2,765
	需用費（その他）	3,480	2,971	2,663	3,038
	役務費	425	427	770	541
	委託料	10,023	8,216	9,999	9,413
	使用料及び賃借料	5,493	3,945	270	3,236
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,349	917	1,004	1,090
	その他	95	540	19	218
	減価償却費	11,370	11,370	11,370	11,370
	合計	83,190	81,121	78,171	80,827
収支（①-②）		-83,079	-80,969	-78,031	-80,693

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	10,848	10,578	10,193	10,540
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	300,326	281,670	268,629	283,542
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	535	525	509	523

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	7.0	11.0	10.0	9.3
	合計	10.0	14.0	13.0	12.3

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎・体育館棟	1970（S45）	7,669.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	53	53	39	C	C	D	D	A	C	A	C	45	65	18.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
26.4	16.7

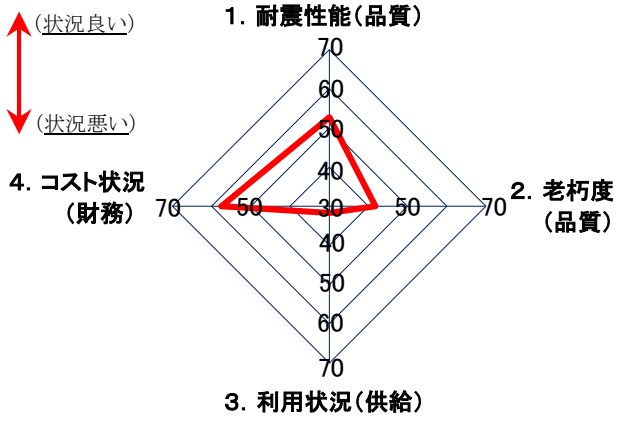
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	10,193 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	268,629 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	509 円	699 円

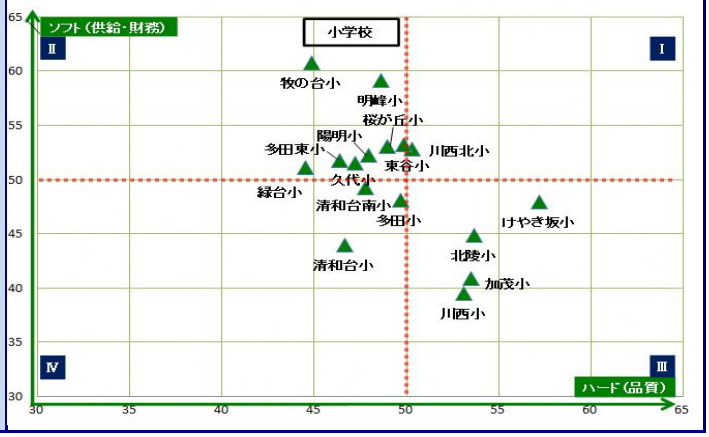
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	44.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	41.5	41.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	33.5			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	31.7	31.7	51.1	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	65.0	57.5		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	46.2			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	61.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	小規模
補足	標準を下回る規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	陽明小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	54

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	向陽台3丁目
		敷地面積	19,800.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	49	6,861.00	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	297(12)	298(17)	328(20)	307.7(16.3)	R5	8:25～15:40	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	13(2)	14(3)	15(3)	14(2.7)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	7	17	16
	その他収入	88	0	7	32
	合計	111	7	24	47
②支出	人件費	31,680	34,510	40,187	35,459
	報償費	1,417	105	1,292	938
	旅費	24	35	47	35
	需用費（光熱水費）	7,545	10,986	12,561	10,364
	需用費（修繕費）	4,366	8,657	3,498	5,507
	需用費（その他）	3,369	3,079	2,785	3,078
	役務費	418	392	694	501
	委託料	9,423	8,400	9,676	9,166
	使用料及び賃借料	5,478	3,946	269	3,231
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,337	917	975	1,076
	その他	95	446	19	187
	減価償却費	15,089	12,960	11,703	13,251
	合計	80,240	84,433	83,706	82,793
収支（①-②）		-80,129	-84,426	-83,682	-82,746

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	11,695	12,306	12,200	12,067
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	270,169	283,332	255,201	269,567
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	516	546	545	536

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	3.0	2.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	12.0	15.0	13.0	13.3
	合計	14.0	17.0	16.0	15.7

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

＜施設評価＞

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
北校舎棟	1974 (S49)	1,831.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	49	49	39	B	A	A	D	C	C	A	C	65	65	19.1	長寿命
南校舎棟	1974 (S49)	2,417.00	旧	済	済	100.0%		49			D	A	A	D	C	C	A	C			21.0	長寿命
体育館・教室棟	1974 (S49)	2,613.00	旧	済	済	100.0%		49			D	A	C	B	C	C	A	C			19.9	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
20.9	16.7

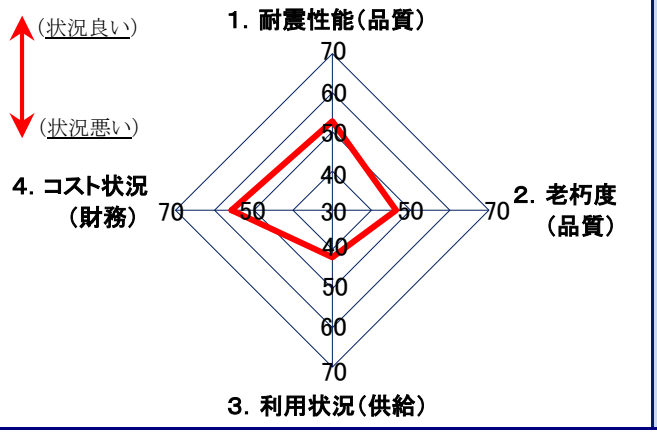
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	12,200 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	255,201 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	545 円	699 円

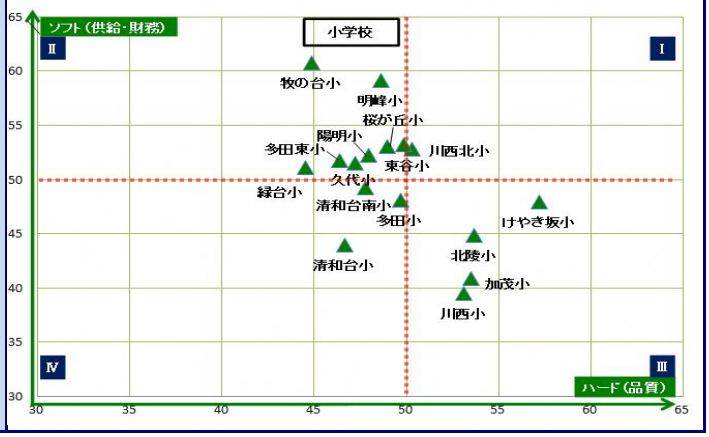
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	47.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.9	46.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	51.2			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	43.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	42.0	42.0	52.3	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	59.2	55.7		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	48.5			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	59.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	清和台小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	55

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	清和台東2丁目
		敷地面積	20,009.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	5,616.00	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	241(15)	220(13)	218(14)	226.3(14)	R5	8:30～15:30	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	12(3)	10(2)	10(2)	10.7(2.3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	11	23	19
	その他収入	88	0	7	32
	合計	111	11	30	51
②支出	人件費	33,687	35,163	32,921	33,924
	報償費	446	164	1,304	638
	旅費	24	35	47	35
	需用費（光熱水費）	8,310	11,671	10,971	10,317
	需用費（修繕費）	2,611	11,226	2,688	5,508
	需用費（その他）	3,407	2,649	2,224	2,760
	役務費	416	383	721	507
	委託料	8,367	7,431	8,266	8,021
	使用料及び賃借料	5,511	3,961	283	3,252
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,337	917	1,005	1,086
	その他	95	264	20	126
	減価償却費	19,685	19,685	19,685	19,685
	合計	83,896	93,549	80,135	85,860
収支（①-②）		-83,785	-93,538	-80,105	-85,809

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	14,939	16,658	14,269	15,288
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	348,116	425,223	367,592	380,310
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	539	605	522	556

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員	1.0	1.0	0.0	0.7
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	9.0	10.0	10.0	9.7
	合計	12.0	13.0	12.0	12.3

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎棟	1970（S45）	4,821.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	48	48	39	C	C	C	D	A	C	A	C	57	65	14.8	長寿命
体育館	1970（S45）	795.00	旧	済	済	100.0%		48			C	A	C	D	A	C	A	C			19.9	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
18.8	16.7

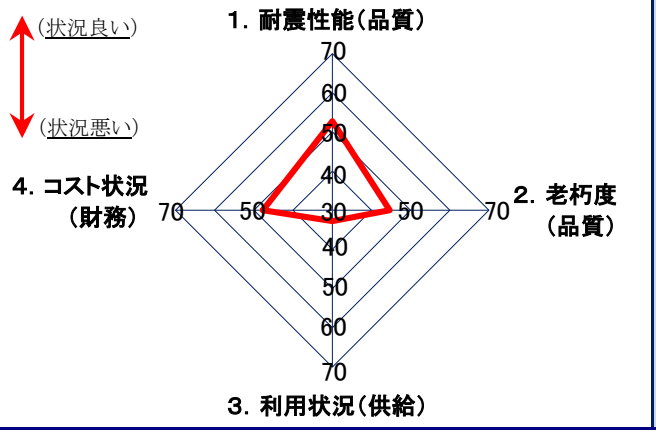
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	12,627 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	237,171 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	449 円	699 円

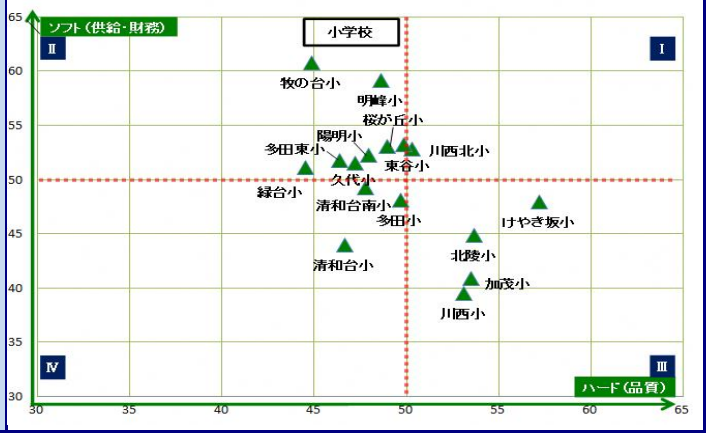
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	41.5	44.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	42.0			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	32.8	32.8	44.0	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	53.3	47.7		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	29.1			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	60.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	小規模
補足	標準を下回る規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	清和台南小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	56

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	清和台西5丁目
		敷地面積	20,385.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	6,043.00	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	282(19)	236(21)	222(17)	246.7(19)	R5	8:30～15:35	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	14(3)	13(3)	11(3)	12.7(3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	7	10	13
	その他収入	88	72	59	73
	合計	111	79	69	86
②支出	人件費	38,255	38,906	30,279	35,813
	報償費	970	216	1,314	833
	旅費	24	35	47	35
	需用費（光熱水費）	6,455	9,740	8,951	8,382
	需用費（修繕費）	2,771	6,887	2,063	3,907
	需用費（その他）	3,409	2,732	2,350	2,830
	役務費	416	371	659	482
	委託料	9,964	7,924	9,328	9,072
	使用料及び賃借料	5,517	3,969	270	3,252
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,405	917	1,005	1,109
	その他	95	292	46	144
	減価償却費	28,083	17,845	11,801	19,243
	合計	97,363	89,834	68,113	85,103
収支（①-②）		-97,252	-89,755	-68,044	-85,017

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	16,112	14,866	11,271	14,083
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	345,260	380,653	306,815	344,243
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	626	581	444	550

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	0.0	2.0
	再任用職員	0.0	0.0	3.0	1.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	10.0	14.0	12.0	12.0
	合計	13.0	17.0	15.0	15.0

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎棟	1976（S51）	4,274.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	47	47	39	A	A	B	D	C	C	A	C	62	65	21.0	長寿命
体育館・教室棟	1976（S51）	1,769.00	旧	済	済	100.0%		47			B	C	D	B	C	C	A	C			26.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
16.9	16.7

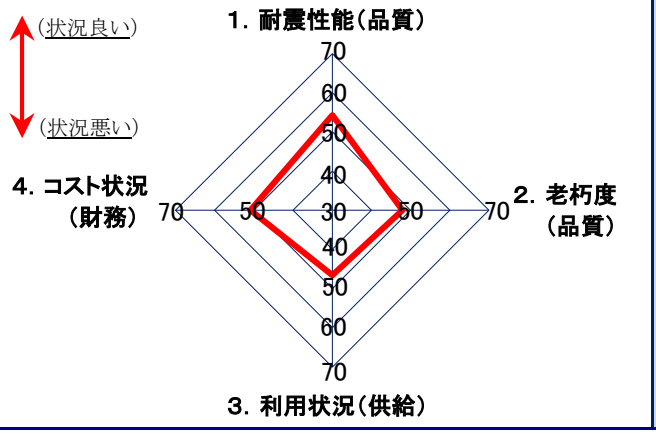
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	14,730 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	248,634 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	564 円	699 円

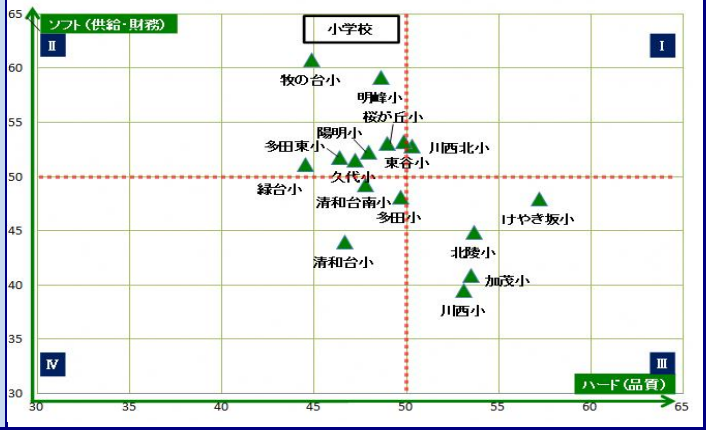
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	54.3	54.3	49.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	46.4	48.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	51.3			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	46.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	46.6	46.6	49.8	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	51.5	50.9		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	44.0			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	57.2			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	小規模
補足	標準を下回る規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	けやき坂小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	57

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	けやき坂3丁目
		敷地面積	16,108.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1988(S63)	35	6,735.00	RC造	4	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	679(21)	674(22)	602(25)	651.7(22.7)	R5	8:30～15:35	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	27(5)	26(5)	24(5)	25.7(5)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	24	7	18	16
	その他収入	88	72	51	70
	合計	112	79	69	87
②支出	人件費	39,167	40,392	36,107	38,555
	報償費	2,079	222	1,327	1,209
	旅費	24	35	49	36
	需用費（光熱水費）	13,739	17,319	14,489	15,182
	需用費（修繕費）	9,638	8,658	12,894	10,397
	需用費（その他）	6,144	4,666	5,059	5,290
	役務費	480	419	1,325	741
	委託料	11,664	9,193	11,185	10,681
	使用料及び賃借料	26,947	3,945	277	10,390
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,323	918	1,006	1,082
	その他	95	980	20	365
	減価償却費	38,731	49,892	49,892	46,172
	合計	150,031	136,639	133,630	140,100
収支（①-②）		-149,919	-136,560	-133,561	-140,013

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	22,276	20,288	19,841	20,802
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	220,959	202,728	221,977	215,221
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	965	884	870	906

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	0.0	1.3
	再任用職員	0.0	0.0	2.0	0.7
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	15.0	18.0	17.0	16.7
	合計	17.0	20.0	19.0	18.7

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

＜施設評価＞

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
北校舎・体育館棟	1988（S63）	3,876.00	新	－	－	100.0%	93.4%	35	21	39	D	A	C	D	B	B	A	B	83	65	―	長寿命
南校舎棟	1988（S63）	1,743.00	新	－	－	100.0%		35			B	A	B	B	B	B	A	B			―	長寿命
教室棟	2015（H27）	378.00	新	－	－	100.0%		8			A	A	A	A	B	A	A	A			―	長寿命
教室棟	2017（H29）	738.00	新	－	－	100.0%		6			A	A	A	A	B	A	A	A			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
11.2	16.7

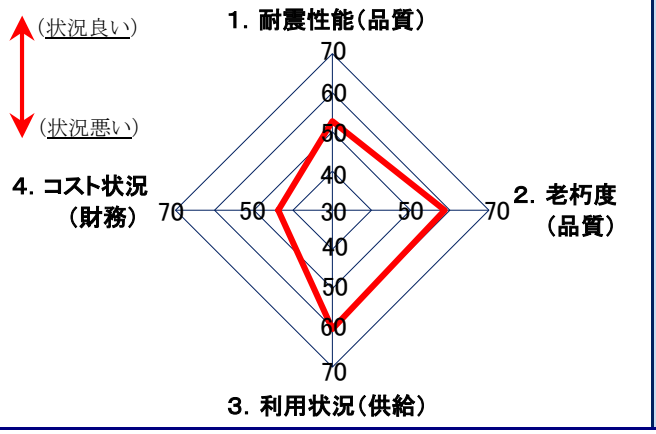
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	19,841 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	221,977 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	870 円	699 円

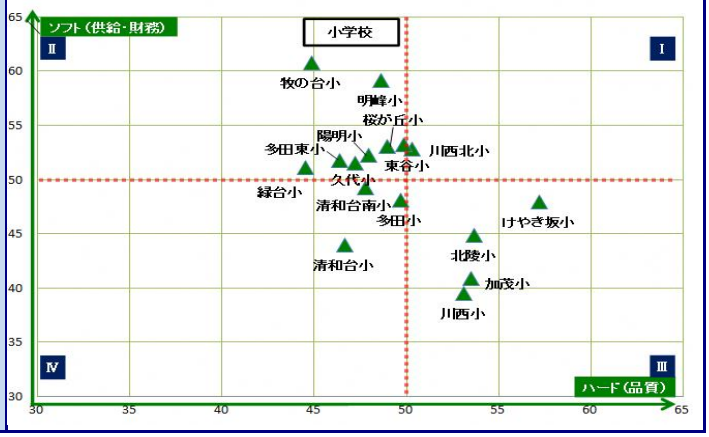
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	57.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	61.0	58.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	57.9			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	57.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	60.3	60.3	47.9	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	37.4	43.8		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	54.2			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	39.7			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	大規模
補足	標準を超える規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、減少する見込みである。
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	東谷小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	58

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	見野2丁目
		敷地面積	18,793.00　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	52	7,117.00	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	615(31)	584(28)	588(28)	595.7(29)	R5	8:30～15:35	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	25(6)	23(5)	22(4)	23.3(5)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	22	22	60	35
	その他収入	88	144	7	80
	合計	110	166	67	114
②支出	人件費	50,641	49,632	41,662	47,312
	報償費	1,933	282	1,291	1,169
	旅費	24	34	48	35
	需用費（光熱水費）	8,393	13,595	13,358	11,782
	需用費（修繕費）	3,661	5,276	3,254	4,064
	需用費（その他）	6,507	3,699	5,570	5,259
	役務費	521	617	1,206	781
	委託料	9,812	8,984	10,611	9,802
	使用料及び賃借料	5,540	3,992	1,746	3,759
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	739	918	1,006	888
	その他	95	846	20	320
	減価償却費	35,140	35,140	34,835	35,038
	合計	123,006	123,015	114,607	120,209
収支（①-②）		-122,896	-122,849	-114,540	-120,095

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	17,283	17,285	16,103	16,890
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	200,010	210,642	194,910	201,854
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	791	796	747	778

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	0.0	2.0
	再任用職員	0.0	0.0	3.0	1.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	16.0	22.0	19.0	19.0
	合計	19.0	25.0	22.0	22.0

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎棟	1971（S46）	6,197.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	52	48	39	A	C	B	B	B	C	A	C	73	65	18.0	長寿命
体育館	1980（S55）	920.00	旧	済	済	100.0%		43			A	A	C	B	B	C	A	C			21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
12.1	16.7

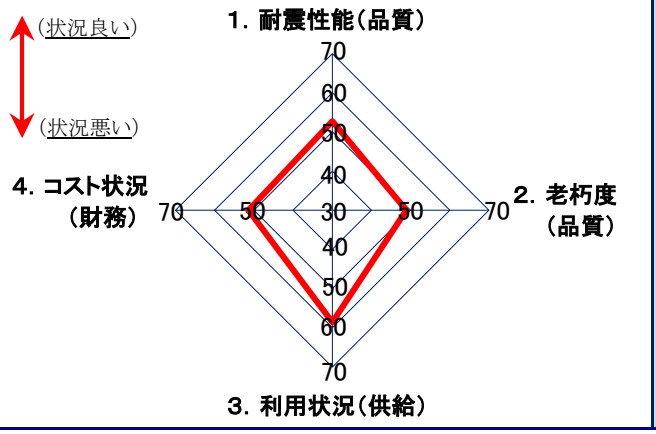
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	16,103 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	194,910 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	747 円	699 円

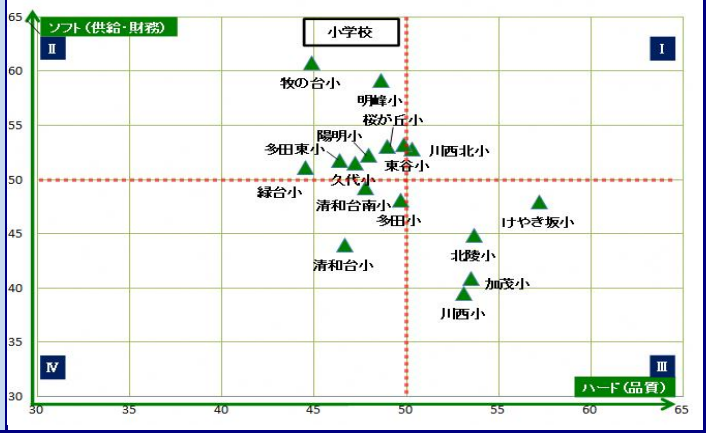
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	49.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	44.9	48.9		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	54.7			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	47.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(㎡)	58.6	58.6	53.2	床面積(R5)÷児童数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	48.1	51.4		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	58.9			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	47.1			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。校舎棟については、エレベータ整備工事を実施する。			

施設名称	牧の台小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	59

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	大和東1丁目
		敷地面積	20,183.84　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1972(S47)	51	8,036.00	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	523(22)	511(21)	520(20)	518(21)	R5	8:30～15:40	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	23(5)	22(4)	21(4)	22(4.3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	24	7	65	32
	その他収入	88	0	25	38
	合計	112	7	90	70
②支出	人件費	38,066	39,048	34,025	37,046
	報償費	1,075	194	1,352	874
	旅費	24	34	48	35
	需用費（光熱水費）	10,912	15,037	13,768	13,239
	需用費（修繕費）	8,136	18,729	2,039	9,635
	需用費（その他）	4,804	3,560	3,439	3,934
	役務費	460	396	942	599
	委託料	11,246	9,937	11,045	10,743
	使用料及び賃借料	5,507	3,975	289	3,257
	維持管理工事費	0	99,220	0	33,073
	負担金、補助及び交付金	1,322	917	1,006	1,082
	その他	95	767	20	294
	減価償却費	14,787	12,293	13,422	13,501
	合計	96,434	204,107	81,395	127,312
収支（①-②）		-96,322	-204,100	-81,305	-127,242

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	12,000	25,399	10,129	15,843
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	184,386	399,427	156,529	246,780
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	620	1,321	530	824

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	0.0	1.3
	再任用職員	0.0	0.0	2.0	0.7
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	16.0	17.0	15.0	16.0
	合計	18.0	19.0	17.0	18.0

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度			③劣化状況(建築)				④劣化状況(設備)				（参考）		長寿命化判定	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）当該平均	健全度（100点満点）全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎・体育館棟	1972（S47）	8,036.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	51	51	39	D	C	C	D	A	C	A	C	45	65	19.9	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
15.5	16.7

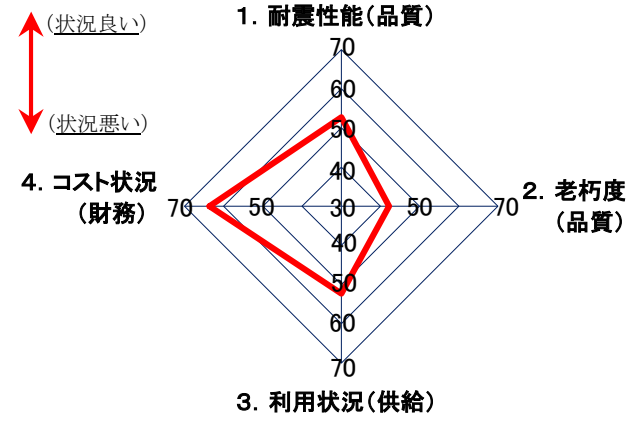
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	10,129 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	156,529 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	530 円	699 円

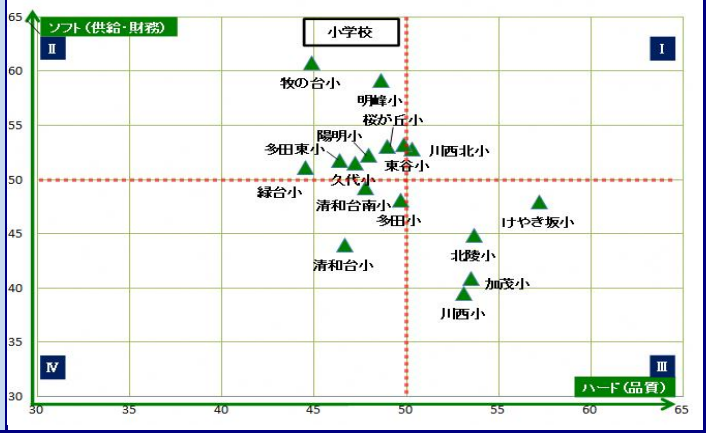
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	44.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
ハード面	2. 老朽度（品質）	②築年数	42.7	42.2		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度（品質）	③劣化状況（建築）	33.5			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度（品質）	④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	52.3	52.3	60.8	床面積（R5）÷児童数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	65.2	63.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑦児童当たりコスト(円／人)	65.5			支出合計（R5）÷児童数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑧人口当たりコスト(円／人)	60.2			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	校舎・体育館棟の中棟・西棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。また、エレベータ整備工事を実施する。			

施設名称	北陵小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	60

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	21,329.82　㎡

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1986(S61)	37	5,783.00	RC造	3	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
児童数	475(18)	434(19)	381(13)	430(16.7)	R5	8:30～15:30	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	20(3)	18(3)	16(3)	18(3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	22	7	20	16
	その他収入	88	72	128	96
	合計	110	79	148	112
②支出	人件費	41,634	37,782	31,115	36,844
	報償費	1,616	245	1,410	1,090
	旅費	23	35	48	35
	需用費（光熱水費）	9,076	13,051	11,384	11,170
	需用費（修繕費）	7,764	10,869	1,540	6,724
	需用費（その他）	4,286	3,110	2,992	3,463
	役務費	435	397	753	528
	委託料	11,228	9,517	12,209	10,985
	使用料及び賃借料	5,499	3,946	260	3,235
	維持管理工事費	0	0	11,716	3,905
	負担金、補助及び交付金	720	919	1,006	882
	その他	95	1,075	20	397
	減価償却費	33,783	39,180	39,180	37,381
	合計	116,159	120,126	113,633	116,639
収支（①-②）		−116,049	−120,047	−113,485	−116,527

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	20,086	20,772	19,649	20,169
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	244,545	276,788	298,249	273,194
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	747	777	740	755

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	2.0	2.0	0.0	1.3
	再任用職員	0.0	0.0	2.0	0.7
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	14.0	17.0	12.0	14.3
	合計	16.0	19.0	14.0	16.3

特記事項

「児童数」と「学級数」の（）内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
北・中校舎棟	1986（S61）	3,667.00	新	－	－	100.0%	93.4%	37	32	39	B	C	A	D	B	B	A	B	75	65	―	長寿命
体育館	1986（S61）	929.00	新	－	－	100.0%		37			D	A	A	A	B	B	A	B			―	長寿命
南校舎棟	2000（H12）	1,187.00	新	－	－	100.0%		23			A	C	A	A	B	B	A	B			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
15.2	16.7

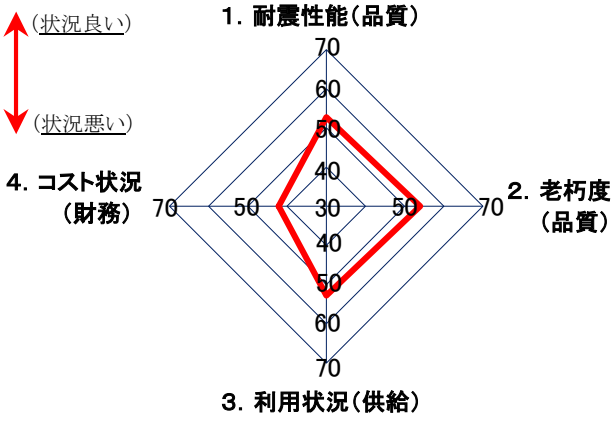
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	19,649 円	15,433 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	298,249 円	246,389 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	740 円	699 円

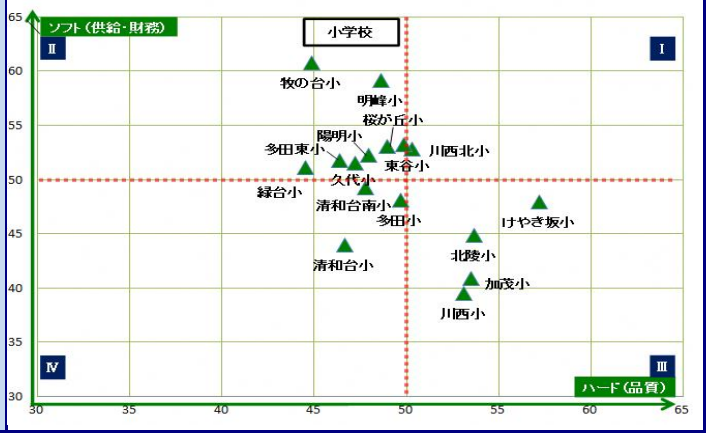
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	54.1	54.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	54.0			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	53.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤児童当たり床面積(㎡)	52.8	52.8	44.8	床面積（R5）÷児童数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	37.9	42.2		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト(円／人)	41.1			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	47.5			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	学校の規模（学級数）は、減少する見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西南中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	62

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	久代3丁目
		敷地面積	36,397.35　㎡

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1960(S35)	63	8,672.00	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	507(15)	496(17)	514(14)	505.7(15.3)	R5	8:25～15:55	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	18(3)	18(4)	17(3)	17.7(3.3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28	84	93	68
	その他収入	41	0	9	17
	合計	69	84	102	85
②支出	人件費	22,456	23,384	23,517	23,119
	報償費	2,016	865	1,229	1,370
	旅費	17	51	59	42
	需用費（光熱水費）	7,577	11,469	11,992	10,346
	需用費（修繕費）	11,346	14,976	7,609	11,310
	需用費（その他）	5,227	3,792	3,823	4,281
	役務費	536	565	1,088	730
	委託料	10,904	11,737	10,881	11,174
	使用料及び賃借料	5,889	4,325	319	3,511
	維持管理工事費	65,261	0	0	21,754
	負担金、補助及び交付金	1,494	1,271	1,579	1,448
	その他	96	377	19	164
	減価償却費	26,823	28,754	29,159	28,245
	合計	159,642	101,566	91,274	117,494
収支（①-②）		-159,573	-101,482	-91,172	-117,409

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	18,409	11,712	10,525	13,549
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	314,877	204,770	177,576	232,408
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,027	657	595	759

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	207,723.0	13.0	10.0	69,248.7
	合計	207,724.0	14.0	11.0	69,249.7

特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
南校舎棟	1960 (S35)	3,696.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	63	53	39	B	C	C	C	A	D	A	D	61	65	13.2	要調査
北校舎棟	1970 (S45)	3,695.00	旧	済	済	100.0%		53			B	B	B	C	A	C	A	C			18.0	長寿命
体育館	1981 (S56)	1,200.00	新	－	－	100.0%		42			B	D	C	B	A	C	A	C			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)(R5)	類似施設(R5)
16.9	15.3

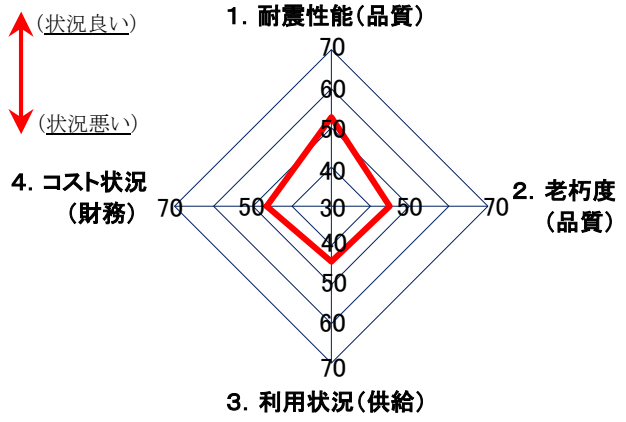
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	10,525 円	10,750 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	177,576 円	146,035 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	595 円	533 円

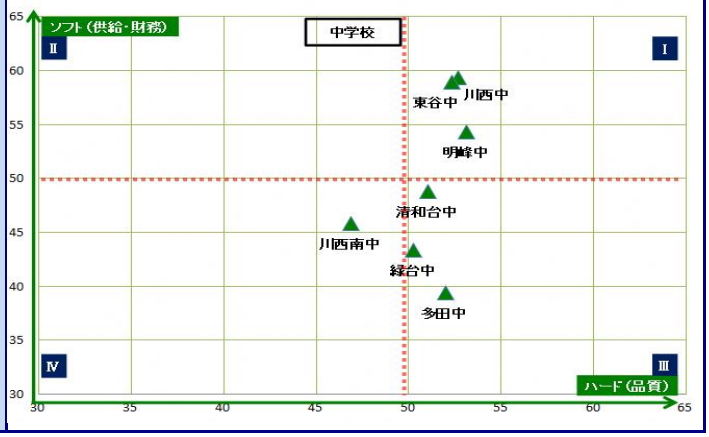
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	46.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	41.7	44.9		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	44.8			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	48.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(㎡)	44.1	44.1	45.9	床面積(R5)÷生徒数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	51.7	46.5		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦生徒当たりコスト(円／人)	45.1			支出合計(R5)÷生徒数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	42.6			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	－	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	－	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	体育館棟については、老朽化が進行している屋根の防水改修工事を実施する。また、改築に向けた検討を行う。			

施設名称	川西中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	63

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	松が丘町
		敷地面積	34,937.00　㎡

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1964(S39)	59	9,353.05	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	537(19)	560(27)	566(35)	554.3(27)	R5	8:25～15:55	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	19(4)	21(6)	22(7)	20.7(5.7)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28	90	61	60
	その他収入	41	0	14	18
	合計	69	90	75	78
②支出	人件費	24,154	25,672	28,291	26,039
	報償費	912	990	1,214	1,039
	旅費	17	51	57	42
	需用費（光熱水費）	6,785	11,694	11,369	9,949
	需用費（修繕費）	10,676	10,087	4,934	8,566
	需用費（その他）	6,188	4,469	4,289	4,982
	役務費	528	591	1,140	753
	委託料	7,562	8,791	9,168	8,507
	使用料及び賃借料	5,854	4,303	315	3,491
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,567	1,274	1,591	1,477
	その他	96	891	20	336
	減価償却費	16,605	15,851	15,414	15,957
	合計	80,945	84,664	77,802	81,137
収支（①-②）		-80,876	-84,574	-77,727	-81,059

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	8,654	9,052	8,318	8,675
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	150,735	151,186	137,459	146,460
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	520	548	507	525

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	8.0	13.0	11.0	10.7
	合計	9.0	14.0	12.0	11.7

特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

<施設評価>

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
特別教室棟	1964（S39）	243.00	旧	済	①	100.0%	93.4%	59	48	39	A	A	B	B	A	C	A	C	87	65	14.3	長寿命
南校舎棟	1970（S45）	3,631.00	旧	済	済	100.0%		53			B	A	A	C	A	C	A	C			21.0	長寿命
北校舎棟	1972（S47）	3,948.00	旧	済	済	100.0%		51			B	A	A	A	A	C	A	C			21.0	長寿命
体育館	1982（S57）	1,198.00	新	－	－	100.0%		41			A	B	A	A	A	C	A	C			―	長寿命
武道場	1988（S63）	332.00	新	－	－	100.0%		35			A	B	A	A	A	B	A	B			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
16.5	15.3

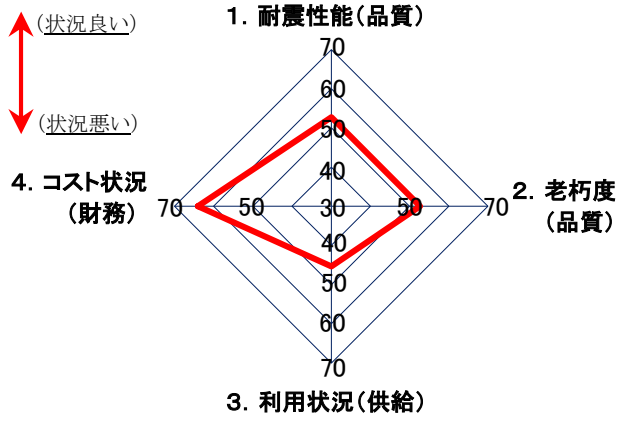
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	8,318 円	10,750 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	13,759 円	146,035 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	507 円	533 円

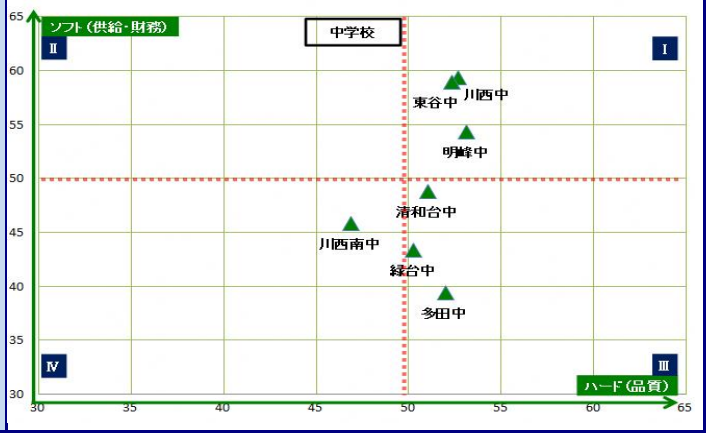
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	52.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	44.7	52.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	61.5			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	51.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤生徒当たり床面積(㎡)	45.4	45.4	59.4	床面積（R5）÷生徒数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	68.1	64.0		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦生徒当たりコスト(円／人)	70.7			支出合計（R5）÷生徒数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	53.2			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	－	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	－	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。特別教室棟については解体、体育館、武道場については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	明峰中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	64

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	湯山台1丁目
		敷地面積	30,984.00　㎡

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	6,328.15	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	453(10)	425(8)	408(6)	428.7(8)	R5	8:30～15:55	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	14(2)	13(2)	14(3)	13.7(2.3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28	70	47	48
	その他収入	41	0	13	18
	合計	69	70	60	66
②支出	人件費	17,235	20,342	20,275	19,284
	報償費	857	970	1,210	1,012
	旅費	7	50	56	38
	需用費（光熱水費）	5,473	8,440	8,216	7,376
	需用費（修繕費）	13,462	10,329	2,016	8,602
	需用費（その他）	5,469	4,164	3,807	4,480
	役務費	566	673	997	745
	委託料	12,228	10,262	9,614	10,701
	使用料及び賃借料	5,820	4,273	287	3,460
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,446	1,245	1,554	1,415
	その他	99	446	19	188
	減価償却費	28,123	20,067	15,509	21,233
	合計	90,785	81,261	63,560	78,535
収支（①-②）		-90,716	-81,191	-63,500	-78,469

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	14,346	12,841	10,044	12,410
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	200,408	191,202	155,784	182,465
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	584	526	414	508

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	8.0	11.0	9.0	9.3
	合計	9.0	12.0	10.0	10.3

特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
北校舎棟	1976（S51）	3,145.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	47	46	39	B	A	A	B	A	C	A	C	89	65	21.0	長寿命
体育館	1976（S51）	1,133.00	旧	済	済	100.0%		47			A	A	A	A	A	C	A	C			21.0	長寿命
南校舎棟	1979（S54）	2,050.00	旧	済	済	100.0%		44			A	A	A	D	A	C	A	C			21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
15.5	15.3

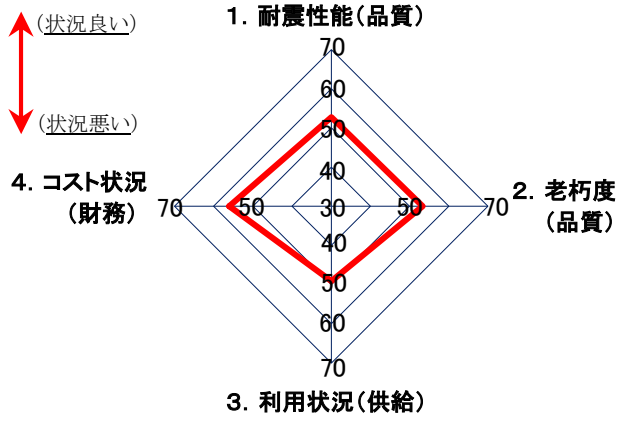
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	10,044 円	10,750 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	155,784 円	146,035 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	414 円	533 円

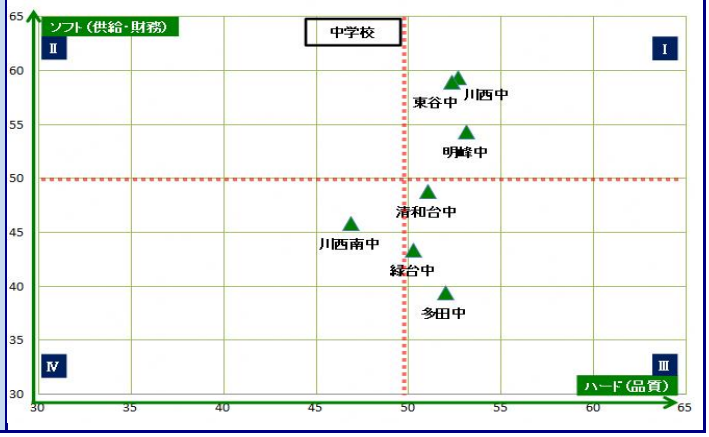
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.8	53.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	63.6			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤生徒当たり床面積(㎡)	49.1	49.1	54.3	床面積（R5）÷生徒数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	55.3	56.1		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦生徒当たりコスト(円／人)	48.5			支出合計（R5）÷生徒数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	64.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	小規模
補足	標準を下回る規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。北校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	多田中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	65

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	新田2丁目
		敷地面積	29,367.00　㎡

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	8,105.86	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	571(20)	559(17)	546(15)	558.7(17.3)	R5	8:25～15:55	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	18(3)	18(3)	18(3)	18(3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28	67	41	45
	その他収入	41	0	10	17
	合計	69	67	51	62
②支出	人件費	19,044	26,286	30,162	25,164
	報償費	774	1,016	1,229	1,006
	旅費	7	51	60	39
	需用費（光熱水費）	6,937	10,216	8,880	8,678
	需用費（修繕費）	4,676	3,980	6,751	5,136
	需用費（その他）	5,725	4,465	4,497	4,896
	役務費	612	740	1,289	880
	委託料	13,144	11,557	11,808	12,170
	使用料及び賃借料	5,906	4,316	327	3,516
	維持管理工事費	0	0	17,028	5,676
	負担金、補助及び交付金	1,813	1,261	1,589	1,554
	その他	96	730	20	282
	減価償却費	23,542	22,811	22,399	22,917
	合計	82,276	87,429	106,039	91,915
収支（①-②）		-82,207	-87,362	-105,988	-91,852

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	10,150	10,786	13,082	11,339
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	144,091	156,403	194,211	164,901
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	529	566	691	595

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	0.0	1.0	1.0	0.7
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	7.0	11.0	10.0	9.3
	合計	8.0	13.0	12.0	11.0

特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
北校舎棟	1970（S45）	2,404.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	53	46	39	D	A	B	B	A	C	A	C	81	65	14.9	長寿命
体育館・教室棟	1970（S45）	1,812.00	旧	済	済	100.0%		53			B	A	A	B	A	C	A	C			18.0	長寿命
中校舎棟	1972（S47）	2,818.00	旧	済	済	100.0%		51			B	A	B	B	A	C	A	C			18.2	長寿命
南校舎棟	1982（S57）	682.00	新	－	－	100.0%		41			B	B	A	B	A	C	A	C			－	長寿命
武道場	1991（H3）	377.00	新	－	－	100.0%		32			A	A	A	B	A	B	A	B			－	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
14.8	15.3

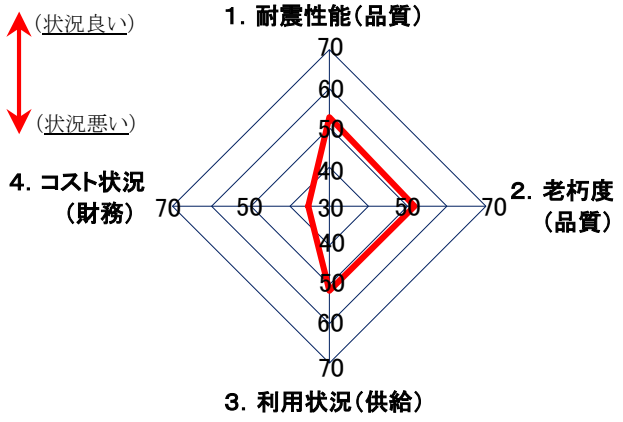
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	13,082 円	10,750 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	194,211 円	146,035 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	691 円	533 円

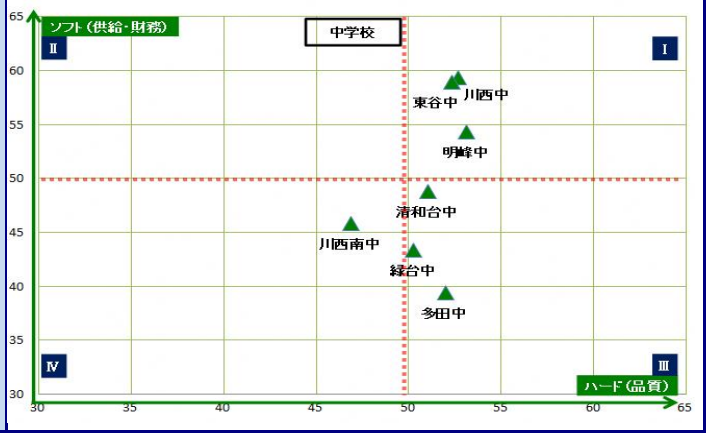
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	52.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.8	51.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	57.8			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	51.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤生徒当たり床面積(㎡)	51.6	51.6	39.4	床面積(R5)÷生徒数(R5)
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	32.6	35.4		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦生徒当たりコスト(円／人)	42.5			支出合計(R5)÷生徒数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	31.0			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。南校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	緑台中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	66

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	向陽台3丁目
		敷地面積	22,094.00　㎡

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1978(S53)	45	6,660.59	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	389(11)	384(11)	350(11)	374.3(11)	R5	8:30～15:55	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	14(3)	13(2)	13(3)	13.3(2.7)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28	97	33	53
	その他収入	41	0	15	19
	合計	69	97	48	71
②支出	人件費	21,231	15,532	16,298	17,687
	報償費	1,568	945	1,252	1,255
	旅費	17	50	63	43
	需用費（光熱水費）	5,109	8,066	7,384	6,853
	需用費（修繕費）	3,554	22,504	3,840	9,966
	需用費（その他）	4,887	3,815	3,366	4,023
	役務費	577	651	869	699
	委託料	8,854	9,490	11,152	9,832
	使用料及び賃借料	5,820	4,254	289	3,454
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,414	1,244	1,530	1,396
	その他	96	261	19	125
	減価償却費	29,239	29,729	30,563	29,844
	合計	82,366	96,541	76,625	85,177
収支（①-②）		-82,297	-96,444	-76,577	-85,106

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	12,366	14,494	11,504	12,788
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	211,737	251,409	218,929	227,358
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	530	625	499	551

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	1.0	0.0	0.0	0.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	10.0	12.0	11.0	11.0
	合計	11.0	12.0	11.0	11.3

特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

＜施設評価＞

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度			③劣化状況(建築)				④劣化状況(設備)				（参考） 健全度（100点満点）		長寿命化判定	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎・体育館棟	1978（S53）	6,660.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	45	45	39	B	B	B	C	A	C	A	C	72	65	21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
19.0	15.3

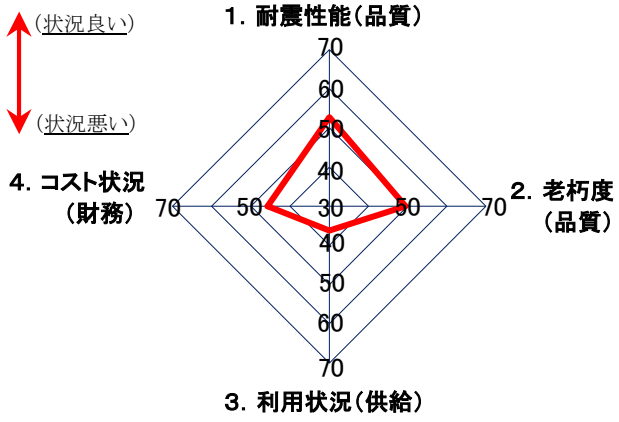
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	11,504 円	10,750 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	218,929 円	146,035 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	499 円	533 円

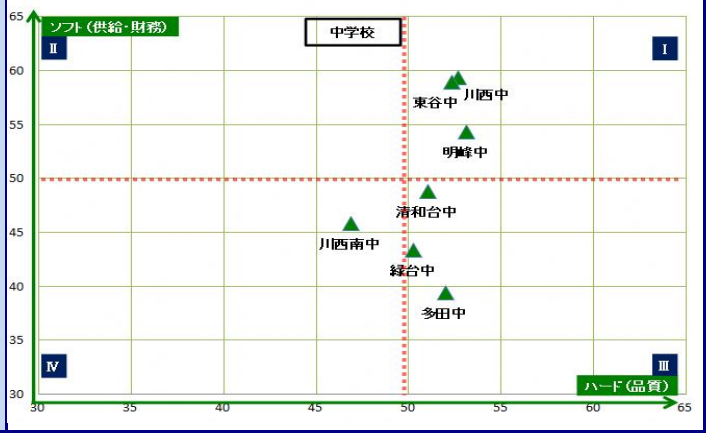
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	50.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	46.4	49.5		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	51.6			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤生徒当たり床面積(㎡)	36.2	36.2	43.3	床面積(R5)÷生徒数(R5)
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	44.4	45.7		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦生徒当たりコスト(円／人)	38.6			支出合計(R5)÷生徒数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	54.1			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	－	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	－	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	小規模	評価	不可能
補足	標準を下回る規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模（学級数）は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	清和台中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	67

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	清和台西2丁目
		敷地面積	24,121.00　㎡

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	49	7,575.44	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	539(14)	520(15)	519(20)	526(16.3)	R5	8:30～16:00	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	18(3)	18(3)	18(3)	18(3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28	99	42	56
	その他収入	41	0	42	28
	合計	69	99	84	84
②支出	人件費	17,026	25,670	23,901	22,199
	報償費	1,297	1,010	1,265	1,191
	旅費	17	52	59	43
	需用費（光熱水費）	8,059	8,889	7,990	8,313
	需用費（修繕費）	5,168	3,386	2,017	3,524
	需用費（その他）	6,271	4,873	4,691	5,278
	役務費	648	782	1,226	885
	委託料	10,409	9,918	11,182	10,503
	使用料及び賃借料	5,919	4,350	327	3,532
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,729	1,246	1,579	1,518
	その他	96	718	20	278
	減価償却費	21,068	29,958	29,958	26,995
	合計	77,707	90,852	84,215	84,258
収支（①-②）		-77,638	-90,753	-84,131	-84,174

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	10,258	11,993	11,117	11,123
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	144,169	174,715	162,264	160,383
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	500	588	549	545

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	1.0	1.0	0.7
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	1.0	0.0	0.3
	会計年度任用職員	12.0	9.0	9.0	10.0
	合計	12.0	11.0	10.0	11.0

特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
北校舎棟	1974（S49）	3,347.00	旧	済	①	100.0%	93.4%	49	46	39	A	A	A	A	A	C	A	C	77	65	17.6	長寿命
体育館・教室棟	1974（S49）	1,870.00	旧	済	済	100.0%		49			B	A	A	A	A	C	A	C			18.1	長寿命
南校舎棟	1982（S57）	2,359.00	新	－	－	100.0%		41			D	D	A	D	A	C	A	C			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
14.6	15.3

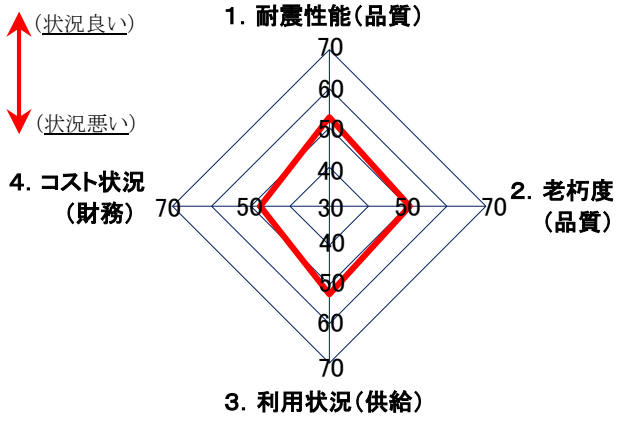
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	11,117 円	10,750 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	162,264 円	146,035 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	549 円	533 円

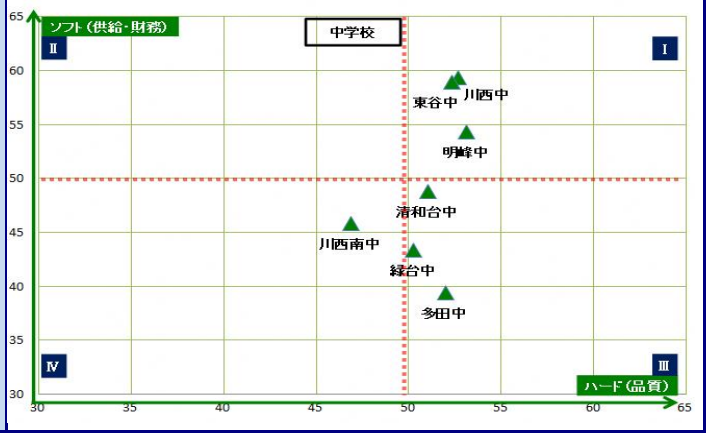
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	51.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.6	50.5		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	55.5			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤生徒当たり床面積(㎡)	52.5	52.5	48.9	床面積（R5）÷生徒数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	47.3	47.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦生徒当たりコスト(円／人)	47.5			支出合計（R5）÷生徒数（R5）
		⑧人口当たりコスト(円／人)	48.1			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	－
補足	－
指標②	学校の規模（学級数※）はどうか？
評価	標準規模
補足	標準的な規模である
指標③	今後の学校規模（学級数※）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	学校の規模（学級数）は、減少する見込みである
指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	教室数は学級数を上回っている
補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	不可能
補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	東谷中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	68

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	見野1丁目
		敷地面積	29,340.00　㎡

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	8,321.53	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	866(40)	833(41)	875(38)	858(39.7)	R5	8:25～16:00	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	指定避難所 指定緊急避難場所
学級数	28(6)	28(7)	28(6)	28(6.3)	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	28	212	17	86
	その他収入	41	0	14	18
	合計	69	212	31	104
②支出	人件費	18,305	25,486	29,268	24,353
	報償費	980	1,200	1,231	1,137
	旅費	7	52	158	72
	需用費（光熱水費）	7,989	12,762	13,199	11,317
	需用費（修繕費）	2,920	4,224	4,942	4,029
	需用費（その他）	7,104	5,316	5,568	5,996
	役務費	682	741	1,728	1,050
	委託料	15,175	12,333	12,307	13,272
	使用料及び賃借料	5,968	4,409	535	3,637
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,739	1,291	1,821	1,617
	その他	96	1,254	20	457
	減価償却費	18,872	18,872	17,957	18,567
	合計	79,837	87,940	88,734	85,504
収支（①-②）		-79,768	-87,728	-88,703	-85,400

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	9,594	10,568	10,663	10,275
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	92,191	105,570	101,410	99,724
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	513	569	578	553

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	8.0	15.0	12.0	11.7
	合計	9.0	16.0	13.0	12.7

特記事項

「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
西中校舎体育館棟	1970 (S45)	6,703.00	旧	済	済	100.0%		53			A	B	A	B	A	C	A	C				
東校舎棟	1981 (S56)	1,261.00	新	－	－	100.0%	93.4%	42	40	39	B	A	B	B	A	C	A	C	77	65	17.7	長寿命
特別教室棟	1997 (H9)	357.00	新	－	－	100.0%		26			A	C	C	D	A	B	A	B			―	長寿命
																					―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)(R5)	類似施設(R5)
9.5	15.3

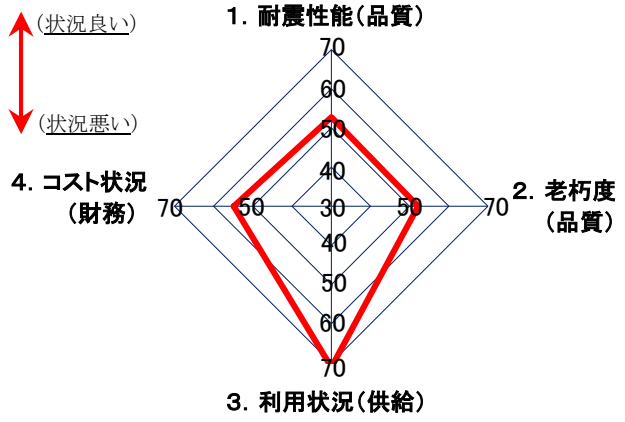
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	10,663 円	10,750 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	99,724 円	146,035 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	478 円	533 円

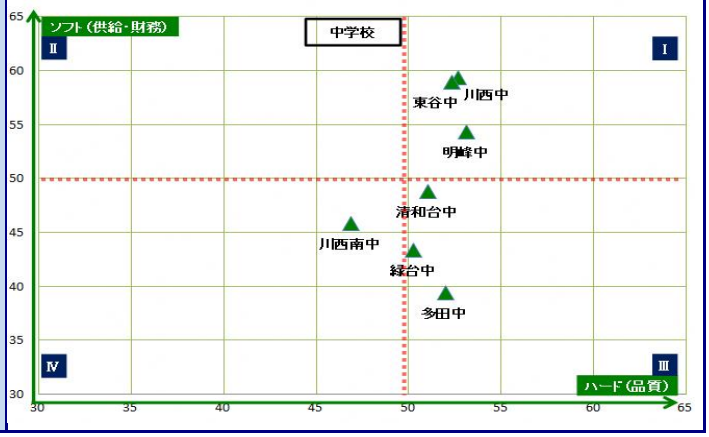
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	52.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	49.2	52.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	54.7			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	52.7			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(㎡)	71.1	71.1	58.9	床面積(R5)÷生徒数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	50.7	54.9		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦生徒当たりコスト(円／人)	57.2			支出合計(R5)÷生徒数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	56.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	―	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	―	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか？	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西市中学校給食センター	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	69

所管部署	教育推進部給食課	所在地	久代3丁目
		敷地面積	6,294.20 ㎡

施設概要	センター方式による中学校完全米飯給食実施を目的とし、ドライシステムによる衛生管理とHACCPの概念を取り入れ安全・安心な学校給食を提供している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2022(R4)	1	2,478.04	S造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
0	4,100	4,100	4,100	243	7:45～16:15	土、日、祝、年末年始	PFI手法により実施	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	2か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	9,961	9,936	9,949
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	0	131,276	209,644	170,460
	役務費	0	845	694	770
	委託料	0	75,302	217,086	146,194
	使用料及び賃借料	0	4	6	5
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	155	3,019	1,587
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	71,467	71,522	71,495
	合計	0	289,010	511,907	400,459
収支（①-②）		0	-289,010	-511,907	-400,459

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	2か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	0	116,628	206,577	161,603
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	0	70,490	124,855	97,673
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	0	1,870	3,335	2,602

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	2か年平均
職員数	正職員	0.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	1.0	1.0	1.0
	合計	0.0	2.0	2.0	2.0

特記事項

R4(2022)年9月1日より運営を開始している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
給食センター	2022 (R4)	2,478.04	新	−	−	100.0%	93.4%	1	1	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65	−	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤生徒当たり床面積(㎡)(R5)	類似施設(R5)
0.6	−

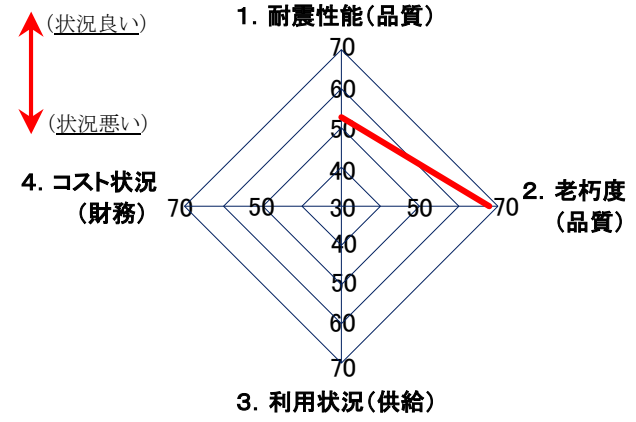
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	206,577 円	− 円
⑦生徒当たりコスト(円／人)	124,855 円	− 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	3,355 円	− 円

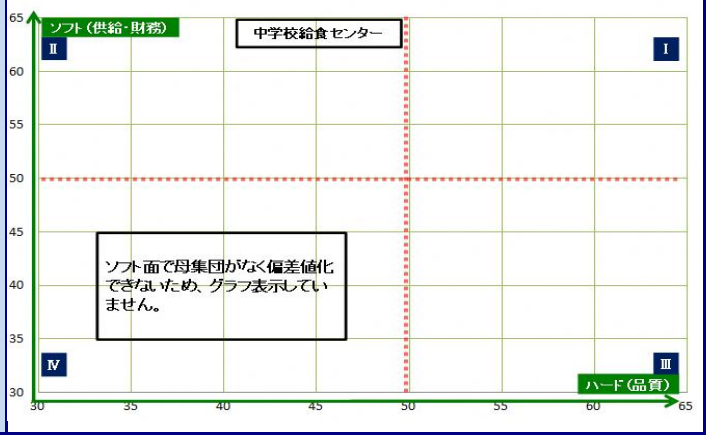
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	64.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	73.2	67.8		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	66.4			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(㎡)	−	−	−	床面積(R5)÷児童数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	−	−		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	−			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	−			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき川西市中学校給食センター設置条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	—
補足	全中学生の給食を作っている施設である。
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	少子化等の影響により生徒数の減少が見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市内の中学生を対象とした施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

※特別支援学級は除く。

総合評価（3次）

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	今後3年間は現状を維持する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西養護学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	70

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	清和台西2丁目
		敷地面積	4,857.00　㎡

施設概要	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由又は病弱者に対して小・中・高に準ずる教育を施し、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知能技能を授けている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1977(S52)	46	2,922.00	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	平均	開校日数	開校時間	休校日	運営形態	災害時の避難所
生徒数	22	24	26	24	R5	8:50～15:15	土、日、祝、年末年始 長期休業	直営	—
学級数	10	10	9	10	204				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	23	16	16	18
	その他収入	19,100	0	7	6,369
	合計	19,123	16	23	6,387
②支出	人件費	51,383	47,261	47,638	48,761
	報償費	833	865	1,170	956
	旅費	61	67	126	85
	需用費（光熱水費）	6,387	7,741	5,986	6,705
	需用費（修繕費）	2,184	4,033	9,449	5,222
	需用費（その他）	2,941	2,458	2,213	2,537
	役務費	417	768	1,565	917
	委託料	17,779	16,236	16,186	16,734
	使用料及び賃借料	27,839	27,110	44,857	33,269
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	342	545	493	460
	その他	206	801	136	381
	減価償却費	27,001	26,628	26,628	26,752
	合計	137,372	134,513	156,447	142,777
収支（①-②）		−118,249	−134,497	−156,424	−136,390

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	47,013	46,035	53,541	48,863
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	6,244,188	5,604,708	6,017,192	5,955,363
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	883	870	1,019	924

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	2.0	1.0	1.0	1.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	20.0	20.0	22.0	20.7
	合計	23.0	22.0	24.0	23.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
校舎棟	1977 (S52)	2,312.00	旧	済	①	100.0%	93.4%	46	39	39	B	B	C	D	C	C	A	C	74	65	20.6	長寿命
体育館	1991 (H3)	610.00	新	－	－	100.0%		32			A	A	A	A	C	B	A	B			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤児童当たり床面積(㎡)（R5）	類似施設（R5）
112.4	―

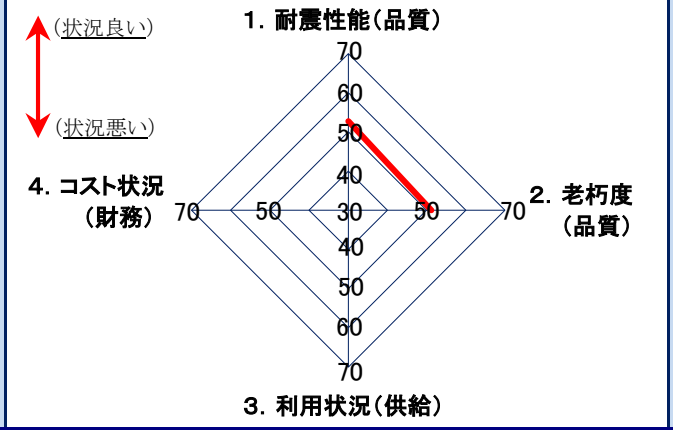
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	53,541 円	― 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	6,017,192 円	― 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,019 円	― 円

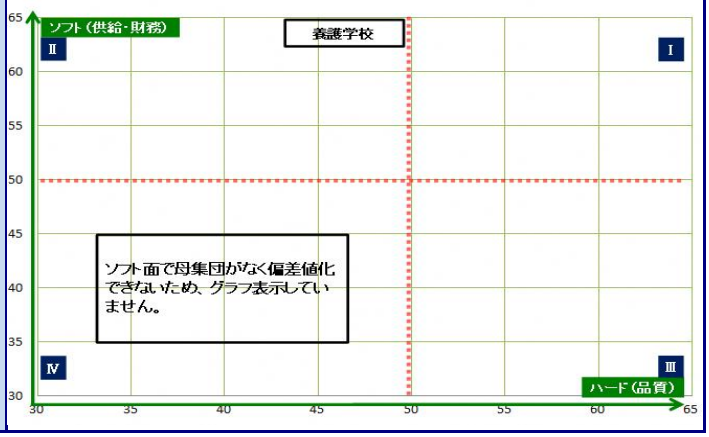
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	51.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	50.0	51.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	56.3			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	47.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(㎡)	―	―	―	床面積(R5)÷児童数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	―	―		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	―			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	―			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	教室数と学級数の状況はどうか？
評価	―	評価	教室数と学級数は同数である
補足	―	補足	学級として、全ての教室を活用している
指標②	学校の規模(学級数)はどうか？	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか？
評価	―	評価	不可能
補足	―	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	―	評価	検討の余地あり
補足	年少人口が減少する見込みであるが、特別支援学級対象者の動向を見込むことは難しい	補足	維持管理面において検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	文化財資料館	施設区分	社会教育系施設
		施設No.	71

所管部署	市民環境部生涯学習課	所在地	南花屋敷2丁目
		敷地面積	1,925.78 ㎡

施設概要	市内の埋蔵文化財に関する理解を深め、教育・文化の発展に寄与するため設置された施設で、市内の遺跡から出土した文化財の整理・収蔵を行うとともに、展示室等も備えている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1993(H5)	30	777.63	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
2,709	2,688	3,511	2969.3	307	9:30～17:00	月（祝日の場合は翌日）、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	10,738	8,611	7,259	8,869
	報償費	0	0	0	0
	旅費	2	0	0	1
	需用費（光熱水費）	1,059	1,690	1,412	1,387
	需用費（修繕費）	200	1,021	548	590
	需用費（その他）	154	160	218	177
	役務費	104	101	103	103
	委託料	690	796	571	686
	使用料及び賃借料	28	83	100	70
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	23	0	0	8
	その他	16	41	38	32
	減価償却費	4,840	4,840	4,840	4,840
	合計	17,854	17,343	15,089	16,762
収支（①-②）		-17,854	-17,343	-15,089	-16,762

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	22,960	22,302	19,404	21,555
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	6,591	6,452	4,298	5,780
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	115	112	98	108

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	5.0	6.0	5.0	5.3
	合計	5.0	6.0	5.0	5.3

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
資料館	1993 (H5)	777.63	新	－	－	100.0%	93.4%	30	30	39	C	A	A	B	B	B	B	B	**76**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
11.4	10.7

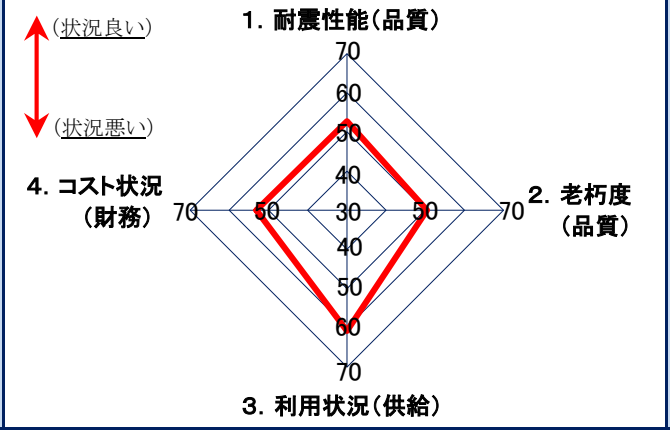
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	19,404 円	27,239 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	4,298 円	4,502 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	98 円	222 円

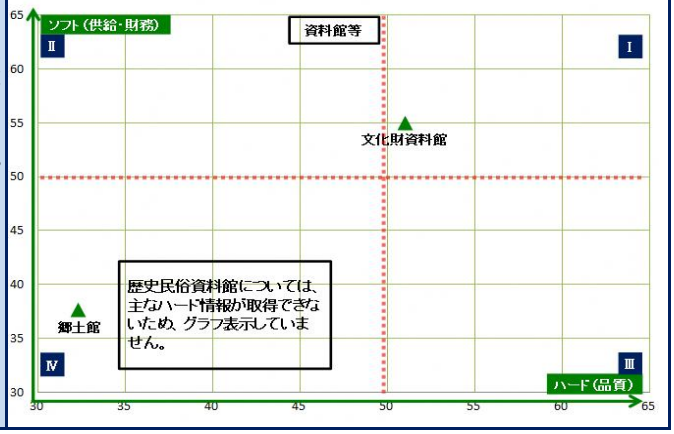
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	51.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	43.9	50.4		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	56.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	60.8	60.8	55.0	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	53.9	53.1		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	50.2			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	55.1			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市文化財資料館の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した分が、戻ってきている。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	類似機能を持つ民間施設や公共施設等が存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	不可能
補足	市が実施した発掘調査で出土した文化財を市として半永久的に保管する必要がある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	郷土館（（旧）平賀邸）・郷土館（（旧）平安邸・ミューゼレスポアール・アトリエ平通）	施設区分	社会教育系施設
		施設No.	72・73

所管部署	市民環境部生涯学習課	所在地	下財町・山下字城山下
		敷地面積	13,023.01 ㎡

施設概要	郷土の文化財及び美術品に関する理解を深め、教育・文化の発展に寄与するため設置された施設で、通常の施設公開のほか、各種講座やコンサート、イベント等を開催している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1918(T7)	105	1,569.75	W造	1	－	旧	対象外	対象外②

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
4,553	5,827	3,330	4570.0	307	10:00～16:30	月（祝日の場合は翌日）、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	798	802	462	687
	その他収入	68	68	72	69
	合計	866	870	534	757
②支出	人件費	9,974	10,045	10,382	10,134
	報償費	172	231	94	166
	旅費	11	5	2	6
	需用費（光熱水費）	1,832	2,773	2,383	2,329
	需用費（修繕費）	683	1,275	275	744
	需用費（その他）	414	280	438	377
	役務費	718	656	753	709
	委託料	3,678	13,718	3,597	6,998
	使用料及び賃借料	44	55	43	47
	維持管理工事費	0	0	62,040	20,680
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	8	0	0	3
	減価償却費	6,159	6,159	6,159	6,159
	合計	23,693	35,197	86,166	48,352
収支（①-②）		-22,827	-34,327	-85,632	-47,595

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	15,093	22,422	54,892	30,802
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	5,204	6,040	25,876	12,373
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	152	228	561	314

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	6.0	6.0	6.0	6.0
	合計	6.0	6.0	6.0	6.0

特記事項

「敷地面積」「延床面積」「利用者数」「コスト情報」については、施設No.74「郷土館（（旧）平安邸・ミューゼレスポアール・アトリエ平通）」の情報と併せて、郷土館全体分として表記している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度(100点満点)	全施設平均
	(旧)平賀邸	1990 (H2)	283.72	旧	外	②	－	93.4%	33	45	39	－	－	－	B	－	B	B	B	49	65
	(旧)平安邸	1918 (T7)	714.74	旧	外	②	－		105			－	－	－	D	－	D	D	D		
	ミューゼレスポアール	1995 (H7)	499.29	新	－	－	100.0%		28			B	C	D	B	B	B	B	B		
	アトリエ平通	2009 (H21)	72.00	新	－	－	100.0%		14			－	－	－	A	－	A	A	A		

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
10.8	10.7

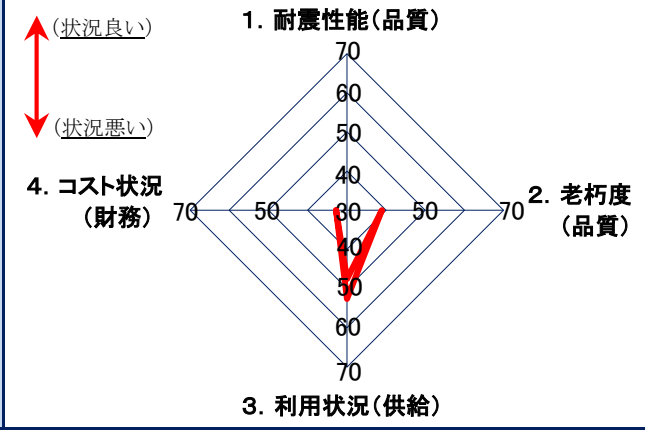
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	54,892 円	27,239 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	25,876 円	4,502 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	561 円	222 円

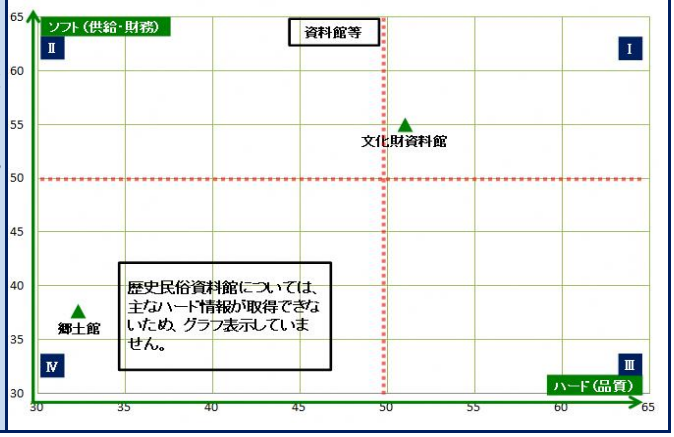
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	12.4	12.4	32.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	28.9	38.9		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	39.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	48.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	52.6	52.6	37.7	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	36.3	32.7		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	25.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	36.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市郷土館の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した分が、戻ってきている

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	類似機能を持つ民間施設や公共施設等が存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	運営面では民間活用等について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、ミューゼレスポアールについては、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	歴史民俗資料館	施設区分	社会教育系施設
		施設No.	74

所管部署	市民環境部生涯学習課	所在地	美山台3丁目
		敷地面積	924.00 ㎡

施設概要	兵庫県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟を展示・公開している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1978(S53)	45	154.30	W造	1	－	旧	対象外	対象外②

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
1,289	1,255	854	1132.7	90	10:00～16:00	12～2月（冬季） 3～11月の平日	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	8	9	7	8
	需用費（修繕費）	20	0	0	7
	需用費（その他）	0	0	5	2
	役務費	0	0	0	0
	委託料	682	868	799	783
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	334	334	334	334
	合計	1,044	1,211	1,145	1,133
収支（①-②）		-1,044	-1,211	-1,145	-1,133

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	6,766	7,848	7,421	7,345
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	810	965	1,341	1,039
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	7	8	7	7

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点)	全施設平均
(旧)福田家	1978 (S53)	91.54	旧	外	②	－	93.4%	45	45	39	－	－	－	－	－	－	－	－	－	65
(旧)下堂家	1978 (S53)	62.76	旧	外	②	－		45			－	－	－	－	－	－	－	－		

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
9.7	10.7

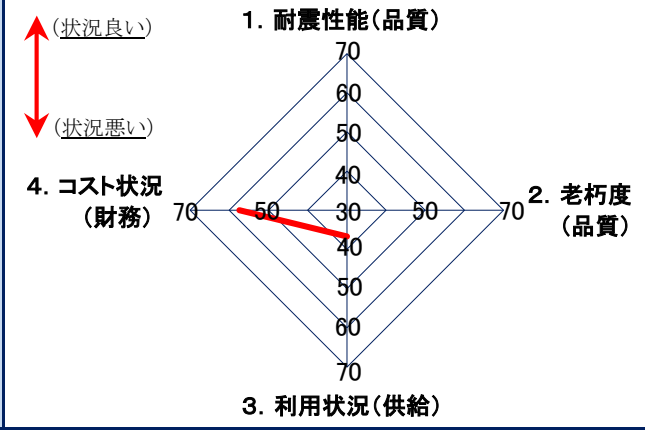
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	7,421 円	27,239 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,341 円	4,502 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	7 円	222 円

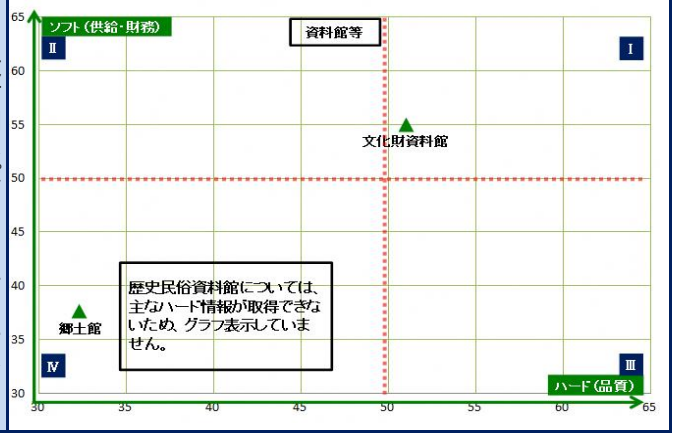
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	－	－	－	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度（品質）	②築年数	46.4	－	－	建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度（品質）	③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度（品質）	④劣化状況（設備）	－			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	36.7	36.7	52.3	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	59.8	57.4		支出合計（R5）÷床面積（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑦利用者当たりコスト（円／人）	53.6			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑧人口当たりコスト（円／人）	58.9			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	—

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	令和5年度の利用者数は減少した

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	今後も来館者数に急激な変化は見込まれない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	類似機能を持つ民間施設や公共施設等が存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	運営面では民間活用等について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、今後のあり方を検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	中央図書館	施設区分	社会教育系施設
		施設No.	75

所管部署	市民環境部中央図書館	所在地	栄町
		敷地面積	1,198.54 ㎡

施設概要	生涯学習の拠点として広く市民に利用されている施設で、本やCD等の貸出しのほか、絵本の読み聞かせなど市民の読書推進に関する事業を行っている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1988(S63)	35	2,927.77	RC造	6	2	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			蔵書回転率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
276,738	323,364	331,509	1.93回	290	平日10:00～19:00 土・日・祝10:00～17:00	火、月末館内整理日 特別整理期間、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	327	316	280	308
	合計	327	316	280	308
②支出	人件費	92,968	93,374	95,452	93,931
	報償費	53	115	235	134
	旅費	12	17	15	15
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	37,242	2,221	2,124	13,862
	需用費（その他）	8,320	7,506	8,316	8,047
	役務費	4,125	4,350	4,517	4,331
	委託料	10,158	10,795	59,926	26,960
	使用料及び賃借料	9,031	7,592	10,894	9,172
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	36,621	37,753	41,584	38,653
	その他	20	0	7	9
	減価償却費	10,724	12,734	12,734	12,064
	合計	209,274	176,457	235,804	207,178
収支（①-②）		-208,947	-176,141	-235,524	-206,871

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	71,479	60,270	80,540	70,763
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	756	546	711	671
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,346	1,142	1,536	1,341

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	5.0	5.0	5.0	5.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	26.0	26.0	27.0	26.3
	合計	31.0	31.0	32.0	31.3

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1988 (S63)	2,927.77	新	－	－	100.0%	93.4%	35	35	39	A	A	D	B	B	B	B	B	**70**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤蔵書回転率(R5)	類似施設(R5)
1.9	－

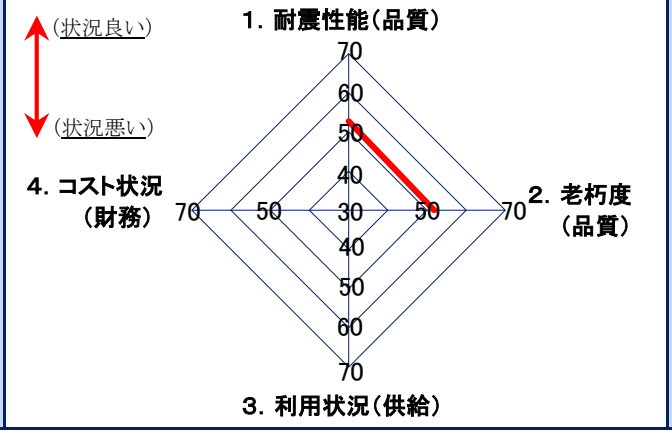
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	80,540 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	711 円	－ 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,536 円	－ 円

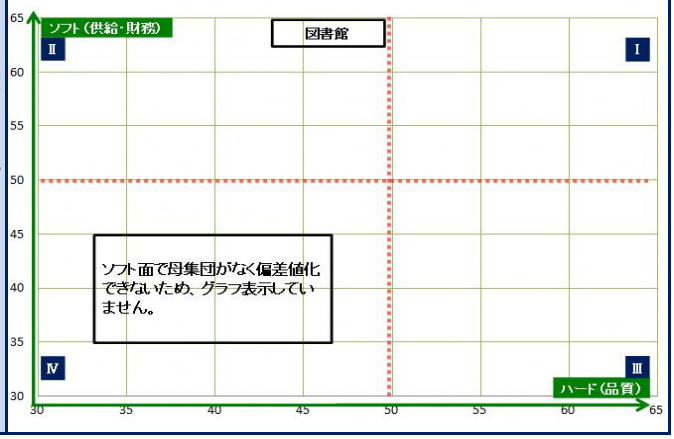
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	52.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	52.5	51.9		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤蔵書回転率	－	－	－	貸出冊数(R5)÷蔵書冊数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	図書館法に基づき川西市立図書館の設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した利用者数が、戻ってきている。
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した利用者数が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	公民館図書室があるが、設置目的・機能等が異なり、中央図書館以上の収納機能がある施設は市内に存在しない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	他の自治体において指定管理者制度等による運営事例がある

総合評価（3次）

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	他の自治体の状況を参考にしつつ、指定管理者制度の導入について検討を行う。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	キセラ川西プラザ（川西公民館）	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	78

所管部署	市民環境部川西公民館	所在地	火打1丁目
		敷地面積	20,860.81 ㎡

施設概要	キセラホールのある文化棟、子育て支援から若者支援までを一貫して行うこども・若者ステーションをはじめ、川西公民館や予防歯科センターや社会福祉協議会等の保健・福祉施設のある福祉棟から成る複合施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2018(H30)	5	693.70	S造	3(一部4)	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
22,486	22,697	32,940	33.2%	360	9:00～22:00	年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	1,250	1,295	2,313	1,619
	その他収入	49	52	58	53
	合計	1,299	1,347	2,371	1,672
②支出	人件費	21,144	21,758	24,485	22,462
	報償費	2	579	424	335
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	11	18	18	16
	需用費（修繕費）	0	22	22	15
	需用費（その他）	903	820	595	773
	役務費	4,163	1,297	1,495	2,318
	委託料	1,569	2,024	2,259	1,951
	使用料及び賃借料	1,663	1,302	1,181	1,382
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	50	61	50	54
	減価償却費	7,693	7,712	7,712	7,706
	合計	37,198	35,593	38,241	37,011
収支（①-②）		−35,899	−34,246	−35,870	−35,338

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	53,623	51,309	55,126	53,353
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,654	1,568	1,161	1,461
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	239	230	249	240

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	1.0	0.3
	会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	4.0
	合計	6.0	6.0	7.0	6.3

特記事項

平成30(2018)年9月25日より運営を開始している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	キセラ川西プラザ	2018（H30）	693.70	新	－	－	100.0%	93.4%	5	5	39	A	A	A	A	A	A	A	A	**100**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
33.3%	23.2%

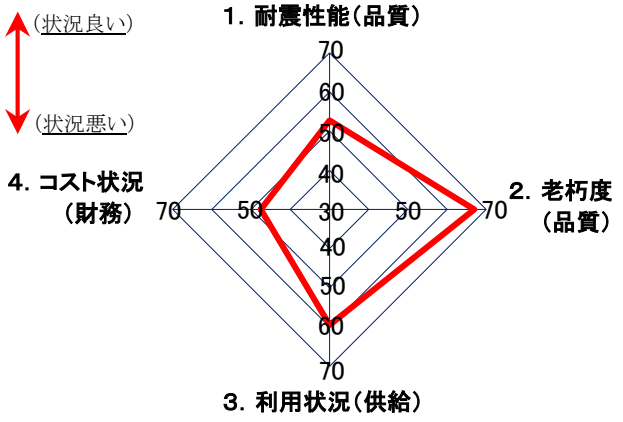
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	55,126 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,161 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	249 円	227 円

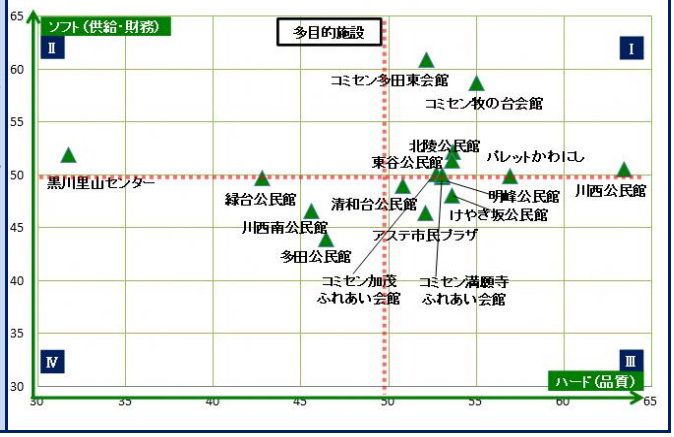
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	63.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	70.8	67.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	66.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	63.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	59.5	59.5	50.5	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	35.5	47.5		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	58.3			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	48.7			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西南公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	79

所管部署	市民環境部川西南公民館	所在地	久代3丁目
		敷地面積	1,850.00 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1979(S54)	44	1,028.54	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
12,632	16,553	14,607	14.5%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	884	975	1,220	1,026
	その他収入	76	97	74	82
	合計	960	1,072	1,294	1,109
②支出	人件費	14,718	14,940	20,951	16,870
	報償費	31	415	352	266
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	3,236	4,012	3,135	3,461
	需用費（修繕費）	383	322	202	302
	需用費（その他）	501	345	491	446
	役務費	13	407	391	270
	委託料	3,790	3,765	3,963	3,839
	使用料及び賃借料	286	352	428	355
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0
	減価償却費	2,991	2,991	2,991	2,991
	合計	25,949	27,549	32,905	28,801
収支（①-②）		-24,989	-26,477	-31,611	-27,692

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	25,229	26,785	31,992	28,002
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,054	1,664	2,253	1,990
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	167	178	214	186

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	1.0	2.0	1.0
	再任用職員	1.0	0.0	0.0	0.3
	任期付職員	1.0	0.0	0.0	0.3
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	5.0	6.0	5.0	5.3
	合計	7.0	7.0	7.0	7.0

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度											（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1979 (S54)	1,028.54	旧	済	①	100.0%	93.4%	44	44	39	C	D	B	C	C	C	A	C	**46**	**65**

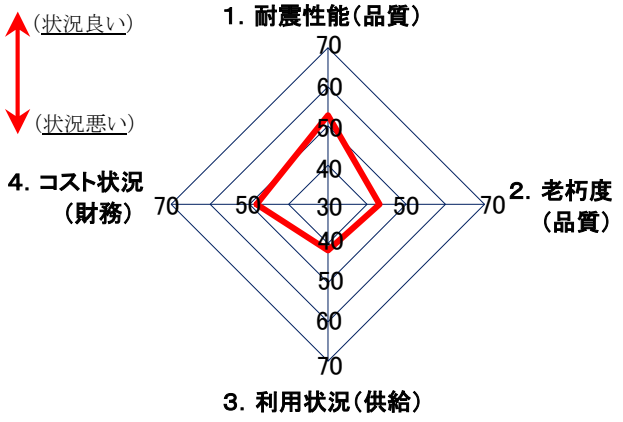
供給（3.利用状況）	
⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
14.5%	23.2%

財務（4.コスト状況）		
区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	31,992 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	2,253 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	214 円	227 円

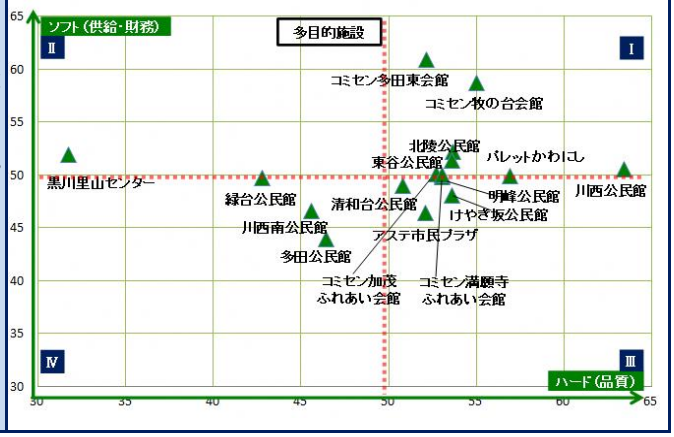
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	45.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	47.0	43.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	43.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	41.8	41.8	46.6	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	52.0	48.2		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	41.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	50.7			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	明峰公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	80

所管部署	市民環境部明峰公民館	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	2,072.93 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1989(H1)	34	1,183.45	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
11,540	17,608	18,162	20.8%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	528	731	847	702
	その他収入	122	127	110	120
	合計	650	858	957	822
②支出	人件費	26,118	27,534	19,958	24,537
	報償費	8	535	461	335
	旅費	0	0	4	1
	需用費（光熱水費）	2,073	2,545	2,230	2,283
	需用費（修繕費）	246	232	246	241
	需用費（その他）	513	521	553	529
	役務費	20	386	397	268
	委託料	3,396	3,185	3,334	3,305
	使用料及び賃借料	322	391	451	388
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	5	12	19	12
	その他	0	11	5	5
	減価償却費	6,790	6,790	6,790	6,790
	合計	39,491	42,142	34,448	38,694
収支（①-②）		−38,841	−41,284	−33,491	−37,872

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	33,369	35,609	29,108	32,696
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	3,422	2,393	1,897	2,571
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	254	273	224	250

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	1.0	1.7
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	4.0
	合計	7.0	7.0	6.0	6.7

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	会館	1989 (H1)	1,150.55	新	−	−	100.0%	93.4%	34	34	39	B	B	B	B	B	B	A	B	**73**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
20.8%	23.2%

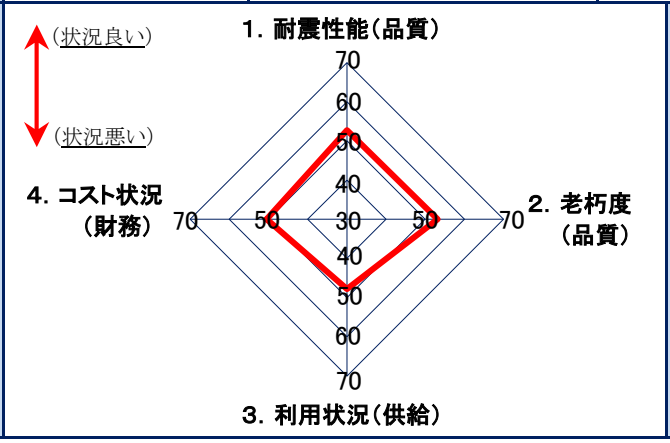
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	29,108 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	1,897 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	224 円	227 円

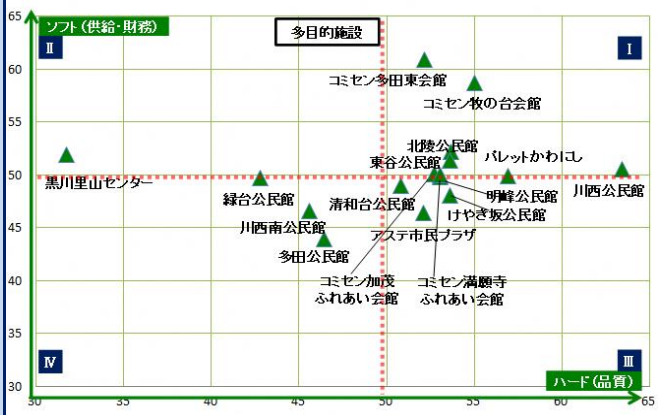
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	53.1	53.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	53.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	47.8	47.8	49.8	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	54.0	50.5		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	47.2			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	50.2			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	多田公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	81

所管部署	市民環境部多田公民館	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	1,806.99 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	955.33	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
6,194	10,907	10,921	21.0%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	247	239	294	260
	その他収入	215	227	205	216
	合計	462	466	499	476
②支出	人件費	19,983	22,033	22,283	21,433
	報償費	14	545	373	311
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	2,752	3,369	2,806	2,976
	需用費（修繕費）	427	1,296	1,085	936
	需用費（その他）	593	580	584	586
	役務費	24	398	389	270
	委託料	2,807	2,959	3,067	2,944
	使用料及び賃借料	246	269	398	304
	維持管理工事費	0	17,072	0	5,691
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	122	68	122	104
	減価償却費	2,841	2,903	3,182	2,975
	合計	29,809	51,492	34,289	38,530
収支（①-②）		−29,347	−51,026	−33,790	−38,054

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	31,203	53,900	35,892	40,332
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	4,813	4,721	3,140	4,224
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	192	333	223	249

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	任期付職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	3.0	0.0	0.0	1.0
	合計	6.0	3.0	3.0	4.0

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1976 (S51)	955.33	旧	済	①	100.0%	93.4%	47	47	39	D	A	B	C	C	C	B	C	**56**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
21.0%	23.2%

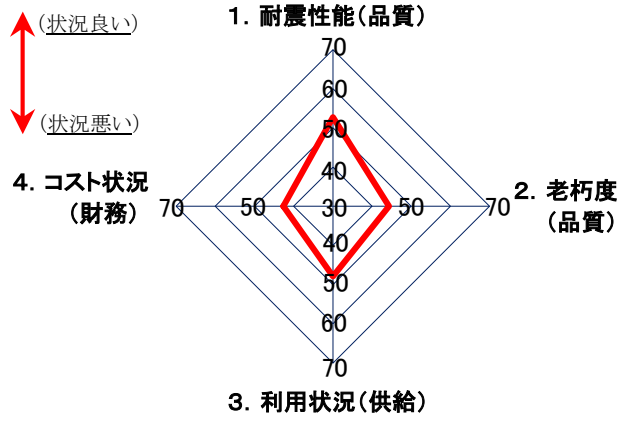
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	35,892 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	3,140 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	223 円	227 円

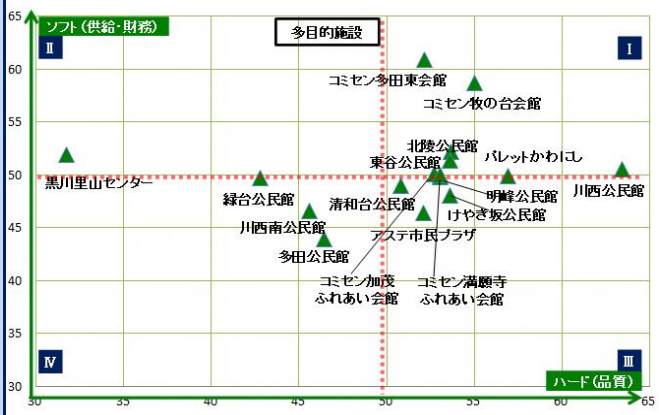
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.2	44.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	40.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	47.9	47.9	43.9	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	49.2	42.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	28.4			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	50.2			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	緑台公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	82

所管部署	市民環境部緑台公民館	所在地	向陽台1丁目
		敷地面積	1,350.27 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	998.44	RC造	2	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
11,619	17,792	18,742	16.8%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	492	599	922	671
	その他収入	22	29	31	27
	合計	514	628	953	698
②支出	人件費	15,714	17,524	20,397	17,878
	報償費	2	580	352	311
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	2,030	2,740	2,139	2,303
	需用費（修繕費）	372	646	791	603
	需用費（その他）	437	450	493	460
	役務費	27	389	401	272
	委託料	3,042	3,491	3,486	3,340
	使用料及び賃借料	248	321	405	325
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	5	2
	その他	0	3	13	5
	減価償却費	2,516	2,516	2,516	2,516
	合計	24,388	28,660	30,998	28,015
収支（①-②）		−23,874	−28,032	−30,045	−27,317

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	24,426	28,705	31,046	28,059
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,099	1,611	1,654	1,788
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	157	185	202	181

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	1.0	0.3
	再任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	任期付職員	1.0	1.0	0.0	0.7
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	5.0	5.0	5.0	5.0
	合計	7.0	7.0	7.0	7.0

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。
平成30(2018)年度については、平成30(2018)年9月1日から平成31(2019)年2月28日までの間、耐震補強等工事のため休館している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	会館	1970 (S45)	998.44	旧	済	済	100.0%	93.4%	53	53	39	B	C	D	C	−	C	C	C	**40**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
16.8%	23.2%

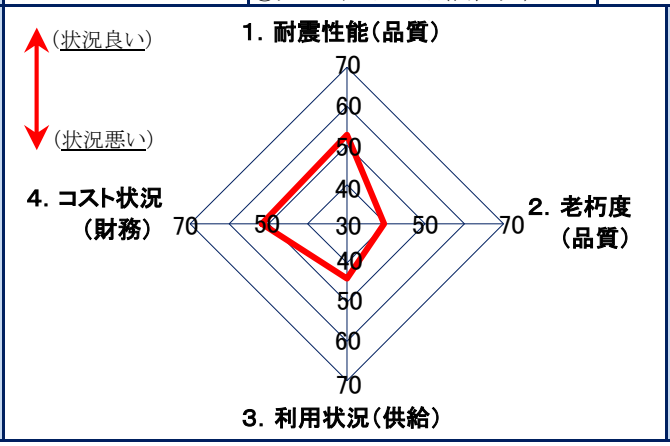
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	31,046 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	1,654 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	202 円	227 円

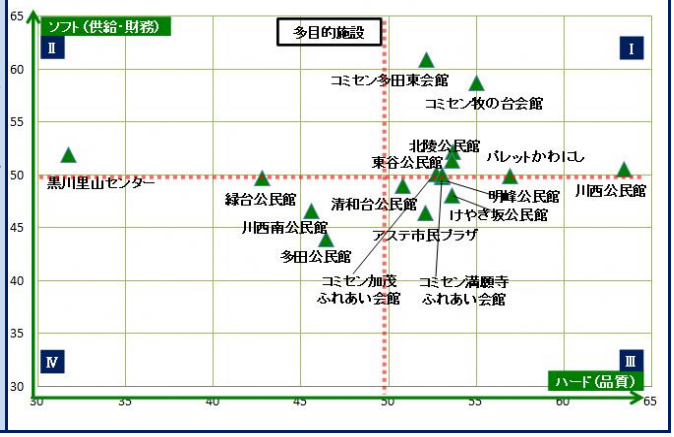
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	42.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	41.5	39.5		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	38.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	44.0	44.0	49.8	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	52.7	51.7		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	50.9			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	51.5			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。その後、川西市北部地域まちづくり方針に基づき、緑台行政センターとともに移転し、施設を更新する。跡地については、貸付又は売却の検討を行う。			

施設名称	けやき坂公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	83

所管部署	市民環境部けやき坂公民館	所在地	けやき坂2丁目
		敷地面積	4,051.34 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1998(H10)	25	1,167.15	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
7,567	11,809	15,214	16.4%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	245	305	495	348
	その他収入	72	50	65	62
	合計	317	355	560	411
②支出	人件費	14,933	16,720	17,272	16,308
	報償費	2	458	431	297
	旅費	0	0	1	0
	需用費（光熱水費）	1,929	2,563	2,130	2,207
	需用費（修繕費）	345	905	1,230	827
	需用費（その他）	499	397	427	441
	役務費	44	378	383	268
	委託料	2,896	2,878	3,339	3,038
	使用料及び賃借料	238	295	345	293
	維持管理工事費	0	15,628	0	5,209
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	4	0	1
	減価償却費	6,930	6,998	7,243	7,057
	合計	27,816	47,224	32,801	35,947
収支（①-②）		−27,499	−46,869	−32,241	−35,536

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	23,832	40,461	28,103	30,799
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	3,676	3,999	2,156	3,277
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	179	306	214	233

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	任期付職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	4.0
	合計	6.0	6.0	6.0	6.0

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1998（H10）	1,167.15	新	－	－	100.0%	93.4%	25	25	39	C	A	B	B	B	B	B	B	**70**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
16.4%	23.2%

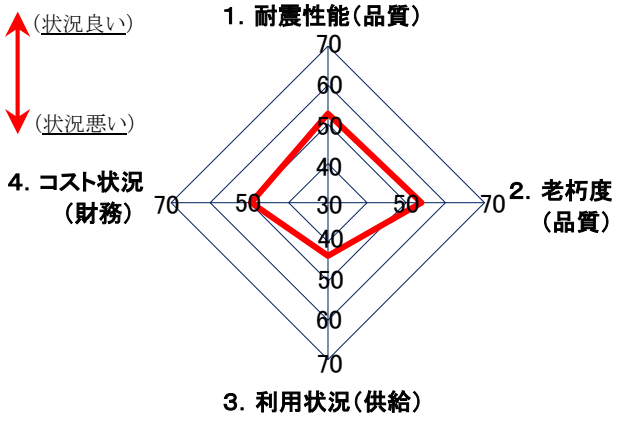
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	28,103 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	2,156 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	214 円	227 円

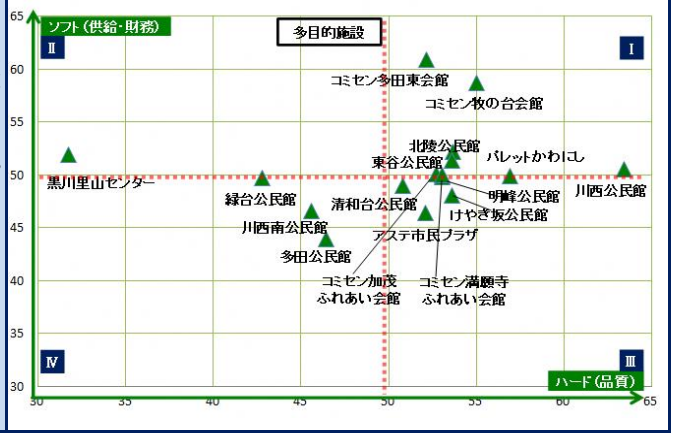
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	58.6	53.9		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	43.6	43.6	48.1	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	54.7	49.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	43.3			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	50.7			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	ZEB化改修及び大規模改修を行う。			

施設名称	清和台公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	84

所管部署	市民環境部清和台公民館	所在地	清和台西3丁目
		敷地面積	1,067.27 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1983(S58)	40	850.30	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
8,576	15,043	16,367	18.0%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	433	635	846	638
	その他収入	50	59	54	54
	合計	483	694	900	692
②支出	人件費	16,788	19,055	18,937	18,260
	報償費	5	621	502	376
	旅費	0	2	2	1
	需用費（光熱水費）	1,965	2,478	2,127	2,190
	需用費（修繕費）	263	114	173	183
	需用費（その他）	517	532	525	525
	役務費	13	372	380	255
	委託料	2,533	1,359	3,111	2,334
	使用料及び賃借料	268	333	385	329
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	3,386	3,386	3,386	3,386
	合計	25,738	28,252	29,528	27,839
収支（①-②）		−25,255	−27,558	−28,628	−27,147

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	30,269	33,226	34,727	32,741
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	3,001	1,878	1,804	2,228
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	165	183	192	180

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	任期付職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	4.0
	合計	7.0	7.0	7.0	7.0

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1983 (S58)	850.30	新	－	－	100.0%	93.4%	40	40	39	B	B	B	C	－	C	A	C	**68**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
18.0%	23.2%

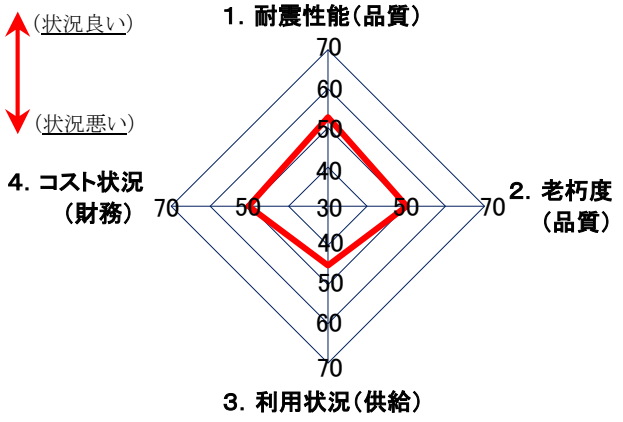
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	34,727 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,804 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	192 円	227 円

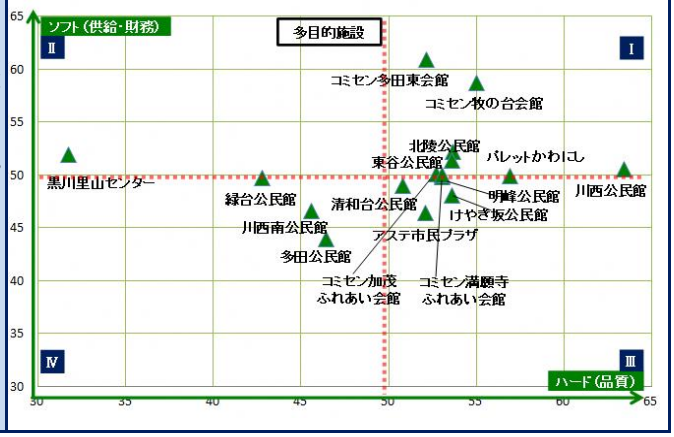
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	50.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	49.4	50.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	51.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	45.1	45.1	49.0	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	50.0	50.2		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	48.6			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	52.1			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	東谷公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	85

所管部署	市民環境部東谷公民館	所在地	見野2丁目
		敷地面積	1,175.11 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	50	953.89	RC造	3	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
15,339	23,158	27,454	28.5%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	627	788	1,243	886
	その他収入	70	83	77	77
	合計	697	871	1,320	963
②支出	人件費	24,183	22,163	25,854	24,067
	報償費	59	451	431	314
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	1,643	2,166	1,732	1,847
	需用費（修繕費）	668	427	195	430
	需用費（その他）	417	463	573	484
	役務費	13	371	384	256
	委託料	3,116	3,452	3,789	3,452
	使用料及び賃借料	281	337	396	338
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	2,699	2,699	2,474	2,624
	合計	33,079	32,529	35,828	33,812
収支（①-②）		-32,382	-31,658	-34,508	-32,849

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	34,678	34,101	37,560	35,446
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,157	1,405	1,305	1,622
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	213	210	233	219

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	1.0	2.0	1.7
	再任用職員	0.0	1.0	0.0	0.3
	任期付職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	4.0
	合計	7.0	7.0	7.0	7.0

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1973 (S48)	953.89	旧	済	済	100.0%	93.4%	50	50	39	B	A	B	A	－	A	A	A	**82**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
28.5%	23.2%

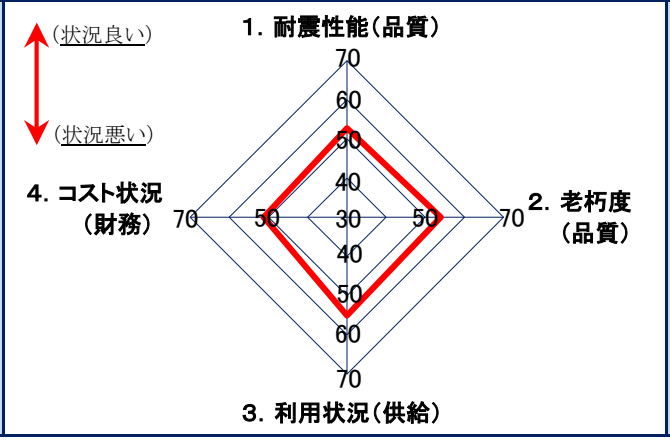
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	37,560 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,305 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	233 円	227 円

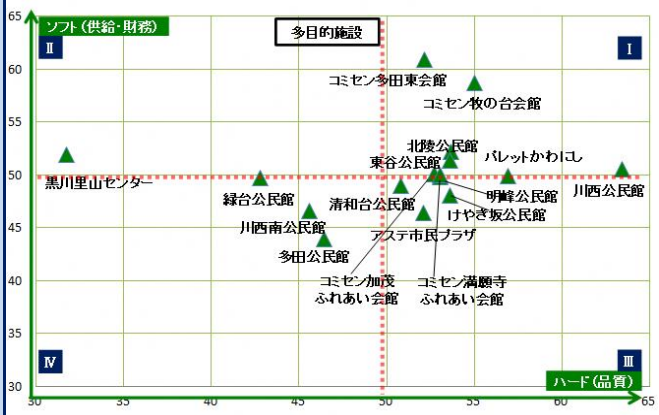
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.3	54.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	55.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	62.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	55.1	55.1	52.2	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	48.0	51.2		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	56.1			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	49.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	北陵公民館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	86

所管部署	市民環境部北陵公民館	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	2,996.79 ㎡

施設概要	住民の実生活に即した教育や学術、文化に関する各種事業を行い、グループ活動の場として利用される社会教育施設で、公民館は市内に9館ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1998(H10)	25	1,135.53	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
16,244	19,882	27,067	20.9%	360	9:00～21:00	年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	588	715	1,114	806
	その他収入	34	41	57	44
	合計	622	756	1,171	850
②支出	人件費	18,320	19,583	22,935	20,279
	報償費	8	407	462	292
	旅費	0	2	4	2
	需用費（光熱水費）	2,594	2,908	2,730	2,744
	需用費（修繕費）	381	507	171	353
	需用費（その他）	533	536	506	525
	役務費	13	370	380	254
	委託料	3,127	2,308	3,250	2,895
	使用料及び賃借料	238	296	346	293
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	5	12	19	12
	その他	0	26	6	11
	減価償却費	5,060	5,060	5,060	5,060
	合計	30,279	32,015	35,869	32,721
収支（①-②）		-29,657	-31,259	-34,698	-31,871

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	26,665	28,194	31,588	28,816
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,864	1,610	1,325	1,600
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	195	207	234	212

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	1.0	1.0	2.0	1.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	1.0	1.0	0.0	0.7
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	5.0	5.0	5.0	5.0
	合計	7.0	7.0	7.0	7.0

特記事項

「延床面積(㎡)」については、行政センター分と合算している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1998（H10）	1,135.53	新	－	－	100.0%	93.4%	25	25	39	A	C	B	B	B	B	B	B	**70**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
20.9%	23.2%

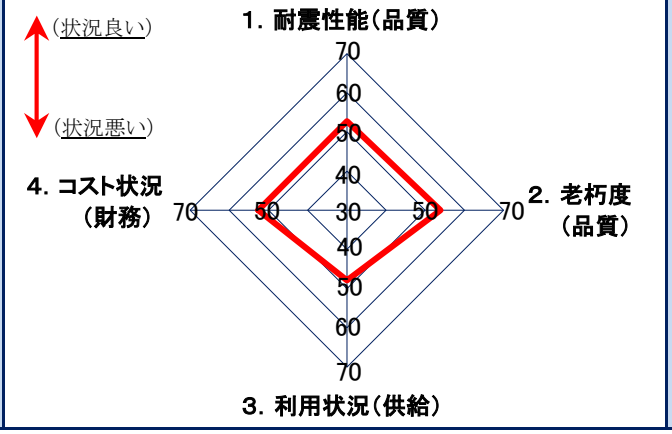
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	31,588 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,325 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	234 円	227 円

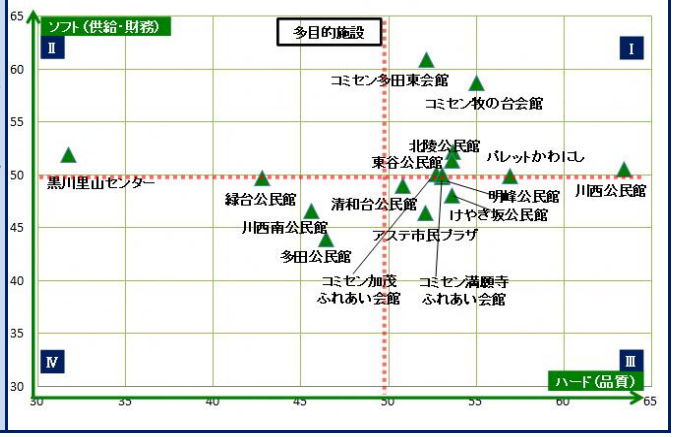
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	58.6	53.9		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	47.9	47.9	51.4	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	52.3	52.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	55.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	49.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	社会教育法に基づき川西市公民館条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は人口減少に伴い利用者は減少すると考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面では、指定管理者制度導入について検討の余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	ZEB化改修及び大規模改修を行う。			

施設名称	川西市黒川里山センター	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	87

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	黒川字谷垣内
		敷地面積	5,195.99 ㎡

施設概要	黒川地区における豊かな自然環境と里山の保全、教育の振興及び観光の推進をはかり、地域の活性化に寄与する施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1904(M37)	119	835.27	W造	2	－	旧	実施済	未実施

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
0	0	8,704	22.1%	247	9:00～17:00	月、火、祝日、年始年末	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	ー
	その他収入	0	0	0	ー
	合計	0	0	0	ー
②支出	人件費	0	0	0	ー
	報償費	0	0	0	ー
	旅費	0	0	0	ー
	需用費（光熱水費）	0	0	0	ー
	需用費（修繕費）	0	0	0	ー
	需用費（その他）	0	0	0	ー
	役務費	0	0	0	ー
	委託料	0	0	18,000	ー
	使用料及び賃借料	0	0	0	ー
	維持管理工事費	0	0	0	ー
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	ー
	その他	0	0	0	ー
	減価償却費	0	0	642	ー
	合計	0	0	18,642	ー
収支（①-②）		0	0	-18,642	ー

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	0	0	22,319	ー
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	0	0	2,142	ー
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	0	0	121	ー

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	ー
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	ー
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	ー
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	ー
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	ー
	合計	0.0	0.0	0.0	ー

特記事項

R5(2023)年4月1日より運営を開始している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	老朽度 ③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度（100点満点）	全施設平均
	新棟	2023（R5）	263.66	新	－	－	100.0%	93.4%	0	65	39	A	A	A	A	－	A	A	A	48	65
	北棟	1904（M37）	251.23	旧	済	未	0.0%		119			C	D	C	D	－	D	D	D		
	南棟	1947（S22）	302.56	旧	外	②	0.0%		76			C	D	C	D	－	D	D	D		

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
22.1%	23.2%

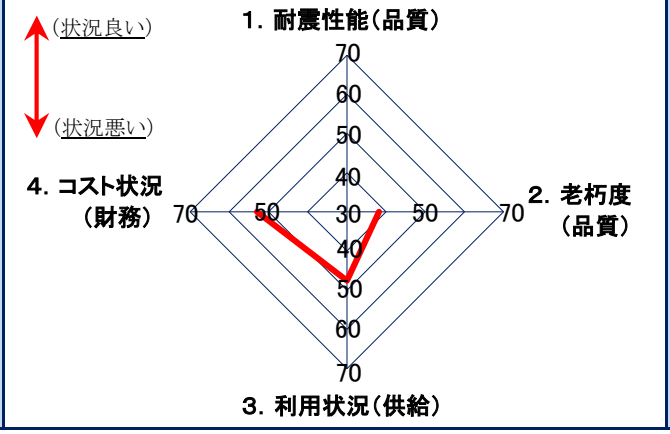
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	22,319 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	2,142 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	121 円	227 円

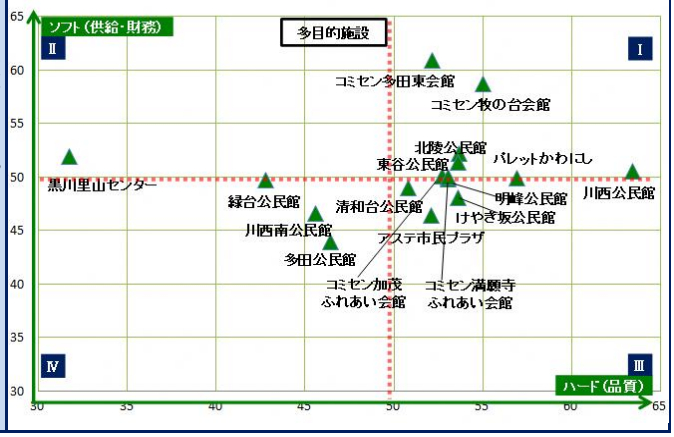
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	12.4	12.4	31.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	34.2	38.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	44.5			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	49.0	49.0	51.9	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	58.9	52.9		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	43.5			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	56.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	川西市黒川里山センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	令和5年度から新棟の運用と指定管理者制度の導入をしている。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	今後、人口減少に伴い利用者は減る可能性はあるが、観光名所として立ち寄る人は多いと考える

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	地域の拠点施設で、貸館だけでなく、市民に学習機会や交流の場など多様なサービスを提供しているため現実的ではない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	令和6年度に北棟の耐震工事を実施した。今後は必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	アステ市民プラザ	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	88

所管部署	市民環境部アステ市民プラザ	所在地	栄町
		敷地面積	883.59 ㎡

施設概要	平成26年8月にアステ川西6階にオープンし、市民に文化的な活動や交流の場を提供するほか、住民票の写しの発行などを行っている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1988(S63)	35	2,195.28	RC造	6	2	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
41,905	75,257	106,881	47.2%	360	9:00～22:00	年末年始	直営	指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	9,236	13,477	24,743	15,819
	その他収入	14	15	15	15
	合計	9,250	13,492	24,758	15,833
②支出	人件費	43,113	51,344	52,393	48,950
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	90	447	1,573	703
	需用費（その他）	913	450	482	615
	役務費	323	1,185	1,273	927
	委託料	11,086	13,242	13,326	12,551
	使用料及び賃借料	908	1,102	1,187	1,066
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	26,175	26,708	29,585	27,489
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	18,925	18,925	18,925	18,925
	合計	101,533	113,403	118,744	111,227
収支（①-②）		-92,283	-99,911	-93,986	-95,393

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	46,251	51,658	54,091	50,666
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,423	1,507	1,111	1,680
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	653	734	774	720

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	4.0	5.0	5.0	4.7
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	7.0	7.0	7.0	7.0
	合計	11.0	12.0	12.0	11.7

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1988 (S63)	2,195.28	新	－	－	100.0%	93.4%	35	35	39	A	A	D	A	B	B	B	B	**70**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
47.2%	23.2%

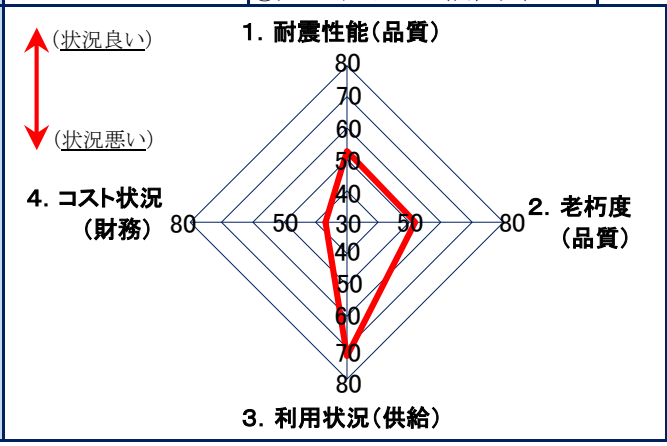
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	54,091 円	33,706 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,111 円	1,652 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	774 円	216 円

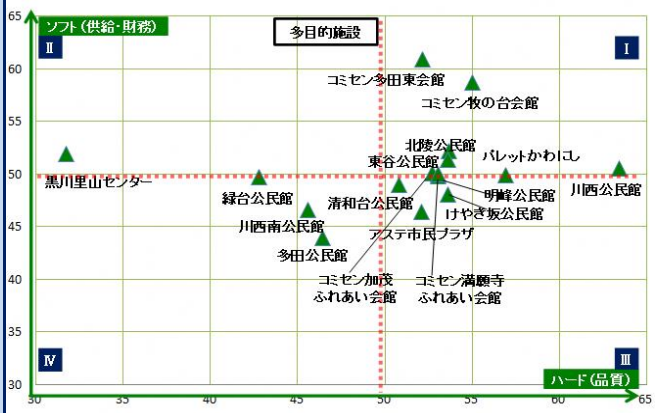
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	52.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	52.5	51.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	72.7	72.7	45.8	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	35.7	36.8		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	58.0			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	16.8			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市アステ市民プラザの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	交通至便な立地状況である

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ禍で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	交通至便な立地条件と稼働率の高さから代替は不可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	各証明書のコンビニ交付の普及状況に応じて、貸室業務については指定管理者制度への移行を検討する余地がある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		◉ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	行政サービスDX化の進展を踏まえ、各証明書の発行状況等に応じて、管理・運営の効率化を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	パレットかわにし	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	89

所管部署	市長公室人権推進多文化共生課　ほか	所在地	小花1丁目
		敷地面積	257.43　㎡

施設概要	市民活動を促進するための市民活動センター、男女共同参画社会の実現を推進するための男女共同参画センター、無料で職業相談や職業紹介等を行う川西しごと・サポートセンターの複合施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1999(H11)	24	797.80	SRC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
72,195	72,397	71,335	43.1%	346	【市民・男女】9:00～22:00 【しごと・サポート】9:00～17:00	【市民・男女】年末年始 【しごと・サポート】土、	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	3,069	3,067	2,993	3,043
	その他収入	0	0	0	0
	合計	3,069	3,067	2,993	3,043
②支出	人件費	2,677	2,669	2,683	2,676
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	271	335	257	288
	需用費（修繕費）	0	649	0	216
	需用費（その他）	45	81	74	67
	役務費	240	244	218	234
	委託料	38,550	38,579	38,794	38,641
	使用料及び賃借料	33	410	477	307
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	10,100	10,100	10,100	10,100
	その他	830	0	0	277
	減価償却費	3,271	3,271	3,271	3,271
	合計	56,017	56,338	55,874	56,076
収支（①-②）		−52,948	−53,271	−52,881	−53,033

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	70,214	70,617	70,035	70,289
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	776	778	783	779
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	360	364	364	363

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	合計	2.0	2.0	2.0	2.0

特記事項

「運営形態」については、市民活動センター及び男女共同参画センターにおいて指定管理者制度を導入している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1999 (H11)	797.80	新	－	－	100.0%	93.4%	24	24	39	A	A	A	B	B	B	B	B	**89**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
43.1%	23.2%

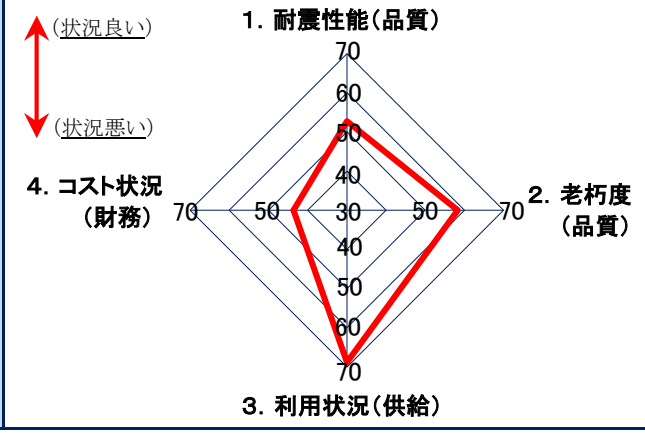
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	70,035 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	783 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	364 円	227 円

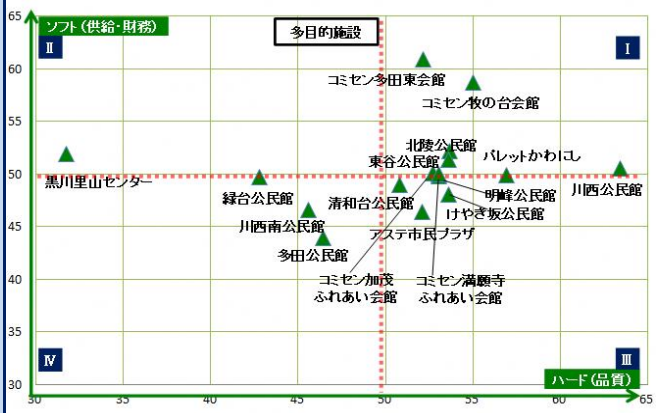
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	56.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	59.2	58.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	65.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	68.8	68.8	49.9	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	24.9	43.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	64.1			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	41.8			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市男女共同参画センター及び川西市市民活動センターの設置及び管理に関する条例により設置している（1階部分）

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	平日の稼働率に比べ、土・日・祝の稼働率が低い傾向にある

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、大きな変動は見られず、今後も横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	1階は男女共同参画の推進と市民公益活動団体の活動拠点であり、2階は市の雇用対策の重要拠点となっている

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している（1階部分）

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	みつなかホール	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	90

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	小花2丁目
		敷地面積	1,384.60 ㎡

施設概要	市民の芸術や文化の振興と福祉の向上に寄与するため設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1995(H7)	28	3,911.95	SRC造	4	1	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
29,137	47,868	28,746	44.7%	164	9:00～22:00	月（月曜が祝日の場合は翌日）、年末年始	指定管理	指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	12,918	16,508	8,037	12,488
	その他収入	0	0	0	0
	合計	12,918	16,508	8,037	12,488
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	25	23	90	46
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	5,547	67,914	24,487
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	71	71	71	71
	委託料	100,826	95,660	89,723	95,403
	使用料及び賃借料	3,958	3,964	4,027	3,983
	維持管理工事費	71,599	561	0	24,053
	負担金、補助及び交付金	87,553	91,795	84,902	88,083
	その他	677	0	1,537	738
	減価償却費	74,033	75,438	75,927	75,133
	合計	338,742	273,059	324,191	311,997
収支（①-②）		-325,824	-256,551	-316,154	-299,510

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	86,592	69,801	82,872	79,755
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	11,626	5,704	11,278	9,536
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,178	1,767	2,112	2,019

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1995 (H7)	3,911.95	新	－	－	100.0%	93.4%	28	28	39	B	A	C	B	B	B	B	B	**70**	**65**

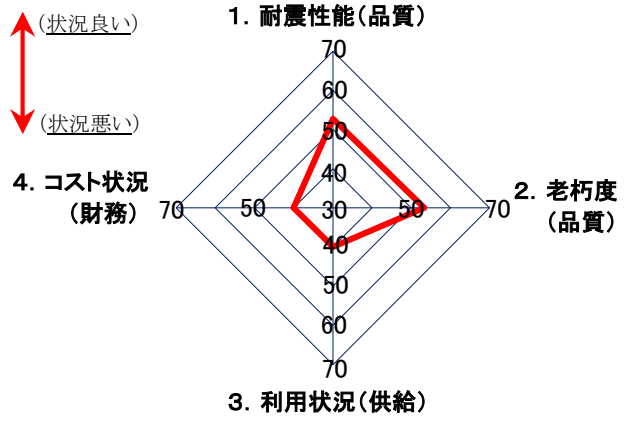
供給（3.利用状況）	
⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
44.7%	55.3%

財務（4.コスト状況）		
区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	82,872 円	61,121 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	11,278 円	6,497 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	1,716 円	1,705 円

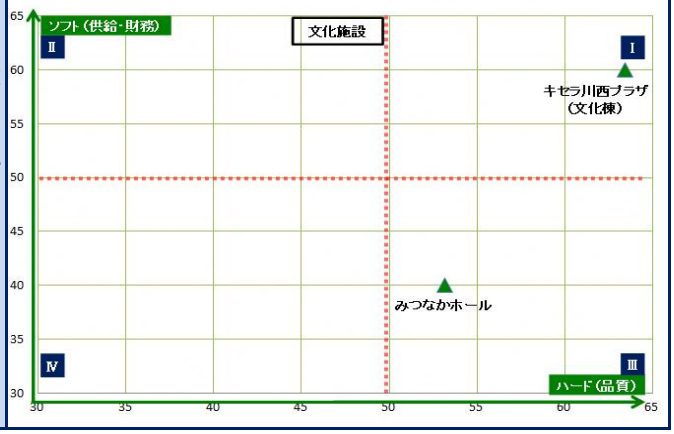
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	56.8	53.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	40.0	40.0	40.0	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	40.0	40.0		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	40.0			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	40.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市芸術・文化施設条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	水損事故等で休館していたが、復旧した際は、コロナ前並の利用状況が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	キセラ川西プラザ（文化棟）	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	92

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	火打1丁目
		敷地面積	20,860.81 ㎡

施設概要	キセラホールのある文化棟、子育て支援から若者支援までを一貫して行うこども・若者ステーションをはじめ、川西公民館や予防歯科センターや社会福祉協議会等の保健・福祉施設のある福祉棟から成る複合施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2018(H30)	5	5,062.06	S造	3(一部4)	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
85,250	113,785	116,166	65.8%	357	9:00～22:00	年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	21,542	18,051	28,491	22,695
	その他収入	16,654	9,536	0	8,730
	合計	38,196	27,587	28,491	31,425
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	12	13	13	13
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	18,750	25,230	18,966	20,982
	需用費（修繕費）	0	252	15	89
	需用費（その他）	0	0	22	7
	役務費	506	481	474	487
	委託料	83,297	88,194	90,202	87,231
	使用料及び賃借料	32,635	32,997	33,034	32,889
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	2,354	210	290	951
	減価償却費	56,137	56,278	56,278	56,231
	合計	193,691	203,655	199,294	198,880
収支（①-②）		-155,495	-176,068	-170,803	-167,455

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	38,263	40,232	39,370	39,288
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,272	1,790	1,716	1,926
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,245	1,318	1,298	1,287

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

平成30(2018)年11月3日から運営を開始している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	2018（H30）	5,062.06	新	－	－	100.0%	93.4%	5	5	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
65.8%	55.3%

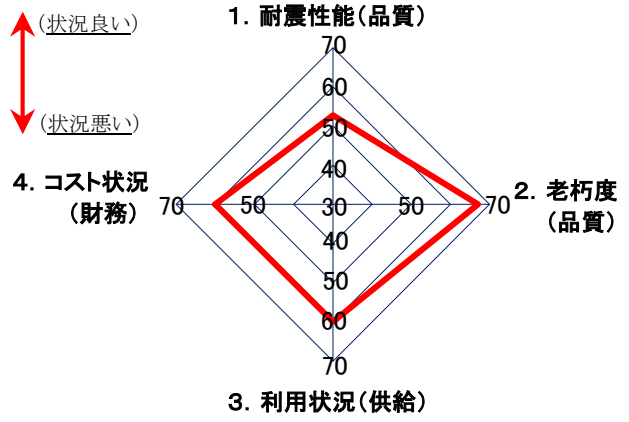
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	82,872 円	61,121 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,278 円	6,497 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	2,112 円	1,705 円

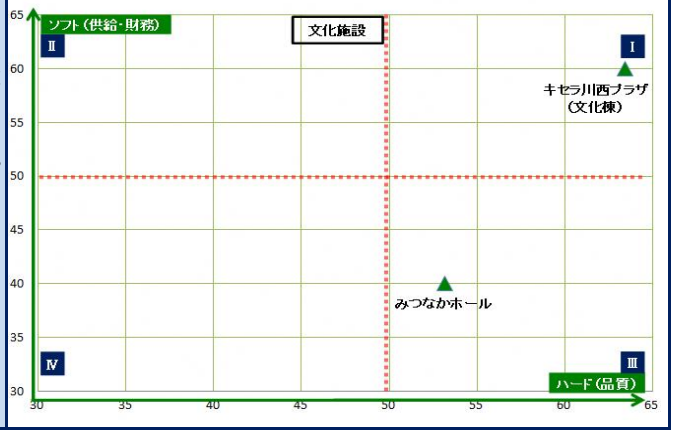
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	63.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	70.8	67.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	66.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	60.0	60.0	60.0	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	60.0	60.0		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	60.0			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	60.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市キセラ川西プラザの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	稼働率の高い室と低い室が混在している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ前より利用者数が増えているが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	PFI事業を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	コミュニティセンター加茂ふれあい会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	93

所管部署	市長公室参画協働課	所在地	加茂3丁目
		敷地面積	2,645.85 ㎡

施設概要	住民の自治意識の高揚と連帯感を深め、心豊かな地域社会の向上を図るため、地域住民の各種会合や行事等の地域活動の拠点として設置した施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2001(H13)	22	592.76	RC造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
2,948	4,720	5,045	11.8%	360	9:00～22:00	年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	78	114	161	118
	その他収入	0	0	0	0
	合計	78	114	161	118
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	9	9	9	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	187	39	185	137
	需用費（その他）	8	9	21	13
	役務費	0	0	0	0
	委託料	4,822	5,000	5,196	5,006
	使用料及び賃借料	0	14	57	24
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	6,113	6,113	6,113	6,113
	合計	11,139	11,184	11,581	11,301
収支（①-②）		-11,061	-11,070	-11,420	-11,184

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	18,792	18,868	19,537	19,066
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	3,778	2,369	2,296	2,815
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	72	72	75	73

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	会館	2001 (H13)	592.76	新	－	－	100.0%	93.4%	22	22	39	B	B	C	B	－	B	B	B	**63**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
11.8%	23.2%

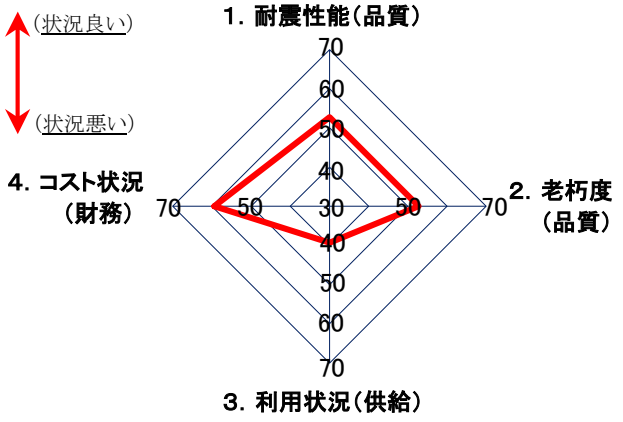
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	19,537 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	2,296 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	75 円	227 円

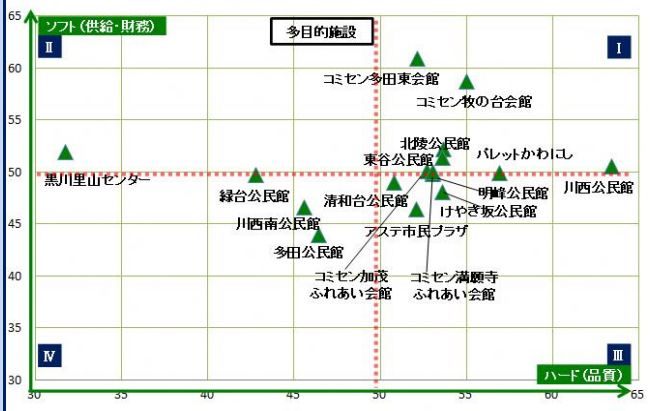
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	52.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	60.4	52.7		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	48.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	49.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	39.3	39.3	50.1	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	60.8	59.4		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	41.1			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	59.0			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例に基づき設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した分が、戻ってきている。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	自治会館等が考えられるが、コミュニティセンターは市が推進するコミュニティ施策に対する寄与度が高く代替できない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	コミュニティセンター満願寺ふれあい会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	94

所管部署	市長公室参画協働課	所在地	満願寺町
		敷地面積	168.00 ㎡

施設概要	住民の自治意識の高揚と連帯感を深め、心豊かな地域社会の向上を図るため、地域住民の各種会合や行事等の地域活動の拠点として設置した施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1996(H8)	27	166.91	S造	2	1	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,134	1,753	1,787	8.0%	360	9:00～22:00	年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	36	49	64	50
	その他収入	0	0	0	0
	合計	36	49	64	50
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	9	9	9	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	178	59
	需用費（その他）	8	9	18	12
	役務費	0	0	0	0
	委託料	3,377	3,473	3,523	3,458
	使用料及び賃借料	0	14	57	24
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	2,076	656	0	911
	合計	5,470	4,161	3,785	4,472
収支（①-②）		-5,434	-4,112	-3,721	-4,422

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	32,772	24,930	22,677	26,793
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	4,824	2,374	2,118	3,105
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	35	27	25	29

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1996 (H8)	166.91	新	－	－	100.0%	93.4%	27	27	39	B	B	B	B	－	B	B	B	**70**	**65**

耐震性能　老朽度

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
8.0%	23.2%

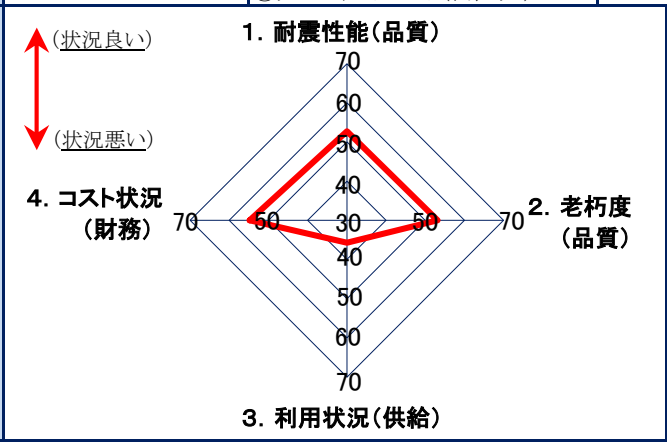
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	22,677 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	2,118 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	25 円	227 円

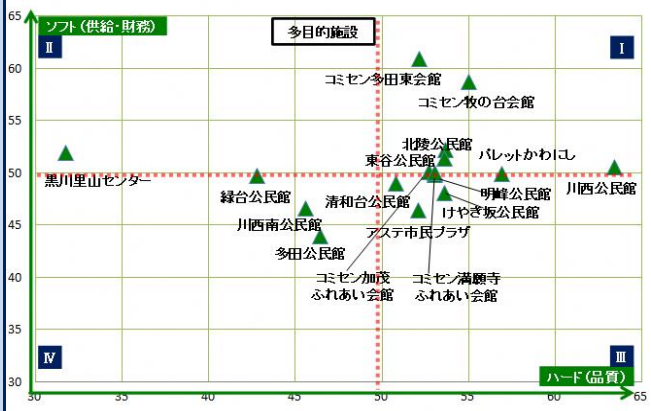
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	57.4	53.1		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	52.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	49.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	35.7	35.7	50.0	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	58.6	54.8		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	43.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	62.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例に基づき設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した分が、戻ってきている。
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	自治会館等が考えられるが、コミュニティセンターは市が推進するコミュニティ施策に対する寄与度が高く代替できない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	コミュニティセンター多田東会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	95

所管部署	市長公室参画協働課	所在地	多田桜木1丁目
		敷地面積	621.21 ㎡

施設概要	住民の自治意識の高揚と連帯感を深め、心豊かな地域社会の向上を図るため、地域住民の各種会合や行事等の地域活動の拠点として設置した施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1986(S61)	37	467.48	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
10,444	15,138	16,220	26.8%	360	9:00～22:00	年末年始	指定管理	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	367	546	529	481
	その他収入	0	0	0	0
	合計	367	546	529	481
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	9	9	9	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	187	167	134	163
	需用費（その他）	18	30	90	46
	役務費	0	0	0	0
	委託料	6,395	6,483	6,694	6,524
	使用料及び賃借料	0	14	57	24
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,387	1,387	1,387	1,387
	合計	7,996	8,090	8,371	8,152
収支（①-②）		-7,629	-7,544	-7,842	-7,672

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	17,104	17,306	17,907	17,439
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	766	534	516	605
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	51	52	55	53

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1986（S61）	467.48	新	－	－	100.0%	93.4%	37	37	39	B	C	B	B	－	B	A	B	**66**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
26.8%	23.2%

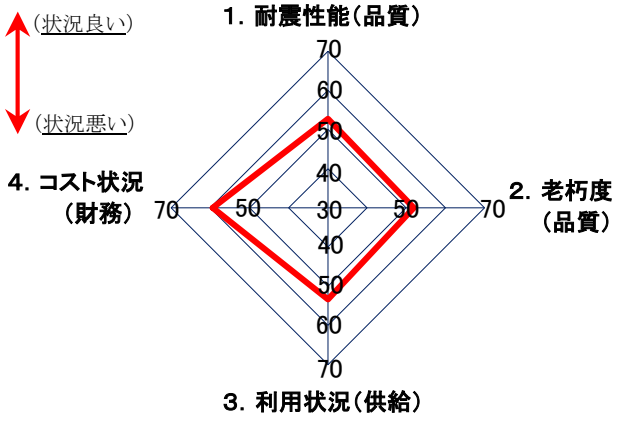
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	17,907 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	516 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	55 円	227 円

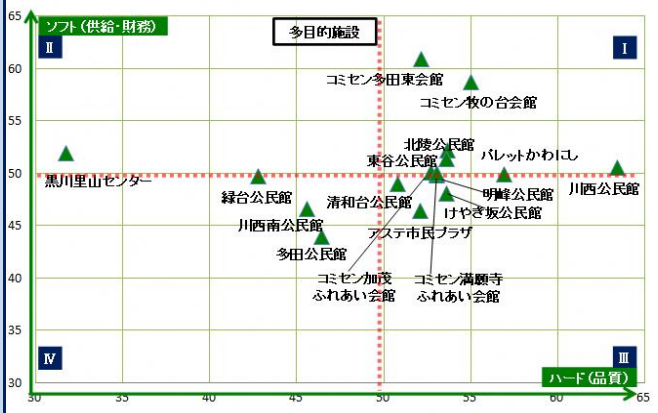
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	52.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	51.3	52.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	48.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	56.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	53.4	53.4	60.9	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	62.0	59.4		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	68.1			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	60.2			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例に基づき設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した分が、戻ってきている。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	自治会館等が考えられるが、コミュニティセンターは市が推進するコミュニティ施策に対する寄与度が高く代替できない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	コミュニティセンター牧の台会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	96

所管部署	市長公室参画協働課	所在地	大和西2丁目
		敷地面積	1,005.56 ㎡

施設概要	住民の自治意識の高揚と連帯感を深め、心豊かな地域社会の向上を図るため、地域住民の各種会合や行事等の地域活動の拠点として設置した施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1991(H3)	32	535.01	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
9,591	12,625	12,225	21.6%	360	9:00～22:00	年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	382	620	650	551
	その他収入	0	0	0	0
	合計	382	620	650	551
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	9	9	9	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	198	102	131	144
	需用費（その他）	8	9	75	31
	役務費	0	0	0	0
	委託料	4,999	5,297	5,257	5,184
	使用料及び賃借料	0	14	57	24
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	3,884	3,884	3,884	3,884
	合計	9,098	9,315	9,413	9,275
収支（①-②）		-8,716	-8,695	-8,763	-8,725

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	17,005	17,411	17,594	17,337
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	949	738	770	819
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	59	60	61	60

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1991（H3）	521.00	新	－	－	100.0%	93.4%	32	32	39	B	B	A	B	－	B	A	B	**81**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
21.6%	23.2%

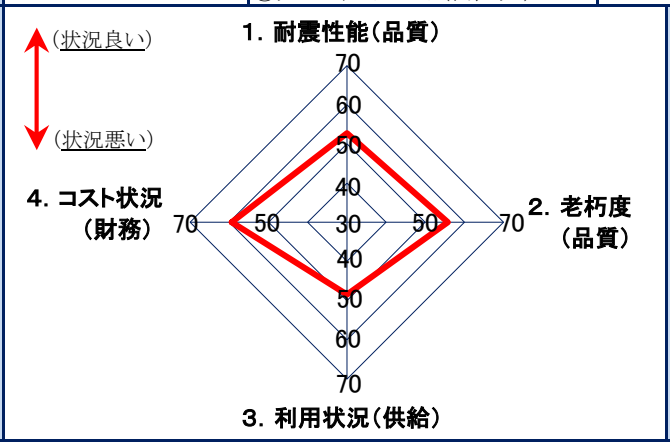
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	17,594 円	34,781 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	770 円	1,711 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	61 円	227 円

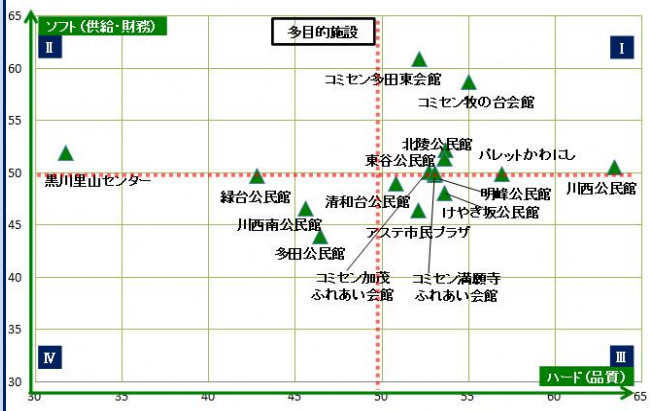
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	55.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	54.3	55.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	56.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	56.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	48.5	48.5	58.7	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	62.2	59.4		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	64.2			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	59.8			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例に基づき設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した分が、戻ってきている。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した稼働率が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	自治会館等が考えられるが、コミュニティセンターは市が推進するコミュニティ施策に対する寄与度が高く代替できない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	小花会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	129

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	小花2丁目
		敷地面積	288.38 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1977(S52)	46	164.22	RC造	2	－	旧	実施済	未実施

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
344	456	227	2.3%	311	9:00～20:00	毎月16日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	126	131	109	122
	需用費（修繕費）	119	44	40	68
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	72	0	24
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	509	509	509	509
	合計	990	985	871	949
収支（①-②）		-990	-985	-871	-949

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	6,028	5,998	5,304	5,777
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,878	2,160	3,837	2,958
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	6	6	6	6

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	会館	1977 (S52)	164.22	旧	済	未	0.0%	93.4%	46	46	39	C	B	B	C	−	C	C	C	**44**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
2.3%	6.3%

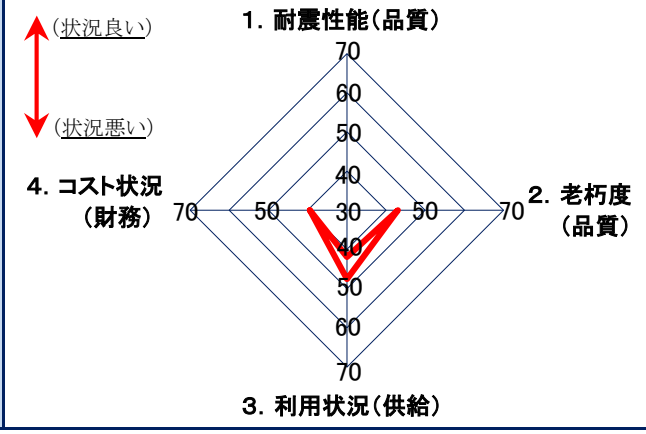
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	5,304 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	3,837 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	6 円	5 円

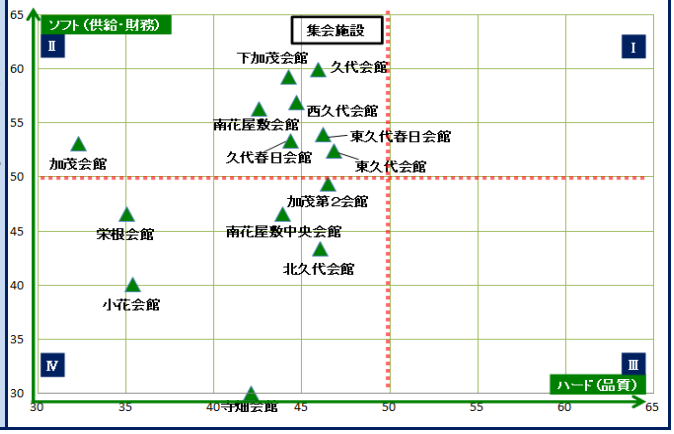
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	12.4	12.4	35.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度(品質)	②築年数	45.8	43.0		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度(品質)	④劣化状況(設備)	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	41.9	41.9	40.0	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	41.1	39.4		支出合計(R5)÷床面積(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑦利用者当たりコスト(円／人)	34.6			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑧人口当たりコスト(円／人)	42.5			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正(川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例)により機能廃止している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合・サークル活動や居場所づくり事業など固定的な利用のみである

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	(仮称)コミュニティセンター川西会館へ機能移管予定

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。ただし、耐震性を満たしていないため、代替地への移転(令和8年度を予定)後に解体・売却する。			

施設名称	寺畑会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	130

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	寺畑1丁目
		敷地面積	借地

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	161.50	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
25	156	197	0.7%	309	9:00～20:00	毎月1日、第2・4日曜祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	120	117	120	119
	需用費（修繕費）	390	35	0	142
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	430	443	442	438
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	501	501	501	501
	合計	1,663	1,311	1,263	1,412
収支（①-②）		-1,663	-1,311	-1,263	-1,412

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	10,297	8,118	7,820	8,745
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	66,520	8,404	6,411	27,112
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	11	8	8	9

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1976 (S51)	161.50	旧	済	①	100.0%	93.4%	47	47	39	D	D	B	C	－	C	C	C	33	65

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
0.7%	6.3%

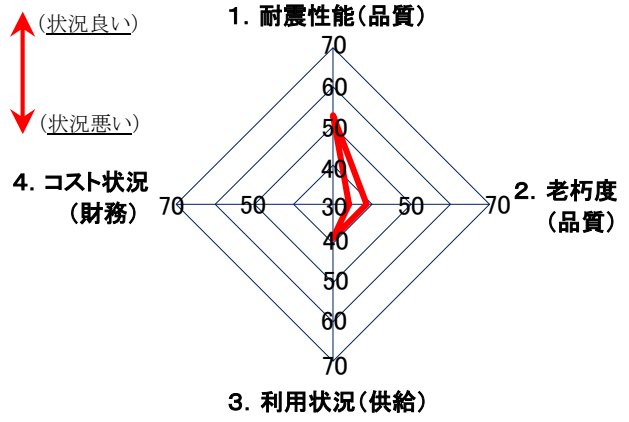
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	7,820 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	6,411 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	8 円	5 円

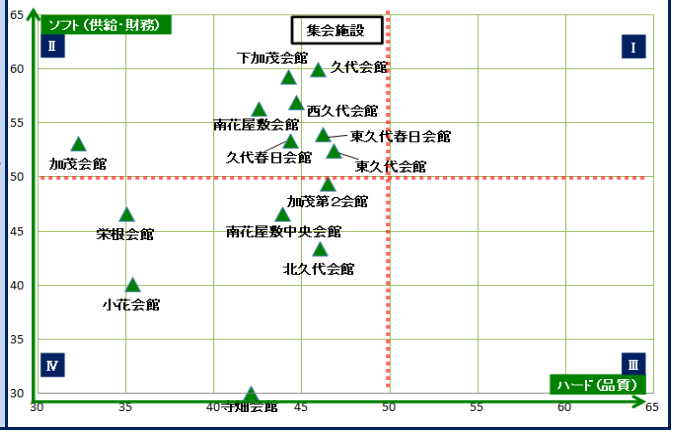
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	42.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.2	38.6		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	34.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	38.7	38.7	29.1	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	28.1	25.8		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	19.3			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	30.1			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正（川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例）により機能廃止している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	共同利用施設の中でもとりわけ低い

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	自治会館所有寺畑第一公民館が存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等 ）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。併設している消防団格納庫を含め、建物と借地に係る今後の方向性を検討する。			

施設名称	栄根会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	131

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	栄根1丁目
		敷地面積	329.00 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1975(S50)	48	164.22	RC造	2	－	旧	実施済	未実施

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,013	1,075	1,103	5.9%	309	9:00～20:00	毎月15日、第2・4日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	141	144	135	140
	需用費（修繕費）	147	20	0	56
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	509	509	509	509
	合計	1,033	902	857	931
収支（①-②）		-1,033	-902	-857	-931

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	6,290	5,493	5,219	5,667
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,020	839	777	879
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	7	6	6	6

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1975 (S50)	164.22	旧	済	未	0.0%	93.4%	48	48	39	B	C	B	C	−	C	C	C	**44**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
5.9%	6.3%

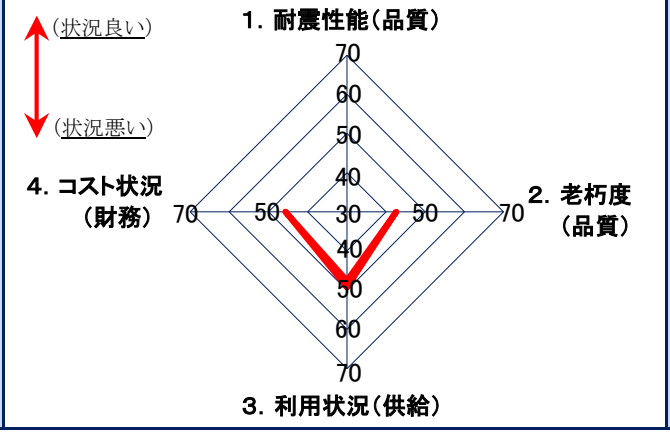
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	5,219 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	777 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	6 円	5 円

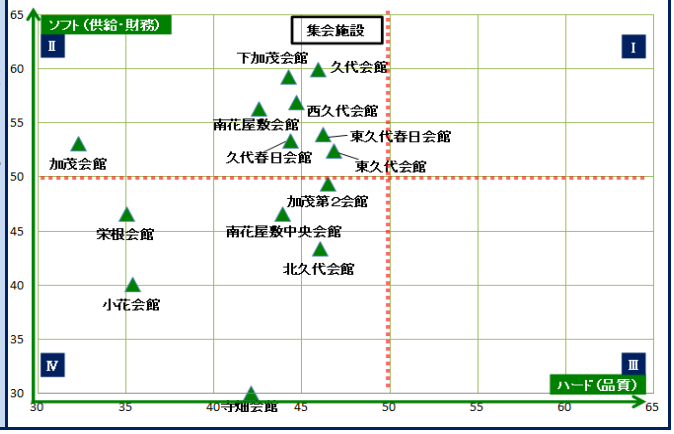
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	12.4	12.4	35.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	44.5	42.6		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	49.3	49.3	46.6	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	41.6	45.7		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	52.9			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	42.5			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正(川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例)により機能廃止している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合やサークル活動など固定的な利用のみである

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	(仮称)コミュニティセンター川西会館へ機能移管予定

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。ただし、耐震性を満たしていないため、原則解体することを前提に、令和9年度までに方向性を協議・整理する。			

施設名称	南花屋敷会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	132

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	南花屋敷3丁目
		敷地面積	325.25 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1972(S47)	51	151.93	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,162	1,899	2,196	9.5%	309	9:00～20:00	毎月1日、第2・4日曜祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	192	210	193	198
	需用費（修繕費）	40	6	103	50
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	471	432	0	301
	合計	939	877	509	775
収支（①-②）		-939	-877	-509	-775

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	6,180	5,772	3,350	5,101
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	808	462	232	501
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	6	6	3	5

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1972 (S47)	151.93	旧	済	①	100.0%	93.4%	51	51	39	A	D	D	C	－	C	C	C	**40**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
9.5%	6.3%

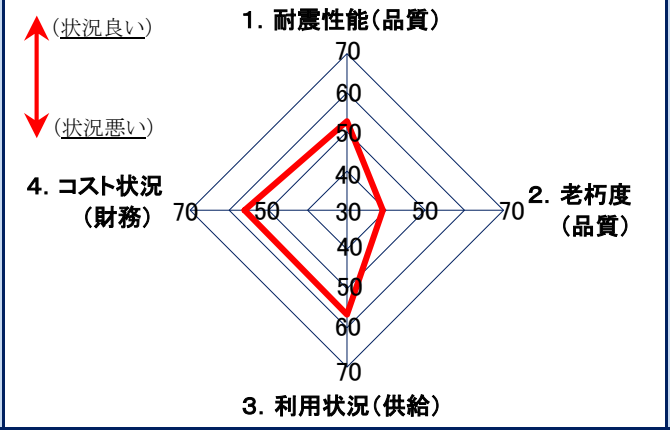
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	3,350 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	232 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	3 円	5 円

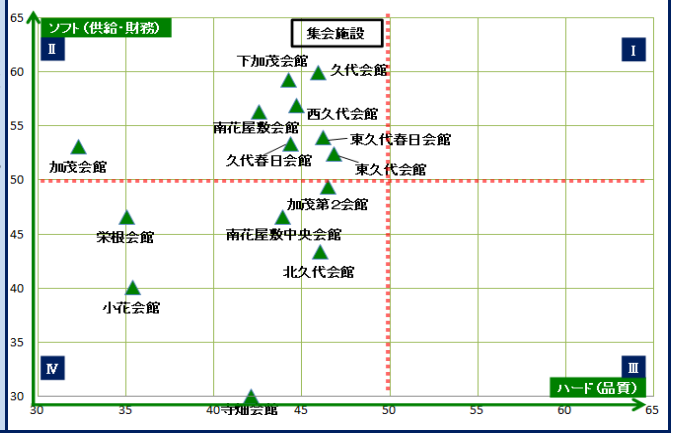
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	42.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	42.7	39.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	56.6	56.6	56.3	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	51.2	56.1		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	56.1			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	61.1			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正（川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例）により機能廃止している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合やサークル活動など固定的な利用のみである

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	近隣の公共施設で貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。状況を総合的に勘案しながら、令和9年度までに方向性を整理する。			

施設名称	南花屋敷中央会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	133

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	南花屋敷4丁目
		敷地面積	330.48 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	49	169.21	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
902	1,141	1,054	5.7%	309	9:00～20:00	毎月26日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	130	132	123	128
	需用費（修繕費）	79	13	0	31
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	525	525	525	525
	合計	970	899	861	910
収支（①-②）		-970	-899	-861	-910

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,733	5,313	5,088	5,378
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,075	788	817	893
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	6	6	6	6

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1974 (S49)	169.21	旧	済	①	100.0%	93.4%	49	49	39	B	B	D	C	－	C	C	C	**47**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
5.7%	6.3%

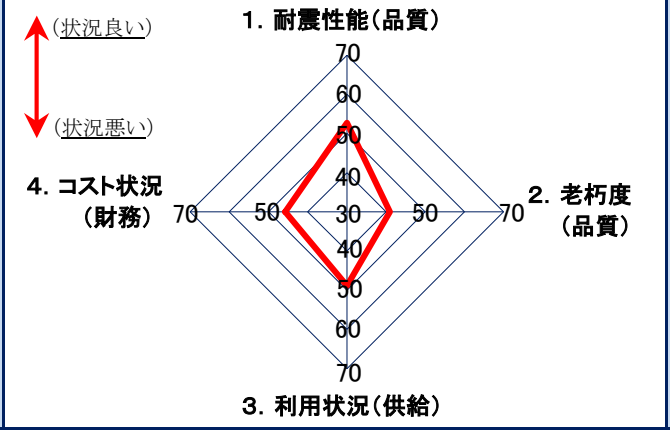
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	5,088 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	817 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	6 円	5 円

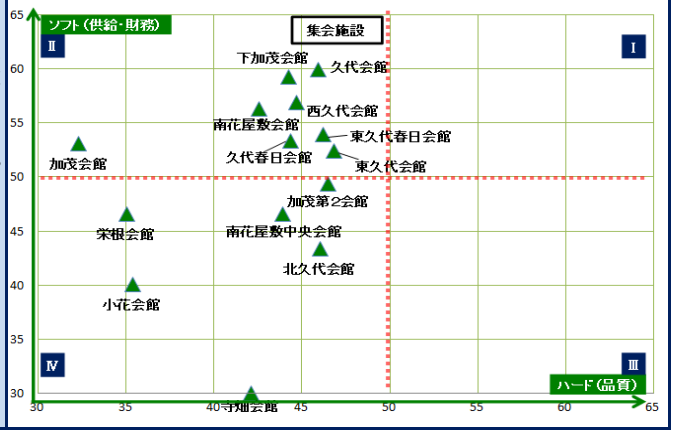
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	43.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.9	41.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	43.1			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	48.9	48.9	46.6	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	42.2	45.8		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	52.6			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	42.5			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正（川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例）により機能廃止している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合・サークル活動や居場所づくり事業などの固定的な利用のみである

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	南花屋敷安心コミュニティプラザが存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。状況を総合的に勘案しながら、令和9年度までに方向性を整理する。			

施設名称	加茂会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	134

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	加茂3丁目
		敷地面積	1,153.64 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	52	509.80	RC造	2	－	旧	実施済	未実施

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,029	1,643	1,709	5.4%	309	9:00～20:00	毎月28日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	862	526	484	624
	需用費（修繕費）	69	250	74	131
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,449	0	0	483
	合計	2,616	1,005	771	1,464
収支（①-②）		-2,616	-1,005	-771	-1,464

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,131	1,971	1,512	2,872
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,542	612	451	1,202
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	17	7	5	9

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	会館	1971 (S46)	509.80	旧	済	未	0.0%	93.4%	52	52	39	C	D	B	C	−	C	C	C	**32**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
5.4%	6.3%

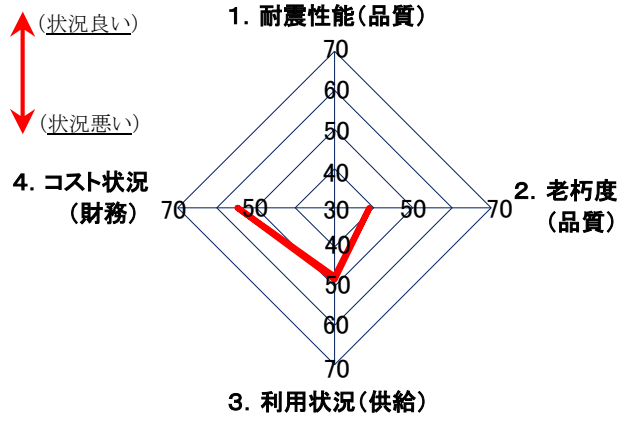
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	1,512 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	451 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	5 円	5 円

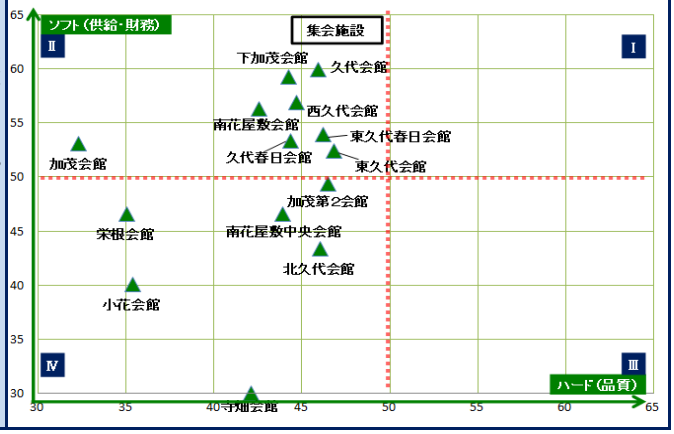
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	12.4	12.4	32.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	42.1	39.0		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	48.3	48.3	53.1	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	60.7	54.7		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	54.8			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	48.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正(川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例)により機能廃止している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	共同利用施設の中では一定の利用がある

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用実態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	加茂ふれあい会館が存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。ただし、耐震性を満たしていないため、代替地への移転(令和9年度を予定)後に解体・売却する。			

施設名称	加茂第二会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	135

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	加茂1丁目
		敷地面積	378.91 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	50	153.89	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
329	446	732	3.3%	310	9:00～20:00	毎月5日、第2・4日曜祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	189	180	165	178
	需用費（修繕費）	0	37	0	12
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	477	477	278	411
	合計	902	923	656	827
収支（①-②）		-902	-923	-656	-827

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,861	5,998	4,263	5,374
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,742	2,070	896	1,902
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	6	6	4	5

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度											(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1973 (S48)	153.89	旧	済	①	100.0%	93.4%	50	50	39	C	B	B	C	−	C	B	C	**58**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
3.3%	6.3%

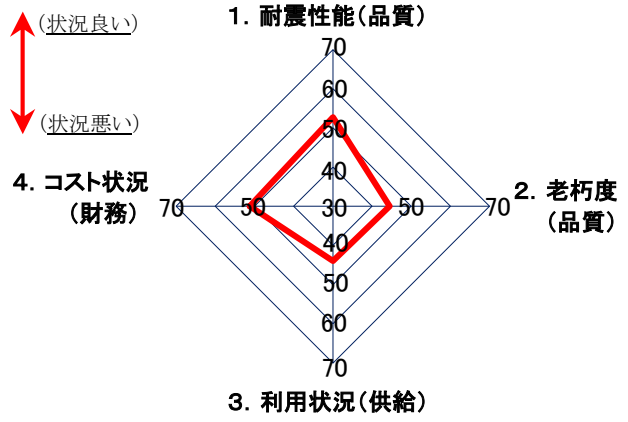
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	4,263 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	896 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	4 円	5 円

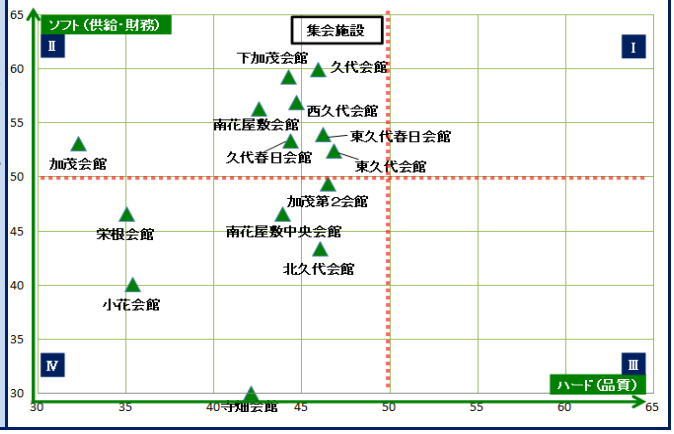
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	46.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	43.3	44.5		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	44.0	44.0	49.4	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	46.5	51.2		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	52.2			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	54.9			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正(川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例)により機能廃止している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合やサークル活動など固定的な利用のみである
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	近隣の公共施設で貸室のサービス提供があれば代替可能である
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続(現状維持)		○ Ⅲ 見直し(他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止(機能の廃止)
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続(現状維持)	○ Ⅱ 改善(大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止(民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。状況を総合的に勘案しながら、令和9年度までに方向性を整理する。			

施設名称	下加茂会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	136

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	下加茂1丁目
		敷地面積	400.00 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1972(S47)	51	318.35	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,592	2,560	2,634	14.2%	309	9:00～20:00	毎月25日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	490	385	335	403
	需用費（修繕費）	69	243	0	104
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	987	905	0	631
	合計	1,782	1,762	548	1,364
収支（①-②）		-1,782	-1,762	-548	-1,364

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,598	5,535	1,721	4,285
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,119	688	208	672
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	11	11	4	9

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度											(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1972 (S47)	318.35	旧	済	①	100.0%	93.4%	51	51	39	C	C	C	C	−	C	B	C	**44**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤稼働率(R5)	類似施設(R5)
14.2%	6.3%

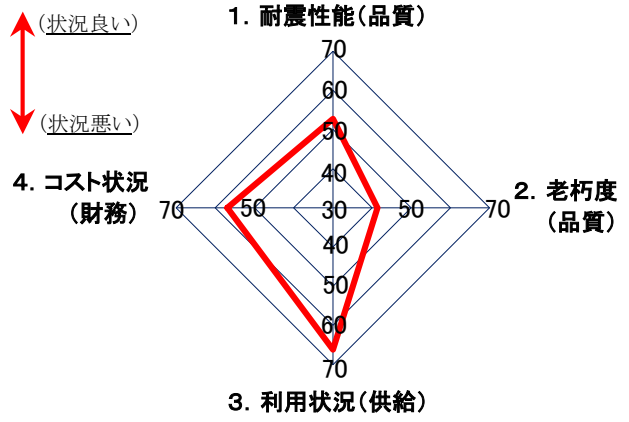
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	1,721 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	208 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	4 円	5 円

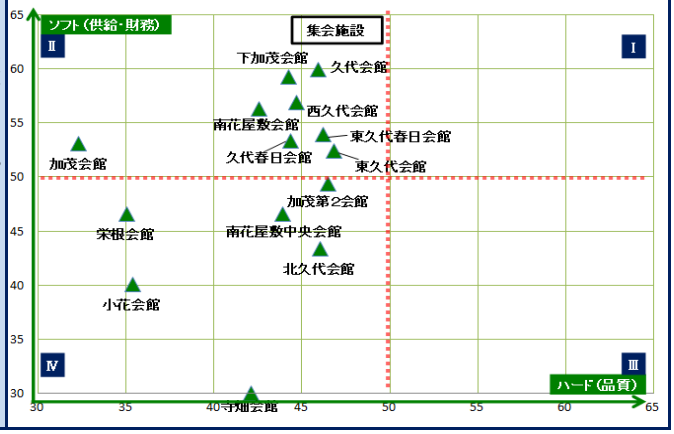
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	44.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	42.7	41.4		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	66.2	66.2	59.2	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	59.6	56.9		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	56.2			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	54.9			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	※令和6年度の条例改正(川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例)により機能廃止している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	低い
補足	共同利用施設の中では一定の利用がある

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	近隣の公共施設で貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止している。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	機能廃止の経過措置として、当面は市が運営を支援する。運営支援の終了後(令和10年度以降)の地域による運営・管理に向け、必要な小修繕を実施する。			

施設名称	久代春日会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	137

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	久代3丁目
		敷地面積	借地

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	148.30	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
629	578	872	4.9%	309	9:00～20:00	毎月25日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	69	70	64	68
	需用費（修繕費）	278	59	161	166
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	68	68	68	68
	合計	651	426	506	528
収支（①-②）		-651	-426	-506	-528

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	4,390	2,873	3,412	3,558
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,035	737	580	784
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	4	3	3	3

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1970 (S45)	148.30	旧	済	①	100.0%	93.4%	53	53	39	C	B	B	C	－	C	C	C	**54**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
4.9%	6.3%

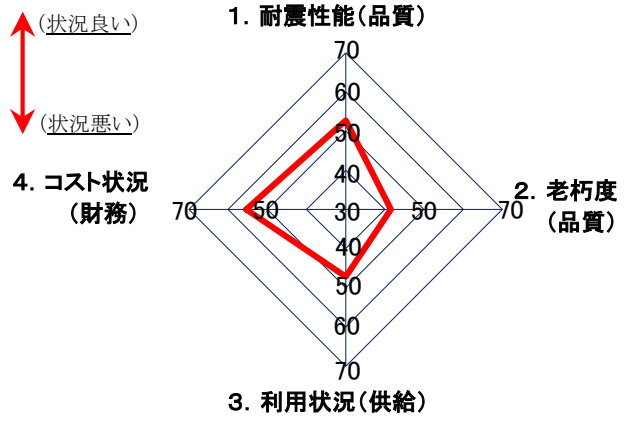
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	3,412 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	580 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	3 円	5 円

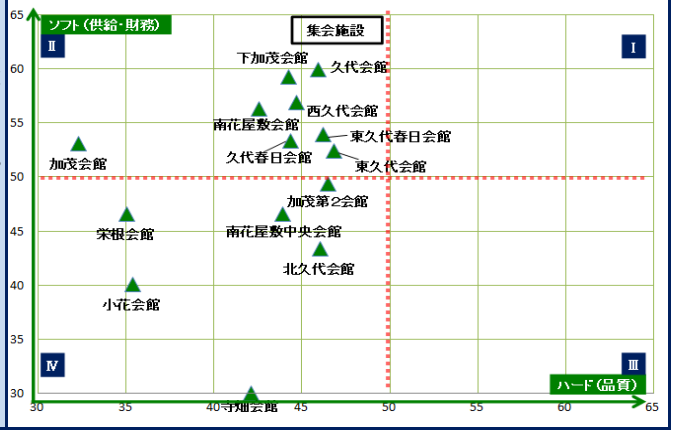
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	44.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	41.5	41.6		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	47.2	47.2	53.3	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	50.9	55.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	54.0			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	61.1			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合やサークル活動など固定的な利用のみである

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	共同利用施設の久代会館が存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	久代会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	138

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	久代2丁目
		敷地面積	936.24 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1969(S44)	54	500.98	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
2,733	4,772	7,085	17.9%	310	9:00～20:00	毎月18日、第2・4日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	431	475	467	458
	需用費（修繕費）	162	86	8	85
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	87	29
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	829	790	775	798
収支（①-②）		-829	-790	-775	-798

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	1,655	1,577	1,547	1,593
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	303	166	109	193
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	5	5	5	5

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1969 (S44)	500.98	旧	済	①	100.0%	93.4%	54	54	39	C	B	B	C	－	C	B	C	**58**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
17.9%	6.3%

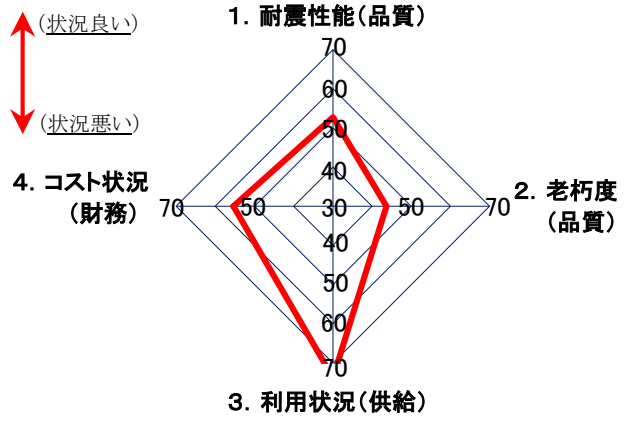
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	1,547 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	109 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	5 円	5 円

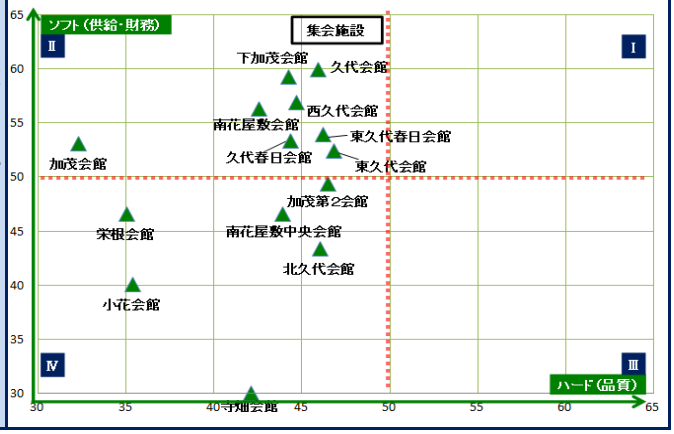
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	45.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	40.9	43.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	73.8	73.8	60.0	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	60.5	55.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	56.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	48.7			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	共同利用施設の中では利用者数は最も多い

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	共同利用施設の久代春日会館が存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	北久代会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	139

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	久代2丁目
		敷地面積	804.85 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	49	203.20	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,211	1,160	1,022	4.5%	309	9:00～20:00	毎月26日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	268	270	238	259
	需用費（修繕費）	36	145	50	77
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	630	630	630	630
	合計	1,170	1,274	1,131	1,192
収支（①-②）		-1,170	-1,274	-1,131	-1,192

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,758	6,270	5,566	5,865
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	966	1,098	1,107	1,057
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	8	8	7	8

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1974 (S49)	203.20	旧	済	①	100.0%	93.4%	49	49	39	B	B	B	C	－	C	C	C	**61**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
4.5%	6.3%

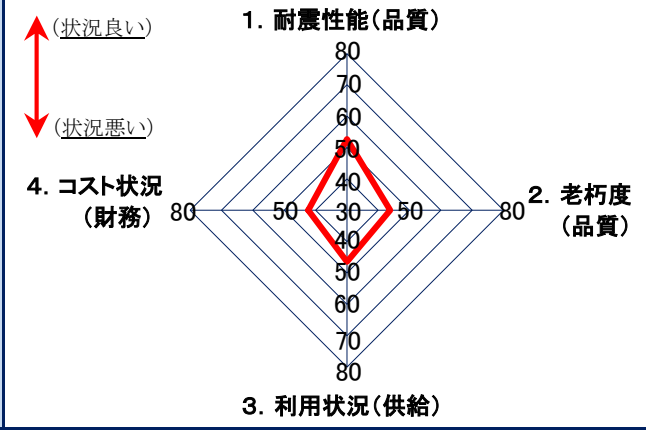
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	5,566 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,107 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	7 円	5 円

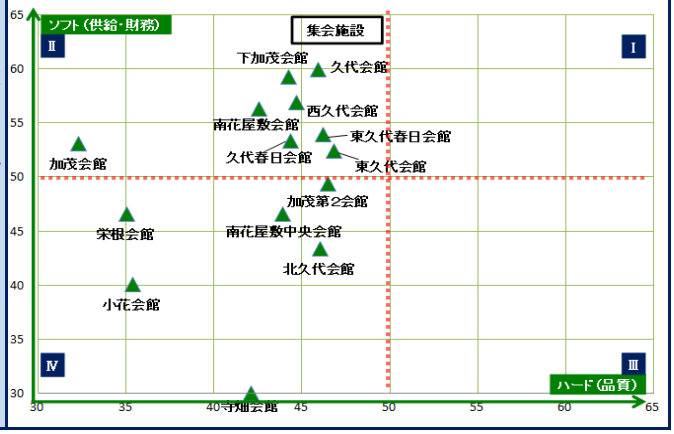
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.9	43.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	51.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	46.4	46.4	43.4	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	39.8	42.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	50.9			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	36.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合やサークル活動など固定的な利用のみである

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	共同利用施設の久代会館が存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	西久代会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	140

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	久代4丁目
		敷地面積	668.34 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1972(S47)	51	317.01	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,059	1,876	1,891	10.5%	309	9:00～20:00	毎月28日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	334	357	349	347
	需用費（修繕費）	404	102	50	185
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	983	901	0	628
	合計	1,957	1,589	612	1,386
収支（①-②）		-1,957	-1,589	-612	-1,386

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	6,173	5,012	1,931	4,372
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,848	847	324	1,006
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	13	10	4	9

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1972 (S47)	317.01	旧	済	①	100.0%	93.4%	51	51	39	B	C	B	C	－	C	C	C	**54**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
10.5%	6.3%

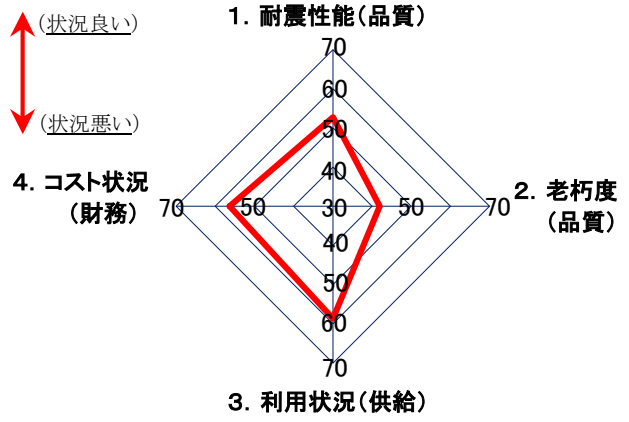
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	1,931 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	324 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	4 円	5 円

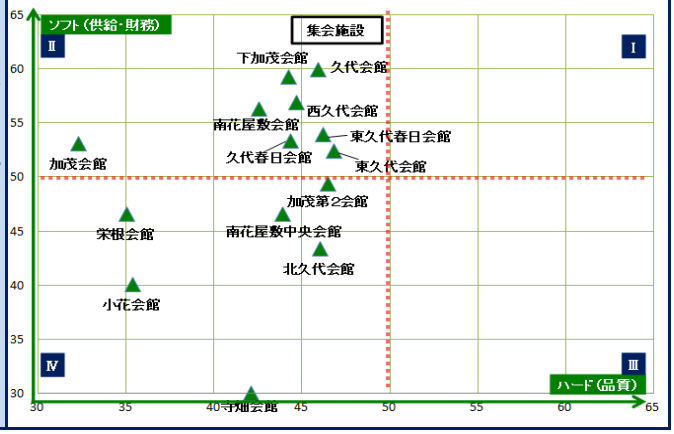
施設評価（1次）

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	44.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	42.7	42.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	58.7	58.7	57.0	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	58.6	56.4		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	55.6			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	54.9			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	地域の会合やサークル活動など固定的な利用のみである

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	共同利用施設の久代会館が存在し、貸室のサービス提供があれば、代替は可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	東久代春日会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	141

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	東久代1丁目
		敷地面積	借地

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	52	153.62	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
196	292	325	1.5%	310	9:00～20:00	毎月20日、第2・4日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	122	121	111	118
	需用費（修繕費）	236	42	24	101
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	437	0	0	146
	合計	1,031	392	348	590
収支（①-②）		-1,031	-392	-348	-590

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	6,711	2,552	2,265	3,843
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	5,260	1,342	1,071	2,558
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	7	3	2	4

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	会館	1971 (S46)	153.62	旧	済	①	100.0%	93.4%	52	52	39	C	B	B	C	－	C	B	C	**58**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
1.5%	6.3%

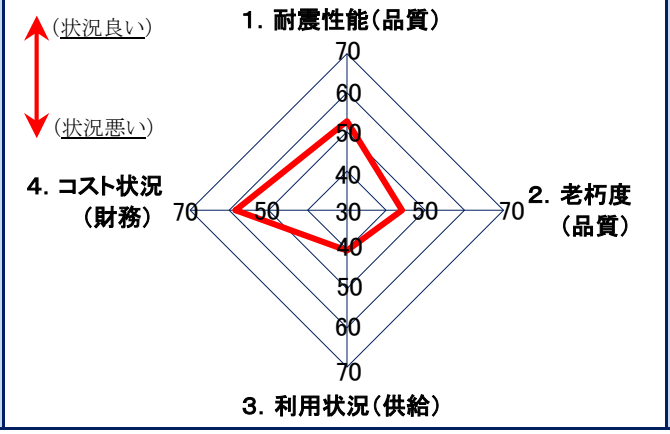
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	2,265 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,071 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	2 円	5 円

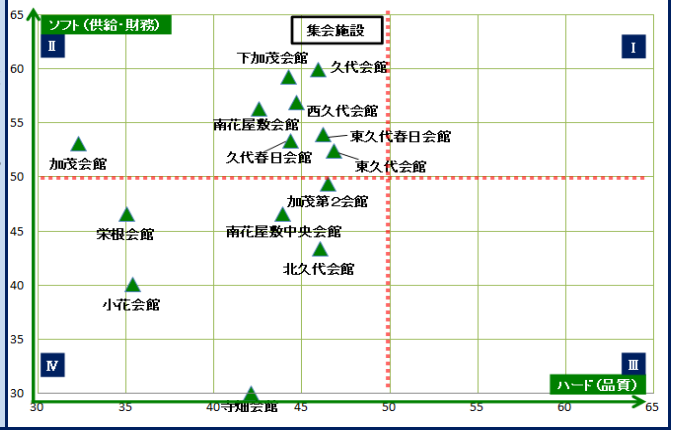
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	42.1	44.1		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	40.3	40.3	53.9	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	56.8	58.4		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	51.1			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	67.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	共同利用施設の中では利用者数は下位にある

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	共同利用施設の東久代会館が存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	東久代会館	施設区分	市民文化系施設
		施設No.	142

所管部署	都市政策部都市政策課	所在地	東久代2丁目
		敷地面積	1,539.62 ㎡

施設概要	航空機騒音被害により日常生活が著しく阻害されている地域住民に対し、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の規定により、市内に14施設を設置している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1968(S43)	55	503.10	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
1,030	1,089	775	1.2%	309	9:00～20:00	毎月25日、第1・3日曜 祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	406	413	397	405
	需用費（修繕費）	36	263	0	100
	需用費（その他）	5	8	1	5
	役務費	0	0	0	0
	委託料	217	207	199	208
	使用料及び賃借料	14	14	13	14
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	678	905	610	731
収支（①-②）		-678	-905	-610	-731

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	1,348	1,799	1,212	1,453
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	658	831	787	759
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	4	6	4	5

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1968 (S43)	503.10	旧	済	①	100.0%	93.4%	55	55	39	C	A	B	C	－	C	B	C	**65**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤稼働率（R5）	類似施設（R5）
1.2%	6.3%

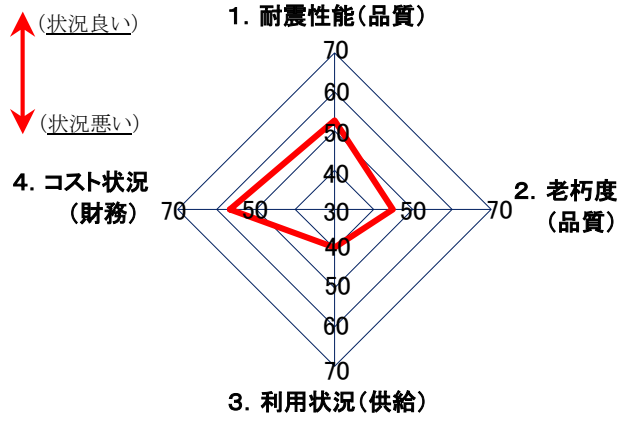
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	1,212 円	3,586 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	787 円	1,258 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	4 円	5 円

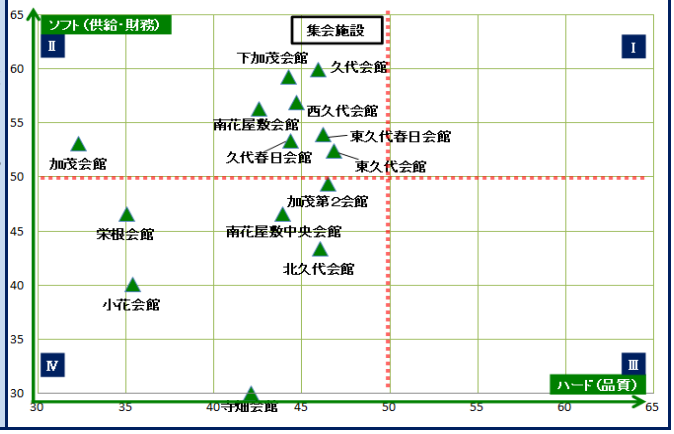
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	40.3	44.9		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	51.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤稼働率	39.7	39.7	52.4	利用コマ数（R5）÷年間利用可能コマ数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	62.3	56.7		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	52.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	54.9			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	地域の会合やサークル活動などの固定的な利用のみである
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	地域施設
補足	自治会など、利用者が地域・団体に限定されている施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	共同利用施設の東久代春日会館が存在し、貸室のサービス提供があれば代替可能である
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	維持管理・運営面については自治会に委託している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	保健センター	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	143

所管部署	健康医療部保健センター・予防歯科センター	所在地	中央町
		敷地面積	1,708.31 ㎡

施設概要	市民の健康を保持増進する体制を充実向上させるために設置された施設で、妊婦や乳幼児、成人、高齢者までの健康づくりや育児などを支援する多彩な保健・医療サービスを提供している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1985(S60)	38	2,505.77	RC造	4	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
21,200	23,641	25,240	23,360.3	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	105,377	117,924	118,777	114,026
	その他収入	7,473	11,179	14,293	10,982
	合計	112,850	129,103	133,070	125,008
②支出	人件費	537,014	329,227	370,690	412,311
	報償費	177,036	15,968	15,348	69,451
	旅費	16	116	51	61
	需用費（光熱水費）	7,660	9,621	7,761	8,347
	需用費（修繕費）	5,278	10,216	5,515	7,003
	需用費（その他）	153,155	159,812	166,092	159,686
	役務費	77,772	49,680	46,906	58,119
	委託料	1,545,828	666,043	561,384	924,418
	使用料及び賃借料	18,425	6,976	6,743	10,715
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	99,819	17,138	117,052	78,003
	その他	33,531	94,126	26,870	51,509
	減価償却費	11,340	11,340	11,340	11,340
	合計	2,666,875	1,370,263	1,335,752	1,790,963
収支（①-②）		-2,554,025	-1,241,160	-1,202,682	-1,665,956

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	1,064,293	546,843	533,070	714,736
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	125,796	57,961	52,922	78,893
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	17,148	8,865	8,701	11,572

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	33.0	31.0	35.0	33.0
	再任用職員	3.0	3.0	2.0	2.7
	任期付職員	0.0	1.0	1.0	0.7
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	57.0	71.0	61.0	63.0
	合計	93.0	106.0	99.0	99.3

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	(参考) 健全度(100点満点)	全施設平均
センター	1985 (S60)	2,352.43	新	−	−	100.0%	93.4%	38	36	39	C	C	C	B	B	B	B	B	53	65
診療所	1989 (H1)	123.04	新	−	−	100.0%		34			C	C	C	B	B	B	A	B		

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
103.9	102.7

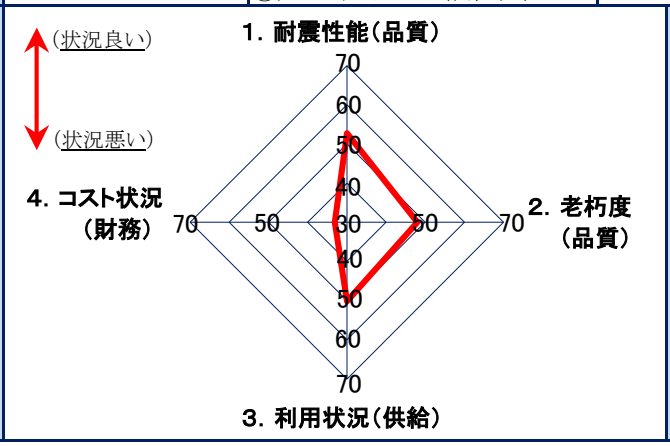
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	533,070 円	174,993 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	82,922 円	16,020 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	8,701 円	3,067 円

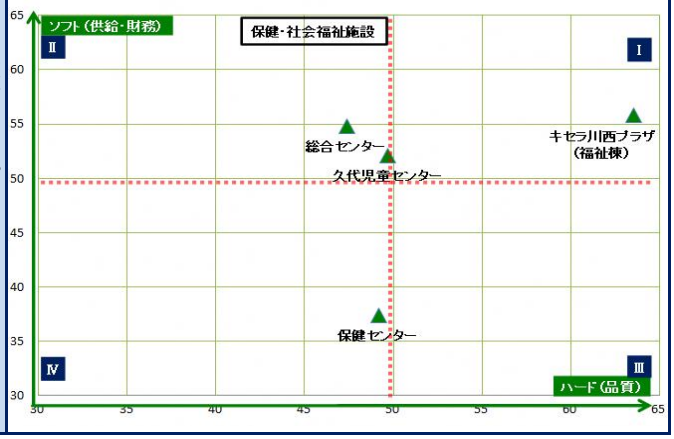
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	49.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	51.9	48.0		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	39.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	52.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	50.2	50.2	37.3	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	32.8	33.1		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	32.8			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	33.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地域保健法に基づき川西市保健センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	他施設での事業や訪問等もあり、当該施設の利用状況のみでの判断は難しい

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	人口減少が進む一方、保健医療ニーズが多様化している

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	一部の業務については委託している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	既存施設でのサービス提供を維持しつつ、中長期的な方向性として、民間と連携したサービス提供や施設の複合化等も視野に、今後のあり方を検討する。			
建物(ハード)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)	◉ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	令和6年度～令和7年度にZEB化改修及び大規模改修を行う。			

施設名称	キセラ川西プラザ（福祉棟）	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	144

所管部署	福祉部地域福祉課　ほか	所在地	火打1丁目
		敷地面積	20,860.81　㎡

施設概要	キセラホールのある文化棟、子育て支援から若者支援までを一貫して行うこども・若者ステーションをはじめ、川西公民館や予防歯科センターや社会福祉協議会等の保健・福祉施設のある福祉棟から成る複合施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2018(H30)	5	5,503.35	S造	3(一部4)	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
58,868	62,306	65,686	53.5%	358	9:00～22:00	年末年始	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	24,898	25,187	26,971	25,685
	その他収入	19,223	14,282	2,889	12,131
	合計	44,121	39,469	29,860	37,817
②支出	人件費	174,904	183,423	191,387	183,238
	報償費	1,701	1,823	1,754	1,759
	旅費	81	100	88	90
	需用費（光熱水費）	13,938	18,280	15,552	15,923
	需用費（修繕費）	533	1,055	345	644
	需用費（その他）	4,253	3,546	3,967	3,922
	役務費	4,940	3,763	3,622	4,108
	委託料	209,971	159,981	162,683	177,545
	使用料及び賃借料	26,888	27,238	27,259	27,128
	維持管理工事費	23,540	0	0	7,847
	負担金、補助及び交付金	99,155	91,539	25	63,573
	その他	12,308	10,187	8,152	10,216
	減価償却費	61,031	61,185	61,185	61,134
	合計	633,243	562,120	476,019	557,127
収支（①-②）		-589,122	-522,651	-446,159	-519,311

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	115,065	102,141	86,496	101,234
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	10,757	9,022	7,247	9,009
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	4,072	3,637	3,101	3,603

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	9.0	9.0	9.0	9.0
	再任用職員	1.0	1.0	2.0	1.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	40.0	42.0	43.0	41.7
	合計	50.0	52.0	54.0	52.0

特記事項

平成30(2018)年9月25日より運営を開始している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	2018 (H30)	5,503.35	新	−	−	100.0%	93.4%	5	5	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
182.5	102.7

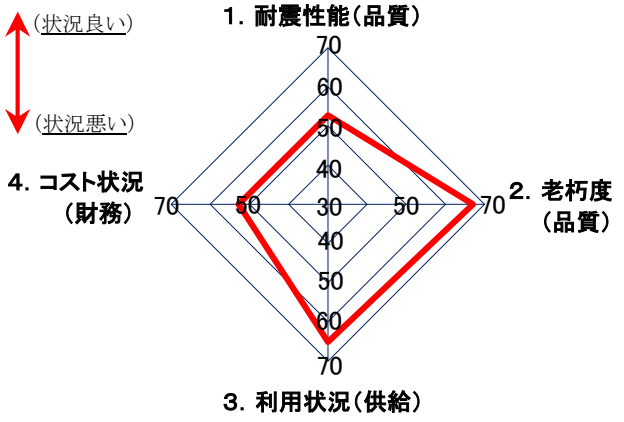
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	86,496 円	174,993 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	7,247 円	16,020 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	3,101 円	3,067 円

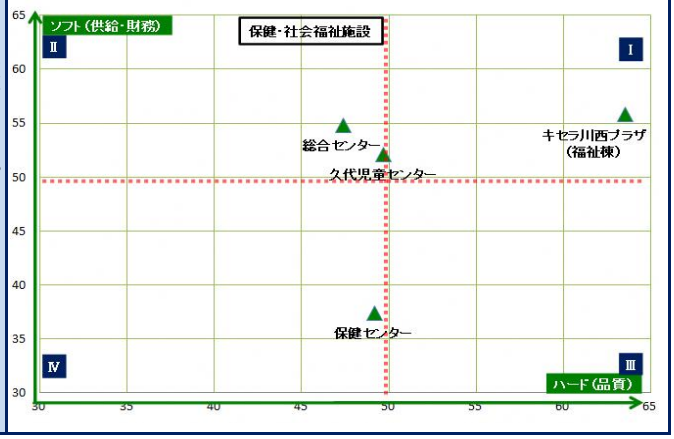
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	63.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	70.8	67.0		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	66.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤稼働率	65.1	65.1	55.8	利用コマ数(R5)÷年間利用可能コマ数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	54.3	52.8		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	54.1			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	49.9			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市キセラ川西プラザの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	比較的多くの利用者数になっている

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した利用者数が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	PFI事業を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	ひまわり荘	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	145

所管部署	福祉部障害福祉課	所在地	湯山台2丁目
		敷地面積	4,906.99 ㎡

施設概要	常時介護が必要な障がい者に対する入浴や食事等の介護のほか、生活の改善や身体機能の維持向上を図るため、創作的活動や機能訓練を行う施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1985(S60)	38	438.94	RC造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
3,241	2,943	4,004	3,396.0	252	9:00～17:30	土、日、祝、年末年始	指定管理	福祉避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	563	0	0	188
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	37,193	33,889	32,680	34,587
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	2,067	2,067	2,067	2,067
	合計	39,823	35,956	34,747	36,842
収支（①-②）		−39,823	−35,956	−34,747	−36,842

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	90,725	81,916	79,161	83,934
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	12,287	12,217	8,678	11,061
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	256	233	226	238

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1985（S60）	358.83	新	－	－	100.0%	93.4%	38	38	39	C	D	C	B	B	B	B	B	**45**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
15.9	42.6

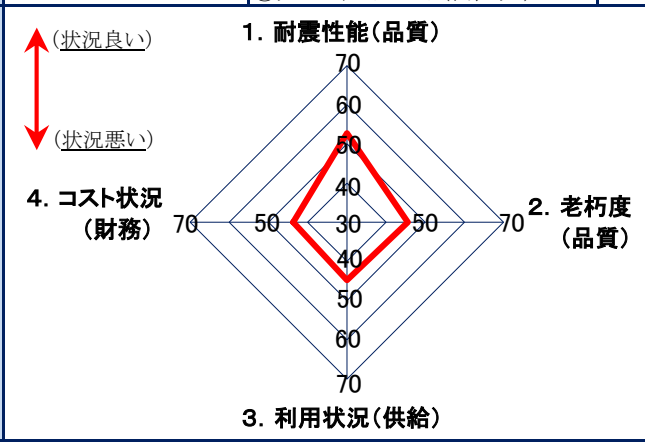
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	79,161 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	8,678 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	226 円	276 円

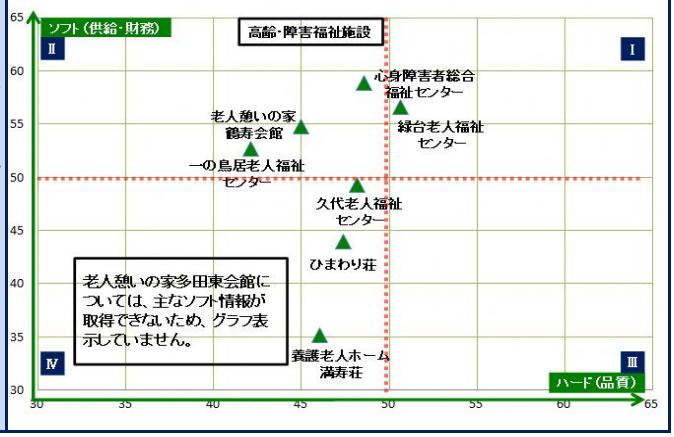
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	47.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	50.7	45.6		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	35.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	44.8	44.8	44.0	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	37.1	43.7		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	42.0			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	52.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	障害者総合支援法に基づき川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	市内に同様の施設は少なく、高い利用率を維持している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	障害者数は増加傾向にあり、利用ニーズが減少する見込みはない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	民間による設置運営は可能だが、参入意向のある事業者は少ない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	重度の身体障害者を対象とした生活介護事業は障害者施策上必要性が高く、現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	心身障害者総合福祉センター	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	146

所管部署	福祉部障害福祉課	所在地	小戸3丁目
		敷地面積	4,795.80 ㎡

施設概要	常時介護が必要な障がい者に対する排泄や食事等の介護のほか、一般就労が困難な障がい者に対する生産活動の機会の提供、障がい児に対する療育等を行う施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1981(S56)	42	3,487.63	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
29,357	39,881	42,019	37,085.7	240	9:00～17:30	土、日、祝、年末年始	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	274	2,343	1,871	1,496
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	90,014	101,681	46,939	79,545
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	20,749	18,024	18,024	18,932
	合計	111,037	122,048	66,834	99,973
収支（①-②）		-111,037	-122,048	-66,834	-99,973

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	31,837	34,995	19,163	28,665
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	3,782	3,060	1,591	2,811
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	714	790	435	646

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度(100点満点)	全施設平均
	小戸作業所	1981（S56）	1,099.37	旧	済	①	100.0%		42			C	D	C	C	C	C	C	C		
	川西作業所	1985（S60）	830.14	新	－	－	100.0%	93.4%	38	38	39	B	D	C	B	B	B	B	B	55	65
	川西さくら園	1989（H1）	1,520.38	新	－	－	100.0%		34			C	A	A	B	B	B	A	B		

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
175.1	42.6

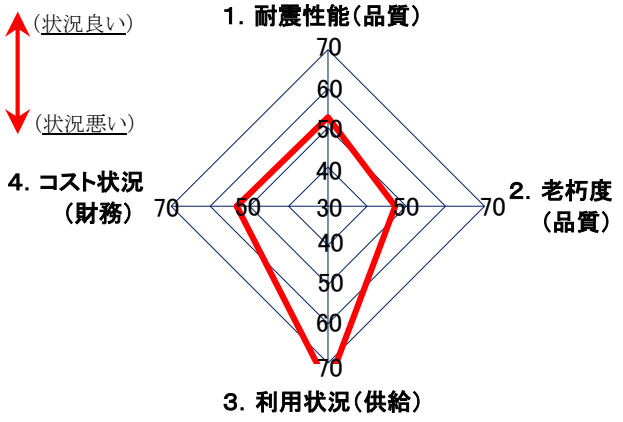
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	19,163 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,591 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	435 円	276 円

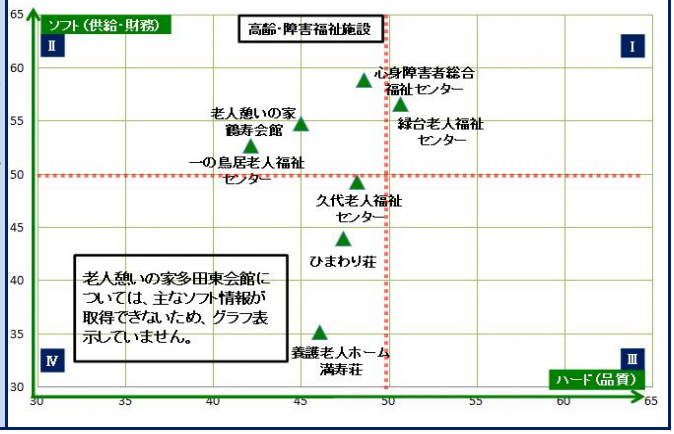
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	48.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	50.7	47.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	43.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	47.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	75.7	75.7	58.9	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	58.4	53.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	57.7			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	43.7			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	障害者総合支援法に基づき川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	市内に同様の施設は少なく、高い利用率を維持している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	障害者（児）数は増加傾向にあり、利用ニーズが減少する見込みはない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	民間による設置運営は可能だが、参入意向のある事業者は少ない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	障がい者（児）数の増加が予想される中、民間事業者だけでは必要なサービス供給量を確保することが難しく、小戸作業所・川西作業所、川西さくら園の機能については、現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、小戸作業所、川西作業所については大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	総合センター	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	149

所管部署	市長公室総合センター	所在地	日高町
		敷地面積	1,910.36 ㎡

施設概要	人権問題の速やかな解決を目指す総合的なコミュニティセンターとして設置されたもので、社会福祉施設の川西隣保館と児童厚生施設の川西児童館との複合施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1980(S55)	43	1,613.85	RC造	4	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
19,956	27,398	26,636	23.3%	293	9:00～22:00	日、祝、年末年始	直営	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	324	380	736	480
	その他収入	72	79	5	52
	合計	396	459	741	532
②支出	人件費	32,019	31,482	29,150	30,884
	報償費	314	758	850	641
	旅費	18	15	20	18
	需用費（光熱水費）	2,234	3,696	3,415	3,115
	需用費（修繕費）	972	1,242	4,288	2,167
	需用費（その他）	1,052	926	783	920
	役務費	396	423	582	467
	委託料	6,421	7,594	7,686	7,234
	使用料及び賃借料	728	426	405	520
	維持管理工事費	15,497	0	0	5,166
	負担金、補助及び交付金	79	76	76	77
	その他	16	15	57	29
	減価償却費	5,865	5,865	5,865	5,865
	合計	65,611	52,518	53,177	57,102
収支（①-②）		−65,215	−52,059	−52,436	−56,570

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	40,655	32,542	32,950	35,382
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	3,288	1,917	1,996	2,400
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	422	340	346	369

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	6.0	6.0	5.0	5.7
	合計	8.0	8.0	7.0	7.7

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1980 (S55)	1,600.90	旧	済	済	100.0%	93.4%	43	43	39	D	A	D	C	A	C	A	C	**53**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
90.9	102.7

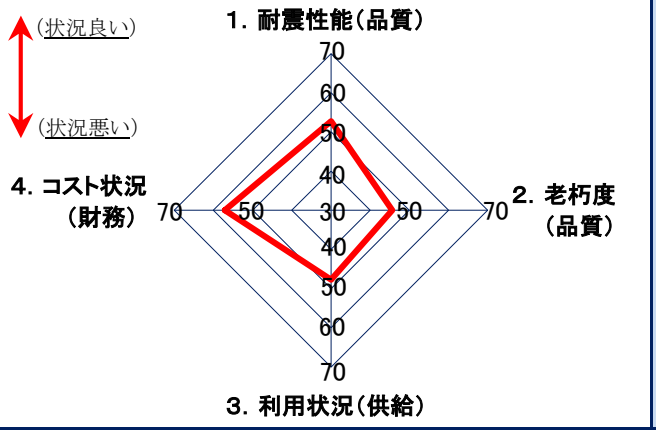
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	32,950 円	174,993 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	1,996 円	16,020 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	346 円	3,067 円

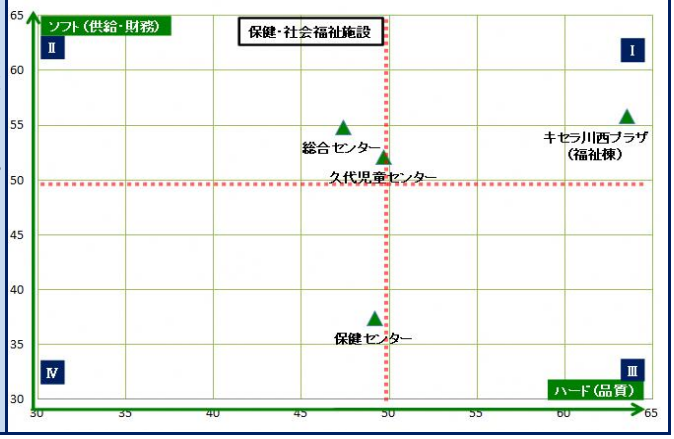
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	47.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	47.6	45.6		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	47.7	47.7	54.7	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	56.8	57.1		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	56.5			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	57.9			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市総合センターの設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	施設の性格上、利用者数だけで判断できない側面がある
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	施設の性格上、利用者数だけで判断できない側面がある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	隣保館の機能を持つ施設は存在せず、代替できない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	検討の余地はあるが、国・県補助金に関することや関係団体等との調整等が必要となる

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	久代児童センター	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	150

所管部署	こども未来部こども政策課	所在地	久代3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童の健全な育成を図るために設置された施設で、地域の児童の身体及び心の健康増進を図るとともに社会適応能力を高め、情操を豊かにするための支援や子育て支援を行っている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1985(S60)	38	392.93	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
8,269	9,435	9,740	33.5%	291	平日9:00～17:00 土曜9:00～12:00	日、祝、年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	1	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	15,370	16,521	17,033	16,308
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	19	19	19	19
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,595	1,595	1,595	1,595
	合計	16,985	18,135	18,647	17,922
収支（①-②）		−16,985	−18,135	−18,647	−17,922

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	43,227	46,153	47,456	45,612
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,054	1,922	1,914	1,964
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	109	117	121	116

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1985（S60）	392.93	新	－	－	100.0%	93.4%	38	38	39	C	C	B	B	－	B	B	B	**56**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
33.5	102.7

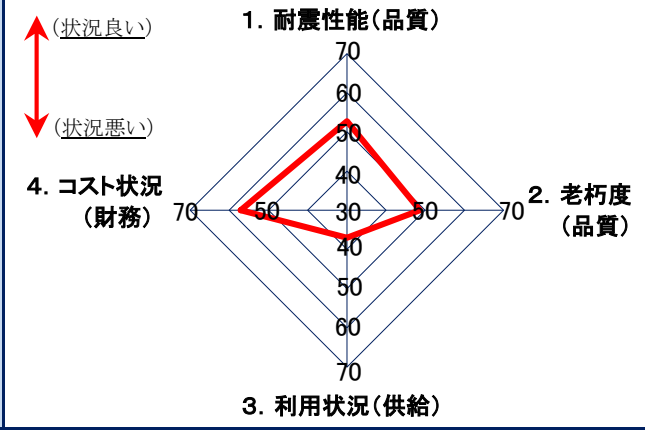
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	47,456 円	174,993 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,914 円	16,020 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	121 円	3,067 円

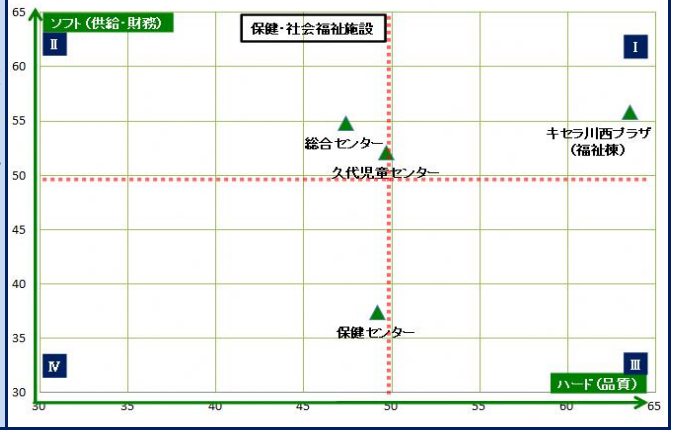
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	49.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	50.7	48.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	44.1			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	51.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	37.0	37.0	52.1	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	56.1	57.1		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	56.6			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	58.5			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市児童センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	コロナ過で減少した分が、戻ってきている。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	少子化等の影響により利用者の減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	併設の久代老人福祉センターが令和7年3月末で閉所するに当たり、久代児童センターの今後のあり方について、検討する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、あり方の方向性に応じて大規模改修工事等の検討を行う。			

施設名称	老人憩いの家鶴寿会館	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	151

所管部署	福祉部地域福祉課	所在地	小戸2丁目
		敷地面積	393.38 ㎡

施設概要	高齢者の健康増進や教養の向上を図るために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1981(S56)	42	321.70	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
2,305	2,428	2,095	10.7%	294	平日9:00～17:00 土曜9:00～12:00	日、祝、年末年始	指定管理	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	3,621	3,602	3,682	3,635
	使用料及び賃借料	0	14	24	13
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	997	997	997	997
	合計	4,618	4,613	4,702	4,644
収支（①-②）		-4,618	-4,613	-4,702	-4,644

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	14,355	14,339	14,617	14,437
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,003	1,900	2,245	2,049
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	30	30	31	30

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1981 (S56)	321.70	新	－	－	100.0%	93.4%	42	42	39	C	C	B	C	－	C	C	C	**47**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
7.1	42.6

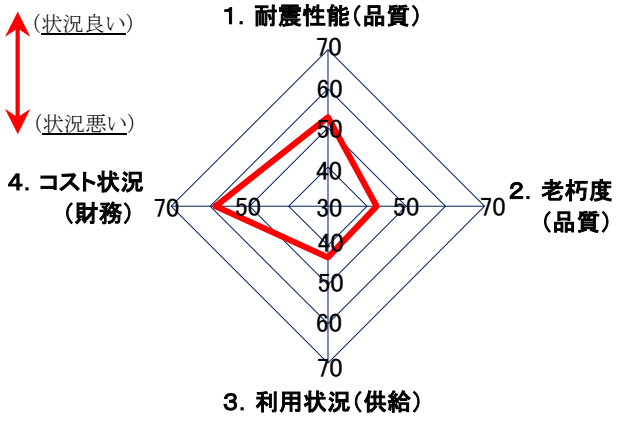
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	14,617 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	2,245 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	31 円	276 円

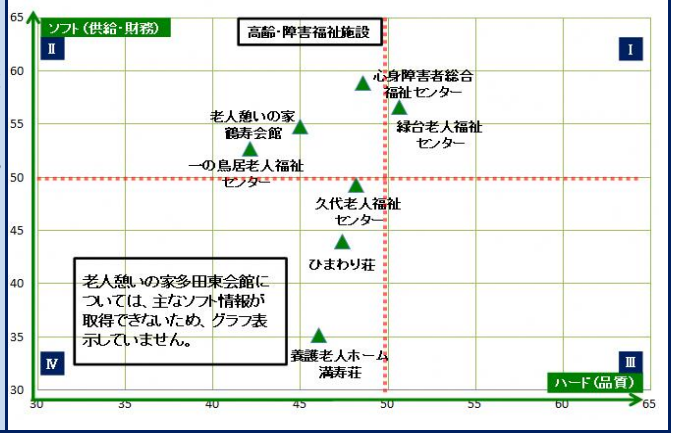
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	45.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	48.2	42.4		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	43.1			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	43.1	43.1	54.8	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	60.0	58.7		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	56.2			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	59.8			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	令和5年度は減少している。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体の60歳以上市民を対象としている

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	鶴寿会館は無料であり重宝されているが、他施設で貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	方向性について継続協議。			

施設名称	老人憩いの家多田東会館	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	152

所管部署	福祉部地域福祉課	所在地	多田桜木1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	高齢者の健康増進や教養の向上を図るために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1986(S61)	37	併設	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
5,399	6,093	5,868	39.0%	360	平日9:00～17:00 土曜9:00～12:00	日、祝、年末年始	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	269	317	353	313
	その他収入	0	0	0	0
	合計	269	317	353	313
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
収支（①-②）		269	317	353	313

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	—	—	—	—
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

コミュニティセンター多田東会館と併設となっており、老人憩いの家多田東会館のコスト情報を正確に把握できないため、「減価償却費」「単位コスト」については全て「－」で表記している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1986 (S61)	467.48	新	－	－	100.0%	93.4%	37	37	39	B	B	A	B	－	B	A	B	**81**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
16.3	42.6

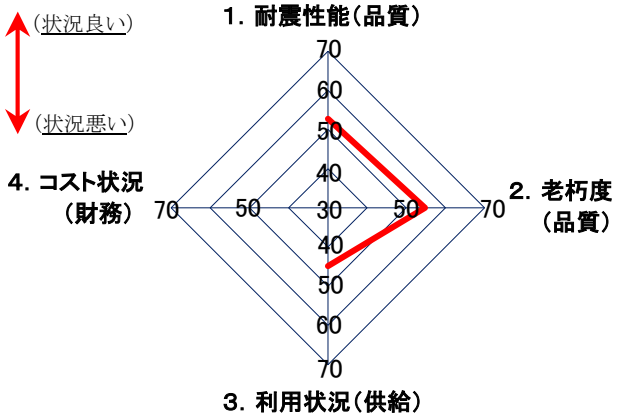
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－ 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	－ 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	－ 円	276 円

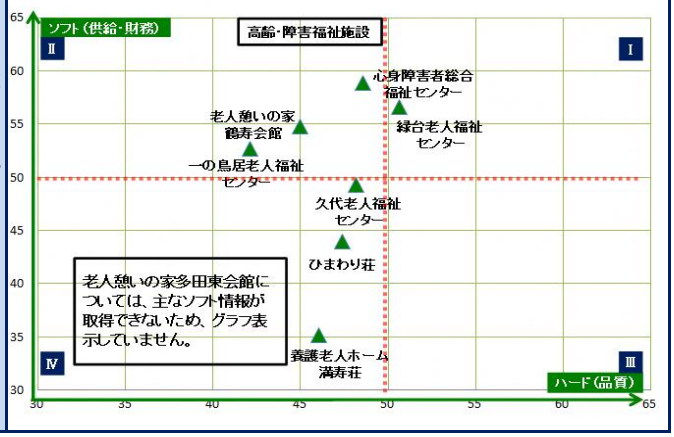
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	54.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	51.3	54.8		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	56.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	56.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	44.9	44.9	－	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	－	－		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	－			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	令和5年度は減少している。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	現在の利用形態に変化はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体の60歳以上市民を対象としている

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	他施設で貸室のサービス提供があれば代替可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	引き続き、隣接しているコミュニティセンター多田東会館として利用する。 必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	養護老人ホーム満寿荘	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	154

所管部署	福祉部地域福祉課	所在地	湯山台2丁目
		敷地面積	2,538.70 ㎡

施設概要	環境上の理由や経済的事情により、在宅で生活することが困難な高齢者の入所施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1985(S60)	38	1,589.81	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
12,292	10,607	8,569	10,489.3	366	【事務所】9:00～17:30	【事務所】土、日、祝、年末年始 【施設】年中無休	指定管理	福祉避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	7,376	4,344	4,816	5,512
	その他収入	0	0	0	0
	合計	7,376	4,344	4,816	5,512
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	14	28	14	19
	旅費	0	0	11	4
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	4,507	1,276	1,928
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	99,376	103,274	114,253	105,634
	使用料及び賃借料	0	14	24	13
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	10,041	10,081	10,121	10,081
	合計	109,431	117,904	125,699	117,678
収支（①-②）		-102,055	-113,560	-120,883	-112,166

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	68,833	74,162	79,065	74,020
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	8,903	11,116	14,669	11,562
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	704	763	819	762

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1985（S60）	1,589.81	新	－	－	100.0%	93.4%	38	38	39	C	D	D	B	－	B	B	B	**35**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
23.4	42.6

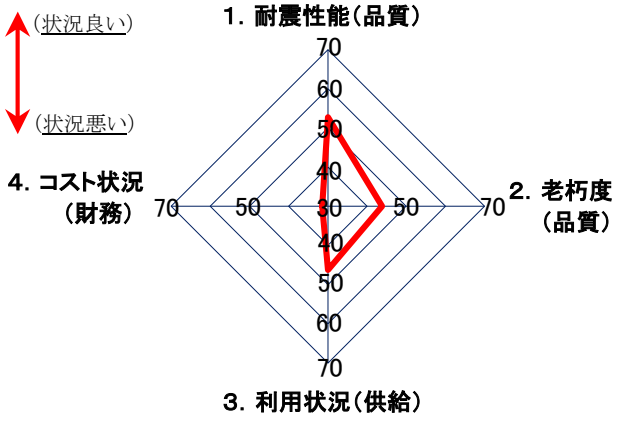
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	79,065 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	14,669 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	819 円	276 円

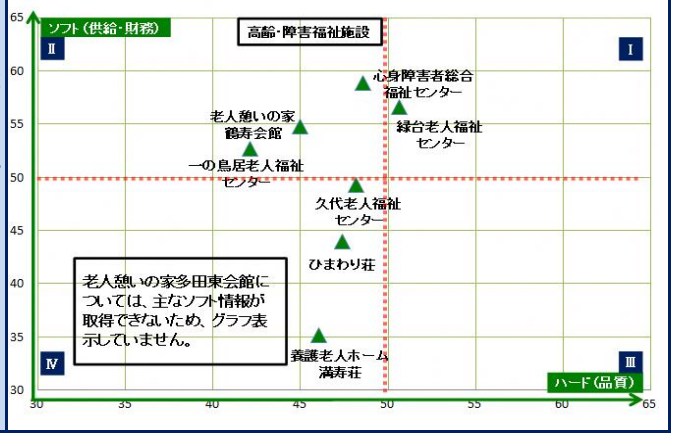
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	50.7	43.9		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	31.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	46.3	46.3	35.1	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	37.1	31.4		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	28.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	28.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	老人福祉法に基づき川西市立養護老人ホーム設置条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	利用者数は、年々減少している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	入所者数は減少しているが、引き続きニーズはあると考えるため、横ばいと見込む

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体の65歳以上市民を対象としている

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	高齢者の増加に伴い養護老人ホームは不可欠であり、市内に同様の施設が存在しないため難しいと考える

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	市内に同様の施設が存在せず、高齢化の進行により入所者は増加が予想されるため、現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	一の鳥居老人福祉センター	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	155

所管部署	福祉部地域福祉課	所在地	長尾町
		敷地面積	1,653.29 ㎡

施設概要	高齢者の健康増進や教養の向上を図るために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	555.53	RC造	2	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
6,730	10,221	5,718	7,556.3	241	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	1,045	0	348
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	15,112	18,853	15,749	16,571
	使用料及び賃借料	0	14	24	13
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,729	1,756	2,059	1,848
	合計	16,841	21,668	17,832	18,780
収支（①-②）		-16,841	-21,668	-17,832	-18,780

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	30,315	39,004	32,099	33,806
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,502	2,120	3,119	2,580
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	108	140	116	122

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度											（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1976 (S51)	497.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	47	47	39	C	D	C	C	－	C	C	C	**33**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
23.7	42.6

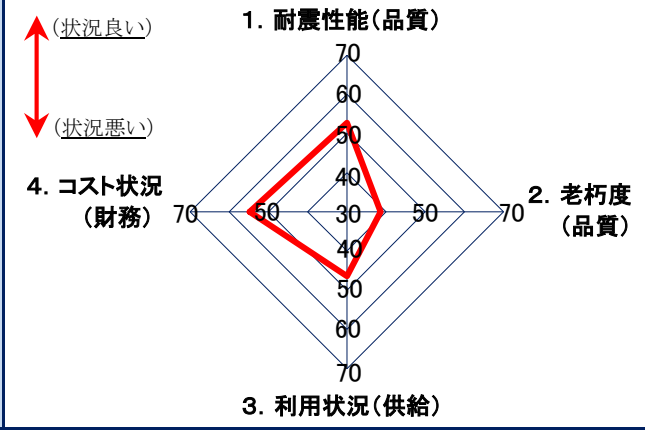
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	32,099 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	3,119 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	116 円	276 円

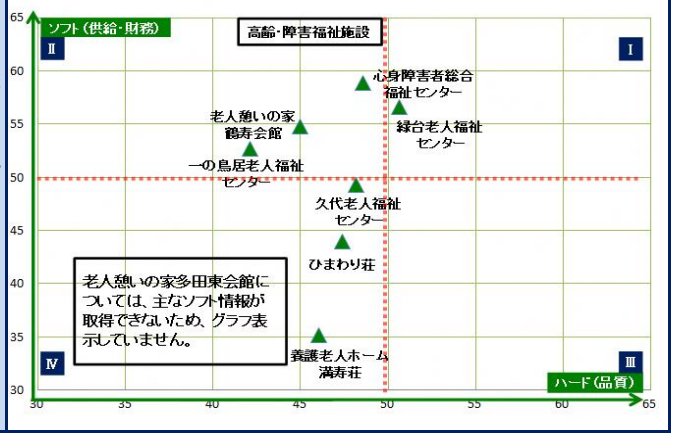
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	42.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.2	38.6		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	34.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	46.4	46.4	52.7	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	53.8	54.8		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	54.3			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	56.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	老人福祉法に基づき川西市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	令和4年度に入浴事業を廃止したため、利用者数が減少した。

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	令和6年度（2024年度）末に機能廃止。

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体の60歳以上市民を対象としている

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	機能集約は可能だが、健康相談・講座等の事業を展開しており、代替は難しいと考える

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		◉ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	令和7年度は暫定的に継続利用。令和8年度以降に貸付又は売却を行う。			

施設名称	久代老人福祉センター	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	156

所管部署	福祉部地域福祉課	所在地	久代3丁目
		敷地面積	953.84 ㎡

施設概要	高齢者の健康増進や教養の向上を図るために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1985(S60)	38	407.48	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
7,365	7,931	7,510	7,602.0	290	平日9:00～17:00 土曜9:00～12:00	日、祝、年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	12,014	11,079	11,688	11,593
	使用料及び賃借料	0	14	24	13
	維持管理工事費	0	0	12,518	4,173
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,655	1,663	1,826	1,715
	合計	13,669	12,756	26,056	17,493
収支（①-②）		-13,669	-12,756	-26,056	-17,493

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	33,545	31,304	63,944	42,931
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,856	1,608	3,469	2,311
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	88	83	170	113

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	(参考) 健全度(100点満点)	全施設平均
会館	1985 (S60)	392.88	新	−	−	100.0%	93.4%	38	38	39	C	D	B	B	−	B	B	B	**49**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
25.9	42.6

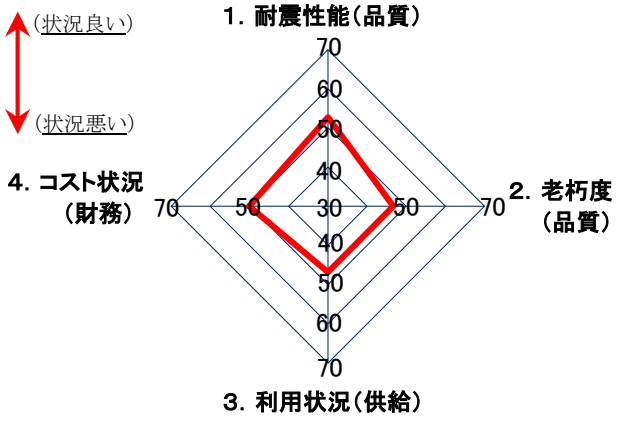
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	63,944 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	3,469 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	170 円	276 円

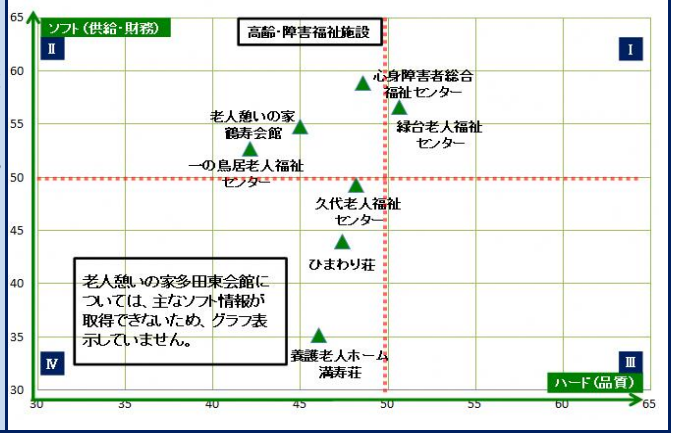
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	48.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	50.7	46.7		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	39.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	46.8	46.8	49.3	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	42.5	50.1		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	53.5			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	54.2			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	老人福祉法に基づき川西市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	令和4年度に入浴事業を廃止したため、利用者数が減少した。

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	令和6年度(2024年度)末に機能廃止。

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体の60歳以上市民を対象としている

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	機能集約は可能だが、健康相談・講座等の事業を展開しており、代替は難しいと考える

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。 併設する久代児童センターのあり方含めて検討する。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、あり方の方向性に応じて大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	緑台老人福祉センター	施設区分	保健・福祉施設
		施設No.	157

所管部署	福祉部地域福祉課	所在地	緑台6丁目
		敷地面積	1,852.90 ㎡

施設概要	高齢者の健康増進や教養の向上を図るために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1994(H6)	29	1,876.47	SRC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
10,635	19,398	12,789	14,274.0	241	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	指定管理	指定避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	1,415	472
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	21,637	24,412	18,874	21,641
	使用料及び賃借料	0	14	24	13
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	793	793	793	793
	合計	22,430	25,219	21,106	22,918
収支（①-②）		-22,430	-25,219	-21,106	-22,918

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	11,953	13,440	11,248	12,213
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,109	1,300	1,650	1,686
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	144	163	137	148

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	老朽度 ③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度（100点満点）	全施設平均
会館	1994 (H6)	1,876.47	新	－	－	100.0%	93.4%	29	29	39	D	C	B	B	B	B	A	B	**54**	**65**

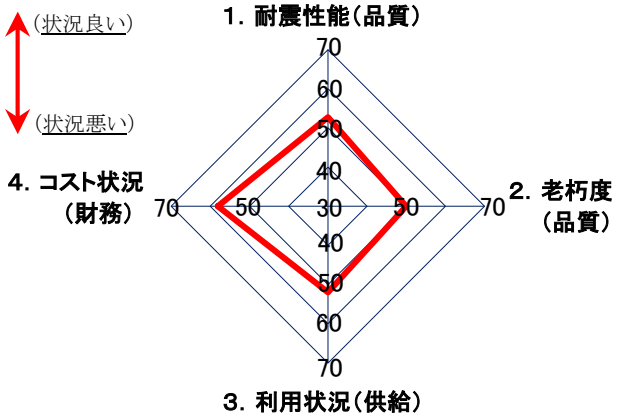
⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
53.1	42.6

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	11,248 円	42,757 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,650 円	5,060 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	137 円	276 円

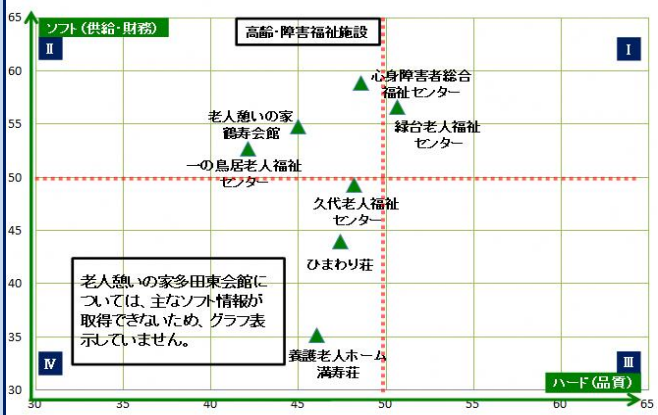
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	50.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	56.2	50.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	39.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	53.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	52.0	52.0	56.6	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	61.2	58.1		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	57.5			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	55.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	老人福祉法に基づき川西市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	減少傾向ではあるものの、類似施設の中では高い

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	令和6年度（2024年度）末に機能廃止。

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体の60歳以上市民を対象としている

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	機能集約は可能だが、健康相談・講座等の事業を展開しており、代替は難しいと考える

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	川西市北部地域のまちづくり方針に基づき、大規模改修工事を行う。			

施設名称	久代幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	159

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	久代2丁目
		敷地面積	1,748.00　㎡

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に3園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1969(S44)	54	682.00	RC造	2	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
37	22	23	27.3	197	8:45～16:00	土、日、祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	199	126	149	158
	その他収入	0	0	45	15
	合計	199	126	194	173
②支出	人件費	33,583	32,283	43,138	36,335
	報償費	0	26	72	33
	旅費	16	21	49	29
	需用費（光熱水費）	1,124	1,100	1,048	1,091
	需用費（修繕費）	449	2,978	1,108	1,512
	需用費（その他）	571	579	533	561
	役務費	162	178	153	164
	委託料	1,690	1,805	1,430	1,642
	使用料及び賃借料	25	44	9	26
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	12	24	12
	その他	0	99	0	33
	減価償却費	2,580	2,580	2,580	2,580
	合計	40,200	41,705	50,144	44,016
収支（①-②）		-40,001	-41,579	-49,950	-43,843

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	58,944	61,151	73,525	64,540
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,086,487	1,895,682	2,180,174	1,720,781
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	258	270	327	285

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	3.0	3.0	4.0	3.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	4.0	3.0	3.0	3.3
	合計	7.0	6.0	7.0	6.7

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
管理保育室棟	1969（S44）	437.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	54	52	39	C	A	C	C	－	C	A	C	58	65	18.0	長寿命
保育室棟	1974（S49）	245.00	旧	済	①	100.0%		49			D	C	A	C	－	C	A	C			21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
25.6%	15.0%

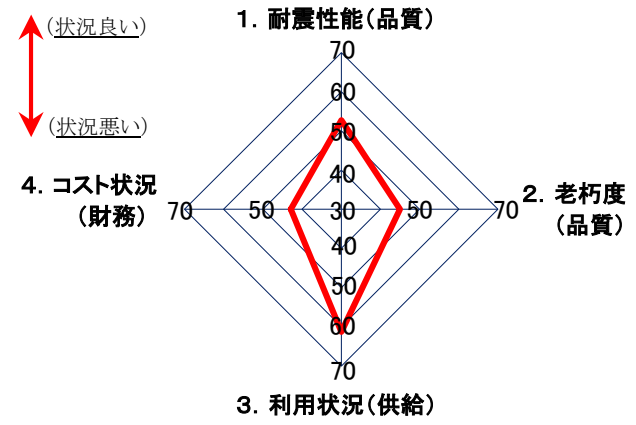
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	73,525 円	53,985 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	2,180,174 円	8,388,972 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	327 円	245 円

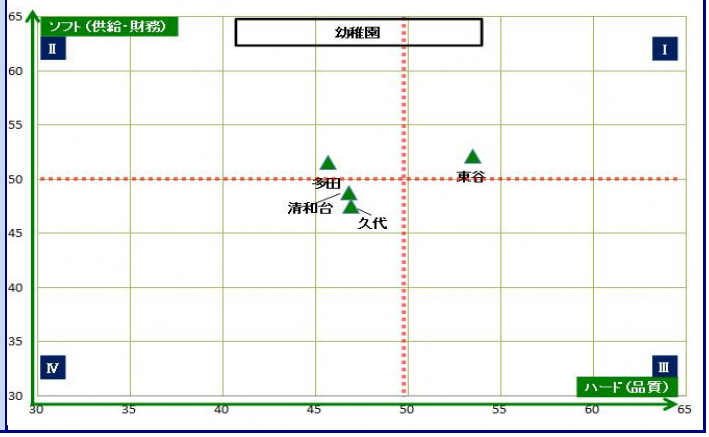
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	42.4	45.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	45.2			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	47.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	61.3	61.3	47.5	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	35.6	42.9		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	56.6			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	36.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	久代幼稚園と機能集約した民間認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、売却に向けた検討を行う。			

施設名称	多田幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	162

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	2,085.00　㎡

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に3園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	49	705.00	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
31	21	13	21.7	198	8:45～16:00	土、日、祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	169	121	92	127
	その他収入	0	0	23	8
	合計	169	121	115	135
②支出	人件費	33,248	34,502	34,614	34,121
	報償費	0	26	71	32
	旅費	16	21	49	29
	需用費（光熱水費）	890	897	879	889
	需用費（修繕費）	1,625	3,160	859	1,881
	需用費（その他）	490	527	314	444
	役務費	159	152	168	160
	委託料	1,690	1,807	1,389	1,629
	使用料及び賃借料	23	39	6	23
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	7	24	10
	その他	0	95	0	32
	減価償却費	2,507	2,507	2,507	2,507
	合計	40,648	43,740	40,880	41,756
収支（①-②）		-40,479	-43,619	-40,765	-41,621

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	57,657	62,043	57,986	59,228
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,311,231	2,082,857	3,144,615	2,179,568
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	261	283	266	270

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	4.0
	合計	7.0	7.0	7.0	7.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
園舎	1974（S49）	705.00	旧	済	①	100.0%	93.4%	49	49	39	D	C	B	C	－	C	A	C	47	65	21.0	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
21.7%	15.0%

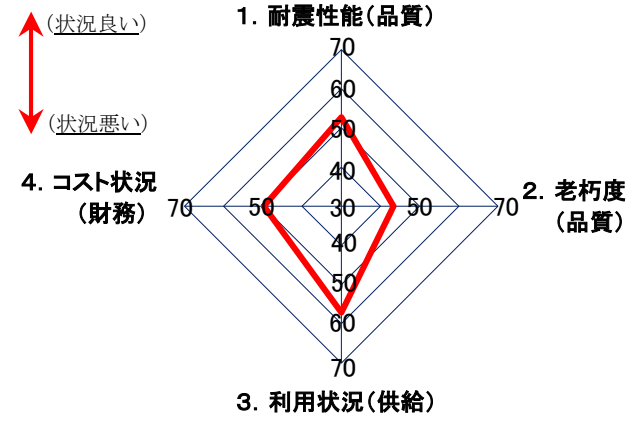
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	57,986 円	53,985 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	3,144,615 円	8,388,972 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	266 円	245 円

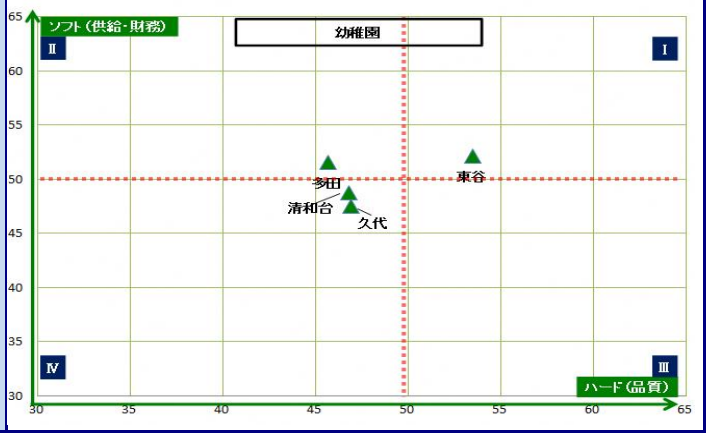
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	45.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.9	43.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	38.8			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	47.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	57.1	57.1	51.6	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	47.1	49.7		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	55.5			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	46.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	多田幼稚園と機能集約した市立認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、多田幼稚園と多田保育所を一体化した市立認定こども園を新設整備し、多田幼稚園は解体する。跡地については、今後検討する。			

施設名称	清和台幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	164

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	清和台東2丁目
		敷地面積	1,675.00　㎡

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に4園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	675.00	RC造	2	－	旧	実施済	実施済

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
15	10	1	8.7	195	8:45～16:00	土、日、祝、年末年始	直営	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	89	70	6	55
	その他収入	0	0	24	8
	合計	89	70	30	63
②支出	人件費	29,615	23,547	17,288	23,483
	報償費	0	23	24	16
	旅費	16	21	13	17
	需用費（光熱水費）	880	828	681	796
	需用費（修繕費）	379	563	0	314
	需用費（その他）	349	425	141	305
	役務費	159	92	176	142
	委託料	1,690	1,801	3,367	2,286
	使用料及び賃借料	23	20	6	16
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	6	23	10
	その他	0	34	0	11
	減価償却費	3,264	3,264	3,030	3,186
	合計	36,375	30,624	24,749	30,583
収支（①-②）		-36,286	-30,554	-24,719	-30,520

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	53,889	45,369	36,665	45,308
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,425,021	3,062,400	24,749,000	10,078,807
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	234	198	161	198

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	2.0	2.0	2.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	3.0	4.0	0.0	2.3
	合計	6.0	6.0	2.0	4.7

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
保育室棟	1970（S45）	461.00	旧	済	済	100.0%	93.4%	53	40	39	C	C	D	C	－	C	A	C	42	65	18.0	長寿命
遊戯室棟	1977（S52）	157.00	旧	済	①	100.0%		46			C	C	D	C	－	C	A	C			15.3	長寿命
管理室棟	2001（H13）	57.00	新	－	－	100.0%		22			C	C	D	B	－	B	A	B			―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
1.7%	15.0%

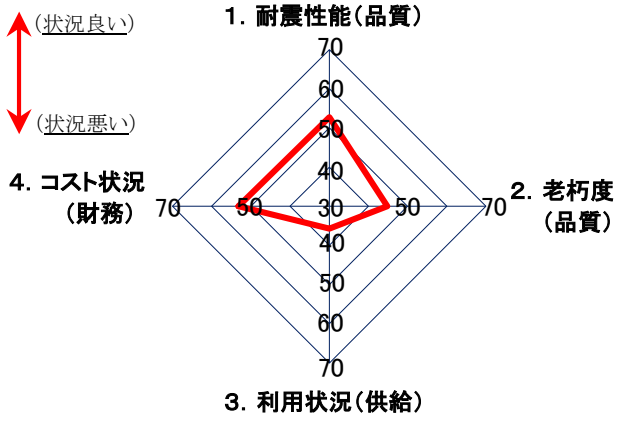
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	36,665 円	53,985 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	24,749,000 円	8,388,972 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	161 円	245 円

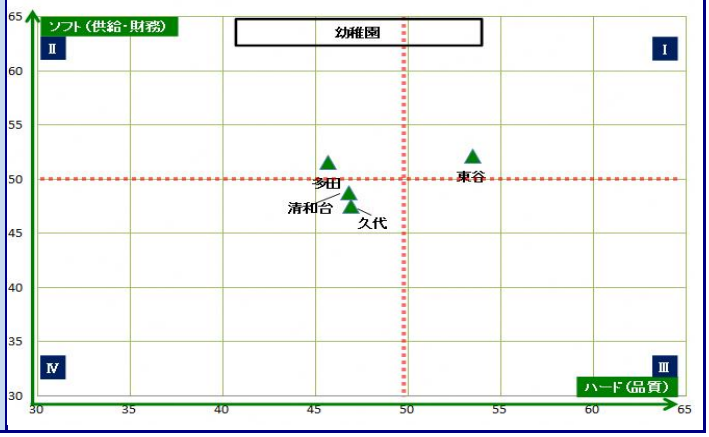
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	49.2	44.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	34.9			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	35.7	35.7	48.8	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	62.8	53.2		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	32.7			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	64.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	令和5年度末で機能廃止している。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	暫定利用も含め、最適な手法で貸付又は売却を行う。			

施設名称	東谷幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	165

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	見野2丁目
		敷地面積	2,197.00　㎡

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に3園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	729.00	RC造	2	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
29	22	10	20.3	198	8:45～16:00	土、日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	159	126	63	116
	その他収入	0	0	2	1
	合計	159	126	65	117
②支出	人件費	36,107	34,394	27,000	32,500
	報償費	0	24	71	32
	旅費	16	21	49	29
	需用費（光熱水費）	999	984	874	952
	需用費（修繕費）	414	664	687	588
	需用費（その他）	509	545	205	420
	役務費	160	224	134	173
	委託料	1,690	1,807	2,603	2,033
	使用料及び賃借料	28	41	7	25
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	6	24	10
	その他	0	133	0	44
	減価償却費	4,936	3,824	3,167	3,976
	合計	44,859	42,667	34,821	40,782
収支（①-②）		-44,700	-42,541	-34,756	-40,666

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	61,535	58,528	47,765	55,943
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,546,866	1,939,409	3,482,100	2,322,792
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	288	276	227	264

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	3.0	3.0	2.0	2.7
	再任用職員	1.0	0.0	0.0	0.3
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	3.0	4.0	4.0	3.7
	合計	7.0	7.0	6.0	6.7

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	(参考) 健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
管理保育室棟	1976 (S51)	596.00	旧	済	①	100.0%	93.4%	47	34	39	B	A	B	C	−	C	A	C	78	65	21.0	長寿命
遊戯室棟	2002 (H14)	133.00	新	−	−	100.0%		21			B	A	B	B	−	B	A	B			―	長寿命

供給(3.利用状況)

⑤在籍率(R5)	類似施設(R5)
11.1%	15.0%

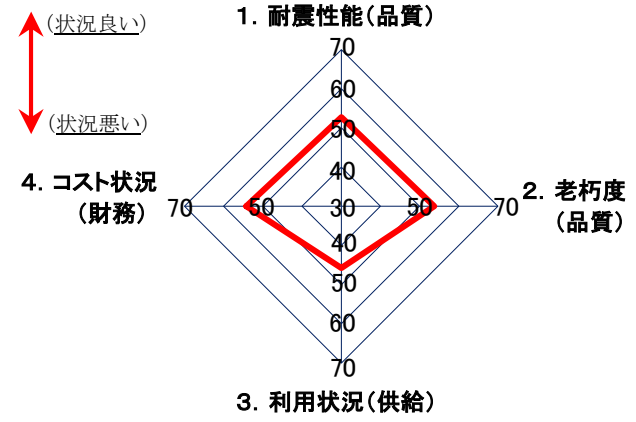
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	47,765 円	53,985 円
⑦園児当たりコスト(円／人)	3,482,100 円	8,388,972 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	227 円	245 円

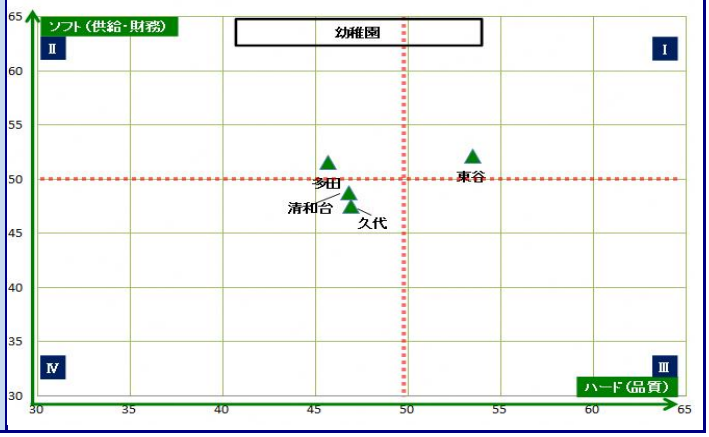
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	53.1	53.7		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	56.3			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	51.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	45.8	45.8	52.2	在籍者数(R5)÷定員数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	54.6	54.3		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦園児当たりコスト(円／人)	55.2			支出合計(R5)÷園児数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	53.0			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	低い
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	○ Ⅰ 継続(現状維持)		○ Ⅲ 見直し(他施設と機能集約など)	◉ Ⅳ 廃止(機能の廃止)
取組方針	令和6年度末で機能廃止している。			
建物(ハード)	○ Ⅰ 継続(現状維持)	◉ Ⅱ 改善(大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止(民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	川西市北部地域のまちづくり方針に基づき、大規模改修工事を実施する。			

施設名称	川西南保育所	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	167

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	久代2丁目
		敷地面積	1,142.71　㎡

施設概要	保護者が仕事や病気等の事情で昼間に家庭で保育ができない就学前までの乳幼児を保護者に代わって保育する児童福祉施設で、公立保育所は市内に4所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	53	450.36	RC造	1	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
81	84	84	83.0	293	7:00～19:00	日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	41,944	14,507	13,903	23,451
	その他収入	0	0	41	14
	合計	41,944	14,507	13,944	23,465
②支出	人件費	138,688	135,445	137,492	137,208
	報償費	0	3	3	2
	旅費	39	15	40	31
	需用費（光熱水費）	3,026	2,218	2,016	2,420
	需用費（修繕費）	601	461	933	665
	需用費（その他）	5,484	1,115	845	2,481
	役務費	324	235	229	263
	委託料	1,018	1,325	1,314	1,219
	使用料及び賃借料	476	507	425	469
	維持管理工事費	11,066	0	0	3,689
	負担金、補助及び交付金	0	32	42	25
	その他	0	307	0	102
	減価償却費	62	741	741	515
	合計	160,784	142,404	144,080	149,089
収支（①-②）		-118,840	-127,897	-130,136	-125,624

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	357,012	316,200	319,922	331,045
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,984,986	1,695,286	1,715,238	1,798,503
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,034	921	939	965

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	12.0	12.0	12.0	12.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	23.0	27.0	24.0	24.7
	合計	35.0	39.0	36.0	36.7

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	園舎	1970 (S45)	450.36	旧	済	①	100.0%	93.4%	53	53	39	C	C	C	C	－	C	B	C	**44**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
100.0%	100.0%

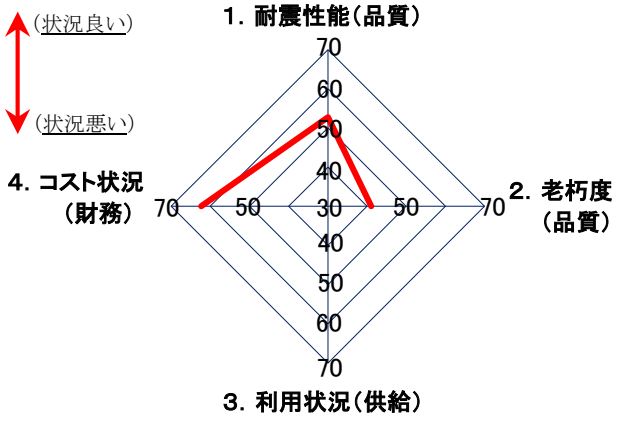
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	319,922 円	343,416 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	1,715,238 円	2,005,525 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	939 円	1,186 円

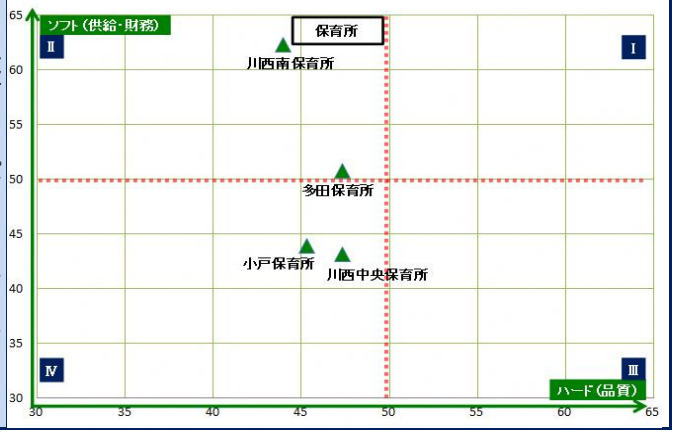
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	44.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	41.5	41.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	－	－	62.3	入所者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	60.3	62.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	63.0			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	63.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市立保育所条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、定員が充足した利用状況が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市内全域の住民に向けた施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	民間保育所や小規模保育事業所等があるが、増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	久代幼稚園と機能集約した民間認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、売却に向けた検討を行う。			

施設名称	川西中央保育所	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	168

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	火打1丁目
		敷地面積	1,500.08　㎡

施設概要	保護者が仕事や病気等の事情で昼間に家庭で保育ができない就学前までの乳幼児を保護者に代わって保育する児童福祉施設で、公立保育所は市内に4所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1981(S56)	42	453.60	RC造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
69	70	75	71.3	293	7:00～19:00	日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	35,736	12,104	12,228	20,023
	その他収入	0	0	45	15
	合計	35,736	12,104	12,273	20,038
②支出	人件費	138,029	145,115	161,906	148,350
	報償費	0	3	3	2
	旅費	39	15	41	32
	需用費（光熱水費）	2,501	2,554	2,283	2,446
	需用費（修繕費）	2,383	3,199	196	1,926
	需用費（その他）	4,911	995	1,238	2,381
	役務費	324	195	200	240
	委託料	1,018	1,325	1,358	1,234
	使用料及び賃借料	482	226	424	377
	維持管理工事費	14,526	0	0	4,842
	負担金、補助及び交付金	0	32	42	25
	その他	0	304	0	101
	減価償却費	1,413	2,138	2,138	1,896
	合計	165,625	156,101	169,829	163,852
収支（①-②）		-129,889	-143,997	-157,556	-143,814

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	365,135	344,138	374,403	361,225
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,400,366	2,230,014	2,264,387	2,298,256
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,065	1,010	1,106	1,060

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	13.0	12.0	14.0	13.0
	再任用職員	0.0	1.0	1.0	0.7
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	17.0	22.0	23.0	20.7
	合計	30.0	35.0	38.0	34.3

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	園舎	1981（S56）	337.19	新	－	－	100.0%	93.4%	42	42	39	B	D	C	C	－	C	A	C	**47**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
100.0%	100.0%

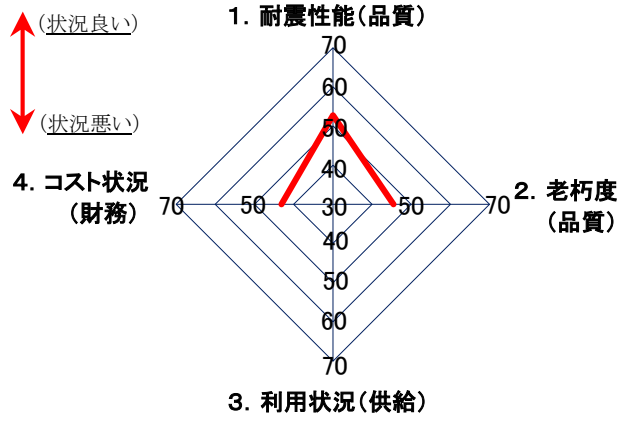
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	374,403 円	343,416 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	2,264,387 円	2,005,525 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	1,106 円	1,186 円

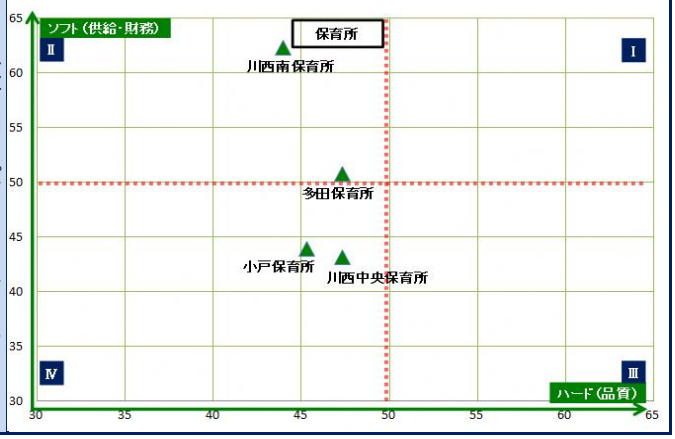
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	47.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	48.2	45.5		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	38.8			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	－	－	43.1	入所者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	36.5	43.1		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	38.4			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	54.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市立保育所条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、定員が充足した利用状況が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市内全域の住民に向けた施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	民間保育所や小規模保育事業所等があるが、増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持しつつ、多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	小戸保育所	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	169

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	小戸3丁目
		敷地面積	1,796.23　㎡

施設概要	保護者が仕事や病気等の事情で昼間に家庭で保育ができない就学前までの乳幼児を保護者に代わって保育する児童福祉施設で、公立保育所は市内に4所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	47	550.00	RC造	1	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
84	89	90	87.7	293	7:00～19:00	日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	43,496	15,365	15,751	24,871
	その他収入	0	0	52	17
	合計	43,496	15,365	15,803	24,888
②支出	人件費	185,530	181,833	189,446	185,603
	報償費	0	3	15	6
	旅費	39	15	41	32
	需用費（光熱水費）	2,778	2,821	2,489	2,696
	需用費（修繕費）	1,016	219	17	417
	需用費（その他）	6,071	1,103	803	2,659
	役務費	352	247	242	280
	委託料	1,018	1,325	1,316	1,220
	使用料及び賃借料	473	319	439	410
	維持管理工事費	14,526	0	0	4,842
	負担金、補助及び交付金	0	32	42	25
	その他	0	333	0	111
	減価償却費	1,730	1,762	1,156	1,549
	合計	213,532	190,012	196,006	199,850
収支（①-②）		-170,036	-174,647	-180,203	-174,962

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	388,241	345,476	356,375	363,364
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,542,052	2,134,966	2,177,844	2,284,954
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,373	1,229	1,277	1,293

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	18.0	18.0	18.0	18.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	27.0	27.0	32.0	28.7
	合計	45.0	45.0	50.0	46.7

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度											（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
園舎	1976 (S51)	550.00	旧	済	①	100.0%	93.4%	47	47	39	C	B	B	C	－	C	C	C	**54**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
100.0%	100.0%

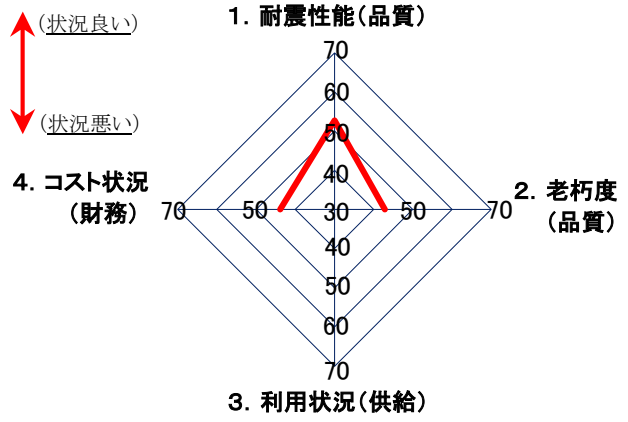
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	356,375 円	343,416 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	2,177,844 円	2,005,525 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	1,277 円	1,186 円

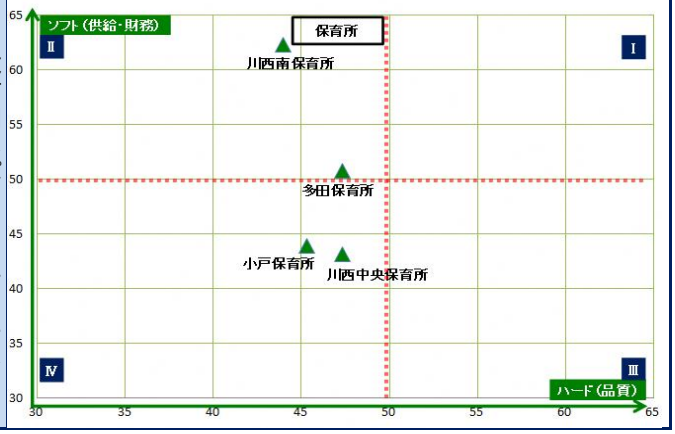
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	45.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	45.2	42.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	36.0			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	－	－	43.9	入所者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	44.3	43.9		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	42.3			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	45.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市立保育所条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、定員が充足した利用状況が見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市内全域の住民に向けた施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	民間保育所や小規模保育事業所等があるが、増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持しつつ、多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	多田保育所	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	171

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	東多田1丁目
		敷地面積	1,941.74　㎡

施設概要	保護者が仕事や病気等の事情で昼間に家庭で保育ができない就学前までの乳幼児を保護者に代わって保育する児童福祉施設で、公立保育所は市内に4所ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1978(S53)	45	675.50	RC造	1	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
111	114	117	114.0	293	7:00～19:00	日、祝、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	57,464	19,656	19,598	32,239
	その他収入	0	0	53	18
	合計	57,464	19,656	19,651	32,257
②支出	人件費	220,902	201,722	207,261	209,962
	報償費	0	4	17	7
	旅費	39	15	41	32
	需用費（光熱水費）	2,219	2,229	1,997	2,148
	需用費（修繕費）	1,816	1,865	2,124	1,935
	需用費（その他）	7,822	1,430	1,059	3,437
	役務費	340	231	301	291
	委託料	1,018	1,325	1,317	1,220
	使用料及び賃借料	470	277	419	389
	維持管理工事費	16,951	0	0	5,650
	負担金、補助及び交付金	0	33	42	25
	その他	0	384	0	128
	減価償却費	2,543	3,584	3,584	3,237
	合計	254,119	213,099	218,162	228,460
収支（①-②）		-196,655	-193,443	-198,511	-196,203

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	376,194	315,469	322,964	338,209
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,289,364	1,869,289	1,864,632	2,007,762
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,634	1,379	1,421	1,478

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	22.0	20.0	20.0	20.7
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	27.0	31.0	31.0	29.7
	合計	49.0	51.0	51.0	50.3

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報	建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	園舎	1978 (S53)	675.50	旧	済	①	100.0%	93.4%	45	45	39	B	C	B	C	−	C	B	C	**58**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤在籍率(R5)	類似施設(R5)
100.0%	100.0%

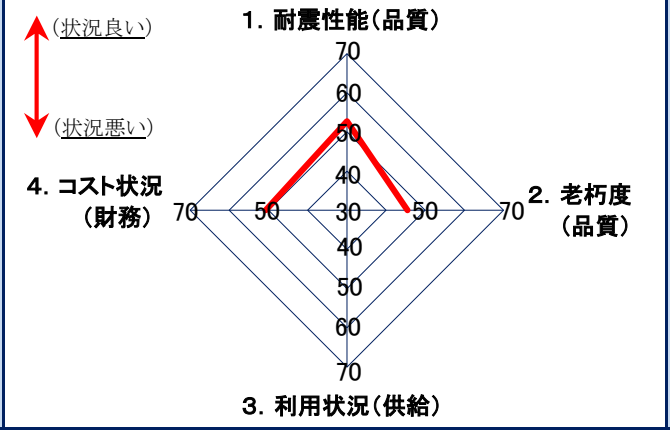
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	322,964 円	343,416 円
⑦園児当たりコスト(円／人)	1,864,632 円	2,005,525 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,421 円	1,186 円

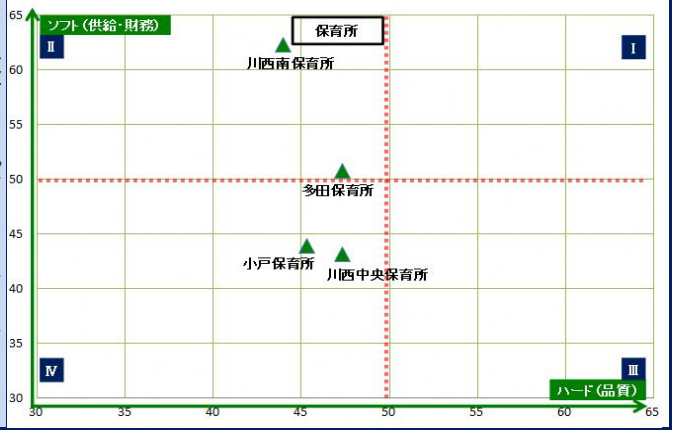
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	47.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	46.4	45.5		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	−	−	50.7	入所者数(R5)÷定員数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	58.9	50.7		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦園児当たりコスト(円／人)	56.3			支出合計(R5)÷園児数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	37.0			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市立保育所条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、定員が充足した利用状況が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市内全域の住民に向けた施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	民間保育所や小規模保育事業所等があるが、増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面において検討の余地はある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	多田幼稚園と機能集約した市立認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。			
建物(ハード)	○ Ⅰ 継続 (現状維持)	◉ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、多田幼稚園と多田保育所を一体化した市立認定こども園を新設整備する。			

施設名称	加茂こども園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	173

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	加茂3丁目
		敷地面積	2,298.23　㎡

施設概要	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する施設で、公立認定こども園は市内に4園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2018(H30)	5	2,222.23	RC造	3	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
193	193	174	186.7	293	7:00～20:00	日、祝、年末年始	直営	福祉避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	21,000	22,062	20,413	21,158
	その他収入	0	0	78	26
	合計	21,000	22,062	20,491	21,184
②支出	人件費	249,388	256,828	258,610	254,942
	報償費	0	8	5	4
	旅費	21	34	47	34
	需用費（光熱水費）	5,089	6,364	5,198	5,550
	需用費（修繕費）	81	215	2,451	916
	需用費（その他）	13,768	1,749	1,103	5,540
	役務費	638	826	493	652
	委託料	2,849	2,832	3,433	3,038
	使用料及び賃借料	1,183	945	855	994
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	44	44	29
	その他	0	413	0	138
	減価償却費	14,355	14,355	14,355	14,355
	合計	287,371	284,613	286,594	286,193
収支（①-②）		-266,371	-262,551	-266,103	-265,008

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	129,317	128,075	128,967	128,786
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,488,969	1,474,679	1,647,092	1,536,913
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,848	1,841	1,867	1,852

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	23.0	23.0	23.0	23.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	39.0	42.0	42.0	41.0
	合計	62.0	65.0	65.0	64.0

特記事項

平成31（2019）年4月1日より運営を開始している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
園舎	2018（H30）	2,222.23	新	－	－	100.0%	93.4%	5	5	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65	―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
75.7%	89.6%

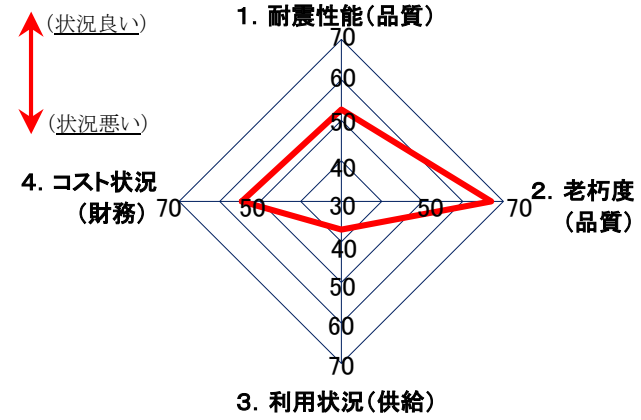
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	128,967 円	158,669 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	1,647,092 円	1,728,057 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	1,867 円	1,638 円

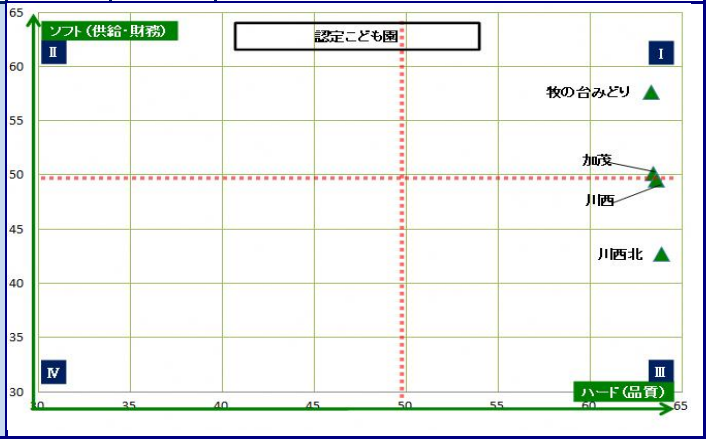
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	63.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	70.8	67.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	66.4			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	37.0	37.0	50.1	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	62.1	54.5		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	64.6			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	36.8			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、川西市立幼保連携型認定こども園条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、新設施設のため、地域のニーズが見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設（一部コミュニティ施設）
補足	2・3号認定については市内全域、1号認定についてはおおむね小中学校区を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西こども園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	174

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	栄根1丁目
		敷地面積	1,142.83　㎡

施設概要	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する施設で、公立認定こども園は市内に4園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2019(H31)	4	1,275.89	RC造	3	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
119	125	122	122.0	293	7:00～20:00	日、祝、年末年始	直営	福祉避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	12,953	14,299	14,382	13,878
	その他収入	0	0	85	28
	合計	12,953	14,299	14,467	13,906
②支出	人件費	187,922	190,219	193,277	190,473
	報償費	0	4	4	3
	旅費	21	34	48	34
	需用費（光熱水費）	4,819	5,938	4,965	5,241
	需用費（修繕費）	39	60	611	237
	需用費（その他）	9,376	1,207	1,206	3,930
	役務費	714	577	567	619
	委託料	2,849	2,832	3,273	2,985
	使用料及び賃借料	1,223	1,142	840	1,068
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	44	43	29
	その他	0	771	0	257
	減価償却費	14,361	14,361	14,361	14,361
	合計	221,323	217,189	219,195	219,236
収支（①-②）		-208,370	-202,890	-204,728	-205,329

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	173,466	170,225	171,798	171,830
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,859,861	1,737,512	1,796,680	1,798,018
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,423	1,405	1,428	1,419

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	16.0	16.0	16.0	16.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	35.0	40.0	40.0	38.3
	合計	51.0	56.0	56.0	54.3

特記事項

令和2（2020）年4月1日より運営を開始している。

<施設評価>

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点） 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
園舎	2019（H31）	1,275.89	新	－	－	100.0%	93.4%	4	4	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65	―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
93.8%	89.6%

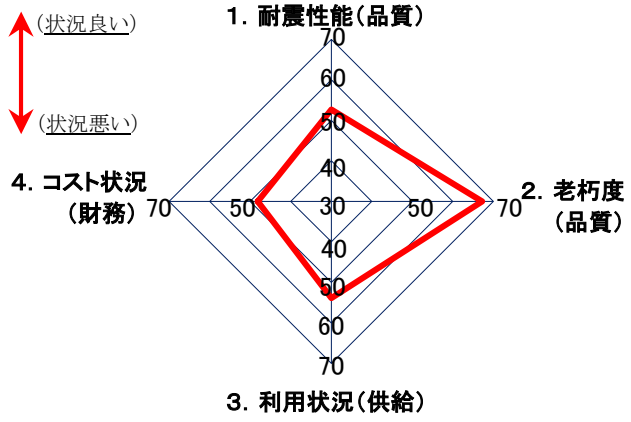
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	171,798 円	158,669 円
⑦園児当たりコスト（円／人）	1,796,680 円	1,728,057 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	1,428 円	1,638 円

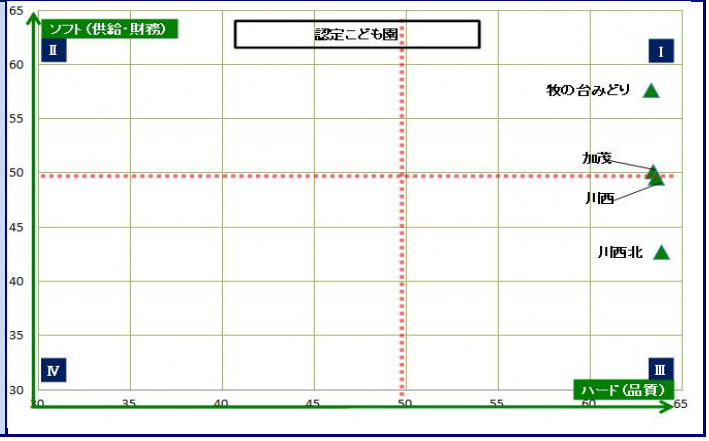
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	63.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	71.4	67.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	66.4			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	53.9	53.9	49.6	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	44.6	48.1		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦園児当たりコスト（円／人）	37.7			支出合計（R5）÷園児数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	62.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、川西市立幼保連携型認定こども園条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、新設施設のため、地域のニーズが見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設（一部コミュニティ施設）
補足	2・3号認定については市内全域、1号認定についてはおおむね小中学校区を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	川西北こども園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	175

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	丸の内町
		敷地面積	1,708.00　㎡

施設概要	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する施設で、公立認定こども園は市内に4園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2021(R3)	2	1,394.04	S造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
0	138	152	96.7	293	7:00～20:00	日、祝、年末年始	直営	福祉避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	2か年平均
①収入	使用料等収入	0	15,783	17,281	16,532
	その他収入	0	0	75	38
	合計	0	15,783	17,356	16,570
②支出	人件費	0	66,799	237,391	152,095
	報償費	0	4	23	14
	旅費	0	34	48	41
	需用費（光熱水費）	0	6,443	5,928	6,186
	需用費（修繕費）	0	652	575	614
	需用費（その他）	0	1,567	1,262	1,415
	役務費	0	594	453	524
	委託料	0	2,832	3,641	3,237
	使用料及び賃借料	0	1,058	379	719
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	44	44	44
	その他	0	479	0	240
	減価償却費	0	17,283	17,283	17,283
	合計	0	97,789	267,027	182,408
収支（①-②）		0	-82,006	-249,671	-165,839

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	2か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	0	70,148	191,549	130,848
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	0	708,616	1,756,757	1,232,686
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	0	633	1,739	1,186

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	2か年平均
	正職員	0.0	20.0	21.0	20.5
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	41.0	42.0	41.5
	合計	0.0	61.0	63.0	62.0

特記事項

令和4（2022）年4月1日より運営を開始している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度			③劣化状況(建築)				④劣化状況(設備)				（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点） 当該平均	健全度（100点満点） 全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	長寿命化判定 判定区分
園舎	2021 (R3)	1,394.04	新	－	－	100.0%	93.4%	2	2	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65	―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率(R5)	類似施設(R5)
84.4%	89.6%

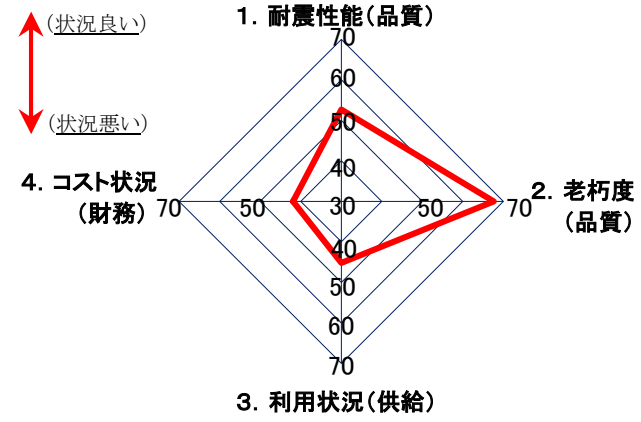
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	191,549 円	158,669 円
⑦園児当たりコスト(円／人)	1,756,757 円	1,728,057 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,739 円	1,638 円

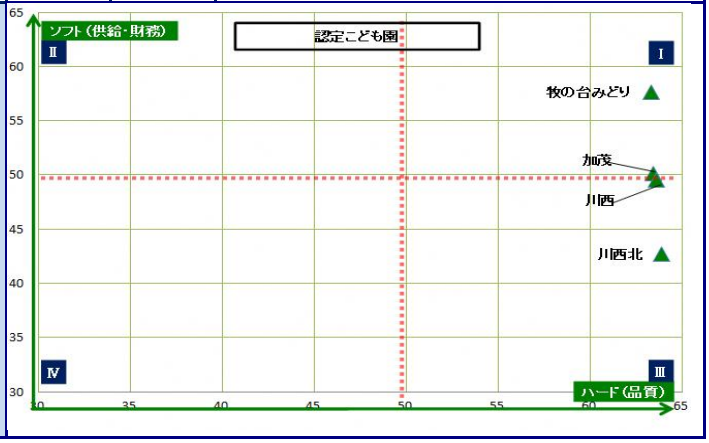
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	63.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
ハード面	2. 老朽度(品質)	②築年数	72.6	67.6		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	66.4			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度(品質)	④劣化状況(設備)	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	45.2	45.2	42.7	在籍者数(R5)÷定員数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	36.6	41.9		支出合計(R5)÷床面積(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑦園児当たりコスト(円／人)	44.8			支出合計(R5)÷園児数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑧人口当たりコスト(円／人)	44.2			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、川西市立幼保連携型認定こども園条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、新設施設のため、地域のニーズが見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設(一部コミュニティ施設)
補足	2・3号認定については市内全域、1号認定についてはおおむね小中学校区を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	牧の台みどりこども園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	176

所管部署	教育推進部教育総務課　ほか	所在地	大和東1丁目
		敷地面積	3,073.76　㎡

施設概要	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する施設で、公立認定こども園は市内に4園ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2017(H29)	6	1,635.22	RC造	3	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
135	135	136	135.3	293	7:00～20:00	日、祝、年末年始	直営	福祉避難所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	14,693	15,441	17,390	15,841
	その他収入	0	0	75	25
	合計	14,693	15,441	17,465	15,866
②支出	人件費	197,333	200,775	207,145	201,751
	報償費	0	4	51	18
	旅費	21	34	50	35
	需用費（光熱水費）	4,921	5,587	4,732	5,080
	需用費（修繕費）	528	121	994	548
	需用費（その他）	10,153	1,478	1,427	4,353
	役務費	700	639	640	660
	委託料	2,849	2,838	4,629	3,439
	使用料及び賃借料	1,176	945	839	987
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	44	44	29
	その他	0	385	0	128
	減価償却費	12,240	12,240	12,240	12,240
	合計	229,920	225,090	232,791	229,267
収支（①-②）		−215,227	−209,649	−215,326	−213,401

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	140,605	137,651	142,361	140,206
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,703,112	1,667,333	1,711,699	1,694,048
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,478	1,456	1,516	1,484

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	18.0	17.0	17.0	17.3
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	38.0	47.0	43.0	42.7
	合計	56.0	64.0	60.0	60.0

特記事項

平成30（2018）年4月１日より運営を開始している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/m㎡)	判定区分
園舎	2017 (H29)	1,635.22	新	−	−	100.0%	93.4%	6	6	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65	ー	長寿命

供給(3.利用状況)

⑤在籍率(R5)	類似施設(R5)
104.6%	89.6%

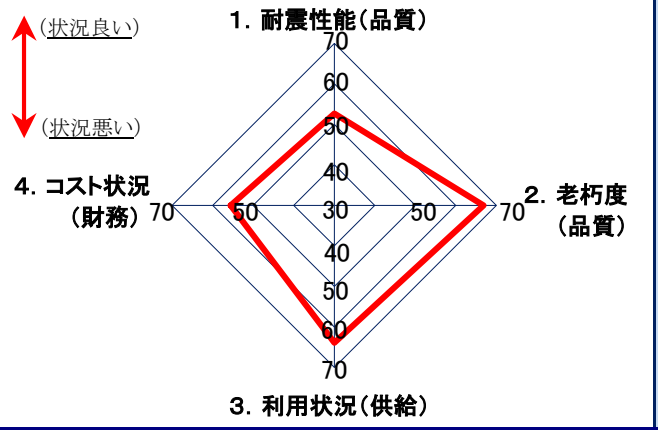
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	142,361 円	158,669 円
⑦園児当たりコスト(円／人)	1,711,699 円	1,728,057 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,516 円	1,638 円

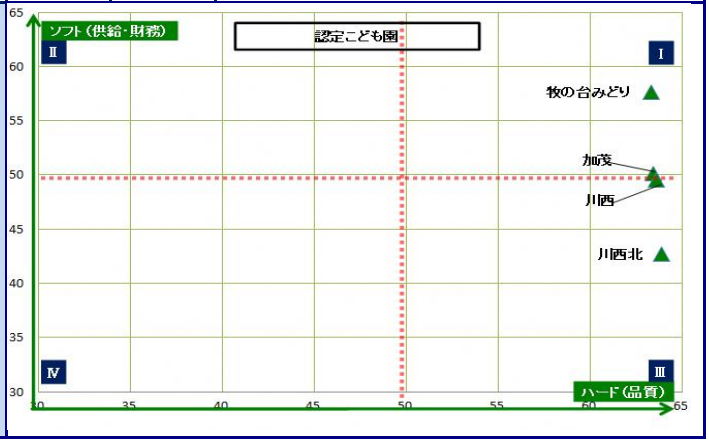
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	63.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	70.2	66.8		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	66.4			劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	63.9	63.9	57.6	在籍者数(R5)÷定員数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	56.7	55.5		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦園児当たりコスト(円／人)	52.9			支出合計(R5)÷園児数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	57.0			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、川西市立幼保連携型認定こども園条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、新設施設のため、地域のニーズが見込まれる
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設(一部コミュニティ施設)
補足	2・3号認定については市内全域、1号認定についてはおおむね小中学校区を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理面で検討の余地はある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続(現状維持)		○ Ⅲ 見直し(他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止(機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続(現状維持)	○ Ⅱ 改善(大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止(民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（明峰）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	177

所管部署	教育推進部入園所相談課	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2008(H20)	15	240.00	W造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
101	103	103	102.3	262	①授業終り～19:00（平常時） ②8:00～17:00（土曜） ③8:00～19:00（長期休業中）	日、祝、盆、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	6,395	6,502	7,025	6,641
	その他収入	0	0	0	0
	合計	6,395	6,502	7,025	6,641
②支出	人件費	19,386	20,375	21,448	20,403
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	1	3	1
	需用費（光熱水費）	492	536	466	498
	需用費（修繕費）	331	279	31	214
	需用費（その他）	693	794	300	596
	役務費	376	358	473	402
	委託料	324	20	20	121
	使用料及び賃借料	135	135	135	135
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	8	12	15	12
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,649	1,649	1,649	1,649
	合計	23,394	24,159	24,540	24,031
収支（①-②）		-16,999	-17,657	-17,515	-17,390

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	97,475	100,663	102,250	100,129
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	231,624	234,553	238,252	234,810
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	150	156	160	156

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	13.0	14.0	14.0	13.7
	合計	13.0	14.0	14.0	13.7

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。
また、開所時間については、令和3年6月末まで、平常時は授業終り～18時30分、土曜日は8時30分～17時、長期休業中は8時30分～18時30分で運営している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
クラブ室	2008（H20）	240.00	新	－	－	100.0%	93.4%	15	15	39	－	－	－	A	－	A	A	A	100	65	―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
100.0%	100.0%

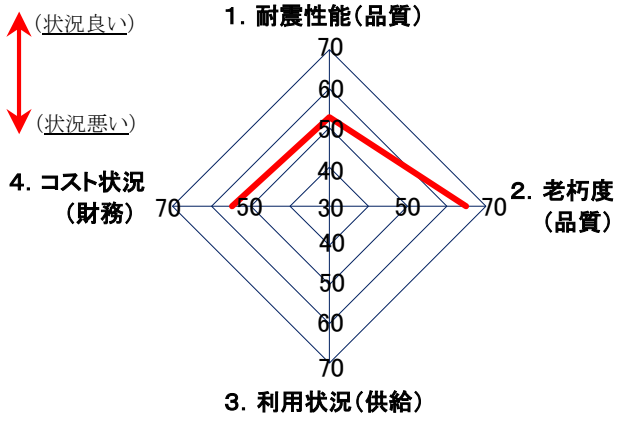
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	102,250 円	127,215 円
⑦児童当たりコスト（円／人）	238,252 円	262,325 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	160 円	136 円

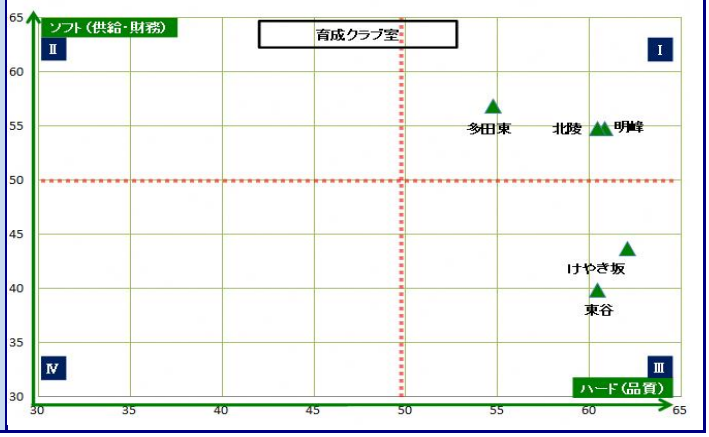
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	60.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
ハード面	2. 老朽度（品質）	②築年数	64.7	65.0		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度（品質）	③劣化状況（建築）	－			建築基準法第12条等に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度（品質）	④劣化状況（設備）	65.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	―	―	54.8	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	66.0	54.8		支出合計（R5）÷床面積（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑦児童当たりコスト（円／人）	61.1			支出合計（R5）÷児童数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑧人口当たりコスト（円／人）	37.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	女性の就業率の上昇などにより、近年ニーズは増加傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	平成29年度から、明峰小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが1クラブ開設している
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（多田東）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	178

所管部署	教育推進部入園所相談課	所在地	東多田3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2000(H12)	23	156.61	S造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
81	80	80	80.3	254	①授業終り～19:00（平常時） ②8:00～17:00（土曜） ③8:00～19:00（長期休業中）	日、祝、盆、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	6,395	6,502	7,025	6,641
	その他収入	0	0	0	0
	合計	6,395	6,502	7,025	6,641
②支出	人件費	17,019	16,465	17,309	16,931
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	3	3	2
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	207	1,731	271	736
	需用費（その他）	931	672	206	603
	役務費	359	320	393	357
	委託料	324	20	20	121
	使用料及び賃借料	135	135	135	135
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	15	2	0	6
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	738	738	738	738
	合計	19,728	20,086	19,075	19,630
収支（①-②）		-13,333	-13,584	-12,050	-12,989

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	125,969	128,255	121,799	125,341
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	243,556	251,075	238,438	244,356
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	127	130	124	127

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	15.0	12.0	12.0	13.0
	合計	15.0	12.0	12.0	13.0

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。
また、開所時間については、令和3年6月末まで、平常時は授業終り～18時30分、土曜日は8時30分～17時、長期休業中は8時30分～18時30分で運営している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
クラブ室	2000（H12）	156.61	新	－	－	100.0%	93.4%	23	23	39	－	－	－	B	－	B	B	B	70	65	―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
100.0%	100.0%

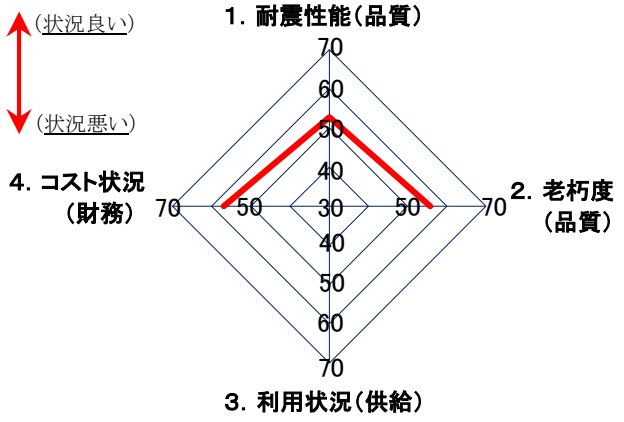
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	121,799 円	127,215 円
⑦児童当たりコスト（円／人）	238,438 円	262,325 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	124 円	136 円

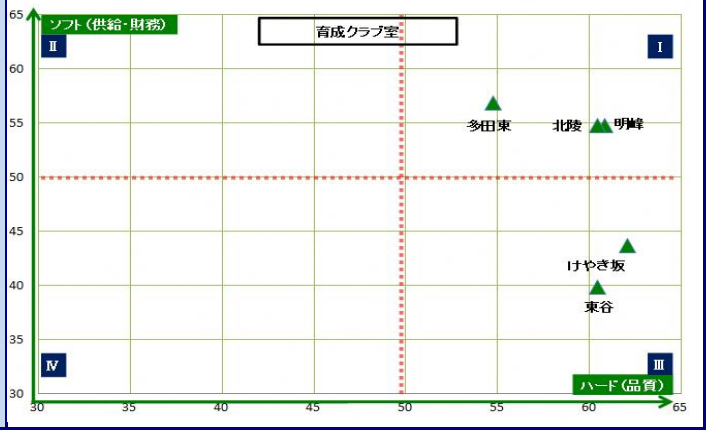
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	54.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	59.8	55.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	51.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	―	―	56.9	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	53.5	56.9		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト（円／人）	61.0			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	56.2			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	女性の就業率の上昇などにより、近年ニーズは増加傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	平成29年度から、多田東小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが2クラブ開設している
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（けやき坂）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	179

所管部署	教育推進部入園所相談課	所在地	けやき坂3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2014(H26)	9	160.65	W造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
83	73	73	76.3	264	①授業終り～19:00（平常時） ②8:00～17:00（土曜） ③8:00～19:00（長期休業中）	日、祝、盆、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	6,395	6,502	7,025	6,641
	その他収入	0	0	0	0
	合計	6,395	6,502	7,025	6,641
②支出	人件費	18,230	18,014	18,176	18,140
	報償費	0	0	0	0
	旅費	1	1	5	2
	需用費（光熱水費）	372	365	319	352
	需用費（修繕費）	374	0	109	161
	需用費（その他）	897	652	214	588
	役務費	302	340	387	343
	委託料	324	20	20	121
	使用料及び賃借料	135	135	135	135
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	2	10	18	10
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,957	1,957	1,957	1,957
	合計	22,594	21,494	21,340	21,809
収支（①-②）		-16,199	-14,992	-14,315	-15,169

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	140,641	133,794	132,835	135,757
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	272,217	294,438	292,329	286,328
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	145	139	139	141

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	12.0	12.0	13.0	12.3
	合計	12.0	12.0	13.0	12.3

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。
また、開所時間については、令和3年6月末まで、平常時は授業終り～18時30分、土曜日は8時30分～17時、長期休業中は8時30分～18時30分で運営している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
クラブ室	2014 (H26)	160.65	新	−	−	100.0%	93.4%	9	9	39	−	−	−	A	−	A	A	A	100	65	ー	長寿命

供給(3.利用状況)

⑤在籍率(R5)	類似施設(R5)
100.0%	100.0%

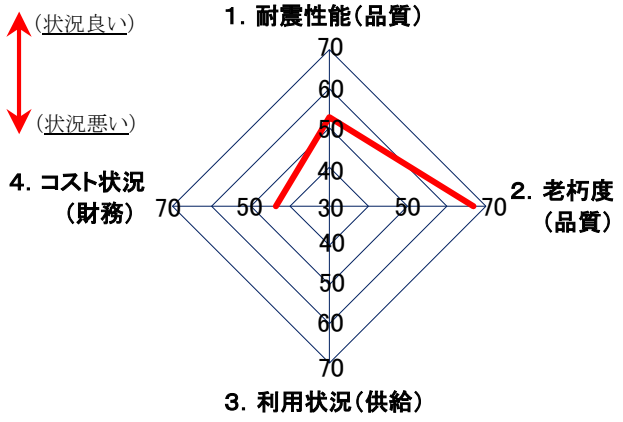
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	132,835 円	127,215 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	292,329 円	262,325 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	139 円	136 円

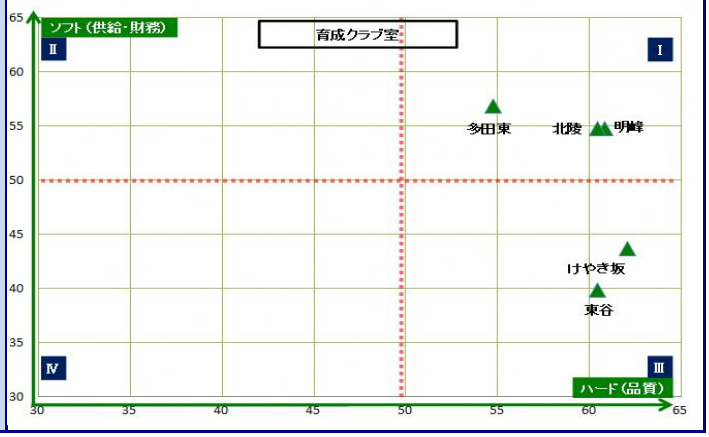
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	62.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	68.4	66.8		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	−			建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	65.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	−	−	43.6	在籍者数(R5)÷定員数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	46.4	43.6		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	36.2			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	48.3			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	女性の就業率の上昇などにより、近年ニーズは増加傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	令和2年度から、けやき坂小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが1クラブ開設している
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続(現状維持)		○ Ⅲ 見直し(他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止(機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続(現状維持)	○ Ⅱ 改善(大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止(民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（東谷）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	180

所管部署	教育推進部入園所相談課	所在地	見野2丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2006(H18)	17	153.00	W造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

児童数			平均児童数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
73	82	82	79.0	263	①授業終り～19:00（平常時） ②8:00～17:00（土曜） ③8:00～19:00（長期休業中）	日、祝、盆、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	6,395	6,502	7,025	6,641
	その他収入	0	0	0	0
	合計	6,395	6,502	7,025	6,641
②支出	人件費	16,506	19,126	20,170	18,601
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	3	2	2
	需用費（光熱水費）	418	479	427	441
	需用費（修繕費）	470	31	287	263
	需用費（その他）	754	659	235	549
	役務費	387	413	441	414
	委託料	324	20	20	121
	使用料及び賃借料	135	135	135	135
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	5	0	8	4
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	1,253	1,253	1,253	1,253
	合計	20,252	22,119	22,978	21,783
収支（①-②）		-13,857	-15,617	-15,953	-15,142

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	132,366	144,569	150,183	142,373
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	277,425	269,744	280,220	275,796
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	130	143	150	141

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	15.0	11.0	10.0	12.0
	合計	15.0	11.0	10.0	12.0

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。
また、開所時間については、令和3年6月末まで、平常時は授業終り～18時30分、土曜日は8時30分～17時、長期休業中は8時30分～18時30分で運営している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									（参考）			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
クラブ室	2006（H18）	153.00	新	－	－	100.0%	93.4%	17	17	39	－	－	－	A	－	A	A	A	100	65	―	長寿命

供給（3.利用状況）

⑤在籍率（R5）	類似施設（R5）
100.0%	100.0%

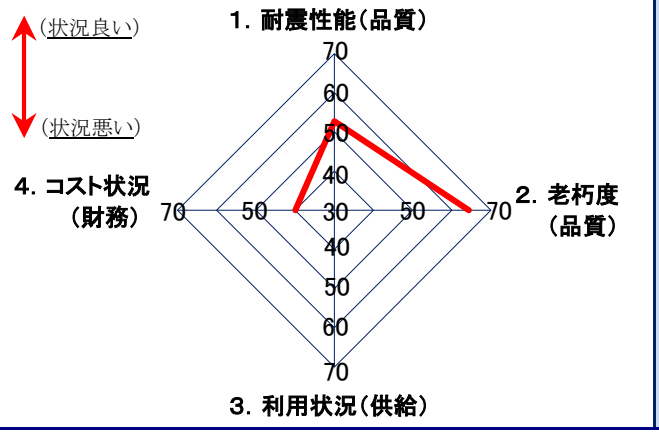
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	150,183 円	127,215 円
⑦児童当たりコスト（円／人）	280,220 円	262,325 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	150 円	136 円

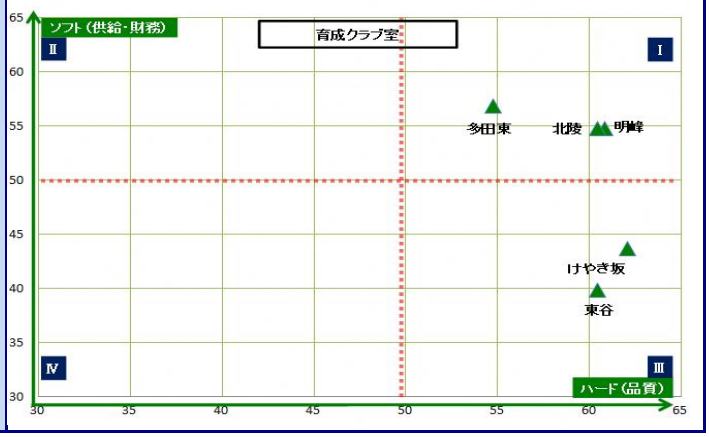
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	60.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度（品質）	②築年数	63.5	64.4		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	65.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤在籍率	―	―	39.9	在籍者数（R5）÷定員数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	35.3	39.9		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦児童当たりコスト（円／人）	41.8			支出合計（R5）÷児童数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	42.6			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	女性の就業率の上昇などにより、近年ニーズは増加傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	平成29年度と令和元年度から、東谷小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが1クラブずつ開設している
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	育成クラブ室（北陵）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	181

所管部署	教育推進部入園所相談課	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2006(H18)	17	126.10	S造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

児童数			平均児童数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
64	62	62	62.7	251	①授業終り～19:00（平常時） ②8:00～17:00（土曜） ③8:00～19:00（長期休業中）	日、祝、盆、年末年始	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	6,395	6,502	7,025	6,641
	その他収入	0	0	0	0
	合計	6,395	6,502	7,025	6,641
②支出	人件費	13,788	13,508	14,803	14,033
	報償費	0	0	0	0
	旅費	2	0	1	1
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	40	137	69	82
	需用費（その他）	751	687	188	542
	役務費	294	322	399	338
	委託料	324	20	20	121
	使用料及び賃借料	135	135	135	135
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	19	12	15	15
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	638	638	638	638
	合計	15,991	15,459	16,268	15,906
収支（①-②）		-9,596	-8,957	-9,243	-9,265

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	126,812	122,593	129,009	126,138
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	249,859	249,339	262,387	253,862
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	103	100	106	103

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	11.0	9.0	10.0	10.0
	合計	11.0	9.0	10.0	10.0

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。
また、開所時間については、令和3年6月末まで、平常時は授業終り～18時30分、土曜日は8時30分～17時、長期休業中は8時30分～18時30分で運営している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度									(参考)			
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点) 当該平均	全施設平均	長寿命化判定 コンクリート圧縮強度(N/mm²)	判定区分
クラブ室	2006 (H18)	126.10	新	−	−	100.0%	93.4%	17	17	39	−	−	−	A	−	A	A	A	100	65	ー	長寿命

供給(3.利用状況)

⑤在籍率(R5)	類似施設(R5)
100.0%	100.0%

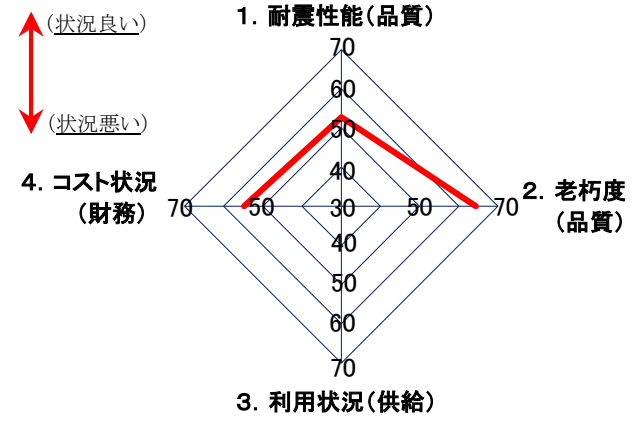
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	129,009 円	127,215 円
⑦児童当たりコスト(円／人)	262,387 円	262,325 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	106 円	136 円

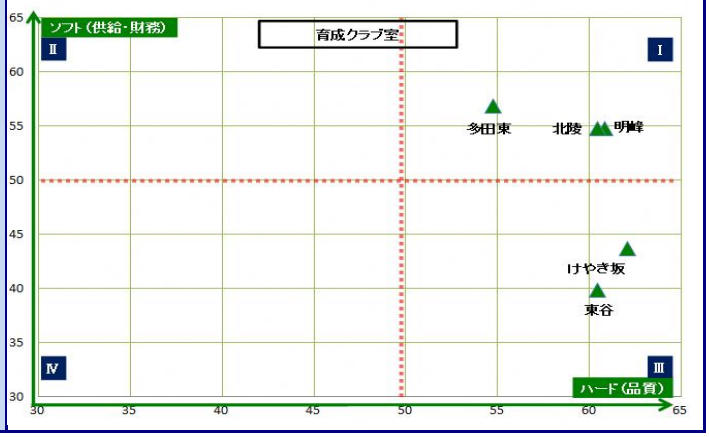
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	60.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合
	2. 老朽度(品質)	②築年数	63.5	64.4		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	−			建築基準法第12条等に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	65.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	−	−	54.8	在籍者数(R5)÷定員数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	48.8	54.8		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦児童当たりコスト(円／人)	50.0			支出合計(R5)÷児童数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	65.6			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	定員を充足している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	女性の就業率の上昇などにより、近年ニーズは増加傾向にある
指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	コミュニティ施設
補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	民間留守家庭児童育成クラブなどがあれば可能である
指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続(現状維持)		○ Ⅲ 見直し(他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止(機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続(現状維持)	○ Ⅱ 改善(大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止(民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	総合体育館	施設区分	スポーツ・レクリエーション系施設
		施設No.	182

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	火打1丁目
		敷地面積	8,913.37 ㎡

施設概要	スポーツやレクリエーションの振興と市民の健康を支援するため、その活動場所とするために設置された運動施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1984(S59)	39	5,437.91	RC造	2	1	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
41,173	52,542	111,420	55.5%	348	月曜から金曜9:00～21:00 土曜・祝日8:00～21:00 日曜8:00～17:00	毎月第4木曜 年末年始	指定管理	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	3,588	4,394	11,719	6,567
	その他収入	155	87	90	111
	合計	3,743	4,481	11,809	6,678
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	7	7	13	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	3,674	5,195	994	3,288
	需用費（その他）	0	12	5	6
	役務費	118	146	128	131
	委託料	49,358	52,211	54,596	52,055
	使用料及び賃借料	1,569	1,722	3,538	2,276
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	37,440	35,472	38,857	37,256
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	21,653	21,653	21,653	21,653
	合計	113,819	116,418	119,784	116,674
収支（①-②）		-110,076	-111,937	-107,975	-109,996

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	20,931	21,409	22,028	21,456
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,764	2,216	1,075	2,018
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	732	753	780	755

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

「稼働率」については、個人利用がメインとなるトレーニング室・ランニングコース以外で算出している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度（100点満点）	全施設平均
体育館	1984（S59）	5,358.55	新	－	－	100.0%	93.4%	39	39	39	C	B	C	B	B	B	B	B	**57**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
320.2	246.8

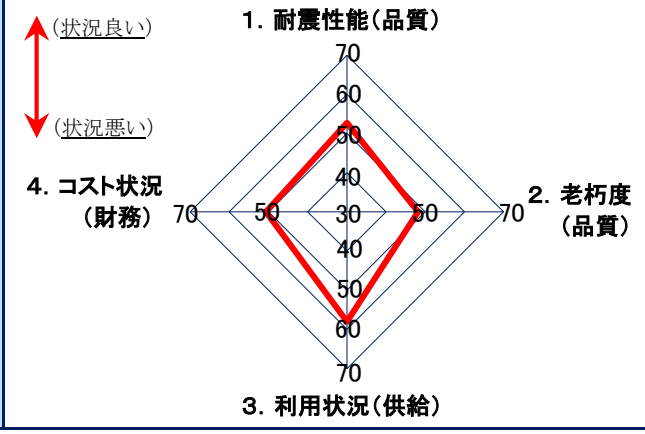
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	22,028 円	86,642 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	1,075 円	977 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	780 円	525 円

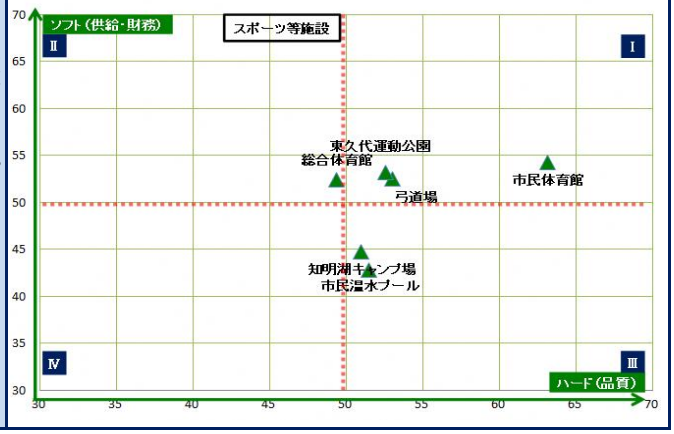
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	49.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	50.0	48.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	44.1			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	58.0	58.0	52.5	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	59.2	50.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	48.8			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	43.8			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市社会体育施設条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	類似施設と比べると利用状況の値が高い

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した利用者数が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	◉ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	大規模改修工事を実施する。			

施設名称	弓道場	施設区分	スポーツ・レクリエーション系施設
		施設No.	183

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	火打1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	弓道や弓術を行うための道場である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2003(H15)	20	815.69	S造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
14,701	19,719	21,015	87.9%	348	月曜から金曜9:00～21:00 土曜・祝日8:00～21:00 日曜8:00～17:00	毎月第4木曜 年末年始	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	2,047	2,346	2,808	2,400
	その他収入	0	0	0	0
	合計	2,047	2,346	2,808	2,400
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	7	7	12	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	1,684	561
	需用費（その他）	0	12	10	7
	役務費	0	25	4	10
	委託料	7,373	7,723	8,156	7,751
	使用料及び賃借料	0	0	62	21
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	3,638	3,306	3,793	3,579
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	4,949	4,949	4,949	4,949
	合計	15,967	16,022	18,670	16,886
収支（①-②）		-13,920	-13,676	-15,862	-14,486

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	19,575	19,642	22,889	20,702
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,086	813	888	929
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	103	104	122	109

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
弓道場	2003 (H15)	815.69	新	−	−	100.0%	93.4%	20	20	39	B	C	B	B	−	B	B	B	**63**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
60.4	246.8

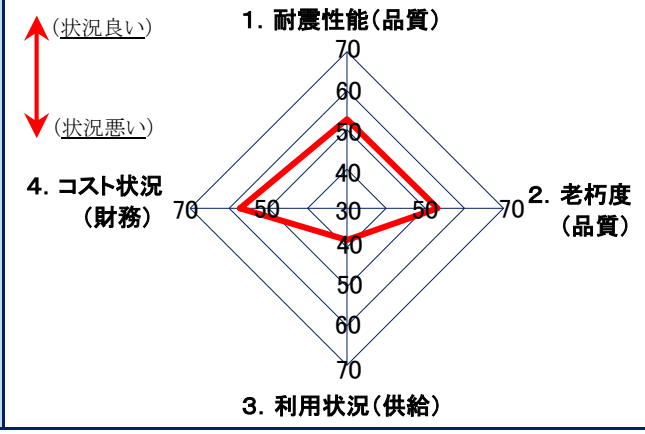
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	22,889 円	86,642 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	888 円	977 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	122 円	525 円

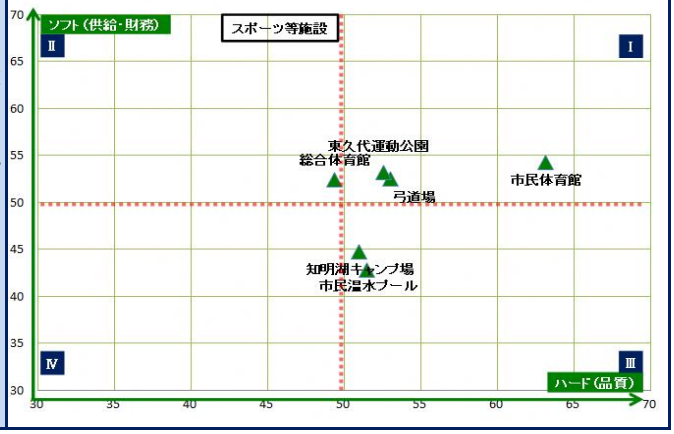
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	61.6	53.2		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	48.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	38.1	38.1	52.5	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	59.1	57.3		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	52.9			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	59.8			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市社会体育施設条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	類似施設と比べると利用状況の値は低いが、用途が限定されるなど汎用性が低い施設である

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過前より利用者数が増加しているが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	市民体育館	施設区分	スポーツ・レクリエーション系施設
		施設No.	184

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	向陽台1丁目
		敷地面積	6,440.97 ㎡

施設概要	スポーツやレクリエーションの振興と市民の健康を支援するため、その活動場所とするために設置された運動施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2016(H28)	7	2,871.77	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
103,102	141,825	143,405	62.3%	348	月曜から金曜9:00～21:00 土曜・祝日8:00～21:00 日曜8:00～17:00	毎月第4木曜 年末年始	指定管理	指定避難所 指定緊急避難場所

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	10,873	15,061	17,883	14,606
	その他収入	197	121	123	147
	合計	11,070	15,182	18,006	14,753
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	7	7	7	7
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	9,228	10,392	9,428	9,683
	需用費（修繕費）	0	42	0	14
	需用費（その他）	0	12	5	6
	役務費	118	146	128	131
	委託料	60,271	86,411	88,777	78,486
	使用料及び賃借料	1,569	1,722	1,496	1,596
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	25,803	25,803	25,803	25,803
	合計	96,996	124,535	125,644	115,725
収支（①-②）		-85,926	-109,353	-107,638	-100,972

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	33,776	43,365	43,751	40,297
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	941	878	876	898
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	624	806	818	749

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

「稼働率」については、個人利用がメインとなるトレーニング室以外で算出している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
体育館	2016 (H28)	2,871.77	新	－	－	100.0%	93.4%	7	7	39	A	A	A	A	A	A	A	A	100	65

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
412.1	246.8

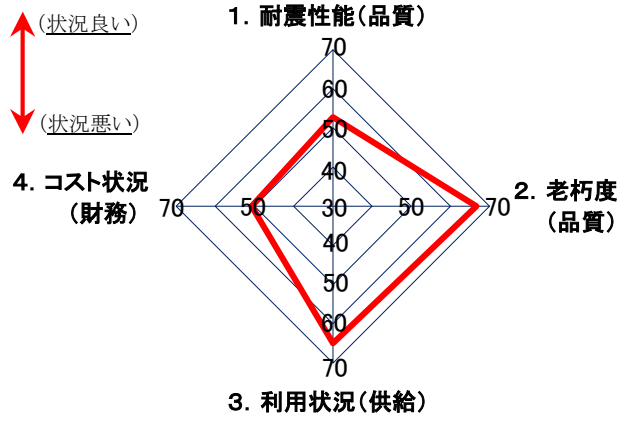
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	43,751 円	86,642 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	876 円	977 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	818 円	525 円

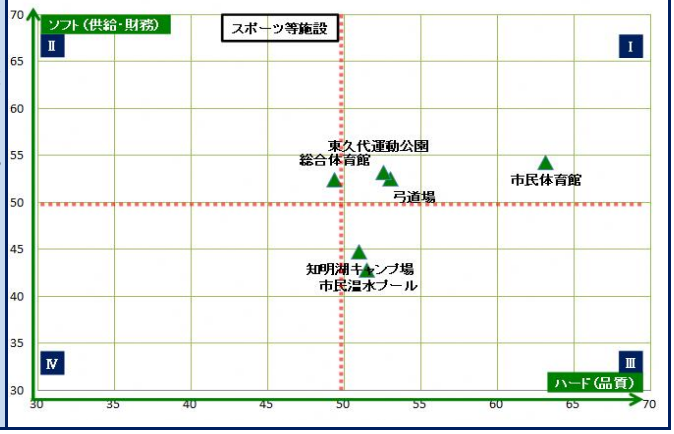
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	63.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	69.6	66.6		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	66.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	63.9			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	65.0	65.0	54.3	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	56.1	50.7		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	53.2			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	42.8			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市社会体育施設条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	類似施設と比べると利用状況の値は高い

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した利用者数が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	東久代運動公園	施設区分	スポーツ・レクリエーション系施設
		施設No.	186

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	東久代1丁目
		敷地面積	借地

施設概要	スポーツやレクリエーションの振興と市民の健康を支援するため、その活動場所とするために設置された運動施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1993(H5)	30	148.21	S造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
90,269	79,186	60,980	24.5%	348	【1～3,10～12月】9:00～17:00,土日祝8:00～17:00 【4～5,8～9月】9:00～18:00,土日祝8:00～18:00 【6～7月】9:00～19:00,土日祝8:00～19:00	毎月第4木曜 年末年始	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	4,796	4,233	3,768	4,266
	その他収入	99	41	42	61
	合計	4,895	4,274	3,810	4,326
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	7	7	12	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	806	1,000	0	602
	需用費（その他）	11	12	5	9
	役務費	118	135	115	123
	委託料	20,563	19,074	18,789	19,475
	使用料及び賃借料	1,723	1,721	1,496	1,647
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	808	734	843	795
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	717	717	203	546
	合計	24,753	23,400	21,463	23,205
収支（①-②）		-19,858	-19,126	-17,653	-18,879

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	167,013	157,884	144,815	156,571
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	274	296	352	307
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	159	151	140	150

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
管理事務所	1993（H5）	148.21	新	－	－	100.0%	93.4%	30	30	39	－	－	－	B	－	B	B	B	**70**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
175.2	246.8

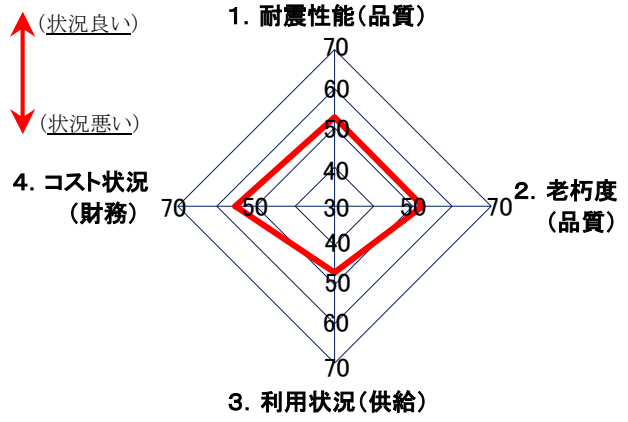
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	144,815 円	86,642 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	352 円	977 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	140 円	525 円

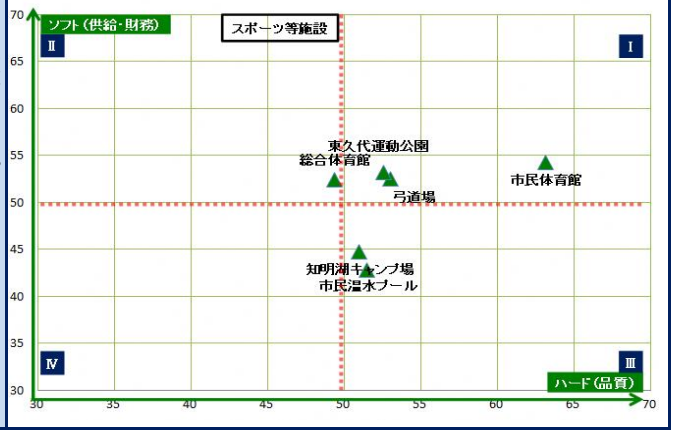
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	52.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	55.5	52.5		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当り利用者（件）数	46.9	46.9	53.2	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	41.7	55.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	64.7			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	59.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	都市公園法に基づき川西市都市公園条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	類似施設と比べると利用状況の値は低いが、天候等によって施設利用が制限される施設である

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	台風による水害等の被害がなければ利用状況に大きな変動はない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	検討の余地あり
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	市民温水プール	施設区分	スポーツ・レクリエーション系施設
		施設No.	187

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	火打1丁目
		敷地面積	3,829.97 ㎡

施設概要	スポーツやレクリエーションの振興と市民の健康を支援するため、その活動場所とするために設置された運動施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1991(H3)	32	2,376.07	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			稼働率	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5	R5	R5				
65,895	87,511	93,568	52.4%	349	【プール室】月～土祝10:00～20:30 日10:00～16:30 【軽運動室・会議室】月～土祝9:00～21:00 日9:00～17:00	毎月第4木曜 年末年始	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	16,492	21,459	22,750	20,234
	その他収入	112	63	66	80
	合計	16,604	21,522	22,816	20,314
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	7	7	12	9
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	48	54	42	48
	需用費（修繕費）	9,427	1,756	18,883	10,022
	需用費（その他）	0	12	5	6
	役務費	118	147	128	131
	委託料	90,632	98,397	96,967	95,332
	使用料及び賃借料	8,940	9,093	8,867	8,967
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	32,551	30,413	29,568	30,844
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	20,870	20,870	22,302	21,347
	合計	162,593	160,749	176,774	166,705
収支（①-②）		-145,989	-139,227	-153,958	-146,391

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	68,429	67,653	74,398	70,160
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,467	1,837	1,889	2,065
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	1,045	1,040	1,152	1,079

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

「稼働率」については、個人利用がメインとなるプール室以外の施設で算出している。

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										(参考)	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
温水プール	1991 (H3)	2,376.07	新	−	−	100.0%	93.4%	32	32	39	C	B	B	B	B	B	B	B	**64**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
268.1	246.8

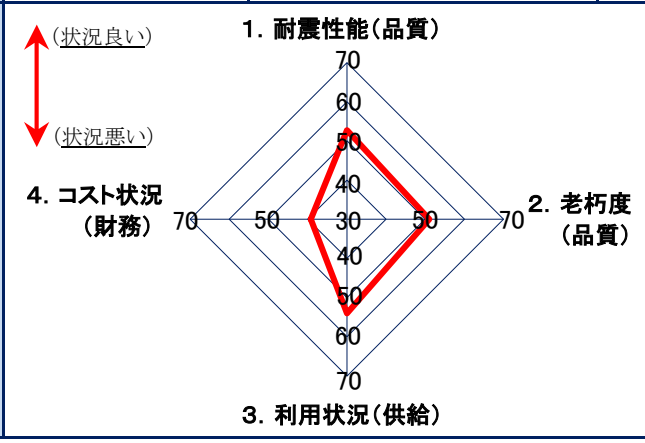
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	74,398 円	86,642 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	1,889 円	977 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	1,152 円	525 円

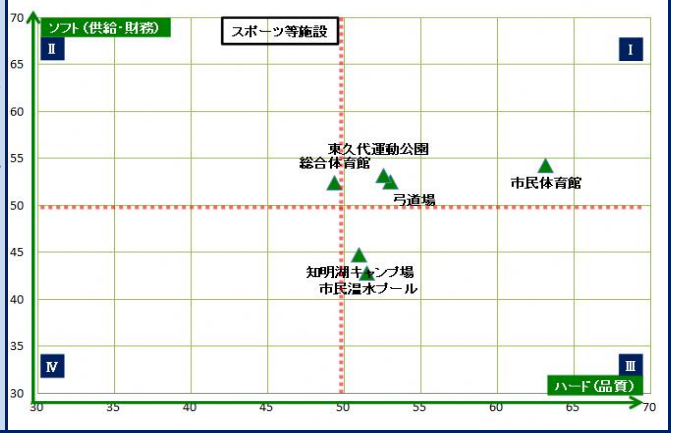
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	51.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	54.3	51.1		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	48.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	54.0	54.0	42.9	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	51.8	39.2		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	31.0			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	34.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市社会体育施設条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	類似施設と比べると利用状況の値が高いとも低いとの言えない

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	コロナ過で減少した利用者数が戻りつつあるが、今後は横ばいが見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	検討の余地あり
補足	市内学校施設のプールや民間プールの活用について検討の余地はある

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	知明湖キャンプ場	施設区分	スポーツ・レクリエーション系施設
		施設No.	188

所管部署	市民環境部文化・観光・スポーツ課	所在地	黒川字落合
		敷地面積	借地

施設概要	野外における活動を通じて健全な心身を養うとともに、観光の推進と地域の振興に資することを目的として設置された施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1985(S60)	38	100.00	RC造	1	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
16,904	21,513	20,153	19,523.3	331	【3/20～11/23】 9:00～17:00	火（火曜が祝日の場合は翌日），4/26～5/5及び7/20～8/31は無休	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	100	121	33	85
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	508	1,957	487	984
	需用費（その他）	212	144	436	264
	役務費	0	4	39	14
	委託料	7,769	6,838	15,033	9,880
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	7,871	3,930	3,934
	減価償却費	480	607	1,239	775
	合計	9,069	17,542	21,197	15,936
収支（①-②）		-9,069	-17,542	-21,197	-15,936

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	90,690	175,420	211,970	159,360
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	537	815	1,052	801
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	58	113	138	103

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

<施設評価>

品質(1.耐震性能／2.老朽度)

基礎情報

建物名(棟別)	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	(参考) 健全度(100点満点)	全施設平均
管理事務所	1985 (S60)	100.00	新	−	−	100.0%	93.4%	38	38	39	−	−	−	B	−	B	B	B	**70**	**65**

供給(3.利用状況)

⑤1日当たり利用者(件)数(R5)	類似施設(R5)
60.9	246.8

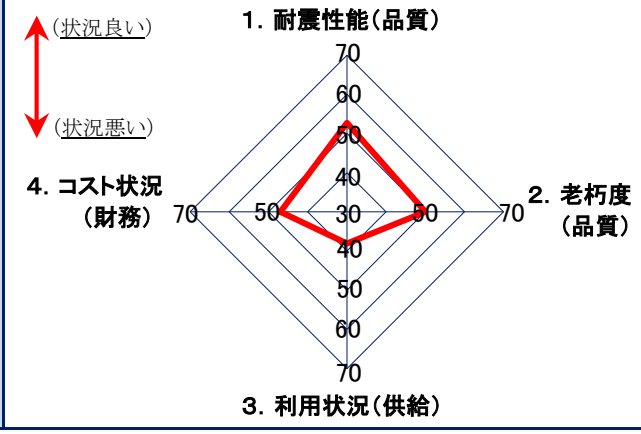
財務(4.コスト状況)

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	211,970 円	86,642 円
⑦利用者当たりコスト(円／人)	1,052 円	977 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	138 円	525 円

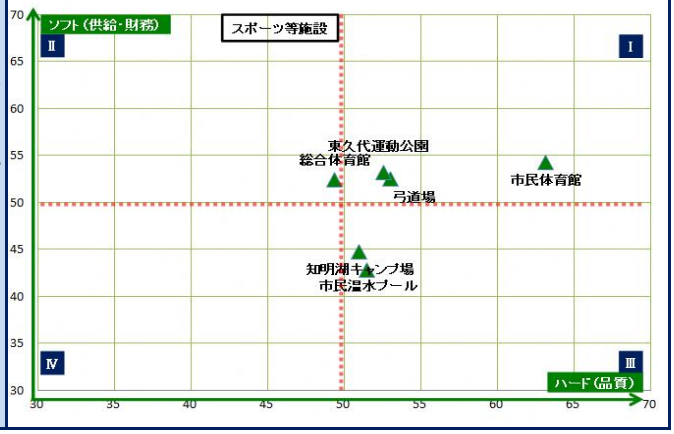
施設評価(1次)

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	51.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	50.7	50.1		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	−			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	49.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤1日当り利用者(件)数	38.1	38.1	44.8	利用者(件)数(R5)÷年間開館日数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	32.1	47.0		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦利用者当たりコスト(円／人)	49.3			支出合計(R5)÷利用者数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	59.5			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図(ポートフォリオ)



施設評価(2次)

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	川西市知明湖キャンプ場の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	類似施設と比べると利用状況の値は低いが、用途が限定されるなど汎用性が低い施設である

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	令和6年度から国崎せせらぎ広場を一体運用しているため、増加が見込まれる。

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価(3次)

機能(ソフト)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)		○ Ⅲ 見直し (他施設と機能集約など)	○ Ⅳ 廃止 (機能の廃止)
取組方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。			
建物(ハード)	◉ Ⅰ 継続 (現状維持)	○ Ⅱ 改善 (大規模改修又は建替等)		○ Ⅳ 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	東谷団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	201

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	見野1丁目
		敷地面積	1,951.70 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1955(S30)	68	129.65	W造	1	－	旧	対象外	対象外②

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	4	3	3	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	6	5	4	75.0%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	258	311	228	266
	その他収入	0	0	0	0
	合計	258	311	228	266
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	2	0	0	1
	需用費（修繕費）	10	41	7	19
	需用費（その他）	12	0	1	4
	役務費	8	8	8	8
	委託料	624	521	464	536
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	656	570	480	569
収支（①-②）		-398	-259	-252	-303

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	3,278	3,457	3,702	3,479
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	164,000	190,000	160,000	171,333
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	4	4	3	4

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

令和4年度1戸解体　令和5年度1戸解体

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度(100点満点)	全施設平均
	住宅(1期)	1955 (S30)	35.20	旧	外	②	－	93.4%	68	59	39	－	－	－	D	－	D	－	D	11	65
	住宅(2期)	1973 (S48)	94.40	旧	外	②	－		50			－	－	－	C	－	C	－	C		

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
75.0%	80.4%

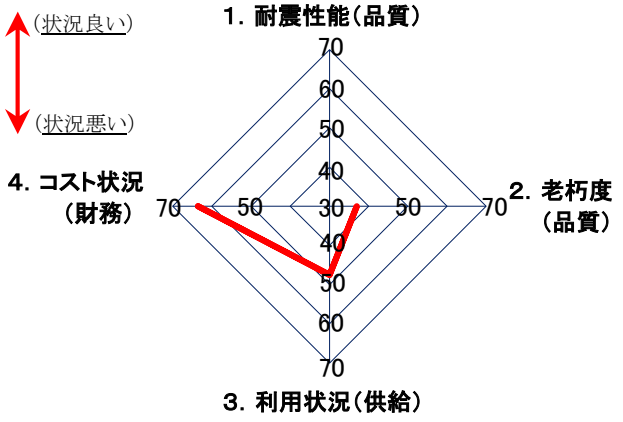
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	3,702 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	160,000 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	3 円	184 円

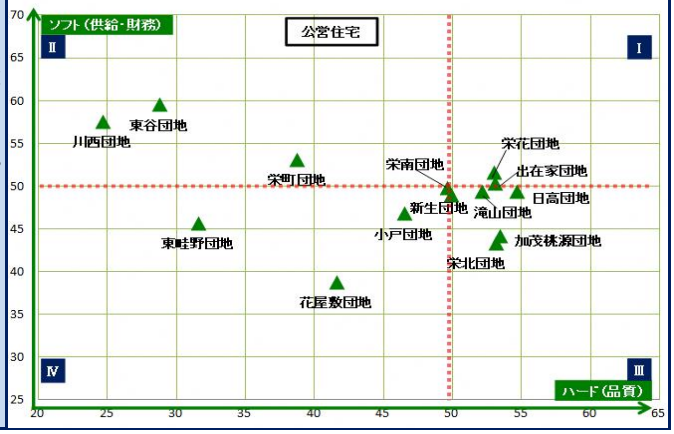
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	12.4	12.4	28.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	37.8	37.0		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	36.1			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	47.5	47.5	59.6	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	59.1	63.6		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	73.4			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	58.2			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	空家となった住戸は解体しているため、管理戸数は減少している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	施設の耐震性能が低いため新規の入居募集をしておらず、入居戸数の減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	他の市営住宅等に住み替え可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		◉ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		◉ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。			

施設名称	東畦野団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	202

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	東畦野5丁目
		敷地面積	2,501.84 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1966(S41)	57	597.93	PC造	1	－	旧	対象外	対象外②

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	6	4	4	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	39	39	19	21.1%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	657	538	464	553
	その他収入	0	0	0	0
	合計	657	538	464	553
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	6	28	28	21
	需用費（修繕費）	53	319	27	133
	需用費（その他）	82	8	4	31
	役務費	54	61	39	51
	委託料	4,058	4,072	2,203	3,444
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	4,253	4,488	2,301	3,681
収支（①-②）		-3,596	-3,950	-1,837	-3,128

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	3,465	3,657	3,848	3,657
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	708,833	1,122,000	575,250	802,028
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	27	29	15	24

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

令和5年度20戸解体

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	住宅(2期)	1967 (S42)	597.93	旧	外	②	－	93.4%	56	56	39	－	－	－	C	－	C	－	C	**17**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
21.1%	80.4%

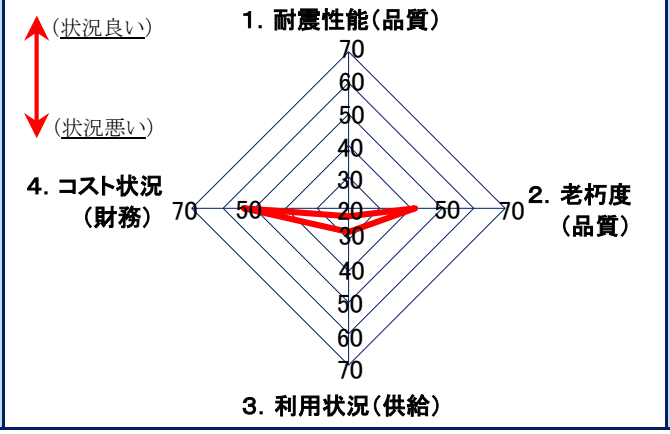
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	3,848 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	575,250 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	15 円	184 円

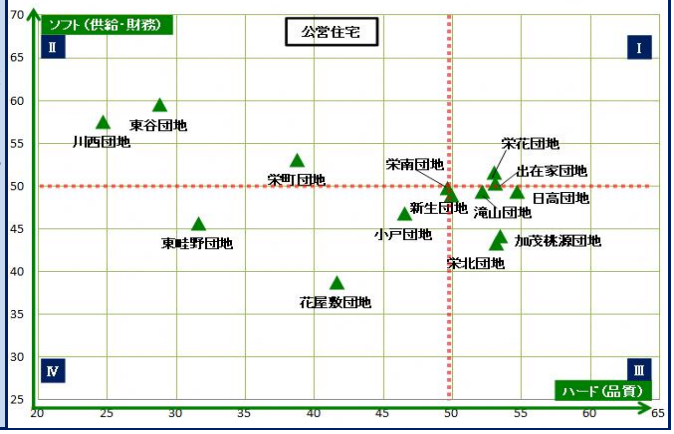
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	12.4	12.4	31.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度(品質)	②築年数	39.7	41.3		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度(品質)	④劣化状況(設備)	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	22.6	22.6	45.6	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	58.3	53.3		支出合計(R5)÷床面積(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	43.9			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
ソフト面	4. コスト状況(財務)	⑧人口当たりコスト(円／人)	57.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	低い
補足	施設の耐震性能が低く新規の入居募集をしていないため、入居率が低い

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	施設の耐震性能が低いため新規の入居募集をしておらず、入居戸数の更なる減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	他の市営住宅等に住み替え可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		◉ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		◉ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。			

施設名称	川西団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	203

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	萩原2丁目
		敷地面積	1,543.80 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1955(S30)	68	176.20	W造	1	－	旧	対象外	対象外②

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	3	3	3	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	5	5	5	60.0%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	157	161	153	157
	その他収入	0	0	0	0
	合計	157	161	153	157
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	3	4	3	3
	需用費（修繕費）	7	41	7	18
	需用費（その他）	11	1	1	4
	役務費	7	8	10	8
	委託料	520	522	580	541
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	548	576	601	575
収支（①-②）		-391	-415	-448	-418

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	3,110	3,269	3,411	3,263
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	182,667	192,000	200,333	191,667
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	4	4	4	4

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	住宅	1955 (S30)	176.20	旧	外	②	－	93.4%	68	68	39	－	－	－	D	－	D	－	D	**4**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤入居率（R5）	類似施設（R5）
60.0%	80.4%

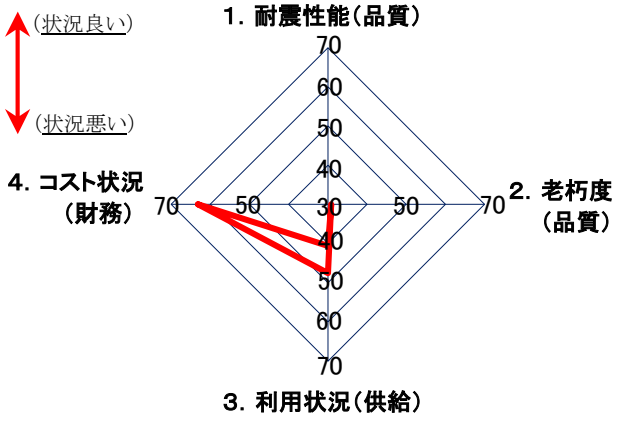
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	3,411 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト（円／戸）	200,333 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	4 円	184 円

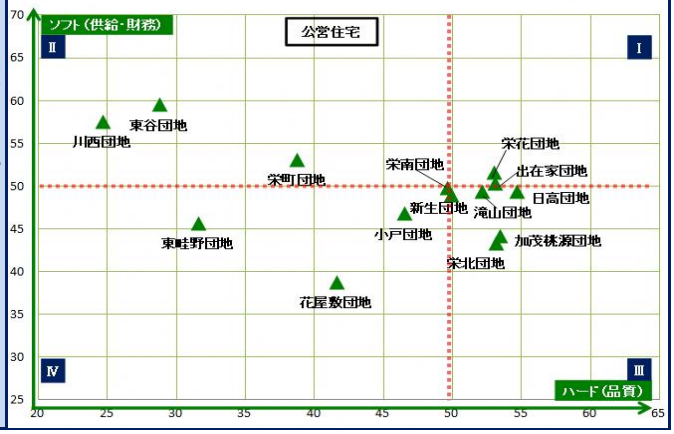
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	12.4	12.4	24.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度（品質）	②築年数	32.3	30.9		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度（品質）	③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度（品質）	④劣化状況（設備）	29.4			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤入居率	40.6	40.6	57.5	入居戸数（R5）÷管理戸数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	60.6	63.1		支出合計（R5）÷床面積（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑦入居戸数当たりコスト（円／人）	70.6			支出合計（R5）÷入居戸数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑧人口当たりコスト（円／人）	58.2			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	施設の耐震性能が低く新規の入居募集をしていないため、入居率が低い

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	施設の耐震性能が低いため新規の入居募集をしておらず、入居戸数の減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	可能
補足	他の市営住宅等に住み替え可能である

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		◉ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		◉ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。			

施設名称	滝山団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	204

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	滝山町
		敷地面積	3,061.14 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1993(H5)	30	3,980.64	RC造	8	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	38	42	40	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	44	44	44	90.9%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	17,418	15,271	15,264	15,984
	その他収入	0	0	0	0
	合計	17,418	15,271	15,264	15,984
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	61	359	62	161
	需用費（その他）	92	9	11	37
	役務費	61	69	90	73
	委託料	4,576	4,593	5,104	4,758
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	18,122	18,122	18,122	18,122
	合計	22,912	23,152	23,389	23,151
収支（①-②）		-5,494	-7,881	-8,125	-7,167

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,756	5,816	5,876	5,816
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	602,947	551,238	584,725	579,637
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	147	150	152	150

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度（100点満点）	全施設平均
住宅	1993（H5）	3,898.64	新	－	－	100.0%	93.4%	30	30	39	B	C	C	B	－	B	－	B	**54**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤入居率（R5）	類似施設（R5）
90.9%	80.4%

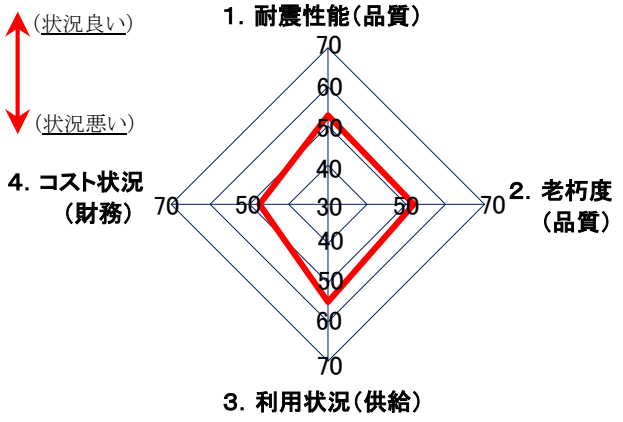
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	5,876 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト（円／戸）	584,725 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	152 円	184 円

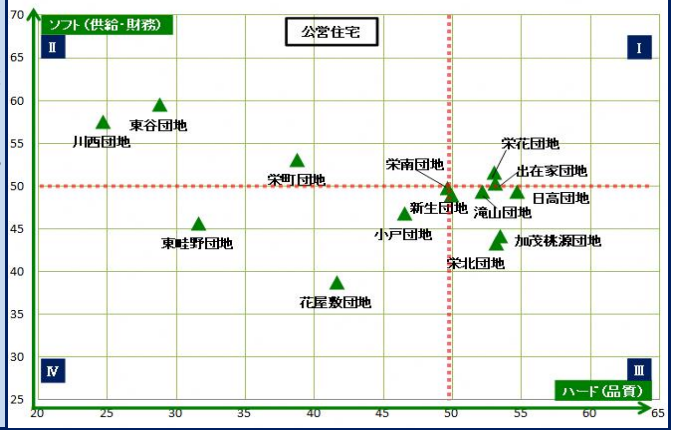
施設評価（1次）

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	52.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	55.5	52.0		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	44.1			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	56.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤入居率	54.9	54.9	49.3	入居戸数（R5）÷管理戸数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	47.7	47.5		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦入居戸数当たりコスト（円／人）	43.3			支出合計（R5）÷入居戸数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	51.4			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	高い入居率を維持している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	過去の実績から入居率の大きな変動は見込めない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	出在家団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	205

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	出在家町
		敷地面積	1,152.97 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1992(H4)	31	1,155.76	RC造	4	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	15	14	13	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	16	16	16	81.3%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	5,765	5,976	5,384	5,708
	その他収入	0	0	0	0
	合計	5,765	5,976	5,384	5,708
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	22	131	23	59
	需用費（その他）	34	3	4	14
	役務費	22	25	33	27
	委託料	1,665	1,670	1,855	1,730
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	4,961	4,961	4,961	4,961
	合計	6,704	6,790	6,876	6,790
収支（①-②）		-939	-814	-1,492	-1,082

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,801	5,875	5,949	5,875
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	446,933	485,000	528,923	486,952
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	43	44	45	44

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
住宅	1992 (H4)	1,062.76	新	－	－	100.0%	93.4%	31	31	39	B	C	B	B	－	B	－	B	**62**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤入居率（R5）	類似施設（R5）
90.9%	80.4%

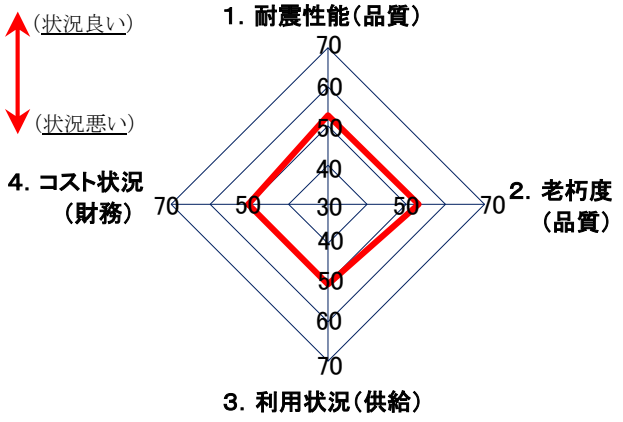
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	5,949 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト（円／戸）	528,923 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	45 円	184 円

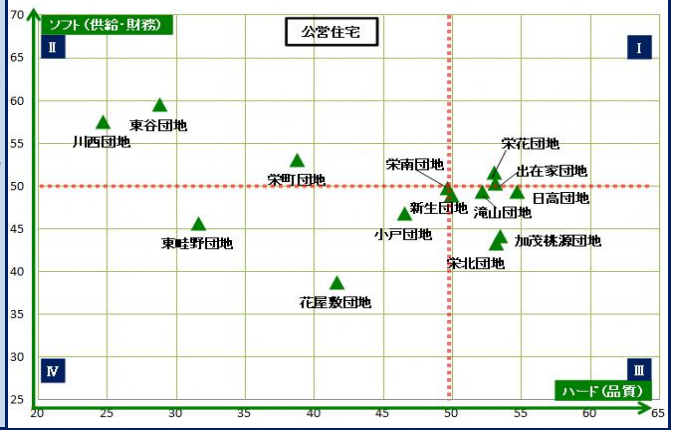
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	54.9	53.2		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	48.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	56.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤入居率	50.4	50.4	50.3	入居戸数（R5）÷管理戸数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	47.3	50.3		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦入居戸数当たりコスト（円／人）	47.2			支出合計（R5）÷入居戸数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	56.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	高い入居率を維持している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	過去の実績から入居率の大きな変動は見込めない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	小戸団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	206

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	小戸3丁目
		敷地面積	1,880.95 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	50	1,978.40	RC造	5	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	31	30	8	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	40	40	40	20.0%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	6,878	7,096	4,935	6,303
	その他収入	0	0	0	0
	合計	6,878	7,096	4,935	6,303
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	31	10
	需用費（修繕費）	56	326	56	146
	需用費（その他）	85	8	10	34
	役務費	55	63	82	67
	委託料	4,160	4,176	4,639	4,325
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	7	0	0	2
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	4,363	4,573	4,818	4,585
収支（①-②）		2,515	2,523	117	1,718

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	2,205	2,311	2,435	2,317
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	140,742	152,433	602,250	298,475
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	28	30	31	30

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
住宅	1973 (S48)	1,978.40	旧	済	①	100.0%	93.4%	50	50	39	C	A	C	C	－	C	－	C	**56**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤入居率（R5）	類似施設（R5）
20.0%	80.4%

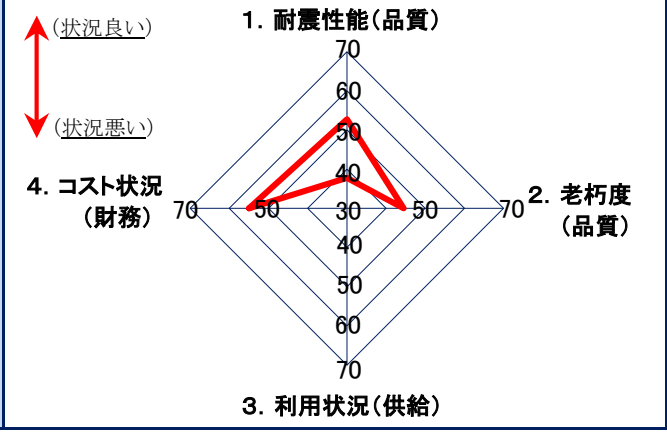
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	2,435 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト（円／戸）	602,250 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	31 円	184 円

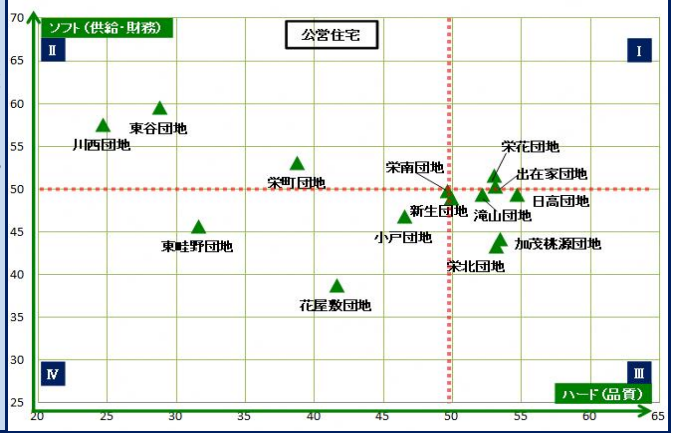
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	46.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	43.3	44.5		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	47.3			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤入居率	22.2	22.2	46.8	入居戸数（R5）÷管理戸数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	65.8	54.9		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦入居戸数当たりコスト（円／人）	42.0			支出合計（R5）÷入居戸数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	57.0			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	低い
補足	解体予定のため、新規入居募集を停止している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	—
補足	—

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	○ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	◉ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	令和7年度より建物の解体を行い、機能を廃止する。			
建物（ハード）	○ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		◉ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	令和7年度より建物の解体を行う。跡地については利活用の検討を行う。			

施設名称	新生団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	207

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	日高町
		敷地面積	2,239.70 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1978(S53)	45	2,307.16	RC造	5	－	旧	実施済	対象外①

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	18	17	17	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	30	30	30	56.7%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	8,486	8,232	7,460	8,059
	その他収入	0	0	0	0
	合計	8,486	8,232	7,460	8,059
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	288	290	248	275
	需用費（修繕費）	42	246	42	110
	需用費（その他）	62	6	8	25
	役務費	42	48	62	51
	委託料	3,120	3,132	3,480	3,244
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	7,436	7,436	5,799	6,890
	合計	10,990	11,158	9,639	10,596
収支（①-②）		-2,504	-2,926	-2,179	-2,536

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	4,763	4,836	4,178	4,593
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	610,556	656,353	567,000	611,303
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	71	72	63	69

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点)	全施設平均
住宅(1期)	1978 (S53)	1,038.60	旧	済	①	100.0%	93.4%	45	40	39	B	B	C	C	－	C	－	C	59	65
住宅(2期)	1988 (S63)	1,034.10	新	－	－	100.0%		35			A	D	B	B	－	B	－	B		

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
56.7%	80.4%

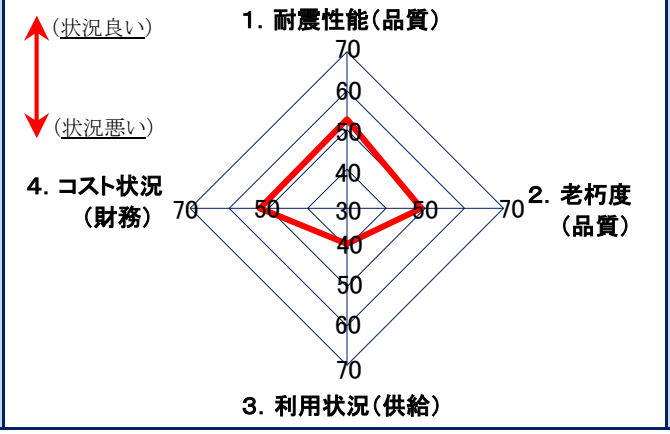
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	4,178 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	567,000 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	63 円	184 円

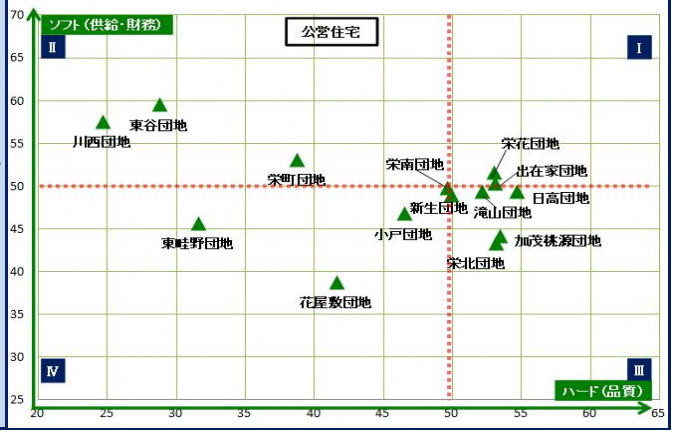
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	49.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	49.4	49.0		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	47.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	49.6			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	39.1	39.1	48.9	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	56.6	52.2		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	44.5			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	55.5			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	低い
補足	将来的な大規模改修又は建替等を検討中のため、新規入居者募集を停止している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	新規入居募集を停止しており、入居率の減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	栄花団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	208

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	栄町
		敷地面積	4,426.80 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1990(H2)	33	4,932.98	RC造	4	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	60	58	63	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	68	68	68	92.6%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	24,215	24,204	24,168	24,196
	その他収入	0	0	0	0
	合計	24,215	24,204	24,168	24,196
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	95	555	96	249
	需用費（その他）	143	13	18	58
	役務費	94	107	139	113
	委託料	7,072	7,100	7,886	7,353
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	20,491	20,491	20,491	20,491
	合計	27,895	28,266	28,630	28,264
収支（①-②）		-3,680	-4,062	-4,462	-4,068

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,655	5,730	5,804	5,730
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	464,917	487,345	454,444	468,902
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	179	183	187	183

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度(100点満点)	全施設平均
	住宅(J棟)	1990 (H2)	2,415.33	新	－	－	100.0%	93.4%	33	32	39	D	A	B	B	－	B	－	B	62	65
	住宅(K棟)	1993 (H5)	2,272.15	新	－	－	100.0%		30			B	B	C	B	－	B	－	B		

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
92.6%	80.4%

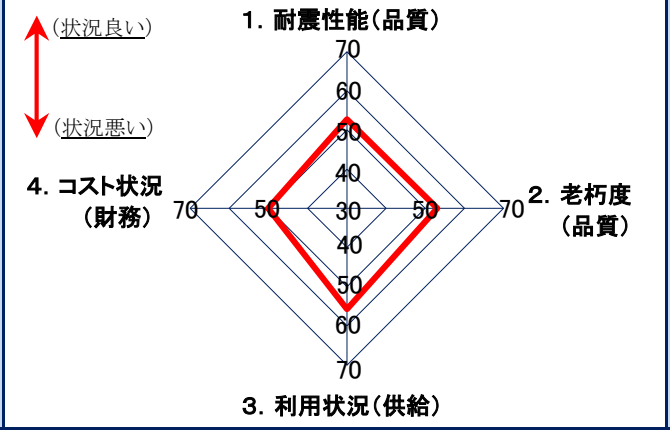
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	5,804 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	454,444 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	187 円	184 円

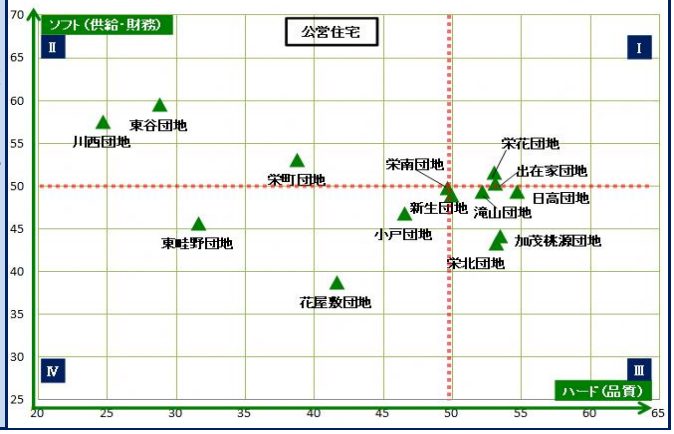
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	53.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	54.6	53.1		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	48.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	56.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	55.7	55.7	51.5	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	48.0	50.1		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	52.5			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	49.8			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	J棟は公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により、K棟は地方自治法に基づき川西市再開発住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	高い入居率を維持している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	過去の実績から入居率の大きな変動は見込めない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	加茂桃源団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	209

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	加茂4丁目
		敷地面積	13,562.04 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1990(H2)	33	17,294.12	RC造	7	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	209	204	200	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	220	220	220	90.9%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	82,543	84,756	81,915	83,071
	その他収入	0	0	0	0
	合計	82,543	84,756	81,915	83,071
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	89	117	103	103
	需用費（修繕費）	306	1,797	310	804
	需用費（その他）	463	44	57	188
	役務費	303	347	450	367
	委託料	22,882	22,968	25,516	23,789
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	78,025	78,025	78,025	78,025
	合計	102,068	103,298	104,461	103,276
収支（①-②）		-19,525	-18,542	-22,546	-20,204

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,902	5,973	6,040	5,972
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	488,364	506,363	522,305	505,677
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	656	668	680	668

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	老朽度 ③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度（100点満点）	全施設平均
住宅1	1993（H5）	4,141.49	新	－	－	100.0%	93.4%	30	30	39	B	A	C	B	－	B	－	B	64	65
住宅2	1994（H6）	2,722.74	新	－	－	100.0%		29			B	B	C	B	－	B	－	B		
住宅3	1990（H2）	5,168.06	新	－	－	100.0%		33			B	B	C	B	－	B	－	B		
住宅4	1994（H6）	4,163.97	新	－	－	100.0%		29			B	B	C	B	－	B	－	B		

供給（3.利用状況）

⑤入居率（R5）	類似施設（R5）
90.9%	80.4%

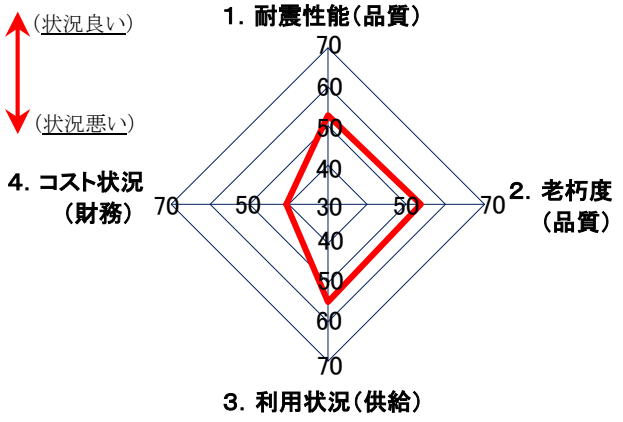
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	6,040 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト（円／戸）	522,305 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	680 円	184 円

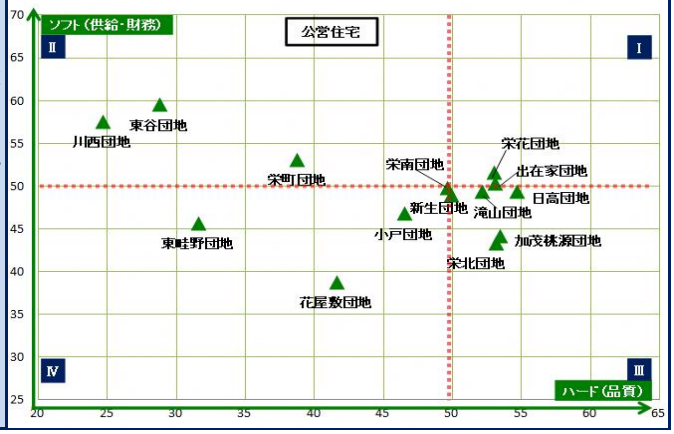
施設評価（1次）

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	55.4	53.7		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	49.4			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	56.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤入居率	54.9	54.9	44.2	入居戸数（R5）÷管理戸数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	46.8	40.6		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦入居戸数当たりコスト（円／人）	47.7			支出合計（R5）÷入居戸数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	27.3			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	高い入居率を維持している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	過去の実績から入居率の大きな変動は見込めない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	栄町団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	210

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	栄町
		敷地面積	1,772.91 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1980(S55)	43	2,161.91	RC造	5	－	旧	未実施	未実施

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	29	27	27	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	32	32	32	84.4%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	7,646	7,152	6,738	7,179
	その他収入	0	0	0	0
	合計	7,646	7,152	6,738	7,179
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	6	6	5	6
	需用費（修繕費）	45	262	46	118
	需用費（その他）	68	6	8	27
	役務費	45	50	65	53
	委託料	3,328	3,341	3,711	3,460
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	224	224	224	224
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	7,372	7,372	7,372	7,372
	合計	11,088	11,261	11,431	11,260
収支（①-②）		-3,442	-4,109	-4,693	-4,081

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,129	5,209	5,287	5,208
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	382,345	417,074	423,370	407,596
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	71	73	74	73

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度（100点満点）	全施設平均
	住宅(G棟)	1980 (S55)	333.00	旧	未	未	－	93.4%	43	42	39	－	－	－	C	－	C	－	C	41	65
	住宅(H棟)	1982 (S57)	1,828.91	新	－	－	100.0%		41			B	B	B	C	－	C	－	C		

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
84.4%	80.4%

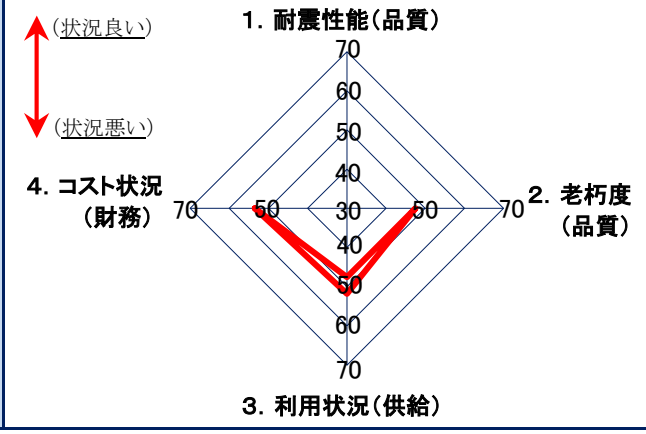
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	5,287 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	423,370 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	74 円	184 円

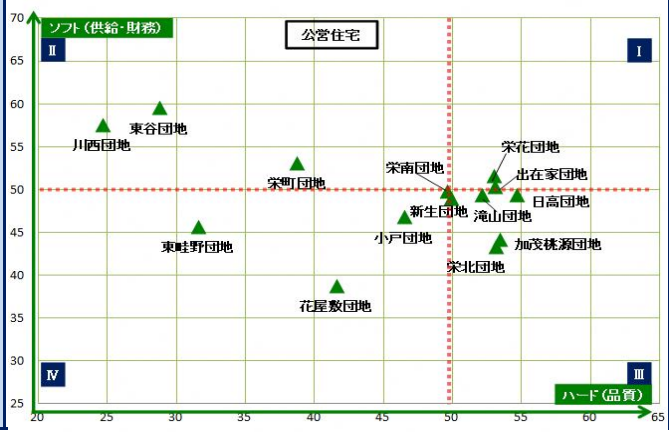
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	12.4	12.4	38.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	48.2	47.5		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	51.6			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	51.8	51.8	53.1	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	50.8	53.5		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	54.7			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	55.0			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	住宅地区改良法に基づき川西市改良住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	G棟については将来的な用途廃止のため、新規入居者募集を停止している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	G棟については将来的な用途廃止のため、新規入居募集を停止しており減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。G棟については、将来的な用途廃止に向け、募集を停止する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、G棟については、機能廃止後の活用に向け検討を行う。			

施設名称	日高団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	211

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	日高町
		敷地面積	435.05 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1997(H9)	26	5,323.19	RC造	5	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	57	59	58	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	60	60	60	96.7%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	27,894	29,451	30,584	29,310
	その他収入	0	0	0	0
	合計	27,894	29,451	30,584	29,310
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	35	38	22	32
	需用費（修繕費）	83	490	85	219
	需用費（その他）	127	11	14	51
	役務費	83	94	122	100
	委託料	6,240	6,263	6,958	6,487
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	25,502	25,502	25,502	25,502
	合計	32,070	32,398	32,703	32,390
収支（①-②）		-4,176	-2,947	-2,119	-3,081

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	6,025	6,086	6,143	6,085
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	562,632	549,119	563,845	558,532
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	206	210	213	210

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	住宅(A)	1997 (H9)	1,289.83	新	－	－	100.0%	93.4%	26	24	39	B	B	C	B	－	B	－	B	59	65
	住宅(B1)	1997 (H9)	2,957.89	新	－	－	100.0%		26			B	C	C	B	－	B	－	B		
	住宅(B2)	2004 (H16)	877.00	新	－	－	100.0%		19			B	C	C	A	－	A	－	A		

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
96.7%	80.4%

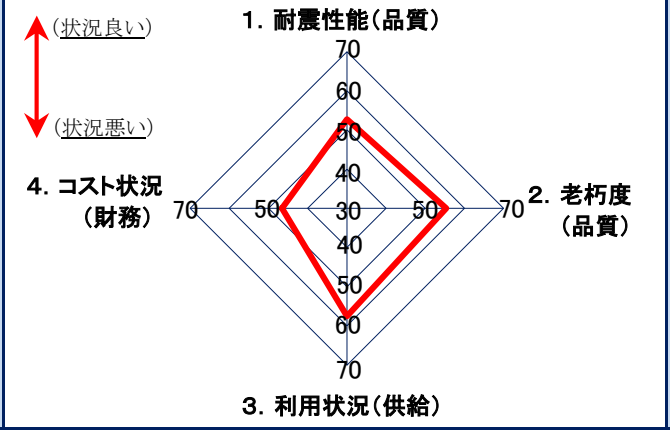
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	6,143 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	563,845 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	213 円	184 円

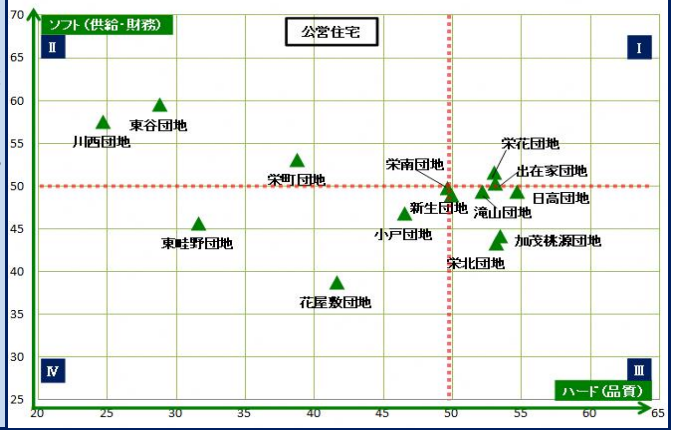
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	54.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	59.4	55.4		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	45.9			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	60.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	57.5	57.5	49.3	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	46.2	46.6		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	44.8			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	48.7			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	住宅地区改良法に基づき川西市改良住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高い
補足	高い入居率を維持している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	過去の実績から入居率の大きな変動は見込めない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	花屋敷団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	212

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	花屋敷1丁目
		敷地面積	8,079.43 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	52	13,530.73	RC造	5	－	旧	実施済	対象外③

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	114	138	156	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	220	221	221	70.6%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	24,542	33,062	40,099	32,568
	その他収入	653	1,533	1,854	1,347
	合計	25,195	34,595	41,953	33,914
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	799	1,164	1,115	1,026
	需用費（修繕費）	304	1,805	312	807
	需用費（その他）	463	44	55	187
	役務費	303	348	451	367
	委託料	22,880	23,072	25,631	23,861
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	10,986	70,936	70,936	50,953
	合計	35,735	97,369	98,500	77,201
収支（①-②）		-10,540	-62,774	-56,547	-43,287

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	2,641	7,196	7,280	5,706
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	313,465	705,572	631,410	550,149
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	230	630	642	500

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

令和3年度に旧A棟及び旧C棟を解体し、新A棟を新設した

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	老朽度 ③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考）健全度(100点満点)	全施設平均
住宅(A棟)	2022 (R4)	9,322.18	旧	済	①	100.0%	93.4%	1	36	39	A	A	A	A	－	A	－	A	64	65
住宅(B棟)	1971 (S46)	641.20	旧	済	③	0.0%		52			D	B	A	C	－	C	－	C		
住宅(E棟)	1978 (S53)	1,831.16	旧	済	①	100.0%		45			C	B	C	C	－	C	－	C		
住宅(F棟)	1981 (S56)	1,457.84	旧	済	①	100.0%		45			B	B	B	C	－	C	－	C		

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
70.6%	80.4%

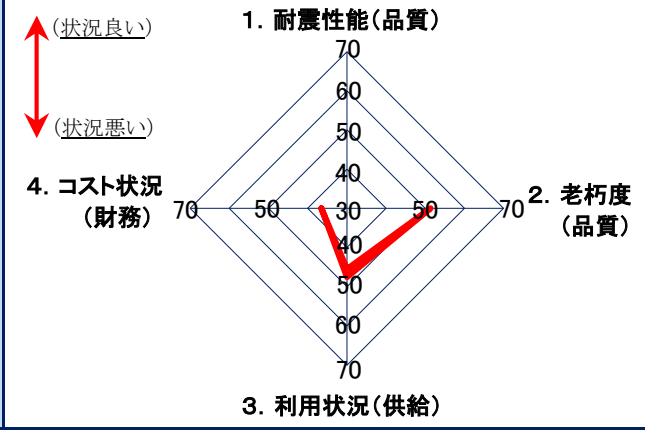
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	7,280 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	631,410 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	642 円	184 円

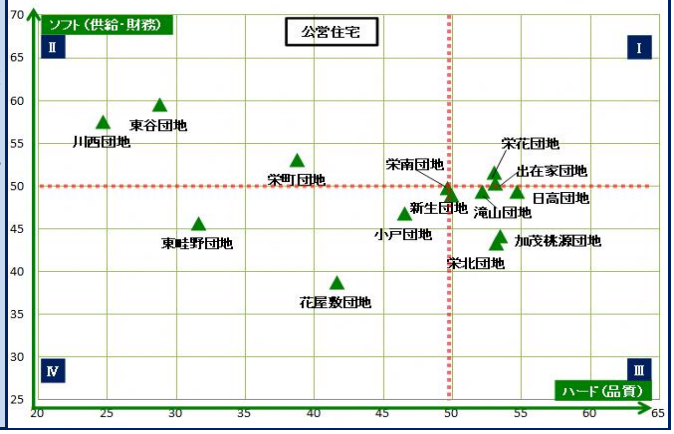
施設評価（1次）

評価項目		評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	12.4	12.4	41.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	52.5	51.4		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	52.1			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	49.6			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	45.5	45.5	38.7	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	40.3	36.5		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	40.0			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	29.1			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	A棟は公営住宅法に基づき川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例により、その他の棟は住宅地区改良法に基づき川西市改良住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	一部の棟は新規入居者募集を行っていない

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	入居率の大きな変動は見込めない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	栄南団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	213

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	栄町
		敷地面積	5,447.39 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1982(S57)	41	10,477.01	SRC造	11	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	132	135	133	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	145	145	145	91.7%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	47,898	48,745	48,494	48,379
	その他収入	167	171	152	163
	合計	48,065	48,916	48,646	48,542
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	202	1,185	206	531
	需用費（その他）	305	28	36	123
	役務費	200	228	297	242
	委託料	15,083	15,138	16,817	15,679
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	4,075	4,075	4,075	4,075
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	37,110	37,110	37,110	37,110
	合計	56,975	57,764	58,541	57,760
収支（①-②）		-8,910	-8,848	-9,895	-9,218

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	5,438	5,513	5,588	5,513
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	431,629	427,881	440,158	433,223
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	366	374	381	374

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能 耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	老朽度 ②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	（参考） 健全度(100点満点)	全施設平均
	住宅(1号棟)	1982 (S57)	6,287.34	新	－	－	100.0%	93.4%	41	40	39	B	B	B	C	－	C	－	C	59	65
	住宅(2号棟)	1983 (S58)	2,978.31	新	－	－	100.0%		40			A	B	B	C	－	C	－	C		
	住宅(7号棟)	1983 (S58)	1,211.36	新	－	－	100.0%		40			－	－	－	C	－	C	－	C		

供給（3.利用状況）

⑤入居率(R5)	類似施設(R5)
91.7%	80.4%

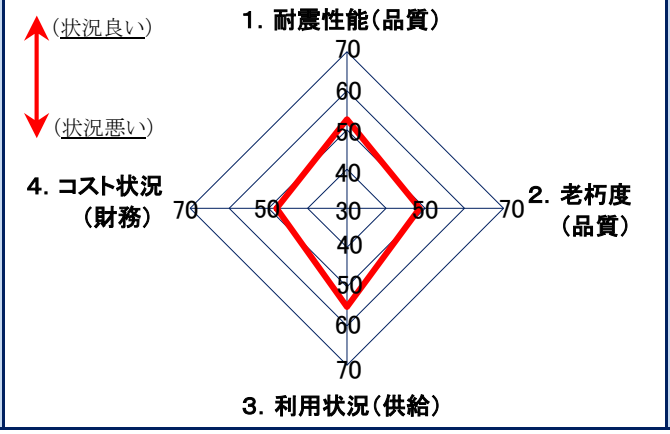
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設(R5)	類似施設(R5)
⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	5,588 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト(円／戸)	440,158 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト(円／人)	381 円	184 円

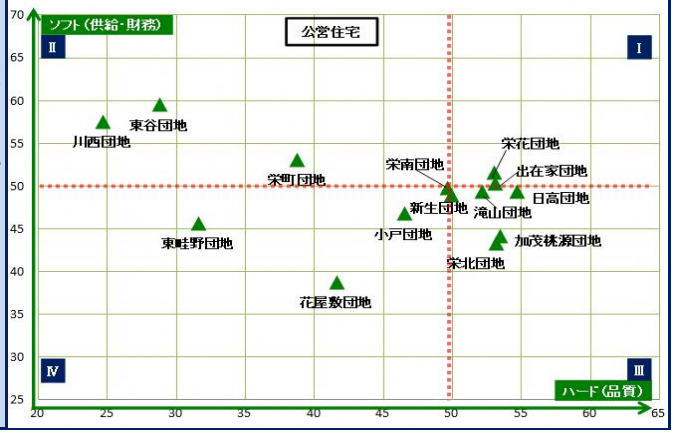
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	52.7	52.7	49.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度(品質)	②築年数	49.2	48.6		建築後の経過年数
		③劣化状況(建築)	53.7			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況(設備)	42.8			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤入居率	55.2	55.2	49.7	入居戸数(R5)÷管理戸数(R5)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円／㎡)	49.2	47.9		支出合計(R5)÷床面積(R5)
		⑦入居戸数当たりコスト(円／人)	53.5			支出合計(R5)÷入居戸数(R5)
		⑧人口当たりコスト(円／人)	41.0			支出合計(R5)÷人口(R5)

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市再開発住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	7号棟については将来的な用途廃止のため、新規入居者募集を停止している

指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？
評価	横ばいが見込まれる
補足	7号棟については将来的な用途廃止のため、新規入居募集を停止しており減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持する。7号棟については、将来的な用途廃止に向け、募集を停止する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	1号棟・2号棟については、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。 7号棟については、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ機能廃止後の活用に向け検討を行う。			

施設名称	栄北団地	施設区分	公営住宅
		施設No.	214

所管部署	都市政策部住宅政策課	所在地	栄町
		敷地面積	264.46 ㎡

施設概要	公営住宅法による市営住宅や住宅地区改良法による改良住宅等を指し、市が所有する市営住宅のほか、改良住宅や再開発住宅が該当し、市内に公営住宅は14団地ある。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1985(S60)	38	1,158.76	SRC造	11	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

	R3	R4	R5	入居率	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
入居戸数	20	20	20	R5	―	―	指定管理	―
管理戸数	23	23	23	87.0%				

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	5,841	6,001	5,780	5,874
	その他収入	1,003	1,021	995	1,006
	合計	6,844	7,022	6,775	6,880
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	32	188	32	84
	需用費（その他）	49	5	6	20
	役務費	32	36	47	38
	委託料	2,393	2,401	2,667	2,487
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	5,437	5,437	5,437	5,437
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	3,949	3,949	3,949	3,949
	合計	11,892	12,016	12,138	12,015
収支（①-②）		-5,048	-4,994	-5,363	-5,135

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	10,263	10,370	10,475	10,369
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	594,600	600,800	606,900	600,767
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	76	78	79	78

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度											（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	住宅	1985（S60）	1,158.76	新	－	－	100.0%	93.4%	38	38	39	－	－	－	B	－	B	－	B	**70**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤入居率（R5）	類似施設（R5）
87.0%	80.4%

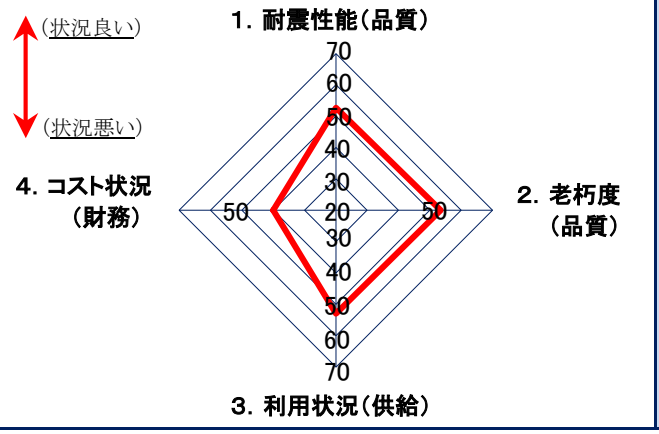
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	10,475 円	5,430 円
⑦入居戸数当たりコスト（円／戸）	606,900 円	490,065 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	79 円	184 円

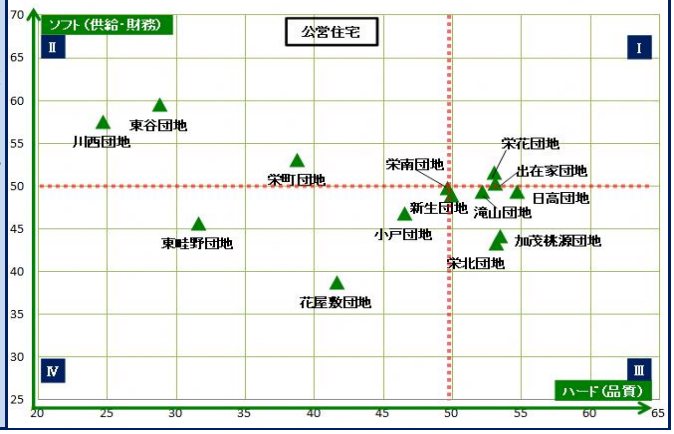
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	53.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
ハード面	2. 老朽度（品質）	②築年数	50.7	53.5		建築後の経過年数
ハード面	2. 老朽度（品質）	③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
ハード面	2. 老朽度（品質）	④劣化状況（設備）	56.3			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤入居率	53.0	53.0	43.2	入居戸数（R5）÷管理戸数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	23.4	40.0		支出合計（R5）÷床面積（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑦入居戸数当たりコスト（円／人）	41.7			支出合計（R5）÷入居戸数（R5）
ソフト面	4. コスト状況（財務）	⑧人口当たりコスト（円／人）	54.8			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	地方自治法に基づき川西市再開発住宅の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高いとも低いとも言えない
補足	将来的な用途廃止のため、新規入居者募集を停止している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	減少が見込まれる
補足	将来的な用途廃止のため、新規入居募集を停止しており減少が見込まれる

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体から入居している

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	低廉で適当な住宅を住宅困窮者に提供できる適切な施設が他にない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	現状を維持しつつ、将来的な用途廃止に向け、募集を停止する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ機能廃止後の活用に向け検討を行う。			

施設名称	し尿中継所	施設区分	供給処理施設
		施設No.	216

所管部署	美化衛生部衛生管理課	所在地	加茂6丁目
		敷地面積	225.79 ㎡

施設概要	清潔な生活環境を保持するための施設で、収集したし尿を搬入し、中間処理後に公共下水道に直接放流している。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1988(S63)	35	210.26	S造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
－	－	－	－	229	8:30～17:10	土、日、年末年始（指定する期間）	直営	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	6,712	6,904	9,357	7,658
	その他収入	20	35	20	25
	合計	6,732	6,939	9,377	7,683
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	8,081	8,255	7,995	8,110
	需用費（修繕費）	9,730	10,912	7,920	9,521
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	25,330	25,365	19,219	23,305
	使用料及び賃借料	11	11	11	11
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	849	955	1,018	941
	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	合計	44,001	45,498	36,163	41,887
収支（①-②）		-37,269	-38,559	-26,786	-34,205

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	209,269	216,389	171,992	199,217
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	—	—	—	—
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	283	294	236	271

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報

建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
し尿処理棟	1988 (S63)	146.34	新	－	－	100.0%	93.4%	35	35	39	－	－	－	B	B	B	B	B	**70**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
－	－

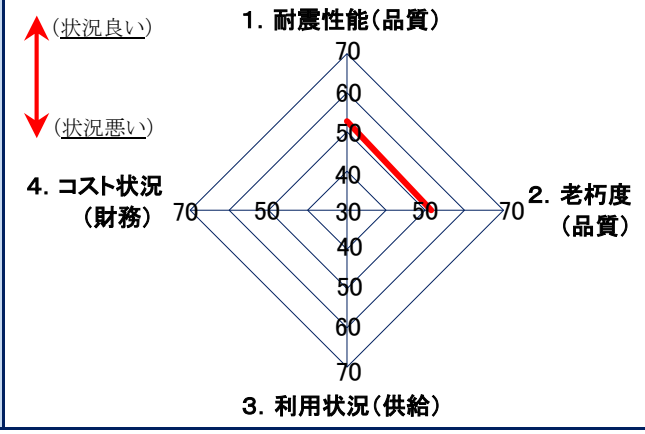
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	171,992 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	－ 円	－ 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	236 円	－ 円

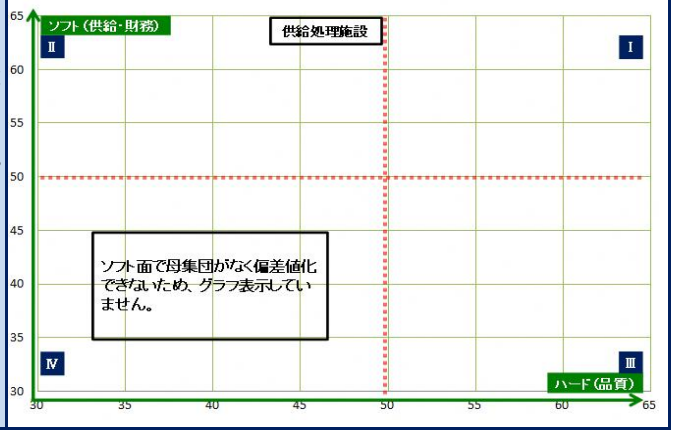
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	51.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	52.5	51.5		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	50.5			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当たり利用者（件）数	－	－	－	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	－	－		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	市域施設
補足	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき川西市清掃事業施設の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	市域全体をエリアとし、集積したし尿を処理している
指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	低い	評価	不可能
補足	市内全域で下水道整備が進捗し、完了しつつある	補足	代替可能な民間施設等は存在しない
指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	減少が見込まれる	評価	既に民間等を活用している
補足	市内全域で下水道整備が進捗し、完了しつつある	補足	維持管理面で一部業務委託を行っている

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	下水道未整備地域や建設現場の仮設トイレ等の糞尿を衛生的に処理するため、現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			

施設名称	斎場	施設区分	その他施設
		施設No.	217

所管部署	美化衛生部衛生管理課	所在地	柳谷字鷹尾山柿木谷
		敷地面積	37,971.69 ㎡

施設概要	火葬及び告別式場施設の提供に関する業務を行うための施設である。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1983(S58)	40	1,101.95	RC造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
29,282	31,299	31,971	30,850.7	365	9:00～17:30	1/1	指定管理	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	27,886	28,721	30,982	29,196
	その他収入	20	21	22	21
	合計	27,906	28,742	31,004	29,217
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	9,577	8,800	9,975	9,451
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	59,433	62,967	61,490	61,297
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	291	32	143	155
	減価償却費	3,660	3,660	3,660	3,660
	合計	72,961	75,459	75,268	74,563
収支（①-②）		-45,055	-46,717	-44,264	-45,345

	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
単位コスト	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	66,211	68,478	68,304	67,664
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	2,492	2,411	2,354	2,419
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	469	488	490	483

	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
職員数	正職員等	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

令和元（2019）年7月から指定管理者制度を導入している。

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

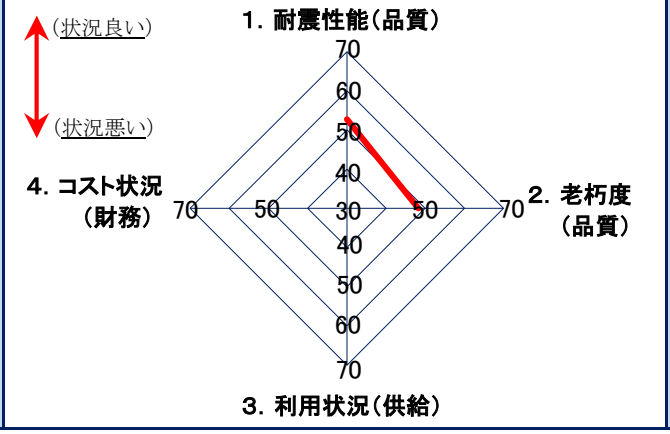
基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	斎場	1983 (S58)	1,101.95	新	－	－	100.0%	93.4%	40	40	39	－	－	－	C	B	C	A	C	**66**	**65**

供給（3.利用状況）		財務（4.コスト状況）		
⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）	区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
87.6	－	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	68,304 円	－ 円
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	2,354 円	－ 円
		⑧人口当たりコスト（円／人）	490 円	－ 円

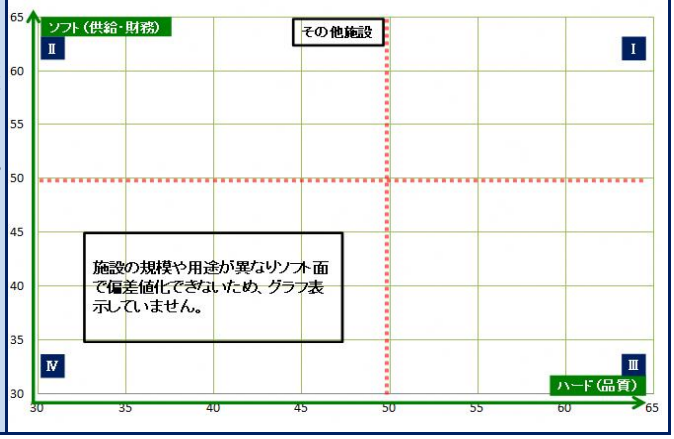
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	49.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	49.4	48.3		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	47.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当たり利用者（件）数	－	－	－	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	－	－		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはなく条例等により任意に設置している
補足	市斎場の設置及び管理に関する条例により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	高い
補足	近年、利用者数が増加している

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	増加が見込まれる
補足	今後、高齢者が増加する見込みである

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市域全体をエリアとした全市民向けの施設である

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	代替可能な民間施設等は存在しない

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	既に民間等を活用している
補足	指定管理者制度を導入している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	火葬等の業務は市民生活にとって不可欠であるため、現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。			

施設名称	シルバー人材センター事務所	施設区分	その他施設
		施設No.	221

所管部署	福祉部地域福祉課	所在地	火打1丁目
		敷地面積	640.83 ㎡

施設概要	健康で働く意欲のある高齢者に就業を通じて、自らの健康の増進や生きがいを充実させ、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献する活動を行っている。

建物情報（品質）

建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2014(H26)	9	632.66	S造	2	－	新	－	－

管理運営情報（供給）

利用者数			平均利用者数	開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所
R3	R4	R5		R5				
2,776	2,916	3,021	2,904.3	243	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	その他	—

コスト情報（財務）

	区分（千円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
①収入	使用料等収入	875	875	875	875
	その他収入	3,001	3,005	3,002	3,003
	合計	3,876	3,880	3,877	3,878
②支出	人件費	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0
	旅費	0	0	0	0
	需用費（光熱水費）	0	0	0	0
	需用費（修繕費）	0	0	0	0
	需用費（その他）	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	38,878	38,678	38,743	38,766
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000
	減価償却費	3,282	3,282	3,282	3,282
	合計	45,160	44,960	45,025	45,048
収支（①-②）		-41,284	-41,080	-41,148	-41,171

単位コスト	区分（円）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	床面積当たりコスト（円〔支出〕／㎡）	71,381	71,065	71,168	71,205
	利用者当たりコスト（円〔支出〕／人）	16,268	15,418	14,904	15,530
	人口当たりコスト（円〔支出〕／人）	290	291	293	292

職員数	区分（人）	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	3か年平均
	正職員等	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	任期付職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0

特記事項

品質（1.耐震性能／2.老朽度）

基礎情報	建物名（棟別）	建築年度	延床面積(㎡)	耐震性能					老朽度										（参考）	
				耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築) 躯体	屋根屋上	外壁	内部仕上	④劣化状況(設備) 受変電	その他電気	空調	その他機械	健全度（100点満点）	全施設平均
	事務所	2014（H26）	632.66	新	－	－	100.0%	93.4%	9	9	39	－	－	－	A	－	A	A	A	**100**	**65**

供給（3.利用状況）

⑤1日当たり利用者（件）数（R5）	類似施設（R5）
12.4	－

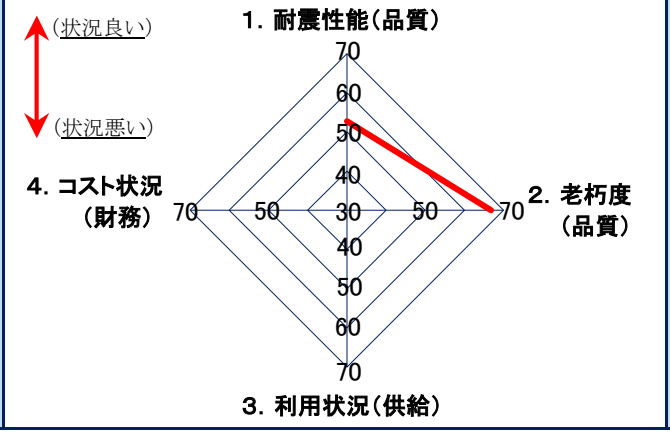
財務（4.コスト状況）

区分	当該施設（R5）	類似施設（R5）
⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	71,168 円	－ 円
⑦利用者当たりコスト（円／人）	14,904 円	－ 円
⑧人口当たりコスト（円／人）	293 円	－ 円

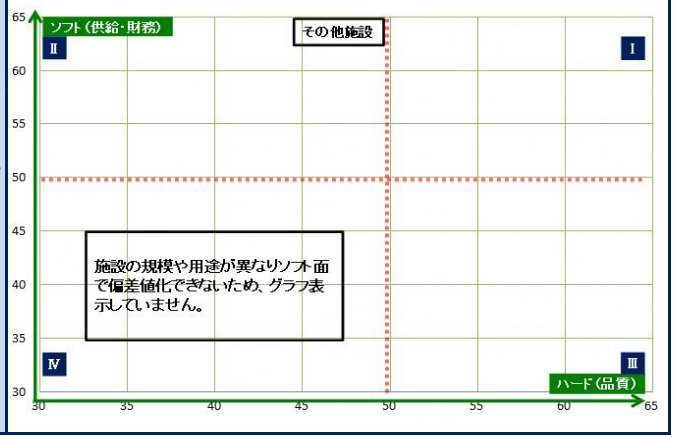
施設評価（1次）

	評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能（品質）	①耐震化率	52.7	52.7	62.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施状況
	2. 老朽度（品質）	②築年数	68.4	66.8		建築後の経過年数
		③劣化状況（建築）	－			主に建築基準法第12条に基づく点検結果
		④劣化状況（設備）	65.2			主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	3. 利用状況（供給）	⑤1日当たり利用者（件）数	－	－	－	利用者（件）数（R5）÷年間開館日数（R5）
	4. コスト状況（財務）	⑥床面積当たりコスト（円／㎡）	－	－		支出合計（R5）÷床面積（R5）
		⑦利用者当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷利用者数（R5）
		⑧人口当たりコスト（円／人）	－			支出合計（R5）÷人口（R5）

レーダーチャート



散布図（ポートフォリオ）



施設評価（2次）

指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？
評価	法律の定めはあるが必置ではない
補足	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により設置している

指標②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？
評価	—
補足	事務所としての使用であり、稼働率という考えが適当ではない

指標③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？
評価	—
補足	事務所としての使用であり、稼働率という考えが適当ではない

指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	市域施設
補足	市内の高齢者（おおむね60歳以上）を対象としている

指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	不可能
補足	類似施設としては川西しごとサポートセンターがあるが、設置目的および対象年齢が異なる

指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	—
補足	市の外郭団体として運営している

総合評価（3次）

機能（ソフト）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）		○ Ⅲ 見直し（他施設と機能集約など）	○ Ⅳ 廃止（機能の廃止）
取組方針	高齢化の進行や労働力人口が減少する中、高齢者の雇用対策が一層重要になるため、現状を維持する。			
建物（ハード）	◉ Ⅰ 継続（現状維持）	○ Ⅱ 改善（大規模改修又は建替等）		○ Ⅳ 廃止（民間等へ貸付・譲渡・解体・売却）
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。			